

住宅新築・リフォーム実態調査

2013年3月
全国建設労働組合総連合

はじめに

全建総連組織部が 2012 年 5 月に公表した職種別人員構成調査結果によると、調査人員 57 万 7,555 名の内、25.3%の 14 万 6,011 名が大工(建築大工)となっています。この数字は、2010 年国勢調査における 39.7 万人(速報値)の 36.8%を占めるものです。

日本の新築・戸建て住宅の供給数の内、ハウスメーカー、地域ビルダー等は 3～4 割程度であり、あとは地域の大工・工務店が占めています。しかしながら、住宅・建築行政は、住団連（一般社団法人住宅生産団体連合会）を中心とした大手ハウスメーカー等の意向に大きく左右されてきました。

全建総連は大工・工務店を組織している日本最大の団体でありながら、15 回にわたり実施してきた工務店モニター調査以降、その実態については、十分に把握できていませんでした。今後、大きく変化が予想される住宅・建築行政に、今以上に組合員の意見・要望を反映させていくためには、数（組織人員）だけでなく、その実態を把握していくことが欠かせません。

そこで、今回、各県連・組合にご協力をいただき、全建総連組合員のうち、大工・工務店を対象とし、現状にあわせた 23 の設問を用意し、新築・リフォーム実態調査を実施しました。

今後、本調査結果に基づき、全建総連の住宅対策部の運動方針の強化に役立てると共に、住宅・建築行政へ反映させていくための基礎資料として活用していきます。ご協力いただいた各県連・組合、組合員の皆様に、改めてお礼申し上げます。

2013 年 3 月

全国建設労働組合総連合

目次

はじめに

調査概要

1. 全国版 単純集計の早見表

アンケートの集計結果のグラフ、傾向や平均値などの概要 1

2. 全国版 単純集計より

組合員（大工）の特徴を明らかにするため、公的な類似調査と比較 14

① 新築およびリフォームにおける業界内推計シェア

② 年齢、従業員数などの基本情報と新築・リフォーム売上高

③ 新築元請工事の規模と瑕疵担保保険の加入先

④ リフォーム元請工事の規模

⑤ 元請・下請比率と下請工事の規模

⑥ 後継者の有無と売上予想、各種制度の認知度

参考1 地域別 単純集計

全国版と地域別の単純集計を比較 32

3. テーマ別 クロス集計

従業員数や年齢などの属性による事業所の規模や認識の違い 59

① 従業員1名（一人親方）事業所の集計結果

② 従業員2～3名事業所の集計結果

③ 従業員4名以上事業所の集計結果

④ 年齢層別に見た集計結果

⑤ 元請・下請別に見た集計結果

⑥ 長期優良住宅に取り組んでいる組合員の傾向

⑦ 規模の違いによる各種制度の認知度や活用率の違い

⑧ 許可の有無と組織形態による規模や売上高の違い

参考2 地域別 従業員1名（一人親方）事業所の集計

全国版と地域別の従業員1名（一人親方）事業所の集計結果を比較 99

総評

調査概要

1. 調査時期及び調査対象期間

調査時期は2012年8月～11月、調査対象期間は2011年4月～2012年3月とした。

2. 調査対象

2012年5月に全建総連組織部が公表した「職種別人員構成調査結果」に基づき、大工（建築大工）14万6,011名を対象とした。

3. 調査依頼数及び回収数

全建総連に加盟する53県連・組合に対して、組織内大工数の5%程度を目途に、全体で6,070票の調査を依頼し、そのうち51県連・組合から5,959票の回答が得られた。回収率は98.2%となった。

《県連・組合別 調査回答数》

北海道連	117名	神奈川県連	243名	大阪建労	21名	高知建労	59名
青森県連	69名	山梨県連	57名	兵庫県連	172名	福岡建労	102名
宮城県連	119名	新潟ユニオン	5名	奈良建築	75名	全福岡建労	29名
秋田建労	32名	富山県連	30名	奈良建設	32名	佐賀建連	79名
山形県連	222名	石川県連	100名	和歌山建労	10名	建設長崎	69名
全建総連福島	109名	福井県連	22名	鳥取県連	80名	大分建労	66名
茨城県連	147名	長野県建設労連	224名	島根建連	127名	宮崎建産労	11名
栃木建労	82名	岐阜建労	88名	岡山建労	251名	鹿児島建設	45名
群馬県連	452名	静岡建労	92名	広島建労	301名	沖縄ユニオン	30名
建設埼玉	333名	愛知建築	56名	建設山口	101名		
埼玉土建	319名	全建愛知	78名	徳島建労	100名		
千葉県連	43名	三重建労	168名	フレッセ	100名		
千葉土建	162名	滋賀建労	151名	香川建労	103名		
東京都連	294名	京都建労	60名	愛媛建労	83名	合計	5,959名

4. 分析方法

各項目において単純集計をすると共に、必要な項目についてはクロス集計を行った。また、全体集計の他、地域別集計を行った。地域区分は下記の通り。

- ・北海道・東北（668名） 北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
- ・北関東（681名） 茨城、栃木、群馬
- ・南関東（1,490名） 埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨
- ・北信越（381名） 新潟、富山、石川、福井、長野
- ・東海（482名） 岐阜、静岡、愛知、岐阜、三重
- ・関西（521名） 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
- ・中国（860名） 鳥取、島根、岡山、広島、山口
- ・四国（445名） 徳島、香川、愛媛、高知
- ・九州（431名） 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

5. アンケート内容

住宅新築・リフォーム実態調査 調査票

該当番号に○を付すか、数字を記入して下さい。

問1 年齢

- ①30歳未満 ②30歳代 ③40歳代 ④50歳代 ⑤60歳代 ⑥70歳以上

問2 建設業許可の有無

- ①国土交通大臣許可 ②都道府県知事許可 ③なし

問3 事業所の組織形態

- ①株式会社 ②有限会社 ③個人

問4 従業員数（経営者、職人、事務含む。常用）

- ①1名 ②2～3名 ③4～5名 ④6名以上 ⑤10名以上

問5 事業所の後継者の有無

- ①有 ②無

問6 新築住宅の元請戸数（問6～14までは2011年4月～2012年3月までが対象期間）

___戸（在来___戸、2×4___戸、その他___戸）うち長期優良住宅___戸

問7 新築住宅の元請合計金額

- ①なし ②2千万円未満 ③2千万円以上 ④5千万円以上 ⑤1億円以上 ⑥2億円以上

問8 新築住宅の下請件数

- ①なし ②1件 ③2～4件 ④5～7件 ⑤8～10件 ⑥11件以上

問9 新築住宅の下請合計金額

- ①なし ②300万円未満 ③300万円以上 ④500万円以上 ⑤1千万円以上 ⑥3千万円以上

問10 住宅リフォームの元請件数

- ①なし ②1件 ③2～4件 ④5～7件 ⑤8～10件 ⑥11件以上

問11 住宅リフォームの元請合計金額

- ①なし ②300万円未満 ③300万円以上 ④500万円以上 ⑤1千万円以上 ⑥3千万円以上

問 12 住宅リフォームの下請件数

- ①なし ②1件 ③2～4件 ④5～7件 ⑤8～10件 ⑥11件以上

問 13 住宅リフォームの下請合計金額

- ①なし ②300万円未満 ③300万円以上 ④500万円以上 ⑤1千万円以上 ⑥3千万円以上

問 14 新築・リフォームにおける年間売上高（問 7. 9. 11. 13 の合計）

- ①500万円未満 ②500万円以上 ③1千万円以上 ④3千万円以上 ⑤5千万円以上
⑥1億円以上 ⑦2億円以上

問 15 新築・リフォームの下請をしている場合、元請はどこですか（主に○、副に△を付す）

- ①ハウスメーカー ②パワービルダー ③地場ゼネコン ④設計事務所 ⑤専門工事業者
⑥住宅設備機器・建材メーカー ⑦ホームセンター ⑧家電量販店

問 16 売上高の 2012 年度予想

- ①増加 ②減少 ③前年度並み

問 17 新築における瑕疵担保保険法人の利用（主に○、副に△を付す）

- ①住宅保証機構 ②日本住宅保証検査機構（JIO）③住宅あんしん保証
④ハウスプラス住宅保証 ⑤ハウズジャーメン ⑥新築をしていないので利用なし

問 18 リフォーム瑕疵担保保険を知っていますか

- ①知っている ②知らない

問 19 住宅履歴情報について知っていますか

- ①知っている ②知らない

問 20 新築住宅及び住宅リフォームにおいて、長期優良住宅や耐震・省エネ・バリアフリー、地域材利用などの国及び地方自治体の助成制度（エコポイント含む）を活用したことがありますか

- ①ある ②ない

問 21 現場において一定の技術を持った技能者が不足していると感じていますか

- ①非常に感じている ②感じている ③普通 ④感じていない ⑤全く感じていない

問 22 どのようなテーマに興味がありますか（5項目まで選択可）

- ①自然素材 ②伝統構法 ③長期優良住宅（地域型住宅ブランド化事業） ④ゼロエネ住宅
⑤太陽光発電 ⑥フラット 35S ⑦国産材活用 ⑧耐震 ⑨省エネ ⑩バリアフリー
⑪増改築相談員 ⑫住宅リフォーム助成制度

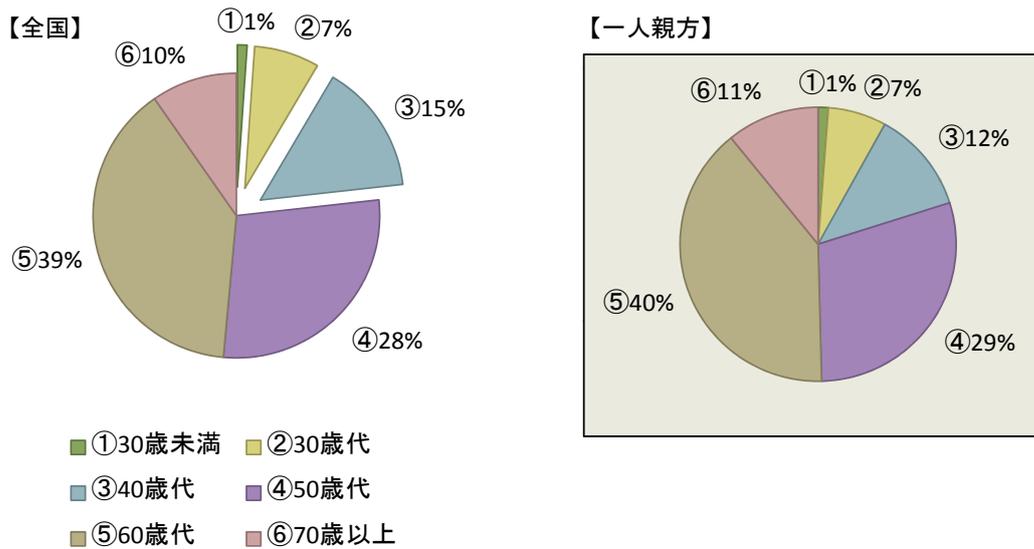
問 23 いま住宅関係の内容で組合に求めているもの（対応してほしいもの）があれば、ご記載下さい。

1. 全国版 単純集計の早見表

※無効回答があるため、各項目の総回答数が異なるが、平均値は総回答数5,959名で算出している。
 (一人親方、長期優良住宅は別に算出)
 ※今回調査では、従業員1名を一人親方としている。
 ※設問ごとの回答数の違いにより、7～13の「なし」の比率等で誤差が生じている。

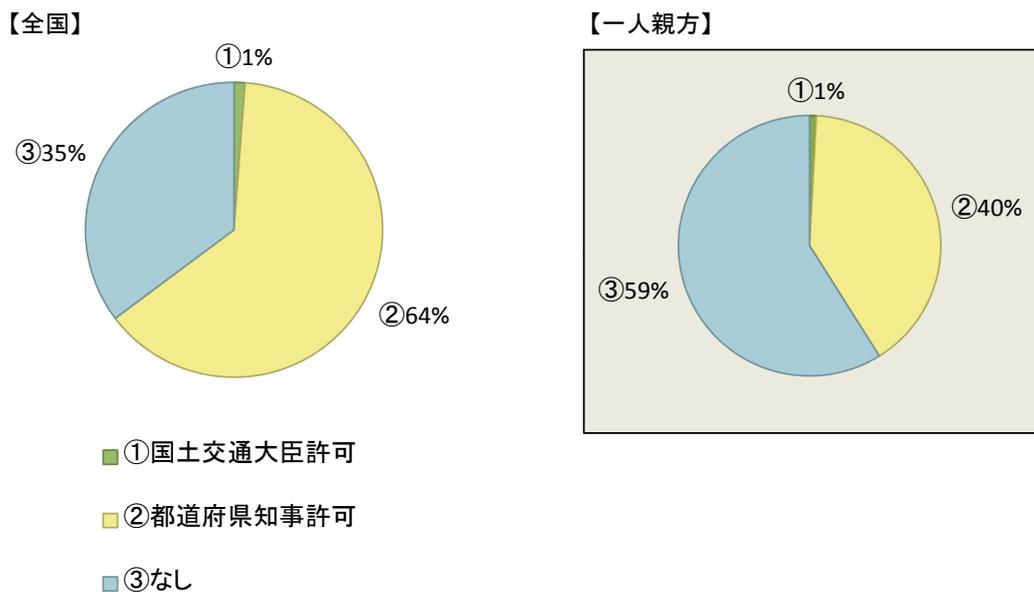
1 年齢

60歳以上が約半数(49%)を占め、50歳以上では約8割(77%)を占め、超高齢化の状況となっている。若年層の参入が現状のまま10年推移すると、50歳以上が9割(92%)がとってしまう。若年者の参入促進が急務である。



2 建設業許可の有無

65%が、建設許可を取得しており、35%は取得していない(150㎡未満の木造住宅や軽微な工事等の請負)。1%が大臣許可を持っている。

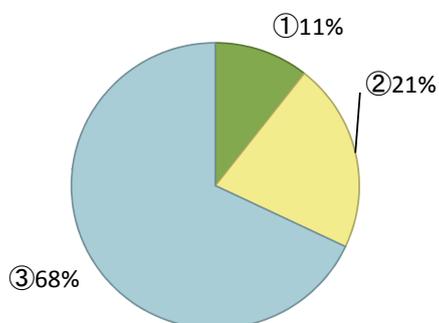


3 事業所の組織形態

68%が個人事業所。21%が有限会社、11%が株式会社。

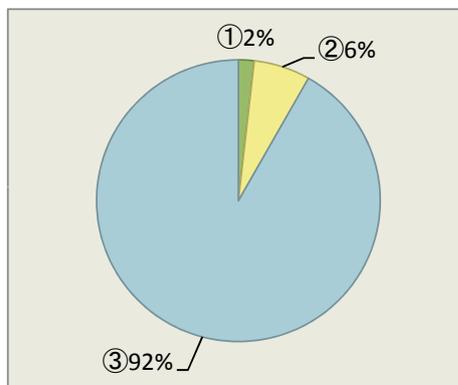
- ・南関東、北信越、中国は法人が多い。
- ・北関東、九州は個人が多い。

【全国】



■①株式会社 ■②有限会社
■③個人事業所

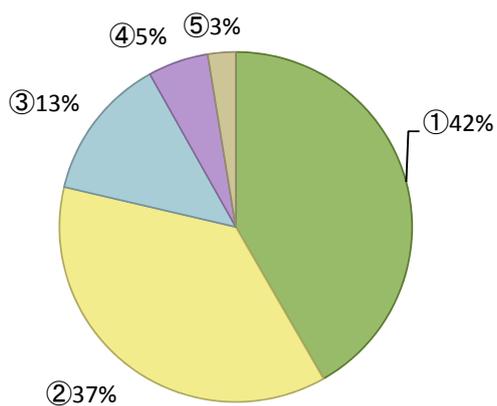
【一人親方】



4 従業員数(経営者、職人、事務含む。常用)

42%が1名。2～3名が37%。3名以下で約80%を占めている。

【全国】



■①1名 ■②2～3名 ■③4～5名
■④6名以上 ■⑤10名以上

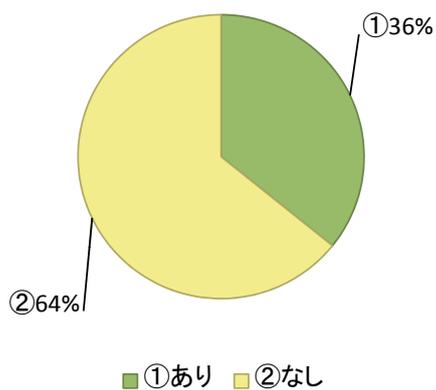
平均 **2.61** 人/事業所

5 事業所の後継者の有無

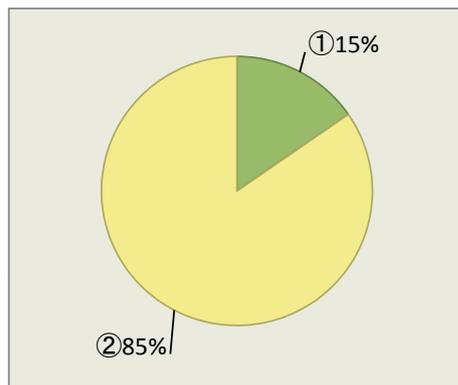
64%がなし。36%があり。

- ・北海道・東北が48%あり。四国では70%無し。
- ・許可を持っている方がありの比率が高い。
- ・法人の方がありの比率が高い。
- ・従業員が4名以上ではありの比率が高い。

【全国】



【一人親方】

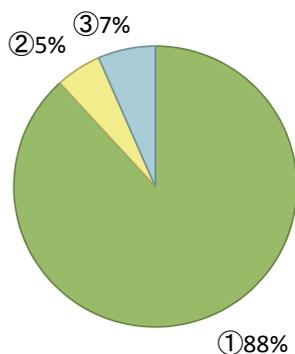


6 新築住宅1

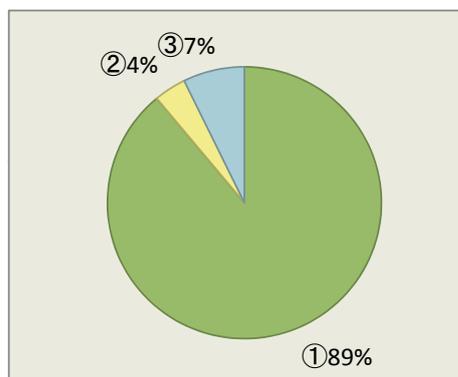
【構造】 **88%が在来。**5%が2×4、7%がその他。

- ・南関東、関西では2×4が比較的多い。

【全国】



【一人親方】



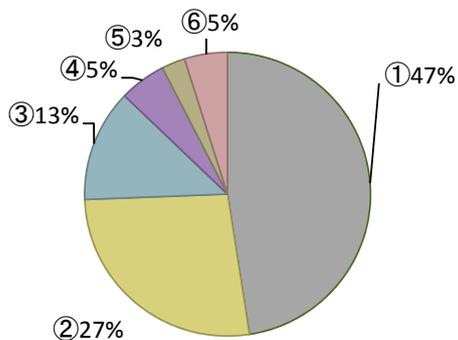
■ ①在来 ■ ②2×4 ■ ③その他

6 新築住宅2

【戸数別】**0戸47% 1戸27%**

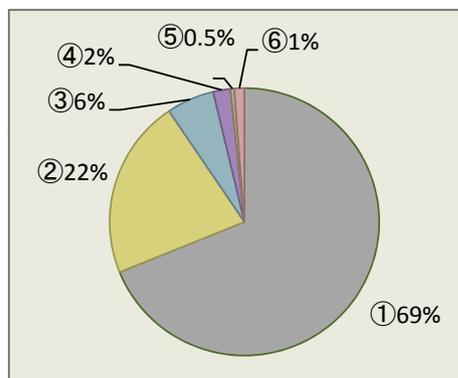
・60歳代が最も新築元請戸数が多い。

【全国】



■ ①0戸
■ ②1戸
■ ③2戸
■ ④3戸
■ ⑤4戸
■ ⑥5戸以上

【一人親方】



平均 **0.98** 戸/年

【一人親方】

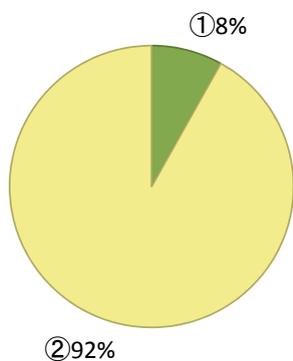
平均 **0.36** 戸/年

6 新築住宅3

【長期】**長期優良住宅が総戸数に占める割合は8%**

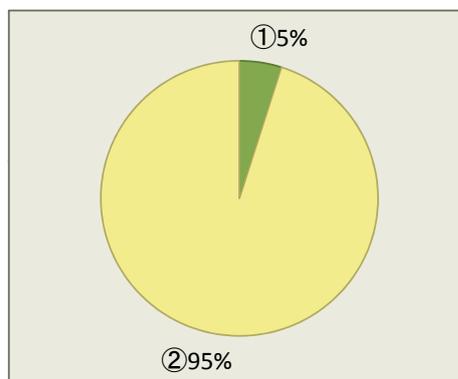
・南関東は14%。

【全国】



■ 長期優良住宅 ■ 総戸数-長期優良

【一人親方】

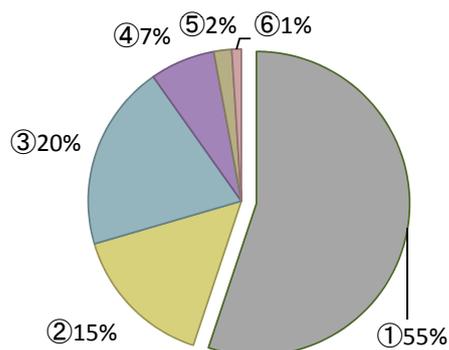


7 新築住宅の元請合計金額

年間合計で2千万円～5千万円が35%。2千万円未満が15%。5千万円～1億円が9%。2億円以上が1%。

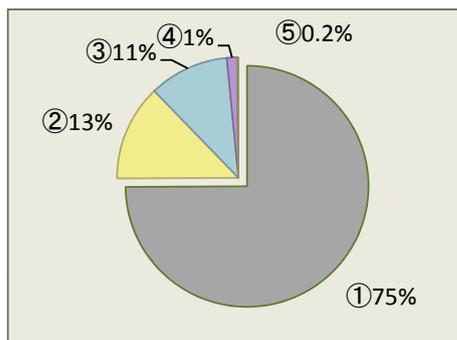
- ・5千万円以上：許可ありが約9割、法人が約6割。
- ・5千万円未満では、個人事業所が過半。

【全国】



- ①なし
- ②2千万円未満
- ③2千万円以上
- ④5千万円以上
- ⑤1億円以上
- ⑥2億円以上

【一人親方】



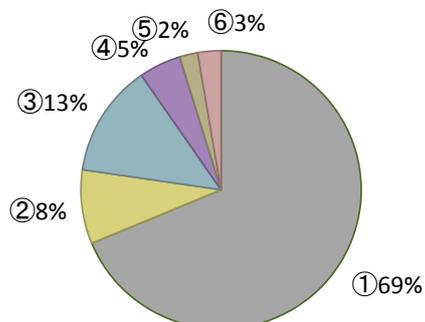
平均	1,832	万円/年	1,878	万円/年・戸
(一人親方) 平均	640	万円/年	1,767	万円/年・戸
			(長期優良住宅)	2,332 万円/年・戸
			(一人親方:長期優良住宅)	2,375 万円/年・戸

8 新築住宅の下請件数

69%が下請なし。2～4件が13%。

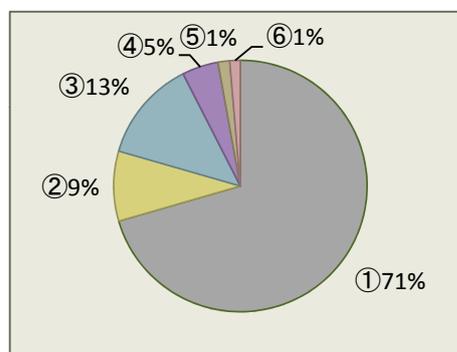
- ・11件未満では個人事業所が7割以上。

【全国】



- ①なし
- ②1件
- ③2～4件
- ④5～7件
- ⑤8～10件
- ⑥11件以上

【一人親方】



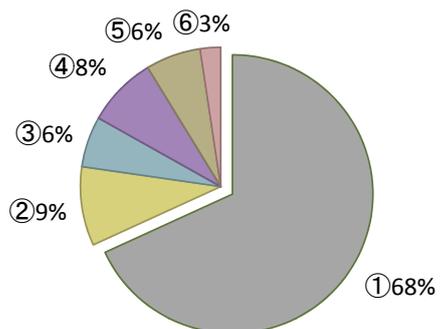
平均	1.21	件/年
(一人親方) 平均	1	件/年

9 新築住宅の下請合計金額

年間合計で500万円以下が15%。1千～3千万円以上が9%。

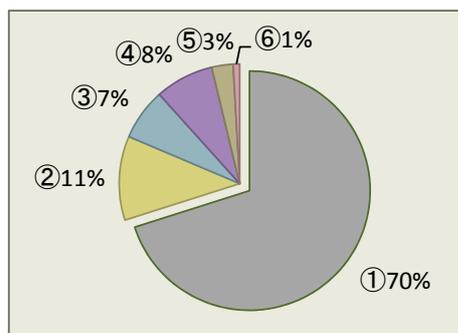
- ・1千万円未満では個人事業所が7割以上。
- ・1千万円未満では、許可ありと無しで半々。
- ・一人親方の下請は年間で165万円。

【全国】



■ ①なし ■ ②300万円未満
■ ③300万円以上 ■ ④500万円以上
■ ⑤1千万円以上 ■ ⑥3千万円以上

【一人親方】



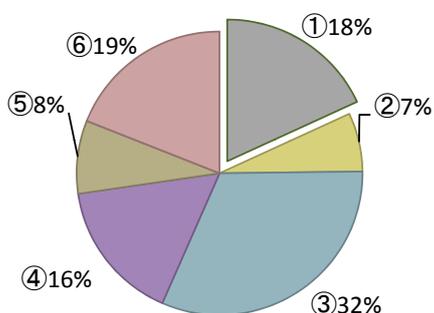
	平均	255	万円/年	210	万円/年・件
(一人親方)	平均	165	万円/年	165	万円/年・件

10 住宅リフォームの元請件数

82%が1件以上。新築元請では53%が1件以上。新築よりリフォームの仕事をしている。

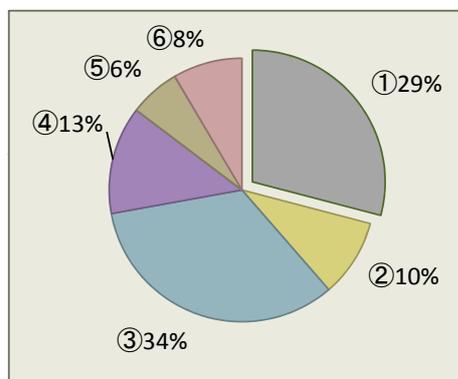
- ・件数に比例し許可ありの割合が増える。
- ・件数に比例し法人の割合が増える。

【全国】



■ ①なし ■ ②1件
■ ③2~4件 ■ ④5~7件
■ ⑤8~10件 ■ ⑥11件以上

【一人親方】

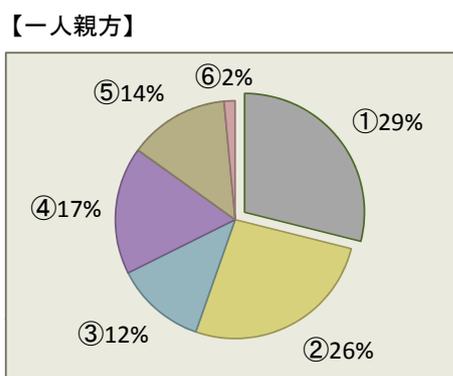
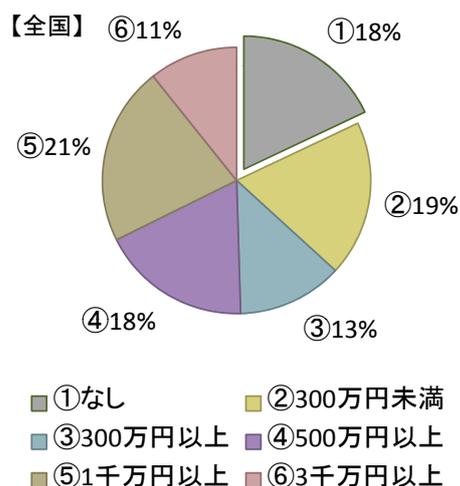


	平均	4.89	件/年
(一人親方)	平均	3.38	件/年

11 住宅リフォームの元請合計金額

500万円以下は32%。1千万円～3千万円以上は33%。

- ・300万円未満では、許可ありと無しで半々。
- ・300万円以上では、許可ありが7割を超える。
- ・3千万円未満では、個人事業所が過半。

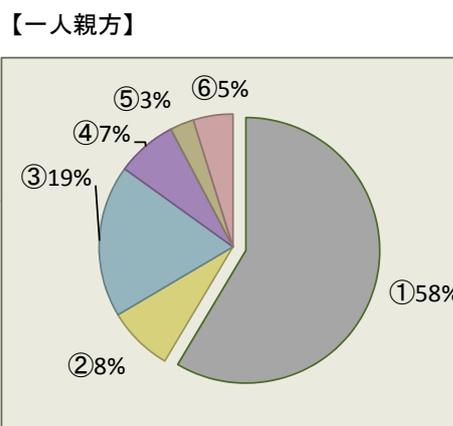
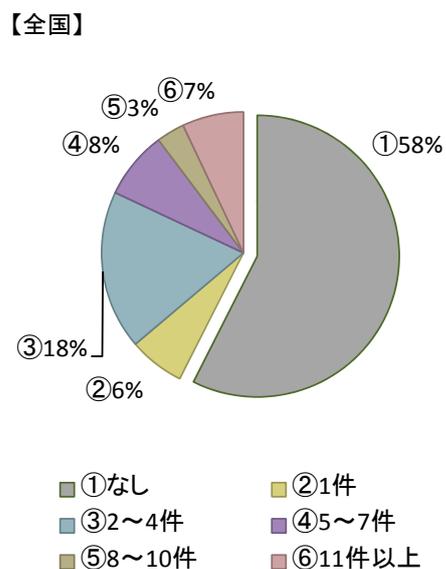


	平均	886	万円/年	181	万円/年・件
(一人親方)	平均	460	万円/年	136	万円/年・件

12 住宅リフォームの下請件数

58%が無し。2～4件が18%。11件以上は7%。

- ・件数に比例し法人の割合が増える。
- ・件数に関わらずおおむね許可あり:なし=6:4



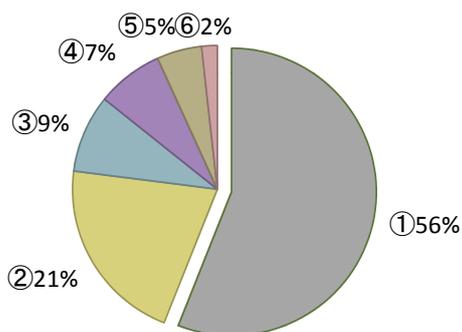
	平均	2.11	件/年
(一人親方)	平均	1.83	件/年

13 住宅リフォームの下請合計金額

500万円未満が30%。

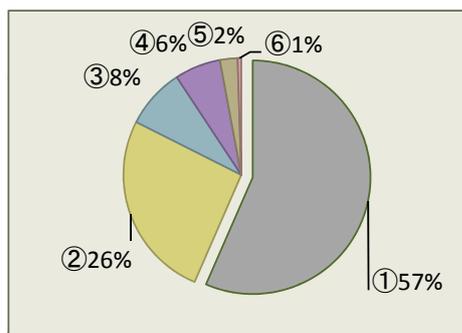
- ・金額に比例し許可ありの割合が増える。
- ・金額に比例し法人の割合が増える。
- ・3千万円未満では、個人事業所が5割以上を占める。

【全国】



- ①なし
- ②300万円未満
- ③300万円以上
- ④500万円以上
- ⑤1千万円以上
- ⑥3千万円以上

【一人親方】

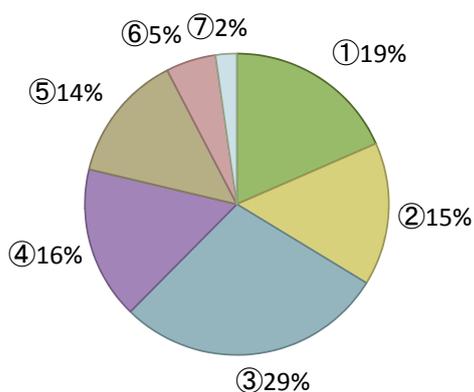


	平均	239	万円/年	113	万円/年・件
(一人親方)	平均	160	万円/年	87	万円/年・件

14 新築・リフォームにおける年間売上高

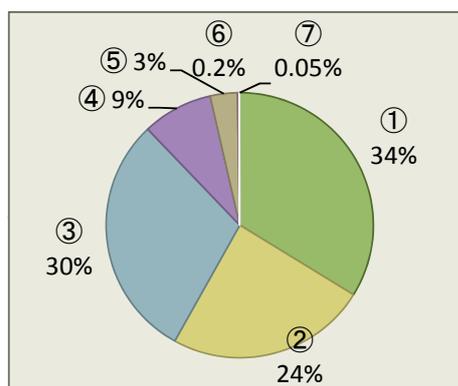
1千万円以上3千万円未満が最も多く29%、500万円未満19%、1億以上7%。

【全国】



- ①500万円未満
- ②500万円以上
- ③1千万円以上
- ④3千万円以上
- ⑤5千万円以上
- ⑥一億円以上
- ⑦2億円以上

【一人親方】



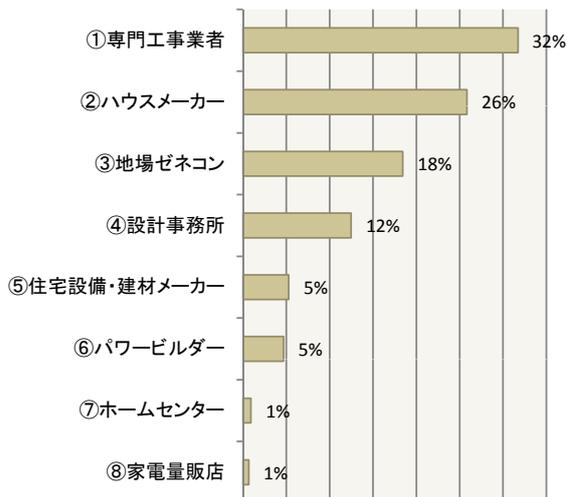
	平均	3,289	万円/年
(一人親方)	平均	1,175	万円/年

15 新築・リフォームの下請をしている場合、元請はどこですか

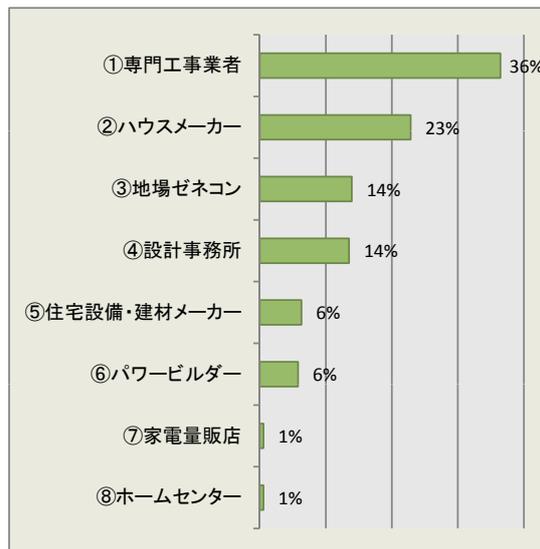
32%が専門工事業者。26%がハウスメーカー。

- ・北信越ではハウスメーカーが多い。
- ・関西、中国では専門工事業者が多い。

【全国】



【一人親方】

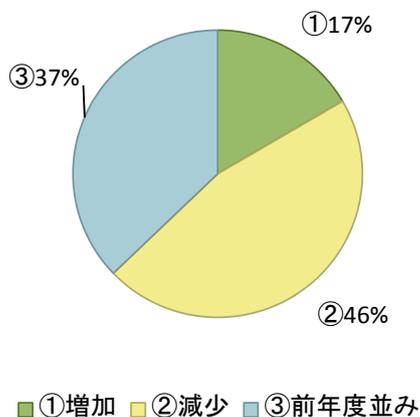


16 売上高の2012年度予想

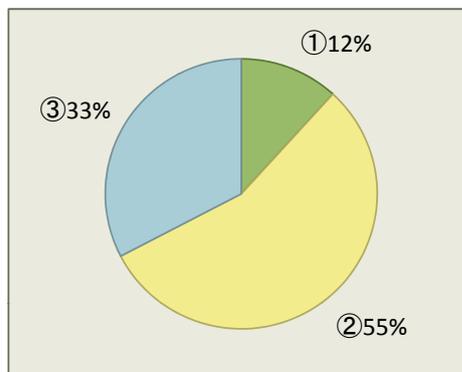
46%が減少と予想。前年度並みが37%、増加が17%。

- ・北海道・東北は29%が増加と予想。
- ・四国が56%が減少と回答。
- ・年齢が増すほど減少と予想。
- ・許可がないほど減少と予想。
- ・個人事業所ほど減少と予想。

【全国】



【一人親方】

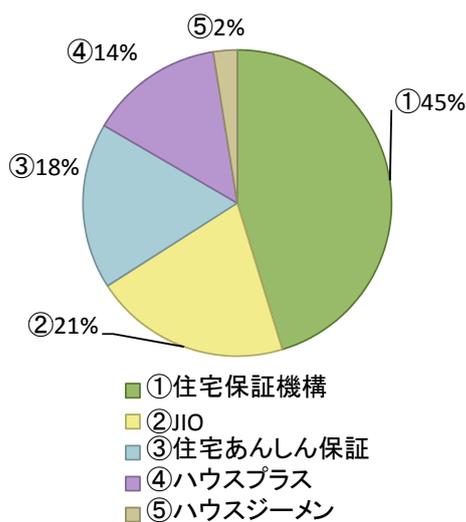


17 新築における瑕疵担保保険法人の利用

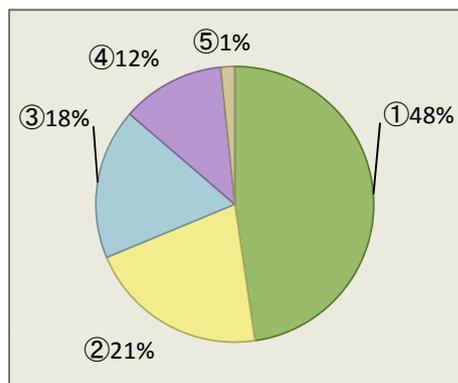
一般的には、住宅保証機構とJIOが30%程度と見られるが、全建総連では約半数(45%)が住宅保証機構。21%JIO。18%住宅あんしん保証。

- ・北海道・東北ではハウスプラスが多い。
- ・四国ではJIOが多い。

【全国】



【一人親方】

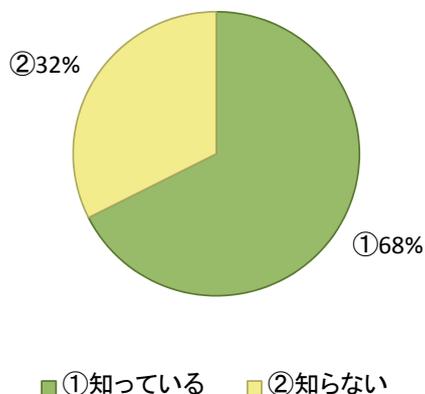


18 リフォーム瑕疵担保保険を知っていますか

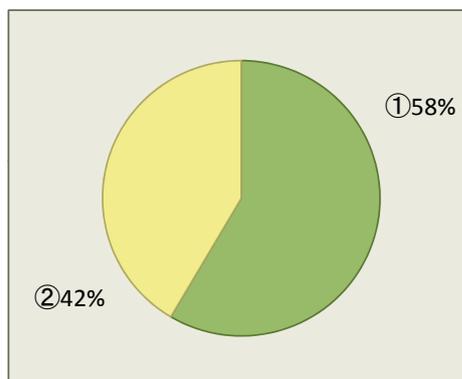
68%が知っている。

- ・許可を持っている方が、認知度が高い。
- ・法人の方が、認知度が高い。
- ・新築・リフォームの元請があるほど、認知度が高い。

【全国】



【一人親方】

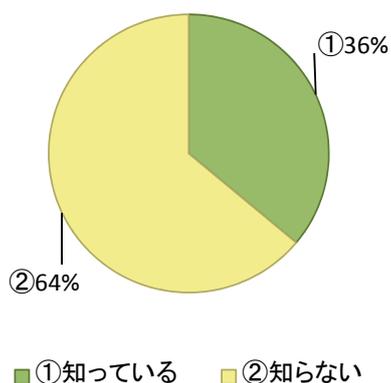


19 住宅履歴情報について知っていますか

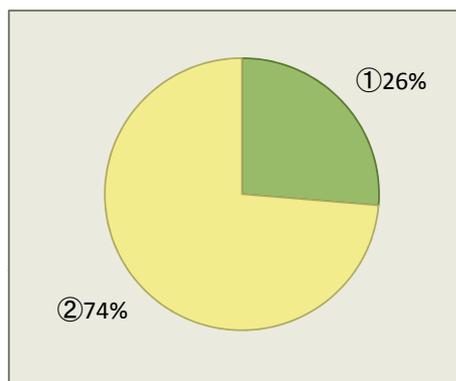
64%が知らない。

- ・北信越では認知度が高い。
- ・許可を持っている方が、知っている。
- ・法人の方が、知っている。
- ・従業員が多いほど、知っている。
- ・新築・リフォームの元請があるほど、知っている。

【全国】



【一人親方】

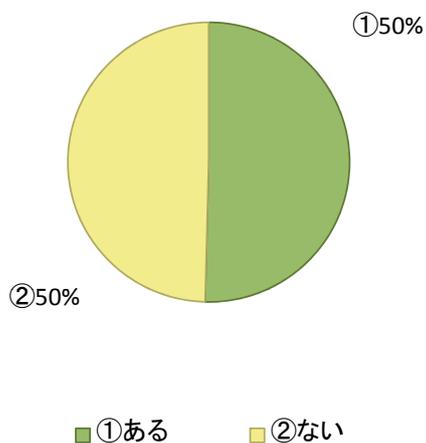


20 新築住宅及び住宅リフォームにおいて、国及び地方自治体の助成制度を活用したことがありますか(長期優良住宅や耐震・省エネ・バリアフリー、地域材利用など、エコポイント含む)

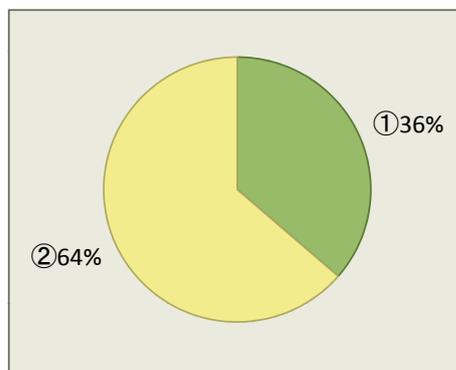
50%ある。50%ない。

- ・北海道・東北、北信越では割合が高い。
- ・許可を持っている方が、活用している。
- ・法人の方が、活用している。
- ・従業員が多いほど、活用している。
- ・新築・リフォームの受注があるほど、活用している。

【全国】



【一人親方】

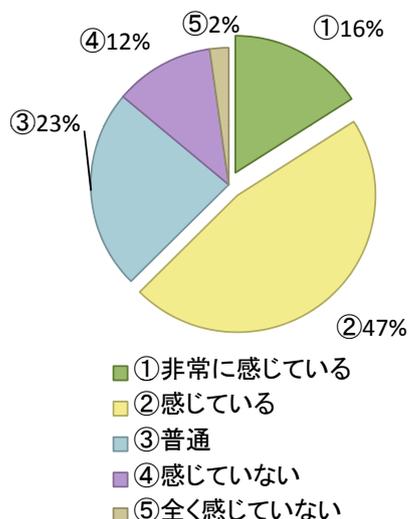


21 現場において一定の技術を持った技能者が不足していると感じていますか

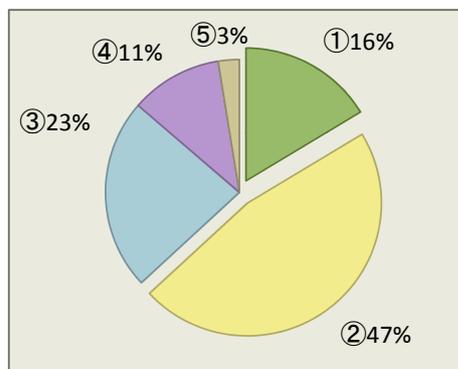
63%が感じている。

・地域的にみても、ほとんどの地域でほぼ6割以上が技能者不足を感じている。

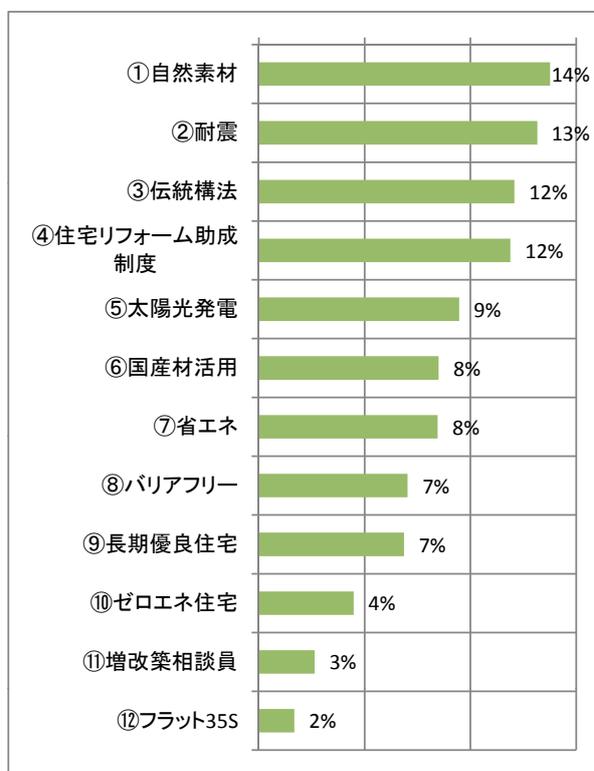
【全国】



【一人親方】



22 どのようなテーマに興味がありますか



1位 14% 自然素材
 2位 13% 耐震
 3位 12% 伝統構法
 4位 12% 住宅リフォーム助成制度
 5位 9% 太陽光発電
 長期優良住宅は9位(7%)、省エネは7位(8%)

東日本大震災の影響もあるためか、**耐震の興味が高い。省エネや長期優良住宅については、さほど高くなかった。**

23 いま、住宅関係の内容で組合に求めている(対応してほしい)ものがあれば、ご記載ください。

- 1位 技術・技能向上、新築・リフォーム、耐震、助成制度等の各種講習会の開催
 - 2位 仕事確保・支援、営業力強化(広告・宣伝等含む)
 - 3位 技術・技能の伝承、後継者・技能者育成
 - 4位 国及び地方公共団体の助成制度、住宅建築行政等の情報提供
 - 5位 木造軸組構法(住宅)、伝統構法の伝承及びPR、国産材の普及促進
 - 6位 住宅関連税制及び住宅リフォーム、国産材活用、人材育成助成制度の創設・拡充
 - 7位 長期優良住宅、ブランド化住宅、省エネ住宅、ゼロエネ住宅の情報提供・対応
 - 8位 組合での仕事確保のための受け皿組織(住宅センター等)の創設・機能化
 - 9位 施工業者・職人紹介(インターネット含む)、事業者の連携体制
 - 10位 建築確認、助成、瑕疵担保保険の申請書類の簡素化
-

2. 全国版 単純集計より

① 新築およびリフォームにおける業界内推計シェア

全建総連における大工の組合員数は、職種別人員構成調査(2012年4月)によると146,011名となっている。この大工の組合員数の内、事業所数はどのくらいあるかを、問4「従業員数」の回答から推計している。回答には、一人親方と従業員を抱えた雇用主が混在しているために、従業員数ごとの割合と事業所ごとの従業員数を回答ごとに中間値をとり、事業所数88,101か所を導き出している。

平成18(2006)年の総理府統計局の事業所・企業統計と比較すると、建設業(土木・舗装、設備工事業を除く)の事業所総数は、331,328か所で、その26.5%に当たる。また同じく従業員20人未満の事業所総数は、314,993か所となっており、その27.9%を占めていることとなる。

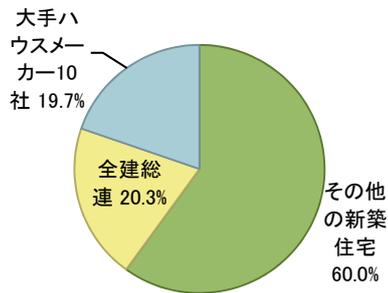
従業員数 ※事業主も含む	A 所属人数 中間値 (名)	B 回答数 (名)	C 割合	D 大工数 (名) 146,011×C	E 予想事業所 数 (所) D÷A
①1名	1	2,419	42%	60,897	60,897
②2～3名	2.5	2,144	37%	53,974	21,590
③4～5名	4.5	767	13%	19,309	42,901
④6名以上	8	322	6%	8,106	1,013
⑤10名以上	12	148	3%	3,726	311
		5,800	100%	146,011	88,101

この事業所数から予想される新築住宅の着工戸数は、問6「新築元請戸数」の総戸数より、平均戸数を算出すると、リフォームしか行っていない事業所や元請けを行っていない事業所もあるため、1事業所あたりは0.975戸となり、全建総連組合員による総新築住宅着工戸数は、85,957戸と推計される。

A 新築元請戸数	B 回答数 (名)	C 平均戸数 (戸) A÷B	D 総予想事業所 (所)	E 予想新築戸数 C×D (戸)
5,814	5,959	0.975	88,101	85,957

平成24(2012)年の国土交通省の住宅着工調査の着工戸数と、全建総連の共同住宅を除いた新築住宅着工戸数より、新築市場のシェアを推計すると約20%となる。

住宅着工調査 利用関係別・都道府県別着工戸数 (国交省、H24)		総予想新築戸数
持ち家	分譲住宅のうち一戸建	
304,822	117,979	85,957
422,801		
100%		推計シェア 20.3%



大手ハウスメーカー10社の平成23(2011)年度の年間販売戸数は83,254戸(住宅産業新聞社、平成24(2012)年6月14日報)で、全建総連の新築住宅着工戸数85,957戸は、大手ハウスメーカーを若干上回り、ほぼ同等の戸数となっている。

また、全建総連組合員の事業所が元請として受注した住宅リフォームの年間請負金額を、中間値により推計すると6,006億4,973万円となり、平成24(2012)年の国土交通省の建築物リフォーム・リニューアル調査の工事受注高と比較すると、シェアは約20%と推計できる。

請負金額	A 金額 中間値 (万円)	B 回答事業 所 (所)	C 割合	D 事業所数 (所) 88,101×C	E 予想請負金 額 (万円) D×A
なし	0	780	23%	20,223	0
①300万円未満	150	772	23%	20,003	3,000,437
②300万円以上	400	431	13%	11,182	4,472,738
③500万円以上	750	616	18%	15,954	11,965,231
④1千万円以上	1,500	617	18%	15,981	23,971,387
⑤3千万円以上	3,500	184	5%	4,759	16,655,180
		3,400	100%	88,101	60,064,973

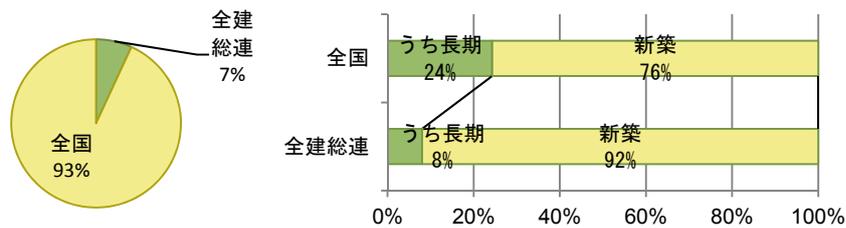
建築物リフォーム・リニューアル工事受注高 住宅に係る工事 (全数推定) (国土省、H24)		総予想リフォーム元請金額
上半期	下半期	
1兆4,298億円	1兆6,408億円	6,006億4,973万円 推計シェア19.6%
3兆760億円 (住宅)		
100%		

長期優良住宅の新築戸数については、問6「新築元請戸数」の長期優良住宅戸数より、平均戸数を算出すると、1事業所あたり0.08戸となることから全体で7,048戸と推計する。

A 長期元請戸数	B 回答数 (名)	C 平均戸数 (戸) A÷B	D 総予想事業所 (所)	E 予想新築戸数 C×D (戸)
471	5,959	0.08	88,101	7,048

これを平成23(2011)年度の長期優良住宅認定状況(国土交通省)と比較すると

長期優良住宅認定状況 戸建て (国土省、H23年度)	総予想長期優良住宅戸数
102,773戸	7,048戸
100%	推計シェア 6.9%
新築戸数中の長期優良住宅の割合 24%	新築戸数中の長期優良住宅の割合 8%



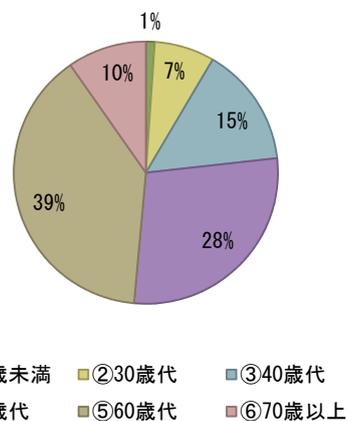
全国でのシェアは、7%、普及率は全国と比較し 3 分の 1 程度と少ない。

② 年齢、従業員数などの基本情報と新築・リフォーム売上高

a. 年齢

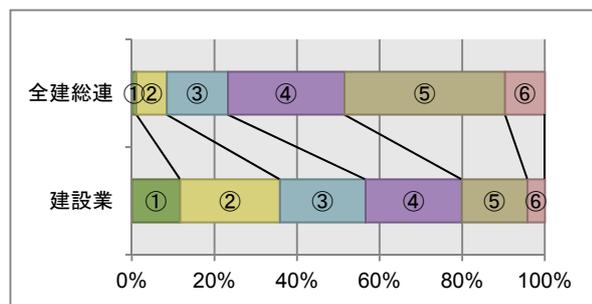
組合員大工の年齢層は 50～60 歳代が 67% を占めており、60～70 歳代以上の割合を見ると、49% と極めて高く、高齢化が進んでいる。

総務省の労働力調査（H23）「年齢階級、産業別就業者数」の建設業の項目では、40 歳代までの年齢層が約 55% を占めているのに対し、全建総連では 23% に過ぎず、建設業全体の年齢構成と比較しても超高齢化していることが分かる。（図 2）



（図 1）問 1 年齢

今後、この高齢者層が次々にリタイアすることを考慮すると、若年層の参入が急務となっている。



労働力調査（総務省、H23） 第 11 表 年齢階級、産業別就業者数（建設業）の項目で比較した。同調査は 70 歳代以上の項目が無いいため、65 歳以上の項目を 0.5 倍し、⑤60 歳代と⑥70 歳代以上に振り分けた。

（図 2）建設業と全建総連の年齢構成

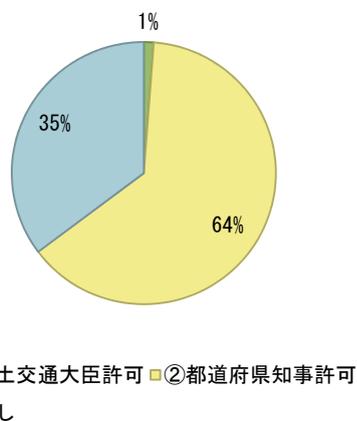
b. 建設業許可

組合員の大工・工務店は、建設業許可の不要な軽微な工事の請負や下請けが多いと予測されていたが、建設業許可は、64%が取得している。

許可なしの比率は 35%と過半数に満たない結果となった。

許可のほとんどが、都道府県知事許可であることから、他県を含め手広く施工している大工・工務店は 1%で、地場に拠点を持つ事業者がほとんどとなっている。

また、平成 24 (2012) 年の国土交通省の建設工事施工統計調査では、建設工事業ではほとんどが知事許可である。大臣許可は 2%程度となっており、同様の傾向と言える。



(図1) 問2 許可

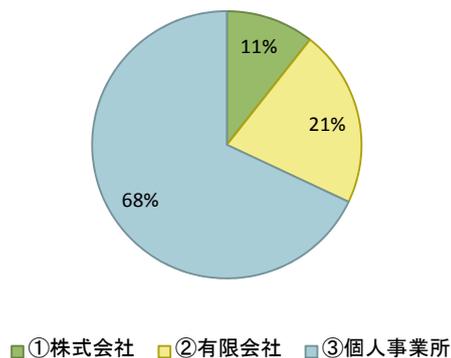
c. 組織

組合員の大工・工務店の約 7 割 (68%) が、個人事業所となっており、株式会社は約 1 割に過ぎない。

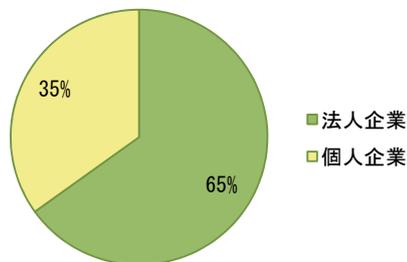
法人と個人事業所では、平成 23 (2011) 年の中小企業庁の中小企業実態基本調査の建設業の割合を、ほぼ逆転させた形となっている。

一般に、個人事業所は法人と比較し、融資や謄本などの社会的信用の確保の点から、事業の拡大や新規雇用の採用が難しいといわれる。

平成 22 (2010) 年の中小企業庁の中小企業景況調査によると、建設業においては、震災以前から従業員不足が生じている。後継者確保と合わせ、従来の徒弟制度に代わる人材育成の仕組みが必要であると言える。



(図1) 問3 組織



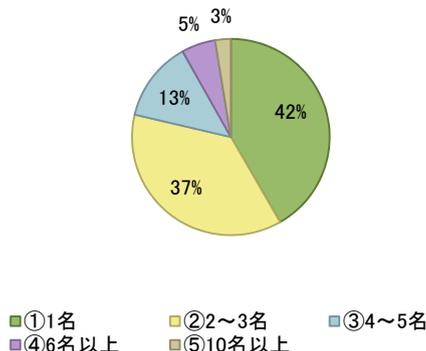
(図2) 法人—個人企業比率

中小企業実態基本調査 (中小企業庁、H23) 1. 会社全体の従業者数 (建設業)

d-1.従業員数

従業員数 1～3 名の割合が約 8 割（79%）となっている。

平成 23（2011）年の中小企業庁の中小企業実態基本調査の建設業と比較すると、どちらも従業員 1 名（個人企業）が大きな比率を占めており、似たような傾向を示している。（図 2）



（図 1）問 4 従業員数

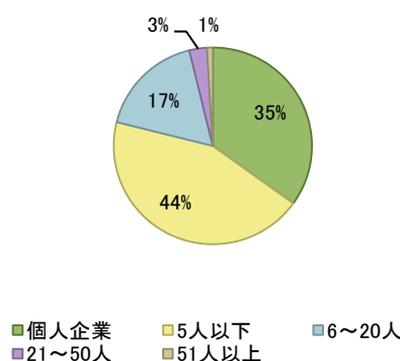
d-2.社保加入対象の事業所

社保加入対象となる、法人（株式会社、有限会社）と従業員数 5 名以上の個人事業所を合計した事業所の割合は 36%となった。（図 3）

個人事業所ベースで見ると、社保加入対象となる事業所の割合は 5%とほとんどなく（図 4）、社保加入対象事業所のうち 3%が従業員数 5 名以上の個人事業所である（図 3）。

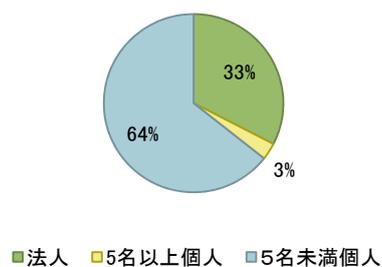
「建設業の社会保険未加入対策の概況」（国土交通省 HP）によると、平成 23（2011）年の建設業の社保加入割合は 86%で、1 次下請企業では 55%、2 次 3 次下請けでは 44%と加入率が低下する。国土交通省では、事業所が、過剰なコスト削減により福利費を負担できなくなっていると推測すると共に、若年層の入職を妨げる原因の一つになっているとして、社会保険への加入を推進しようとしている。

平成 29（2017）年度には許可業者の社保加入率を 100%にすることを目標に、公共工事で未加入事業所とは契約しないことや未加入作業員の現場入場を認めないという方向性が示されているが、現状では小零細な事業所は社会保険料の負担に耐えられず社保加入率が低い。特に許可をもつ個人事業所については社保加入への対応が求められる。

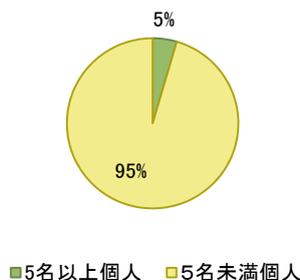


（図 2）建設業 会社全体の従業員数

中小企業実態基本調査（中小企業庁、H23） 1. 会社全体の従業員数（建設業）



（図 3）社保対象の割合



（図 4）社保対象の割合（個人事業所）

e.新築・リフォーム売上高

割合の高い方から、1位は1千万円以上(29%)、2位は500万円未満、3位は3千万円以上となった。

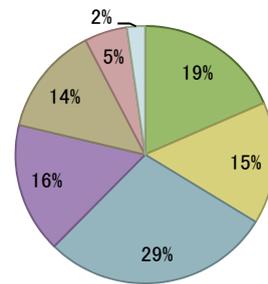
平均売上高は3,289万円である。

組合員の売上高は推計で約2.3兆円となり、平成23(2011)年の国土交通省による住宅着工統計の元請完成工事高の約14.8兆円と比較すると、約15%を占める。

大手ハウスメーカー10社との売上比較では、全建総連はおよそ3分の1となる。(図2)

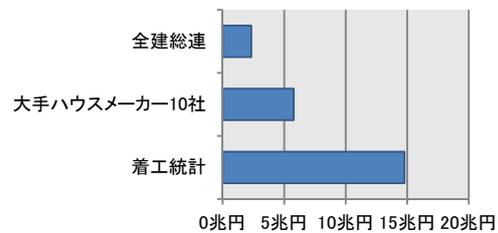
売上金額ごとの割合(図3)は、3千万円以下では中小企業一般と似たような傾向となっているが、1億円以上の割合は低い。

平成23(2011)年の中小企業実態基本調査の建設業との売上高の比較では、組合員大工は、戸建住宅工事が主体であることから、金額的な規模が比較的小さくなっている。



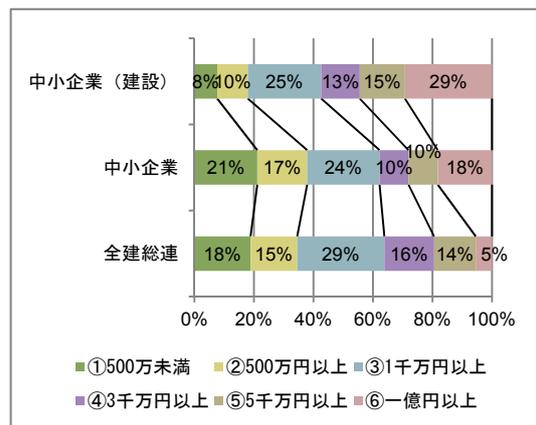
①500万円未満 ②500万円以上
③1千万円以上 ④3千万円以上
⑤5千万円以上 ⑥1億円以上
⑦2億円以上

(図1) 問14 売上高



住宅着工統計(国土交通省、H23) 第6表 新設、維持・修繕工事別、大手ハウスメーカー10社の平成23年度の売上高(住宅産業新聞社、H24年6月14日報)で比較、全建総連以外はマンション事業等も含む。

(図2) 売上高比較表



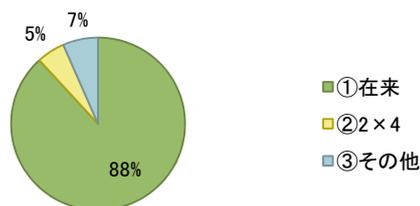
(図3) 売上高額の構成

中小企業実態基本調査(中小企業庁、H23) 1.(4)産業別・売上高階級別表と比較した。上記調査に2億円以上の分類がないため、1億円以上の項目に合算している。

③ 新築元請工事の規模と瑕疵担保保険の加入先

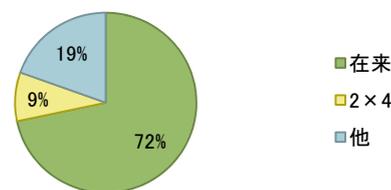
a. 新築、構造別

新築住宅の構造については、在来工法がほぼ 9 割を占め、枠組壁工法（以後 2×4）を含めると、ほとんどが木造である。（図 1）



（図 1）問 6 構造

平成 24（2012）年の住宅着工統計（国土交通省）と比較すると、ハウスメーカーのプレハブへの従事がない分、在来工法の割合が高く、また、2×4 への取り組みも約半分となっている。



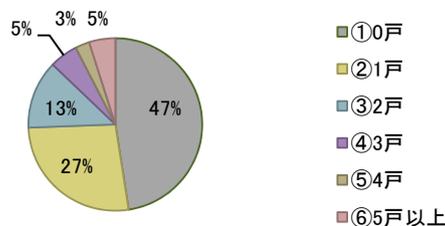
（図 2）構造

2-①の全建総連全体の新築住宅着工推計戸数にこの割合を当てはめると、全建総連の在来工法による新築住宅着工戸数は約 76,000 戸程度と見られる。

住宅着工統計（国土交通省、平成 24（2012）年） 第 18 表、第 27 表、第 41 表（一戸建）を再集計。その他の構造は、プレハブ、SRC、RC、S、CB、その他

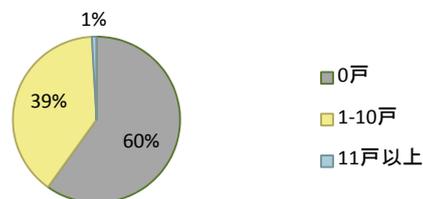
b. 新築 年間元請戸数

全建総連の組合員の大工・工務店の約 6 割が新築元請工事を行っておらず（図 2）、新築元請工事を行っている事業所でも年間 1 戸が 27%を占め、3 戸以下で概ね 5 割を占めている。（図 1）また、年 10 戸を超える受注がある大工・工務店は 1%に満たない。



（図 1）問 6 総戸数

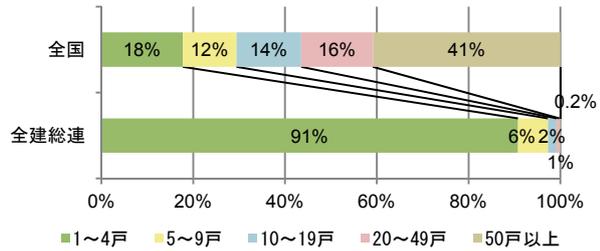
これらの状況からも、多くの大工・工務店が脆弱な経営環境にあると、推測される。



（図 2）問 6 総戸数 2

※0 戸に無効回答を含む

ハウスメーカーやパワービルダーを含めた平成 15（2003）年のデータとの比較になるが、組合員の事業所は、規模が小さく、受注可能な戸数が少ないといえる。（図 3）



（図 3）年間受注規模別戸建住宅供給戸数

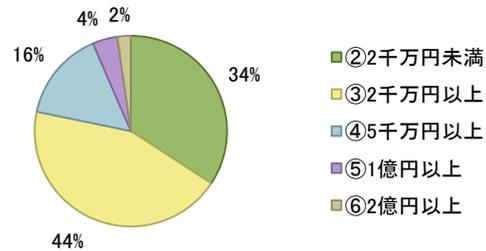
建築・住宅における木材利用の現状と方向性（衆議院国土交通調査室）在来、50 戸以上は 50~299 戸、300 戸以上を合算

c. 新築 年間元請金額

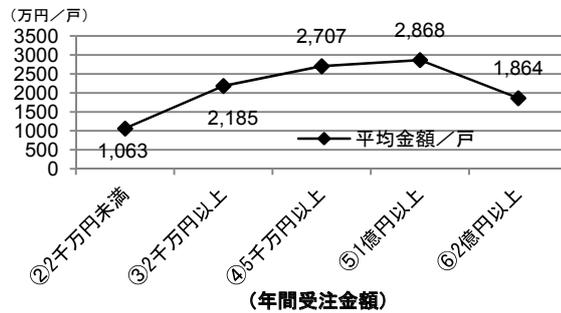
新築住宅の年間元請金額は、5 千万円未満が約 8 割を占め、2 千万円~5 千万円が 44%と最も多い。

全回答からの平均金額は年間 1,832 万円（1,869 万円/戸）となる。平成 24（2012）年の国土交通省の住宅着工統計による戸当たりの工事費予定額（戸建、木造、持家）2,337 万円/戸と比較すると約 8 割となっている。

大多数を占める年間 2 千万円未満~5 千万円未満の組合員の平均金額は、約 1 千万円/戸~約 2 千万円/戸であることから、組合員の元請金額は着工統計より低い金額となっていることが推計できる。



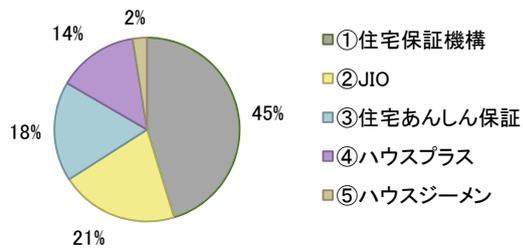
（図 1）問 7 新築元請金額



（図 2）問 7 新築元請 平均金額

d. 新築 瑕疵担保責任保険法人の加入先

新築住宅全体では、住宅保証機構と日本住宅保証検査機構（JIO）がほぼ 35% 程度の割合で双璧をなしているといわれているが、全建総連では、住宅性能保証制度への取り組み時からゆうゆう住宅の推進を行っていたこともあり、全建総連の大工・工務店の約半数が、住宅保証機構を利用している状況がある。



（図 1）問 14 保険加入先

④ リフォーム元請工事の規模

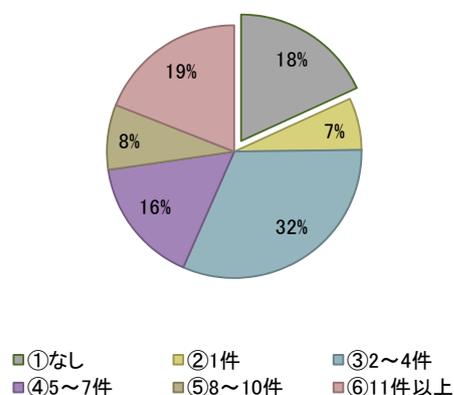
a. リフォーム 年間元請件数

リフォーム元請件数は、年間 2～4 件が 32%で最も多く、次いで 11 件以上が 19%となっている。

全回答からの平均件数は 4.89 件となった。

組合員の約 8 割がリフォーム元請工事を行っており、新築の約 5 倍の工事件数となっている。

平成 24 (2012) 年の国土交通省の建築物リフォーム・リニューアル調査報告によると、建設工事業における住宅リフォームの平均件数は 16.4 件であり、全建総連のおよそ 3.3 倍である。



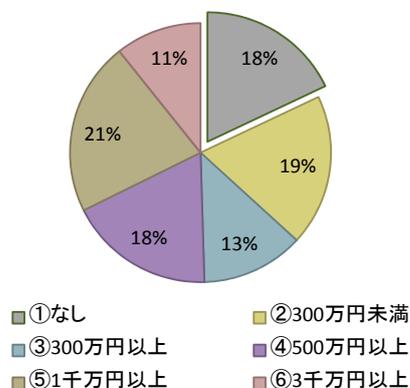
(図 1) 問 10 リフォーム年間元請件数

b. リフォーム 元請金額

リフォーム元請金額は、年間で 1 千万円以上が 21%で最も多く、次いで 500 万円以上 1 千万円未満が 18%となった。

平均金額は年間で 886 万円 (181 万円/件) となった。

平成 23 (2011) 年の国土交通省の住宅市場動向調査によると、施主が回答した住宅リフォーム資金の平均金額は 216 万円/件であり、本アンケートにおける平均金額と近いが、35 万円の開きがある。



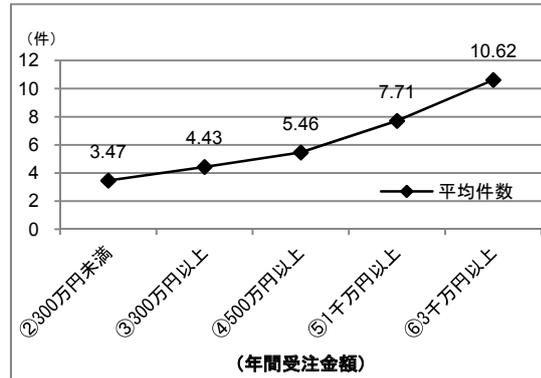
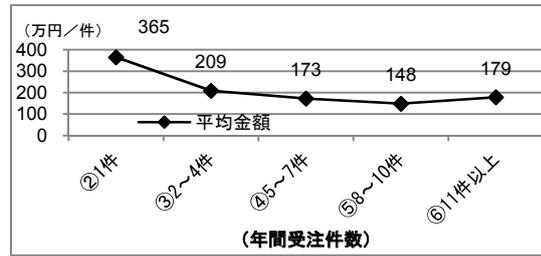
(図 1) 問 11 リフォーム元請金額

受注件数により金額に差が出るかを検証したところ、受注件数が多い事業者ほど平均金額が低く、また、年間の受注金額が多いほど、リフォーム工事の平均件数が多い。

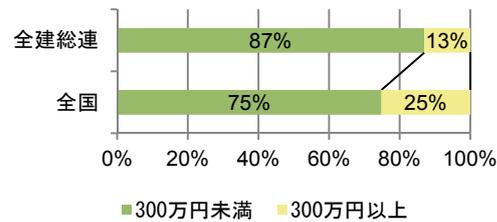
平成 24 (2012) 年の国土交通省の建築物リフォーム・リニューアル調査報告の住宅リフォーム工事の 1 件当たりの価格帯と比較すると、全建総連では 300 万円未満の割合が大きい。(図 3)

1 件あたりの請負金額別に集計したところ 300 万円/件未満の工事が約 9 割であった。(図 4)

(※中間金額 400 万円÷平均件数 3 件 =133 万円/件など、1 件当たりの金額でもって、100 万円/件未満、300 万円/件未満、300 万円/件以上、500 万円/件以上、1 千万円/件以上となる回答の比率を再集計した)

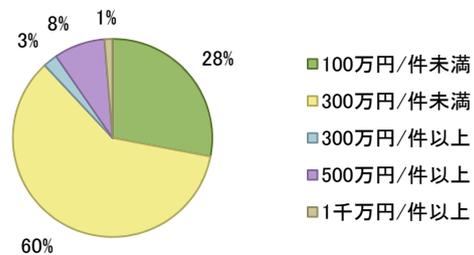


(図 2) リフォーム平均金額、平均件数



(図 3) 1 件あたりの金額

建築物リフォーム・リニューアル調査報告 (国土交通省、平成 24 (2012) 年)、表 4-3 住宅に係る個別工事件数の分布と比較した。全建総連の値は年間の金額ごとの平均件数 (中間金額÷平均件数=1 件当たりの金額) より算出



(図 4) 平均金額 構成比

金額別一件数に (中間金額/件) を乗算

⑤ 元請・下請比率と下請工事の規模

a. 下請の割合

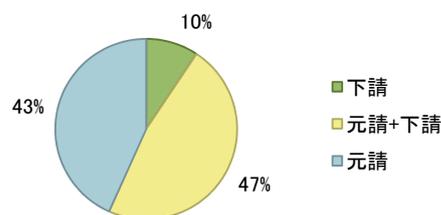
組合員（大工）の半数以上が下請工事を行っている。そのうち 1 割が下請専門である。

また、元請比率は 43%で、国土交通省による建設工事施工統計調査報告（H24）の 65%と比べ、2 割ほど低い。

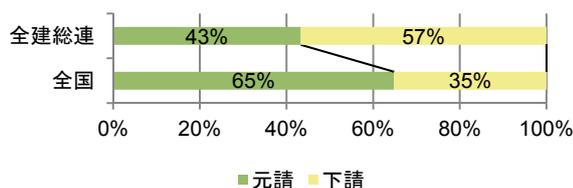
（図 2）

新築のみの下請の受注は約 2 割であり、下請工事を行っている事業者の 8 割がリフォームの下請を行っている。

（図 3）

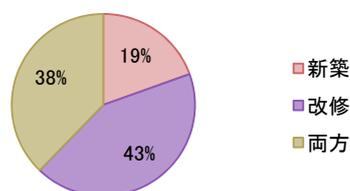


（図 1）元請下請比率



（図 2）元請下請比率

建設工事施工統計調査報告（国土交通省、平成 24（2012）年）
第 2 表より



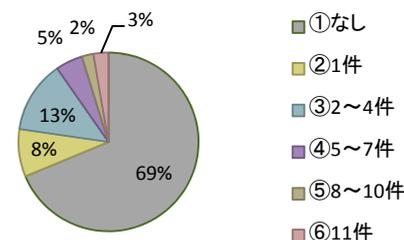
（図 3）下請の種類

b. 新築 下請の件数、金額

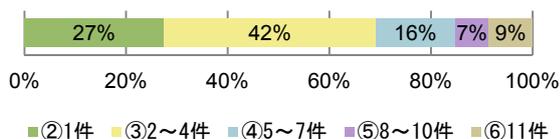
組合員（大工）の約 7 割が新築の下請工事を行っていない。

次いで、年間 2～4 件の受注が最も多く（図 1）、「なし」の回答を除いた割合では、約 4 割を占めている。（図 2）

新築工事の下請を行っている平均件数は年間 1.21 件である。



（図 1）問 8 新築下請年間件数



（図 2）新築下請年間件数（①なしを除く）

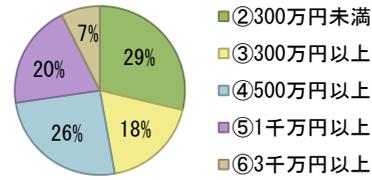
年間の受注金額は、300 万円未満が約 3 割を占めている。(図 3)

平均の年間受注金額は 255 万円で 1 件当たりでは約 210 万円/件となる。

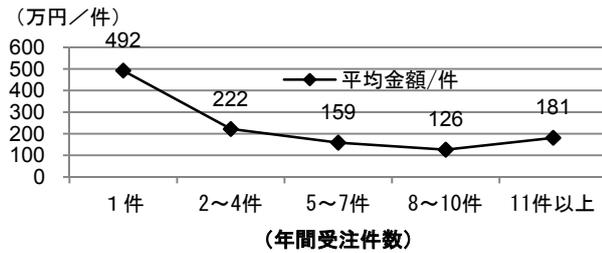
件数ごとの平均金額では、年間の受注件数に反比例して低下する。(図 4)

年間 1 件のみの事業者を除くと、およそ 150~200 万円/件程度の金額となっている。

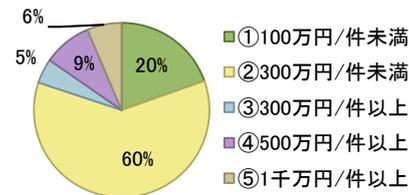
300 万円/件未満が約 6 割を占めており、100 万円/件未満と合わせると約 8 割となり、手間請け等の小規模の下請けが多いことが推測される。(図 5)



(図 3) 問 9 新築下請金額



(図 4) 問 9 新築下請 平均金額

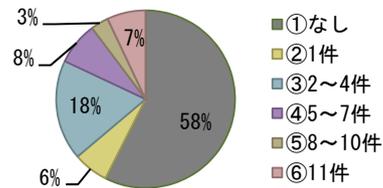


(図 5) 平均金額 構成比 (万円/件)

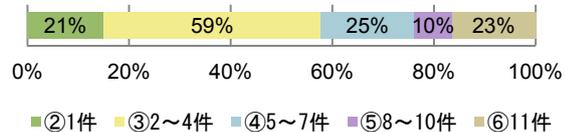
c. リフォーム 下請の件数、金額

組合員 (大工) の約 4 割がリフォームの下請工事を行っており、年間 2~4 件が最も多く、「なし」の回答を除いた割合では、約 6 割を占めている。

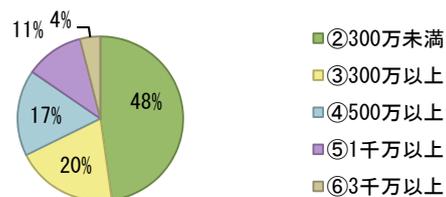
下請工事の年間平均受注件数は、1 事業者あたり 2.11 件で、年間受注金額は平均して 239 万円、工事 1 件当たりでは 113 万円/件となる。リフォームの下請工事の年間受注金額は、300 万円未満の回答が約 5 割を占めている。(図 3)



(図 1) 問 12 リフォーム下請件数



(図 2) リフォーム下請年間件数 (①なしを除く)

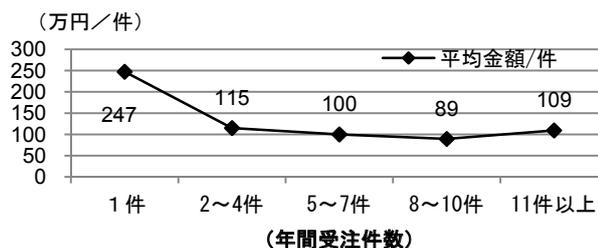


(図 3) 問 13 リフォーム下請金額

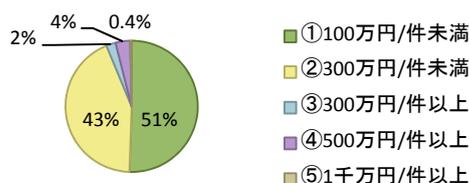
件数ごとの平均金額では、年間の受注が多いほど 1 件当たりの平均金額は低下する。(図 4)

年間に 1 件しか行っていない事業者を除くと、およそ 100 万円/件の平均金額となった。

300 万円/件未満が約半数であり、100 万円/件未満と合わせると約 9 割となる。(図 5)



(図 4) 問 13 リフォーム下請 平均金額

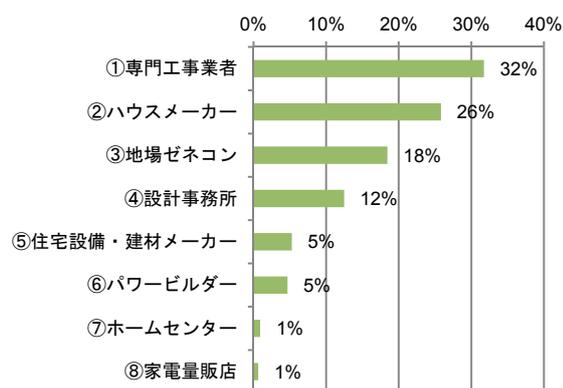


(図 5) 平均金額 構成比 (万円/件)

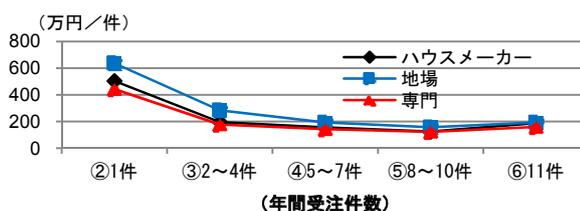
d. 下請の発注者

約 3 割が「専門工事業者」から工事を受注している。次いで、ハウスメーカーから 3 割弱の工事を受注している。

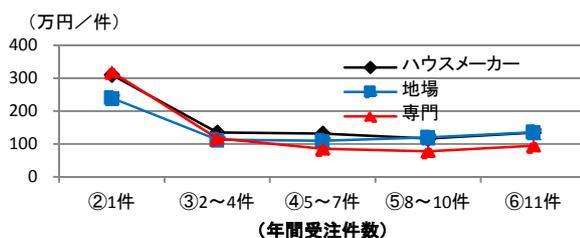
ハウスメーカーと専門工事業者と地場ゼネコンからの工事 1 件あたりの平均金額を比較したところ、年間 1 件を受注する事業所以外では、新築ではおおむね 120~200 万円/件、リフォームでは 80~150 万円/件となった。



(図 1) 問 15 下請の発注者



(図 2) 新築



(図 3) リフォーム

⑥ 後継者の有無と売上予想、各種制度の認知度

a-1. 後継者の有無

組合員（大工）の約6割が、後継者がいないと回答している。

平成24（2012）年の帝国データバンクの調査によると後継者の不在率は、全業種の平均で65.9%となっており、建設業では69.6%で、サービス業に次いで2番目に位置している。

同調査によると、金融資産が多く成長性の高い事業を行っているほど、後継者不在率は低い。

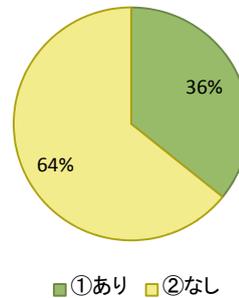
平成24（2012）年の中小企業庁の中小企業白書では、2000年代に入り廃業率が開業率を上回る状態が続いており、個人事業主の廃業率は法人よりも高い。平成18（2006）年の中小企業庁の中小企業白書では、「適切な後継者が見当たらない」を廃業理由に挙げている回答が約4分の1あり、最も多い理由は「市場の先行きが不透明であるため」となっている。

建設業に限らず後継者の確保が困難な状態であるが、技術職における廃業は技能継承の断絶であり、業界低迷の要因となり得る。

a-2. 売上の予想（2012年度）

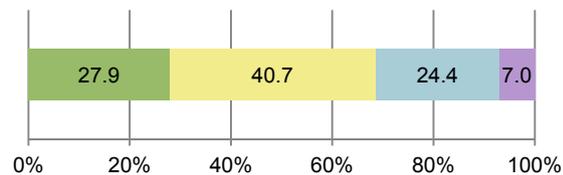
約半数が減少、4割が前年度並みと回答しており、増加を予想した事業所は2割に満たない。個人事業所においては増加を予想する事業所は14%に留まる。

増加の割合は、平成24（2012）年の中小企業庁の中小企業景況調査の業況



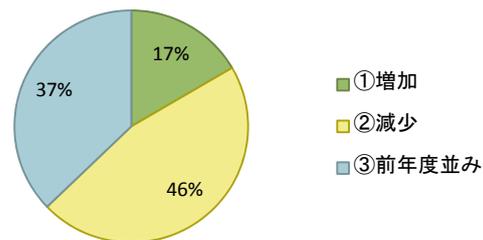
■①あり ■②なし

（図1）問5 後継者

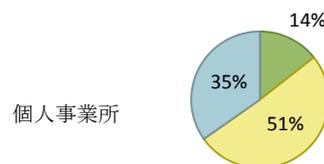


■会社の経営状況が厳しいため
■市場の先行きが不透明であるため
■適切な後継者が見当たらない
■その他

（図2）自分の代で廃業を検討する理由（中小企業白書、H18）



■①増加
■②減少
■③前年度並み

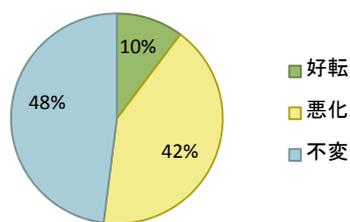


個人事業所

（図1）問16 2012年度の売上予想

判断（10%が増加）よりも多いが、前年並が10%減った結果となっている。

景気の善し悪し目安となる「好転－悪化」の業況指数は、リーマンショック以前の水準に戻っているが、ここ10年間以上悪化が好転を上回っており、今年度に限らず組合員の売上予想は、全産業と同様、長期低迷が続いていると予想される。



(図2) 好転－悪化比

中小企業景況調査報告書(中小企業庁、H24)建設業、2011～2012年の8期を合計

a-3. 技能者の不足

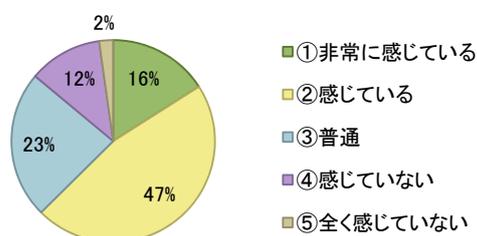
組合員（大工）の6割（63%）が技能者の不足を感じている。

平成23（2011）年の中小企業庁の中小企業白書では、中小企業は大企業と比較し若年技能者の人材について「計画通りに採用できていない」、「採用を計画していない」という結果が多く、全建総連の大工・工務店においても、若年技能者の正規雇用が減少している。

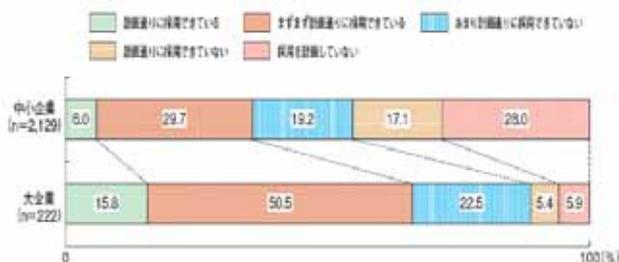
また、職業訓練校への入校者も、平成8（1996）年ピーク時の3,254名から3分の1程度まで減少している。

国土交通省の建設産業の再生と発展のための方策（平成24（2012）年）によると、建設業への入職者数は平成4（1992）年の約半分に減少し、建設業全体の収入も下降している。

前出の中小企業白書では、技術競争力の低下の要因の1位が「技術・技能継承がうまくいっていない」という回答。競争力の低下とともに、技術力低下が進み、魅力が減り入職率が低下するという悪循環が生じていると推測される。

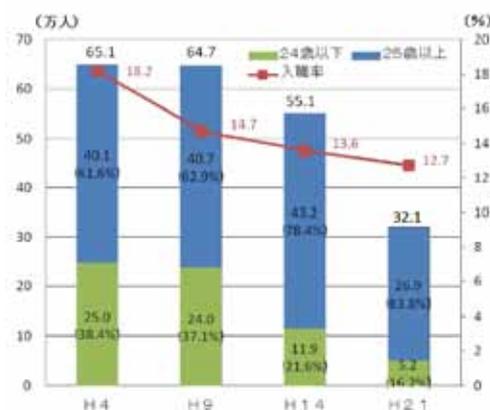


(図1) 問21 技能者の不足



(図2) 採用について

中小企業白書（中小企業庁、H23）



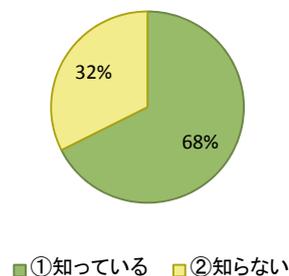
(図3) 建設業における入職者数の推移

建設産業の再生と発展のための方策2012（国土交通省、H24）

b-1. リフォーム瑕疵担保保険の認知度

組合員（大工）の7割が知っているという回答で、予想よりも高い数値となっている。

リフォーム瑕疵担保保険は平成22（2010）年から始まった制度で、住宅保証機構の事業報告書（平成23（2011）年）によると、リフォーム瑕疵担保保険の登録業者は新築の瑕疵担保保険の50分の1程度と低いわけであるが、認知度は高い。



（図1）問18 リフォーム瑕疵担保保険の認知度

b-2. 住宅履歴情報の認知度

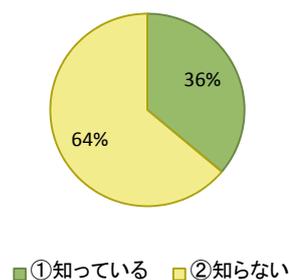
組合員（大工）の約6割が知らないという回答で、長期優良住宅設計実務者講習会等を行った割には低い結果となっている。

リクルート住まい研究所による施主や住宅購入予定者を対象とした調査（平成21（2009）年）では、住宅情報の蓄積のメリットとして将来の「リフォーム、点検、補修の容易さ」や「売却時の評価」に対する期待は大きいものの、コストへの影響のためか、回答者の65%は、

有料となるサービスを利用せず自主的に記録作成したいとの結果となっている。

また、住宅金融支援機構による20歳以上のインターネットのモニターを対象にした住宅の住まい方に関する意識調査（平成20（2008）年）では、住宅情報履歴のある中古住宅の場合、中古住宅購入者の視点の回答として通常の10%程度価格が高くても履歴が合ったほうがよいという結果が出ている。

リフォームや売却の際、住宅履歴情報を有するメリットは高いと予想されるが、履歴作成には技術的知識が必要であることから、組合員や施主に向けた啓蒙活動が重要である。



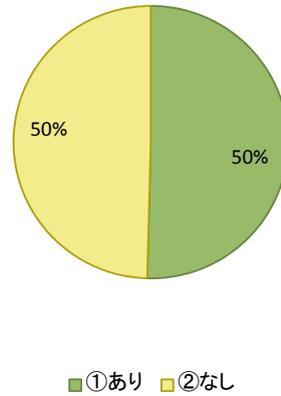
（図1）問19 住宅履歴情報の認知度

b-3. 助成制度の活用

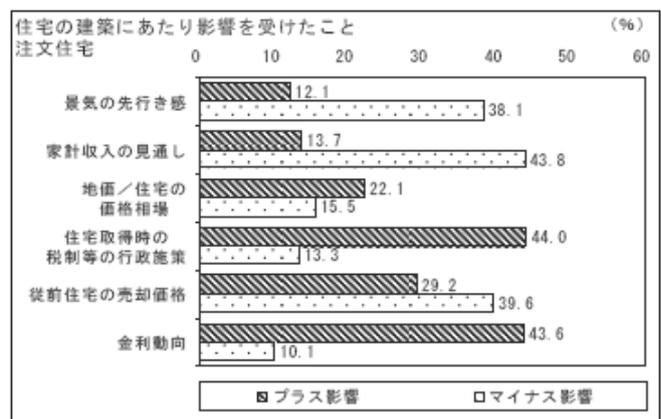
長期優良住宅、省エネ・耐震・バリアフリー、地域材利用などの助成制度や、住宅エコポイントについて、組合員（大工の5割が何かしらの助成制度を利用したことがあるとしている。

国土交通省の住宅市場動向調査（平成23（2011）年）では、「住宅取得時の税制の行政施策」が注文住宅の建築や分譲住宅の購入を決定するプラス要因として挙げられており、過去5年で最も高い割合となっている。

補助金などの助成制度に対する施主の関心は高く、組合員はこれらの情報について、講習会を通して熟知し、施主側に伝える必要があり、仕事確保にもつながる。



(図1) 問20 助成制度の活用



(図2) 住宅市場動向調査（国土交通省、H23）

c. 組合員（大工）が興味を持っているテーマ

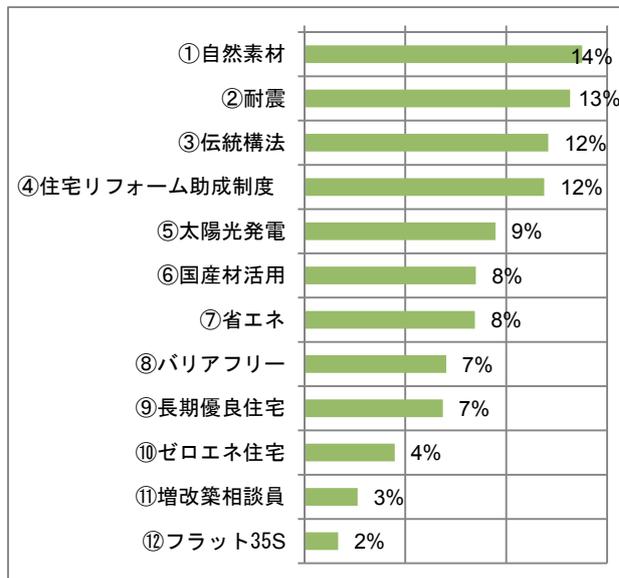
組合員が興味を持っているテーマは次のような順位となった。

- 1位 自然素材
- 2位 耐震
- 3位 伝統構法
- 4位 住宅リフォーム助成制度
- 5位 太陽光発電

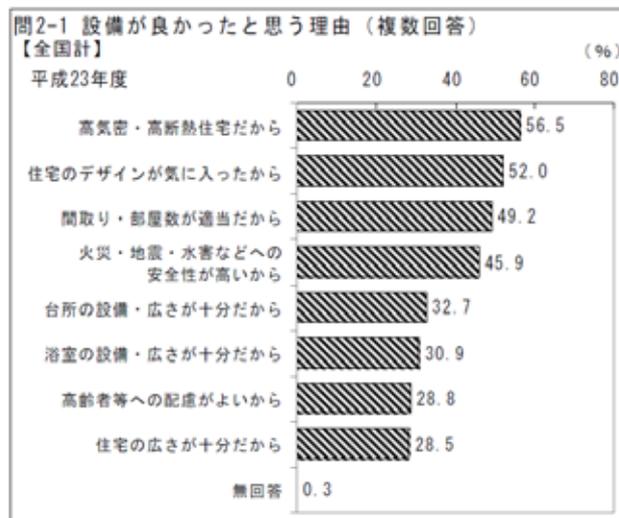
耐震や太陽光発電など、直接防災に関連するテーマへの興味は高いが、省エネや長期優良住宅に関する関心はそれほど高くなかった。

国土交通省の住宅市場動向調査（平成 23（2011）年）では、建築した住宅に決めた理由のうち、「住宅のデザイン・広さ・設備等が良かったから」を選択した建築主の場合、断熱性やデザイン、間取りに関する項目が、上位に挙げられている。

このような建築主の動向にも応えるような技術の習得が重要である。



(図 1) 問 22 興味を持っているテーマ



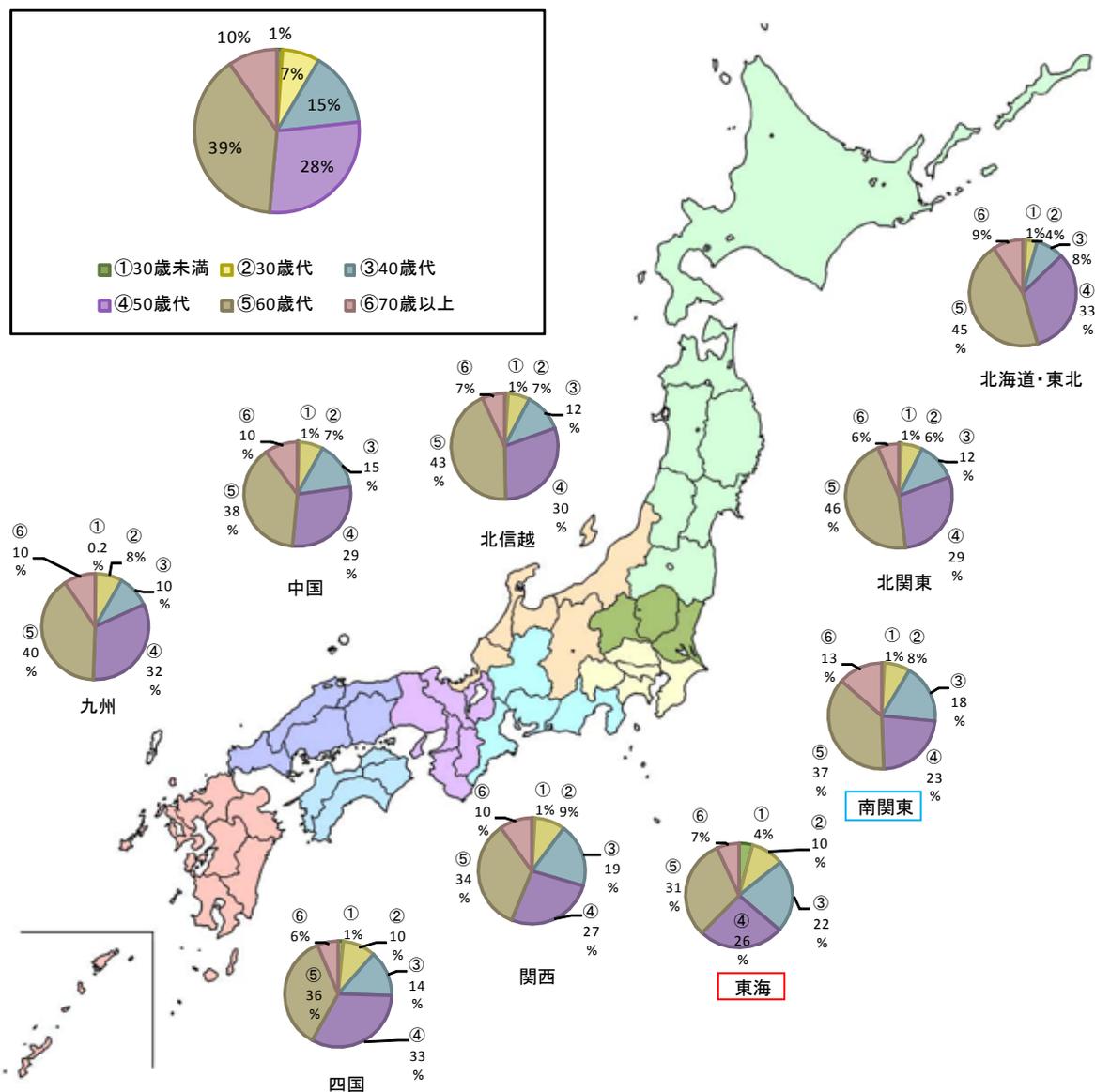
(図 2) 住宅市場動向調査（国土交通省、H23） p 47

参考 1 地域別 単純集計

a. 地域別 組合員の年齢

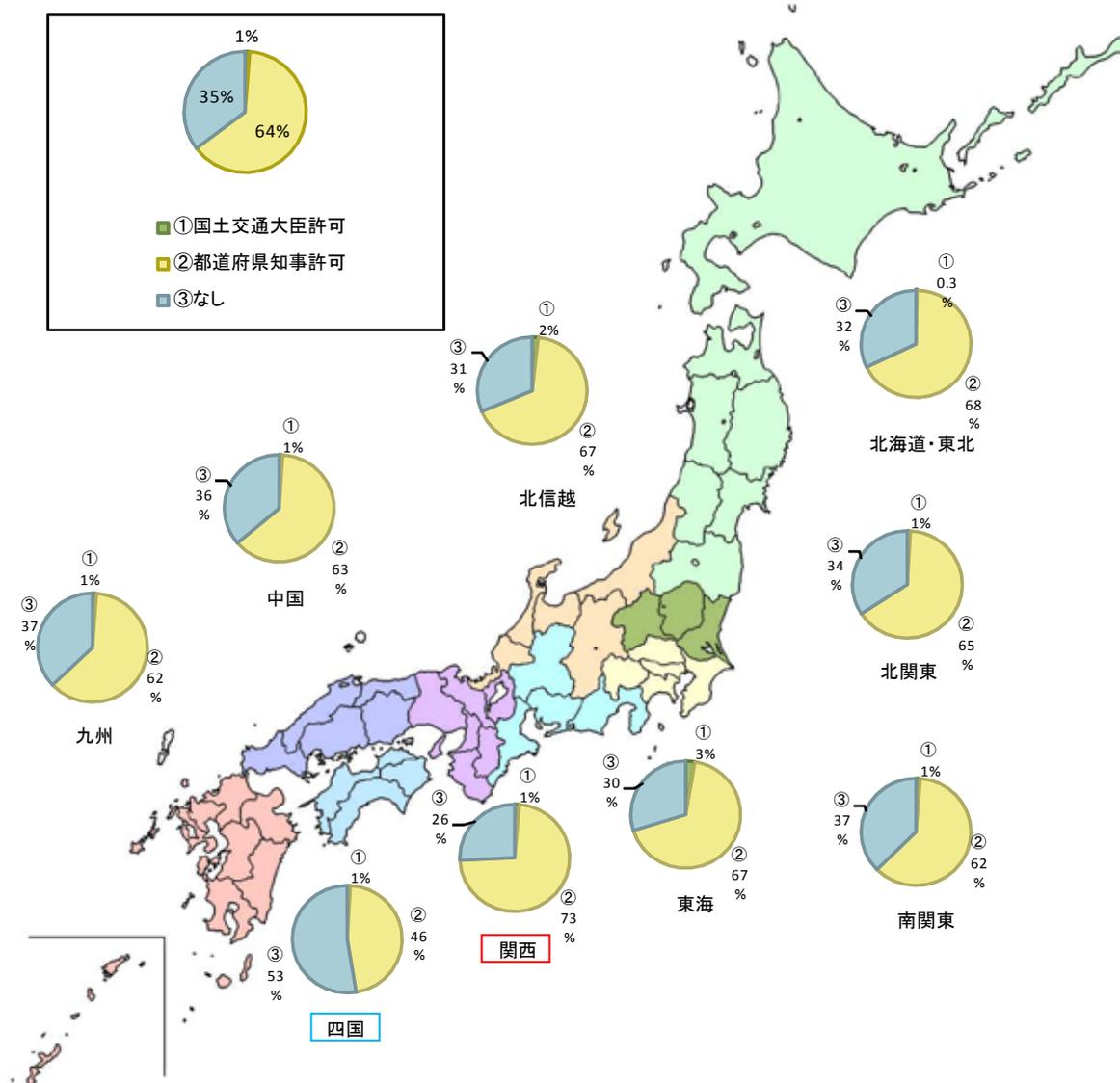
組合員の年齢層の割合を見ると、ほとんどの地域で全国単純集計と同様、50～60歳代が過半数を占めている。東海地方では、40歳代以下の占める割合が大きく、約4割となっている。

南関東地方は、70歳以上の占める割合が他地方よりやや多い。



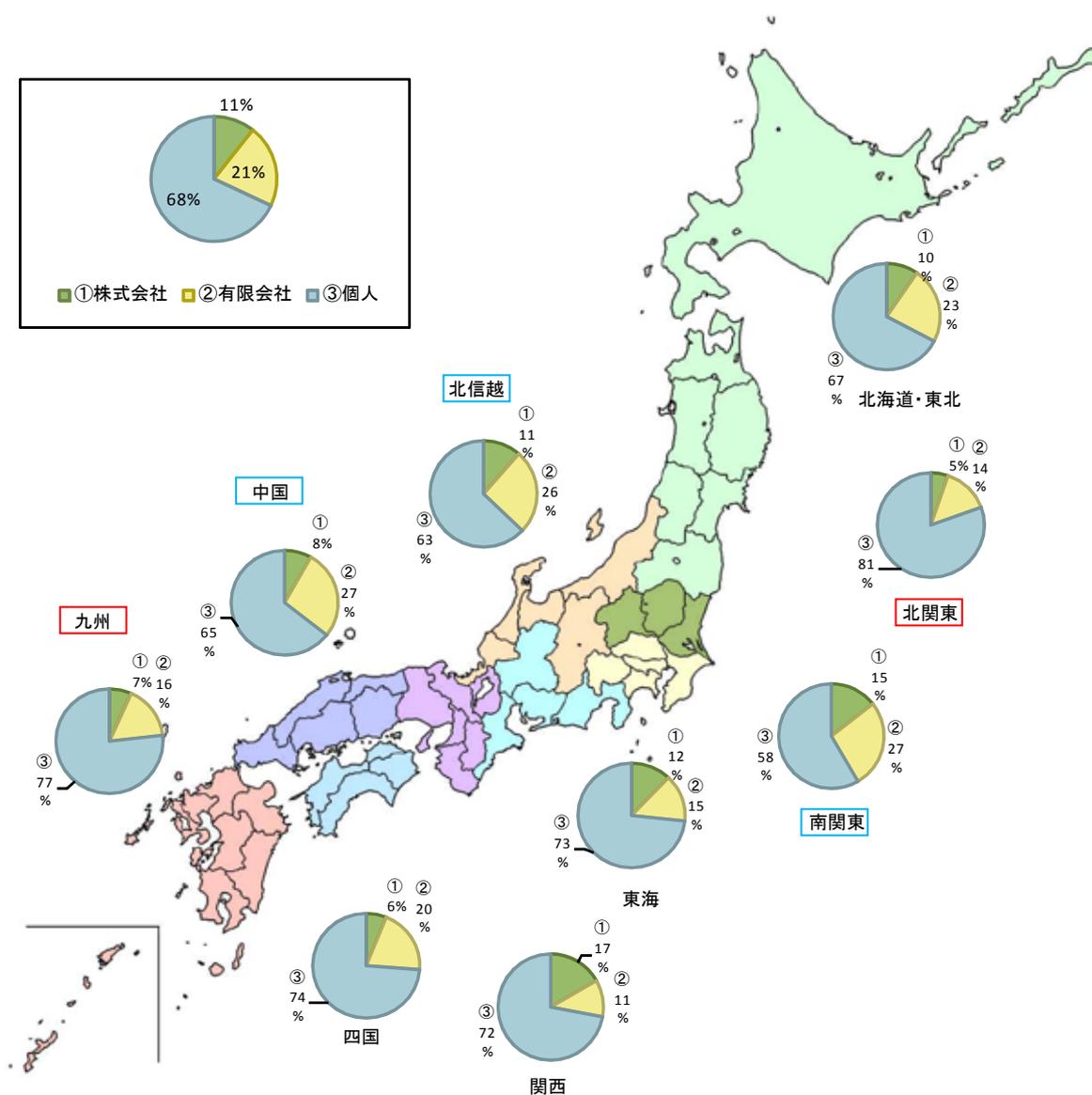
b.地域別 建設業許可

地域別に建設業許可の登録の割合をみると、概ね全国集計と同様、各地域で6割以上の組合員が建設業登録を行っていた。関西では登録を行っている組合員が7割に上昇した。四国では半数以上が「許可なし」の組合員だった。



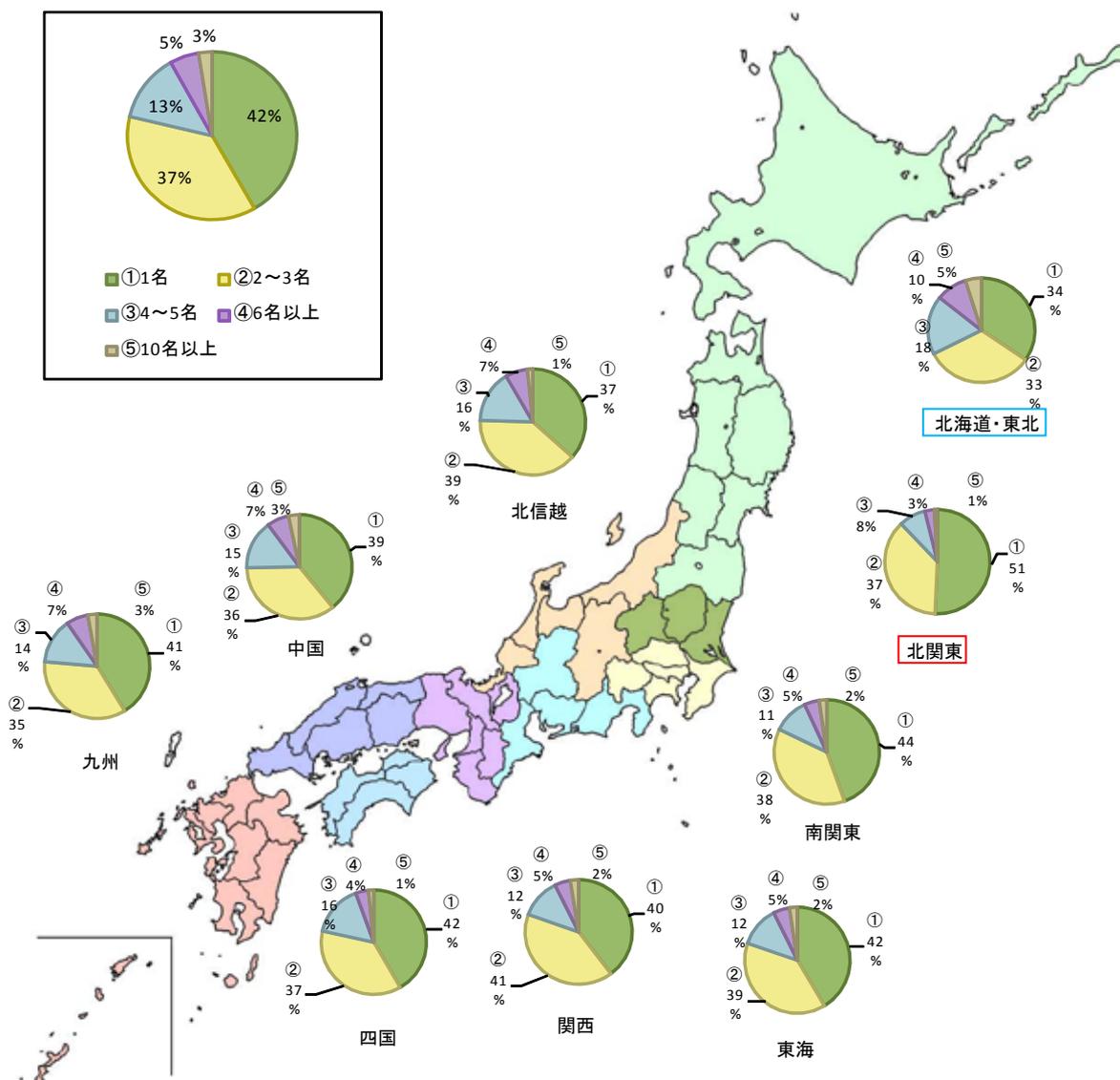
c.地域別 法人化

地域別に法人化の割合をみると、全国集計では68%が個人事業主となっているが、北関東と九州地域では約8割となっており個人事業主の組合員が多い。南関東、北信越、中国地方では、全国集計より5~10%程度法人の割合が多く、約4割を占めている。



d-1.地域別 従業員数

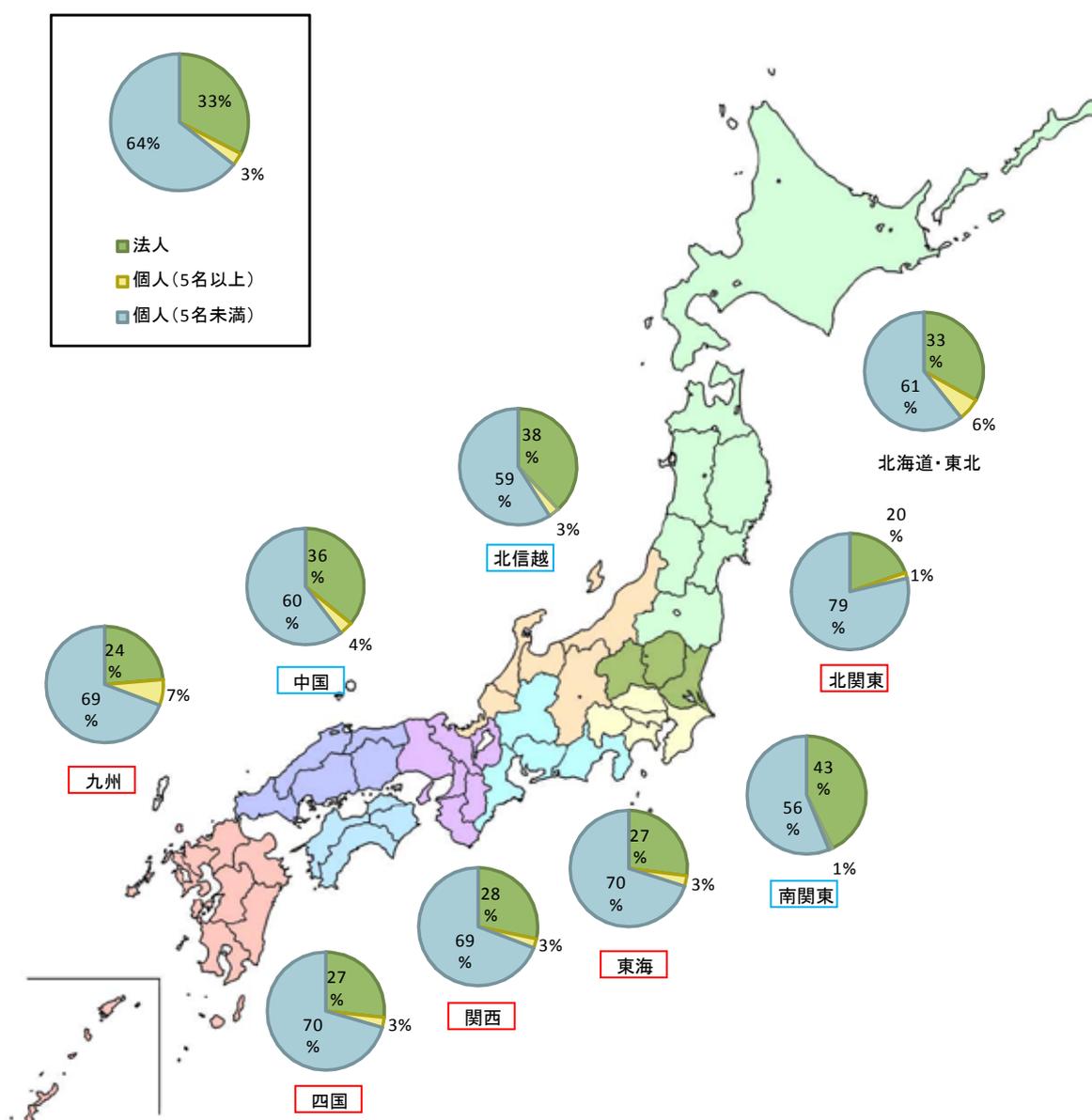
従業員数の割合をみると、どの地域でもおおむね1～3名の従業員が8割程度を占めており、大きな偏りはなかった。北海道・東北地方では比較的4～6名以上の占める割合が約3割と多く、北関東地方では、従業員数1～3名の割合が9割となっている。



d-2.地域別 社保加入対象となる組合員

全国単純集計では、組合員の3割強が社保加入対象だった。北関東、東海、関西、四国、九州地方では、5名未満の個人事業主が7~8割と多く、社保加入対象が少ない。地域別単純集計の個人事業主と5名未満の個人事業主の割合が、九州地方では7%となっており、従業員5名以上を雇用している個人事業主が多いといえる。

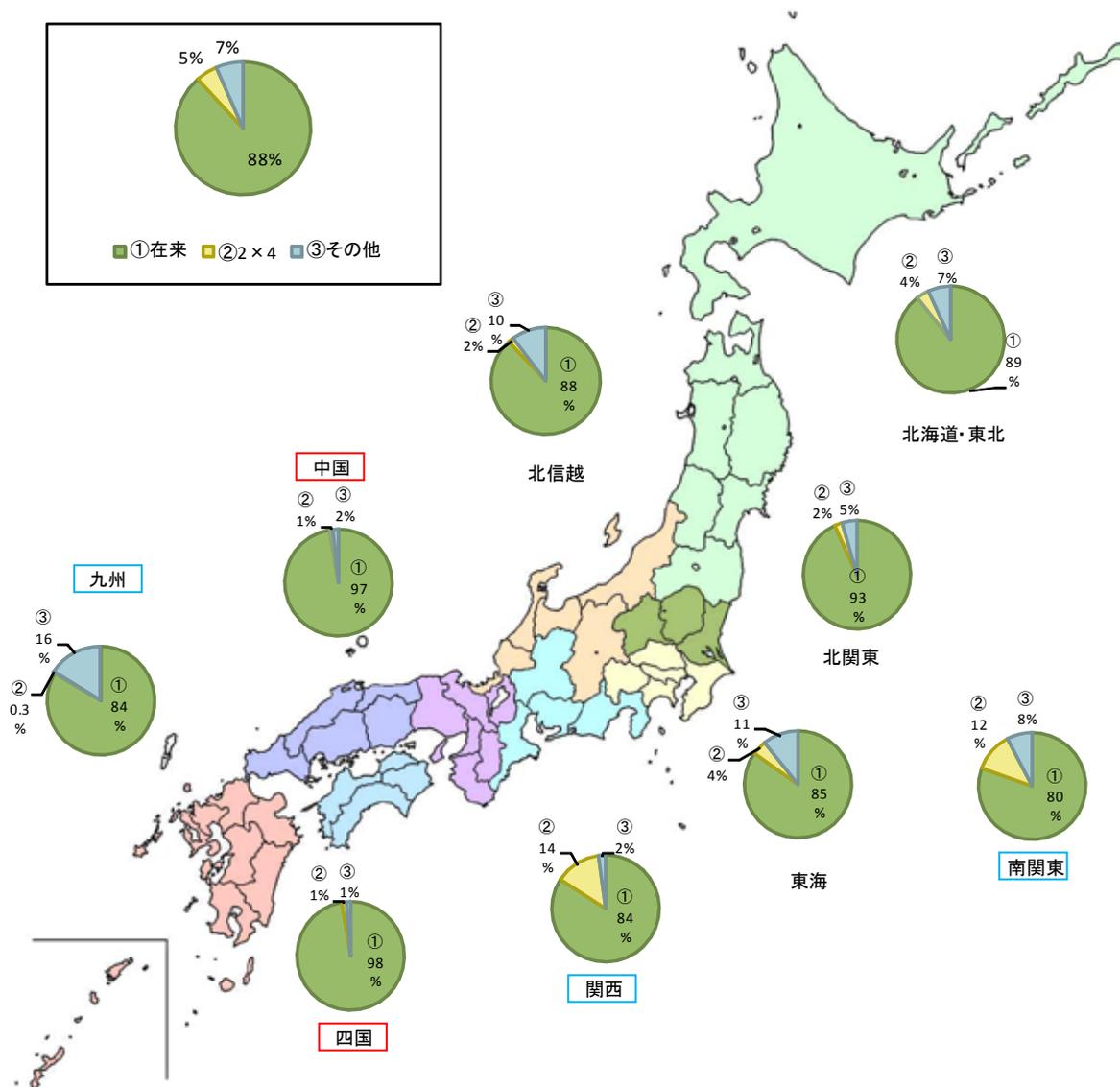
法人の割合が多い、南関東、北信越、中国地方では、社保加入対象が4割以上となった。



e-1. 地域別 新築住宅の構造

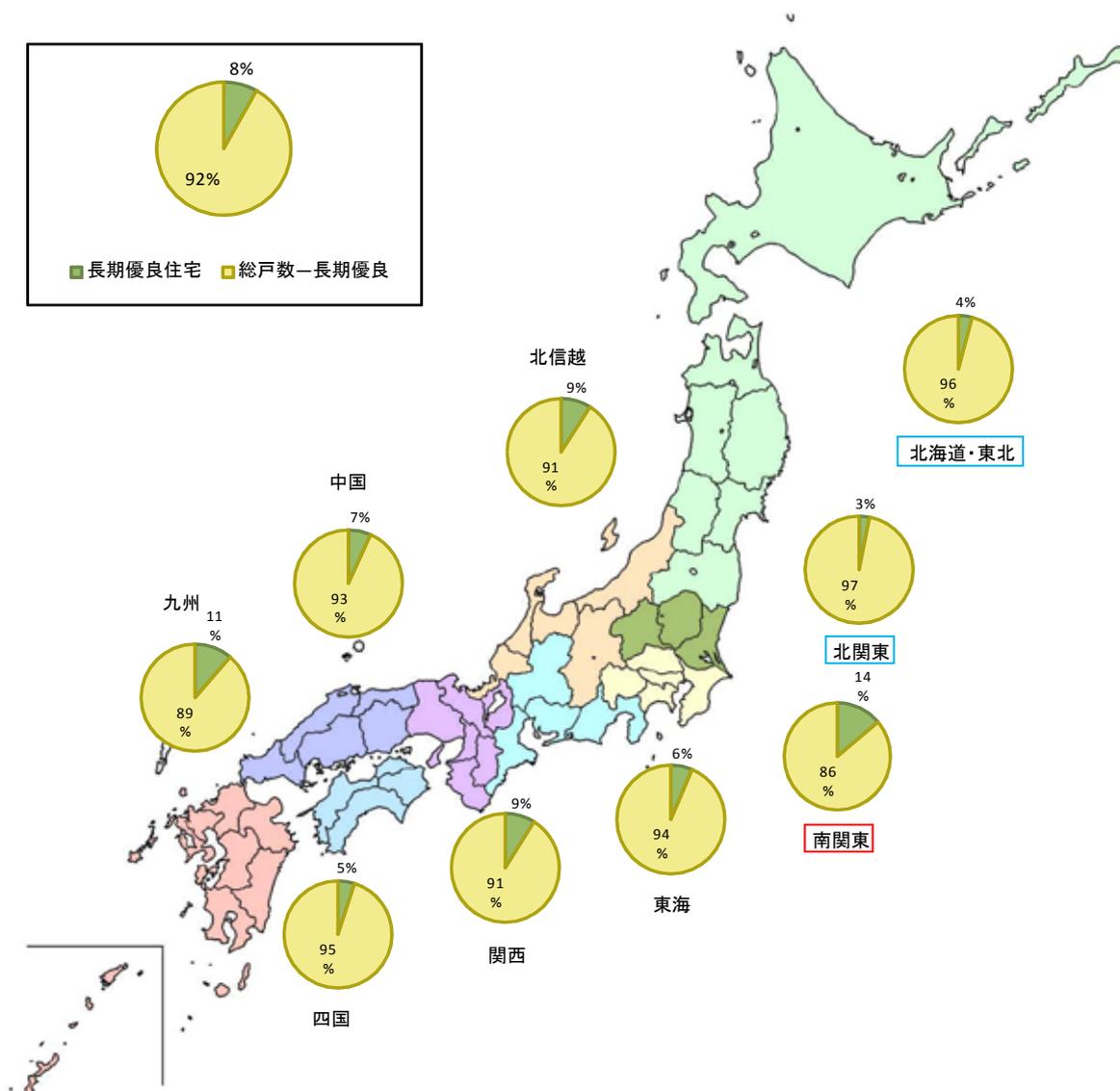
新築住宅の構造の割合をみると、四国と中国地方ではほぼ 100%が在来工法であった。2×4工法が多いのは、南関東と関西など大都市がある地域であった。

九州地方では、在来工法と2×4以外のその他の工法が2割弱を占めている。



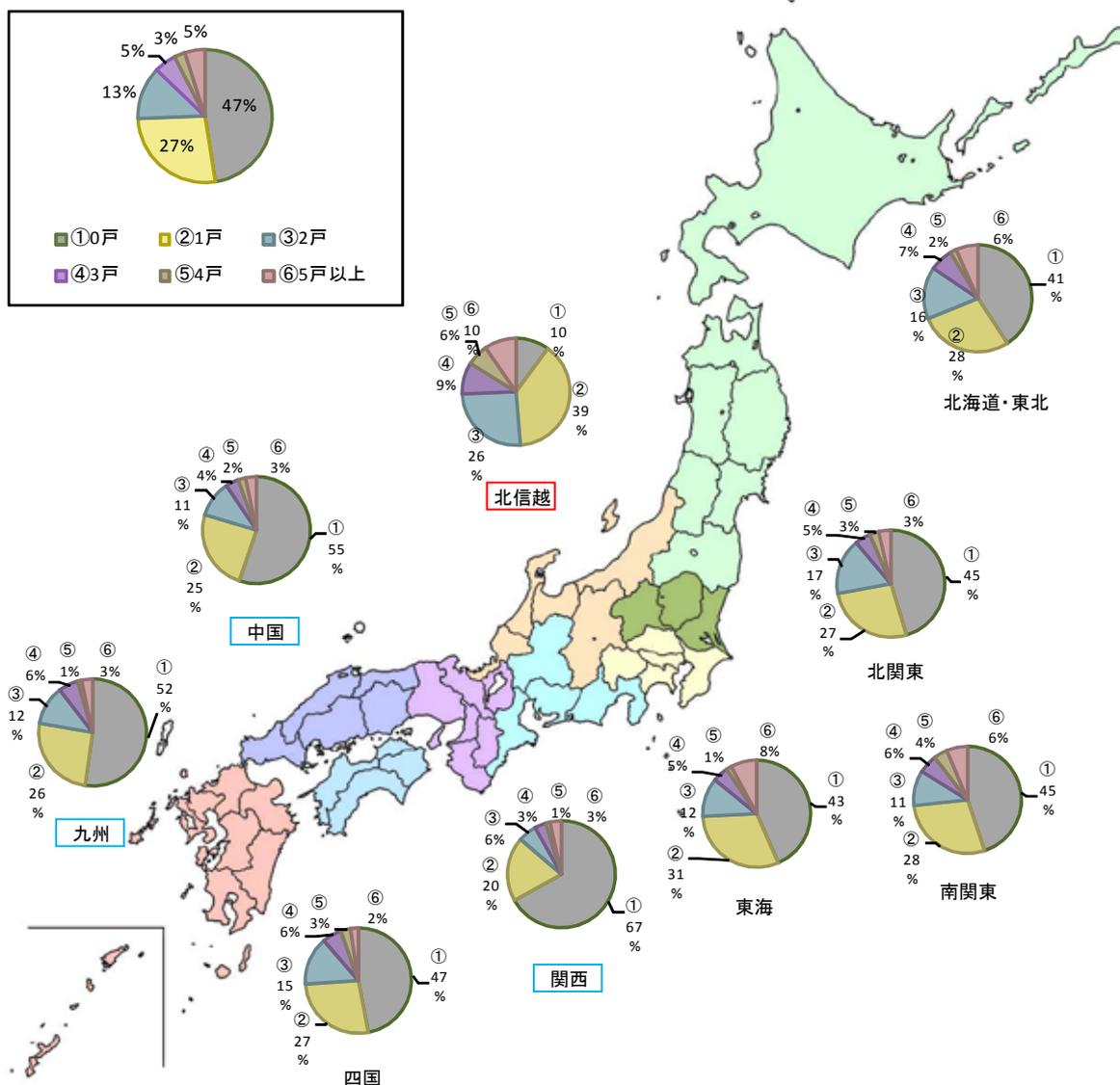
e-2. 地域別 長期優良住宅の割合

長期優良住宅の割合では、南関東が14%と最も多かった。北海道・東北、北関東では組合員による長期優良住宅の新築は4%以下で極めて少ない。



e-3. 地域別 新築住宅の年間元請戸数

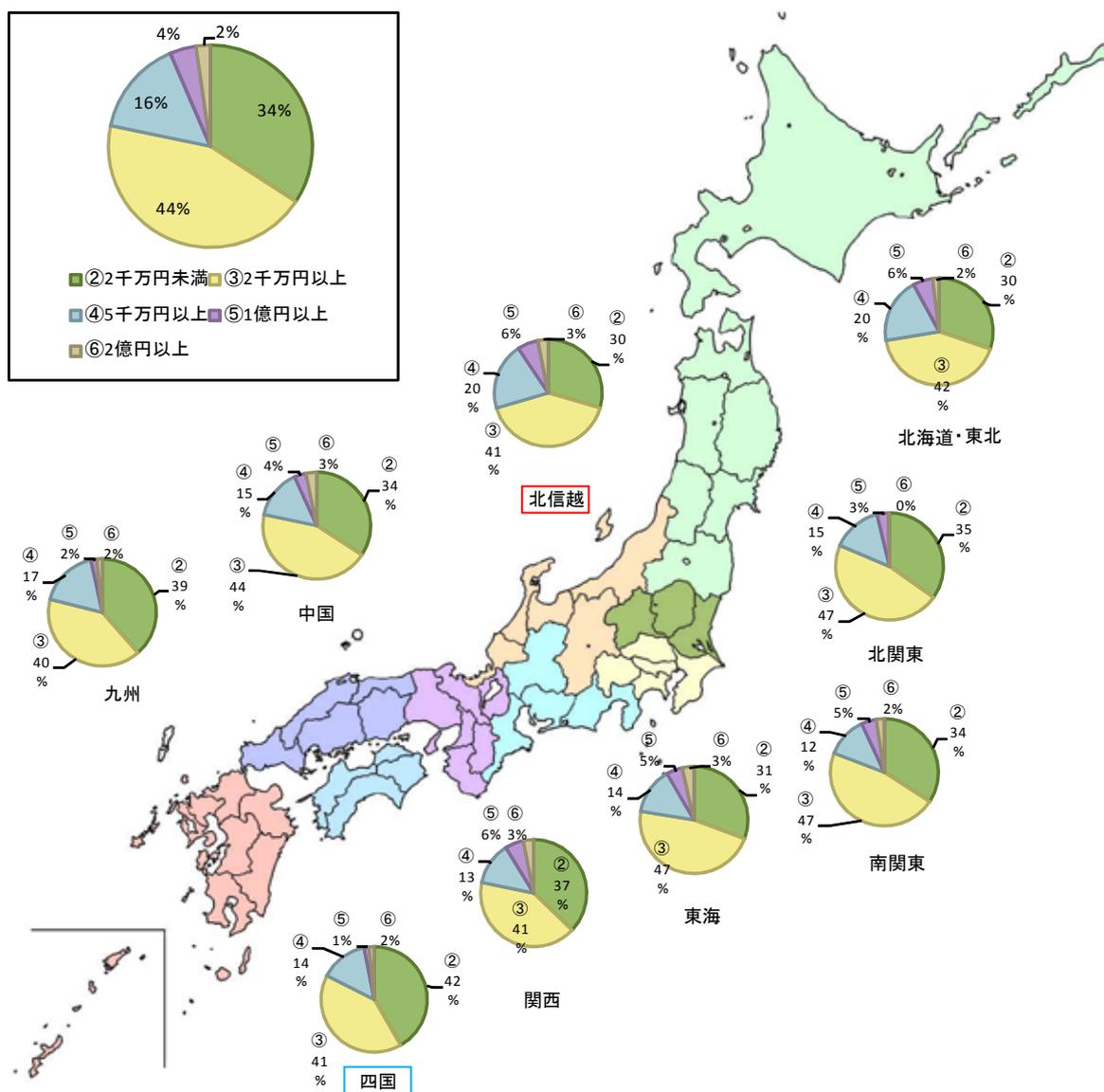
新築住宅の戸数の割合をみると、北信越地方では、「0戸」の割合が1割と低く、年間1～2戸着工する組合員が約7割を占めている。関西、中国、九州地方では、0戸の割合が過半数を超えている。関西地方は特に、新築住宅の着工件数が少なく、年間1～2戸を着工する組合員が全体単純集計より1割程度低い約3割となっている。



参考1 地域別単純集計

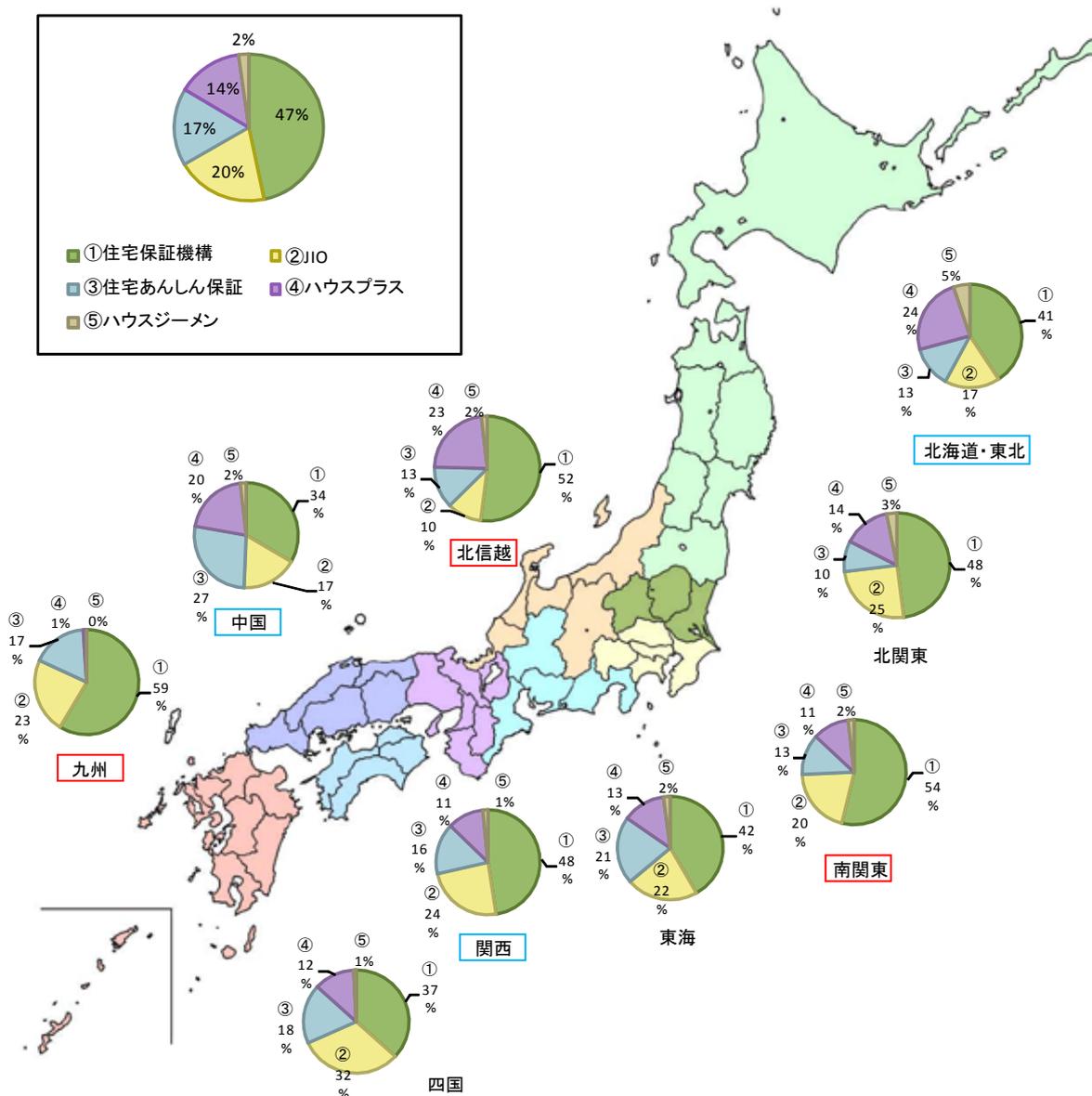
e-4. 地域別 新築住宅の年間元請金額

新築の年間元請金額の割合では、地域毎に大きな差は見られなかったが、北信越では 5 千万円～2 億円以上の占める割合がやや高い。四国では、2 千万円未満と 2 千万円以上の占める割合が約 8 割となっており、年間 1 億円以上受注する組合員は極めて少ない。



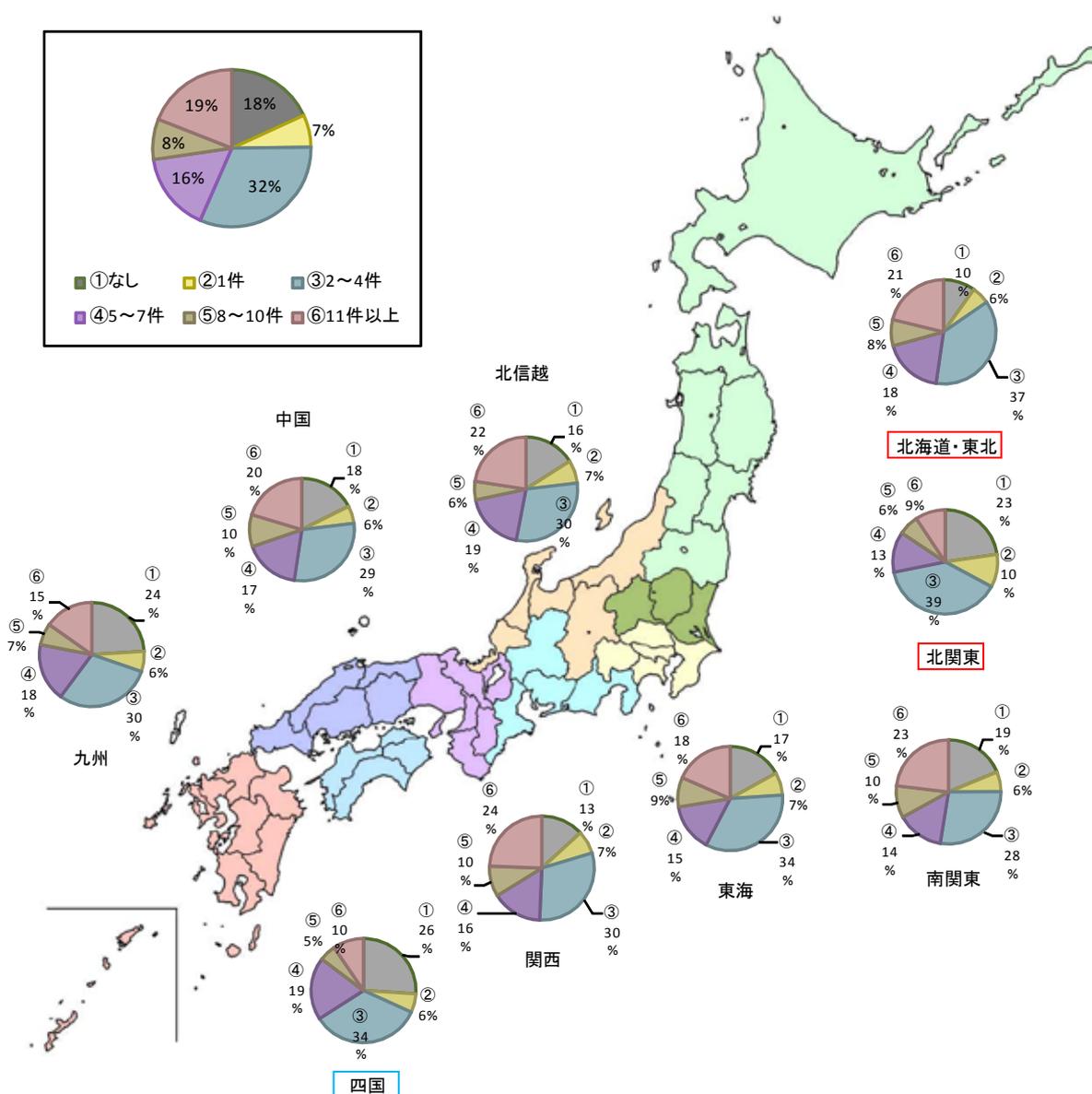
e-5. 地域別 瑕疵担保責任保険法人の加入先

瑕疵担保責任保険の加入先をみると、南関東、北信越、九州地方では、過半数が住宅保証機構に加入していた。九州地方では、ハウズジーメンの加入がなかった。北海道・東北、北信越地方では、他地方よりハウズプラスの加入が多い。中国地方では、住宅あんしん保証の加入が他地方より多かった。全国の利用統計では住宅保証機構と JIO の比率がおおよそ 3 割ずつと言われているが、四国地方ではその値に近い比率になっている。



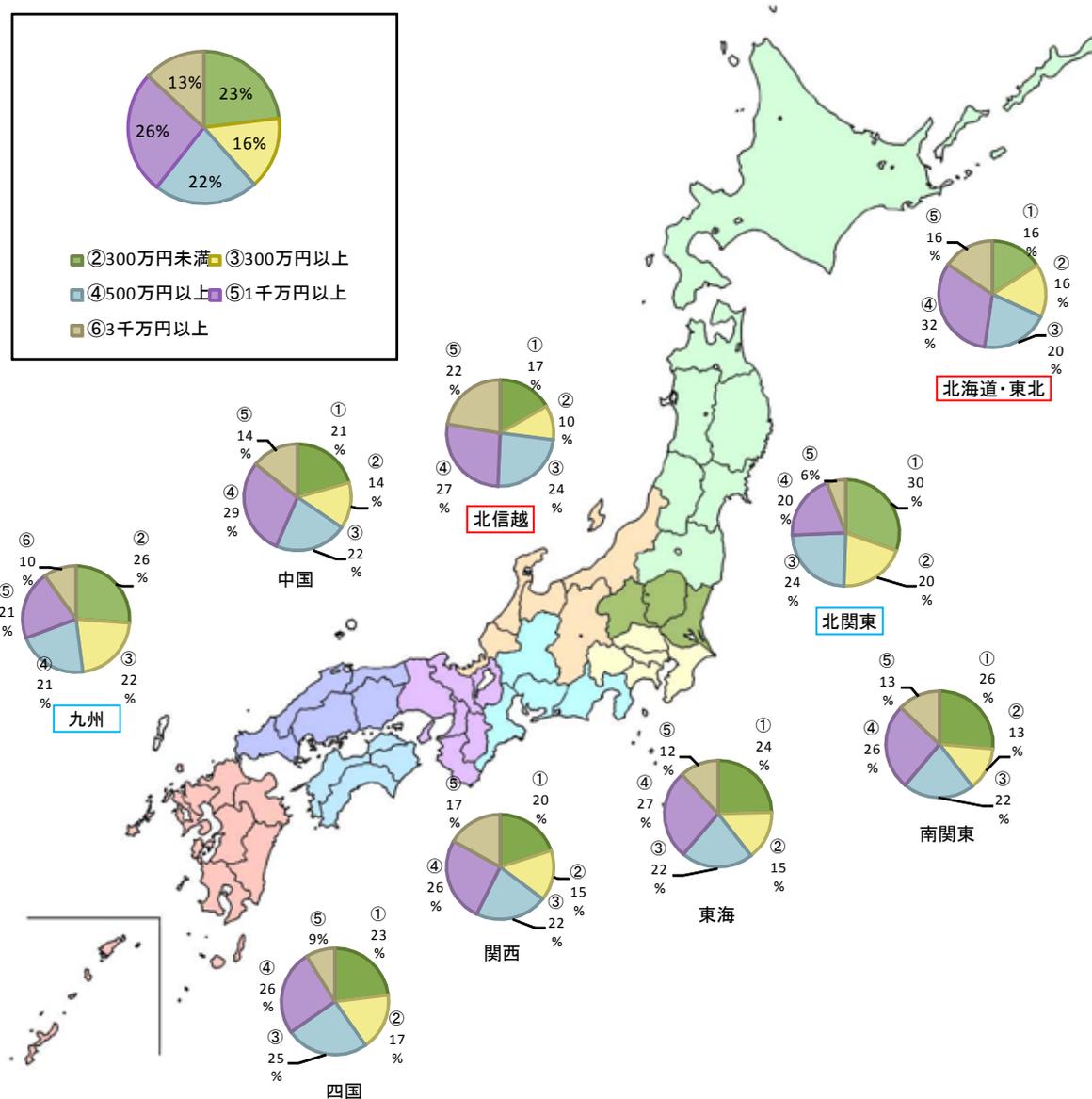
f-1. 地域別 リフォームの年間元請件数

リフォームの年間元請件数をみると、北海道・東北地方では「なし」が1割と少なく、組合員の9割が元請工事を行っている。北関東地方では、年間2～4件の受注が全国単純集計より多い4割を占めている。リフォームの元請が最も少ないのが、四国地方で、8～11件以上の割合が、全国単純集計の半分程度となっている。



f-2. リフォームの年間元請金額

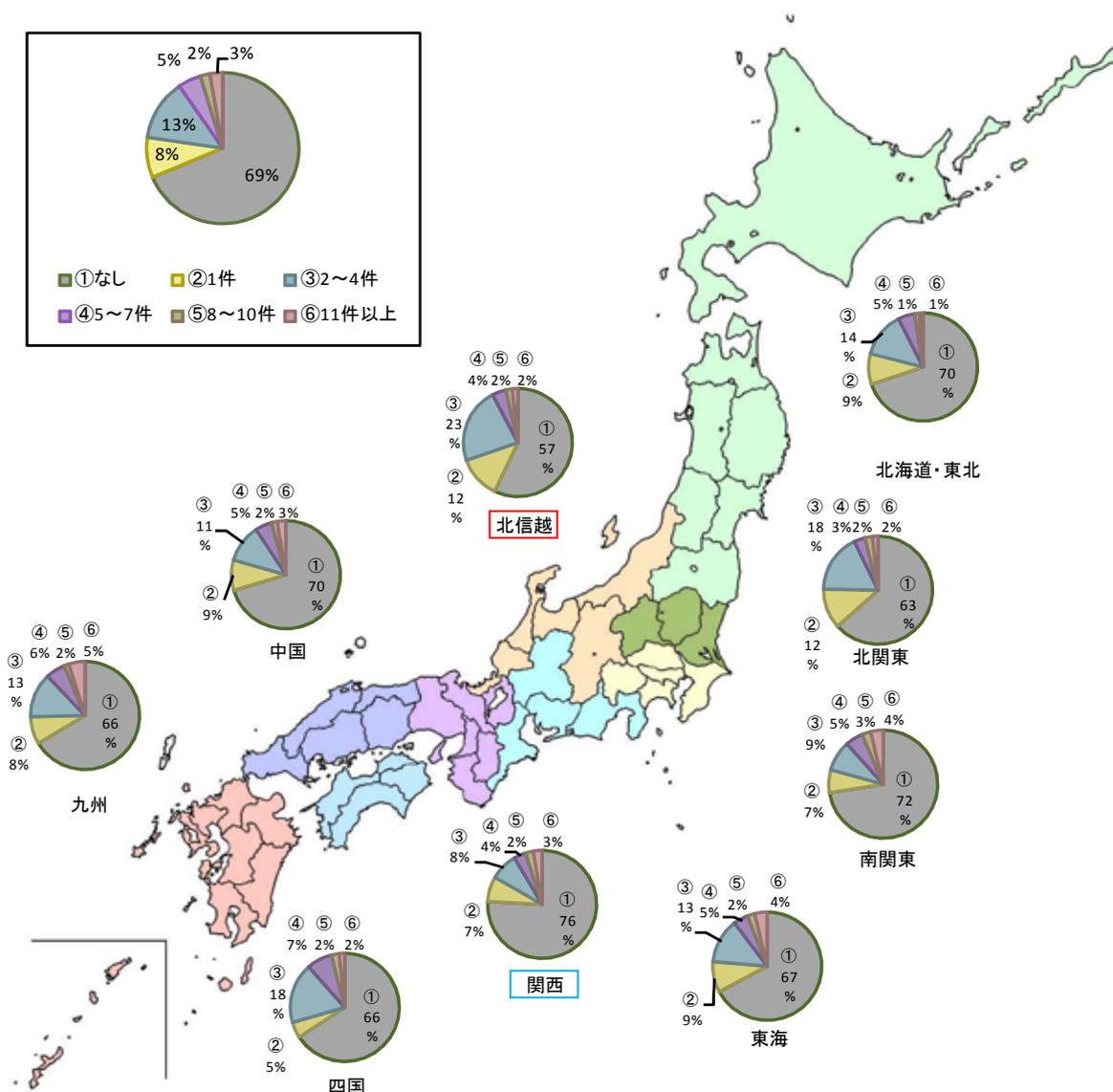
リフォームの年間元請金額をみると、北海道・東北、北信越地方では1千万円～3千万円以上が全国単純集計から1割程度増え、約5割を占めている。北関東、九州地方では、300万円未満と300万円以上が全国単純集計より1割程度増え、5割を占めている。



参考1 地域別単純集計

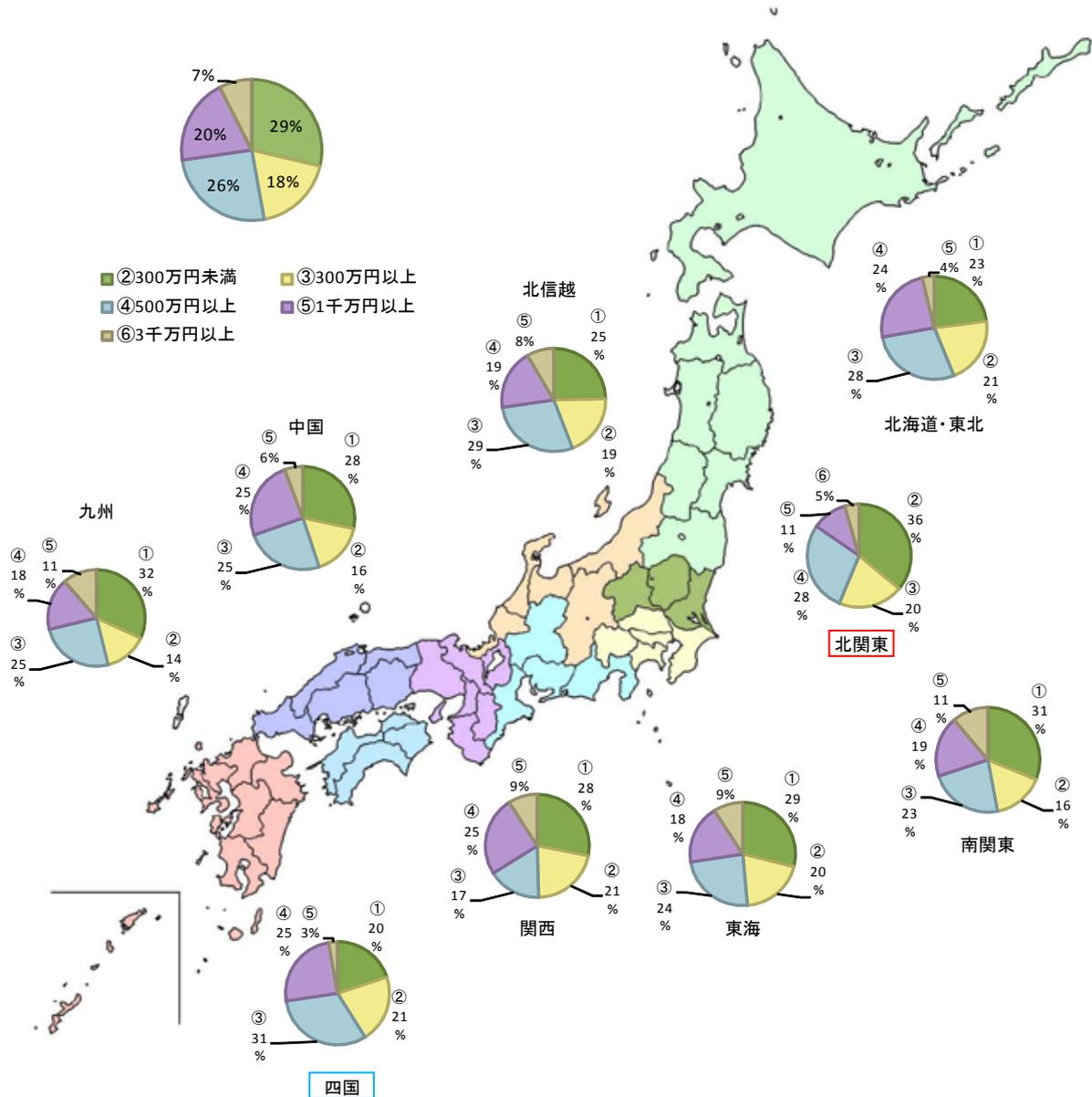
g-1. 地域別 新築の年間下請件数

新築の年間下請件数をみると、北信越地方では全国単純集計より、「なし」の回答が1割程度少なく、年1~4件受注する組合員がおよそ3割いる。関西地方では、下請が少なく約8割の組合員が行っていない。



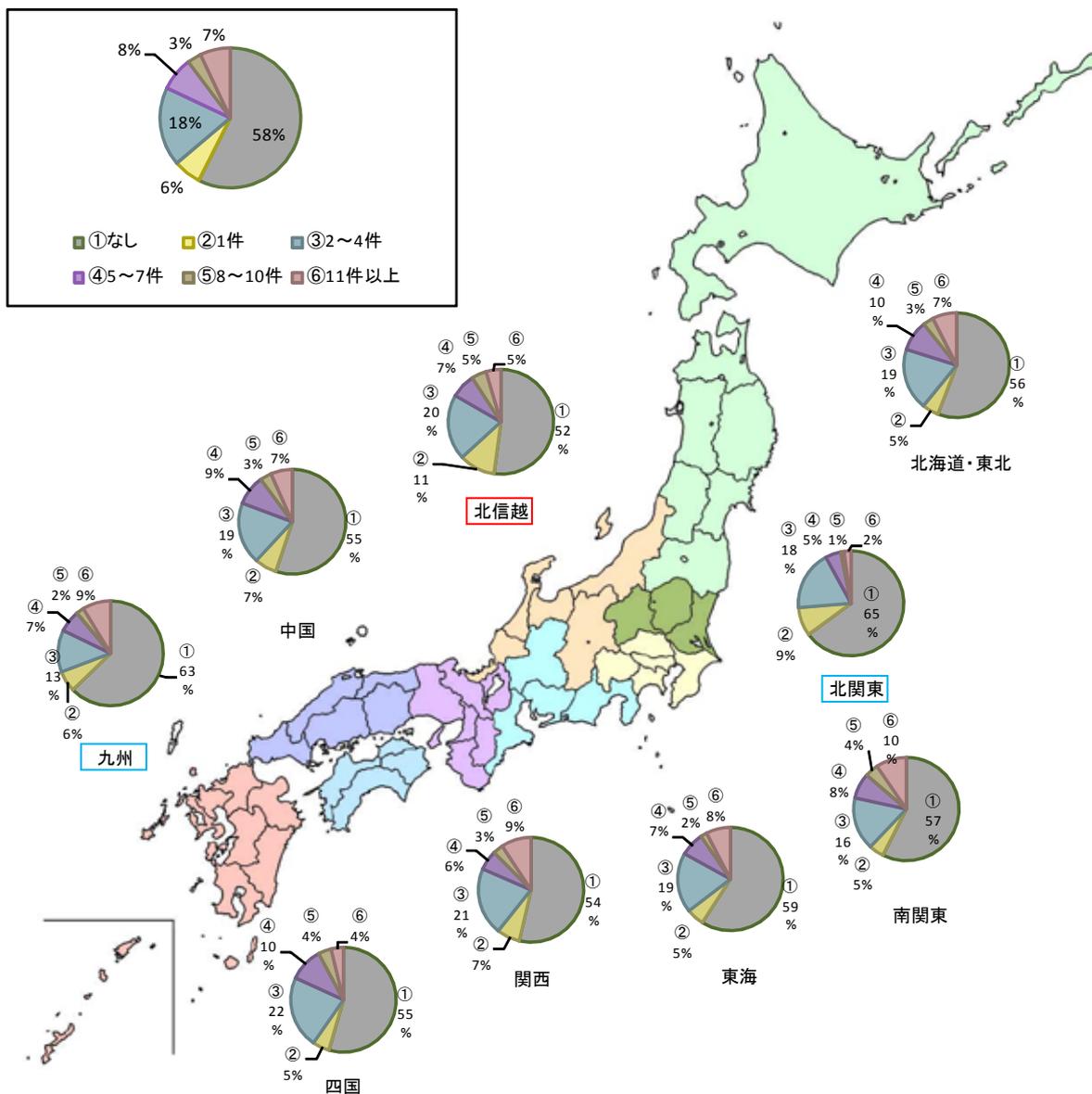
g-2. 地域別 新築の年間下請金額

新築の年間下請金額をみると、北関東地方では全国単純集計より、年間 300 万円未満の回答が多く 4 割を占めている。四国地方では、年間 500 万円～3 千万円以上の下請を行っている組合員が約 6 割となっている。



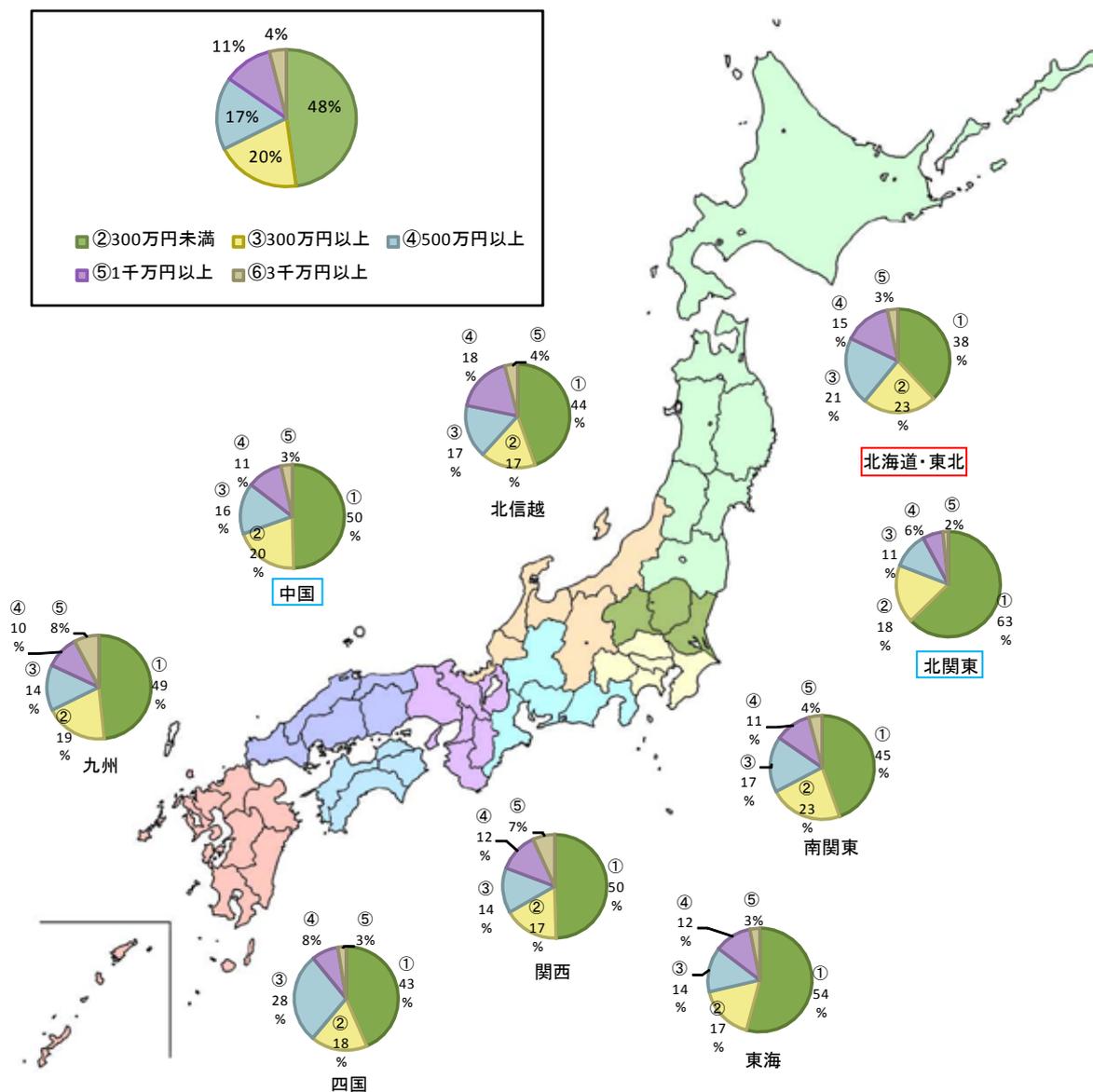
h-1. 地域別 リフォームの年間下請件数

リフォームの年間下請件数をみると、北信越地方では全国単純集計より、「なし」の回答が52%とやや少なく、他地方と比べて下請工事を行っている割合が高い。反対に、北関東と九州地方では、下請が少なく6割以上の組合員が行っていない。



h-2. 地域別 リフォームの年間下請金額

リフォームの新築の年間下請金額をみると、北海道・東北地方では全国単純集計より、年間 300 万円未満の回答が 1 割程度少ない 38%となっており、300 万円～1 千万円以上が 6 割を占めている。北関東地方では、年間 300 万円未満の下請を行っている組合員が、他地方に比べて多く約 6 割となっている。九州地方では、全国単純集計とほぼ等しい割合だが、年間 3 千万円以上の下請を行っている組合員が、やや多く 1 割弱を占めている。



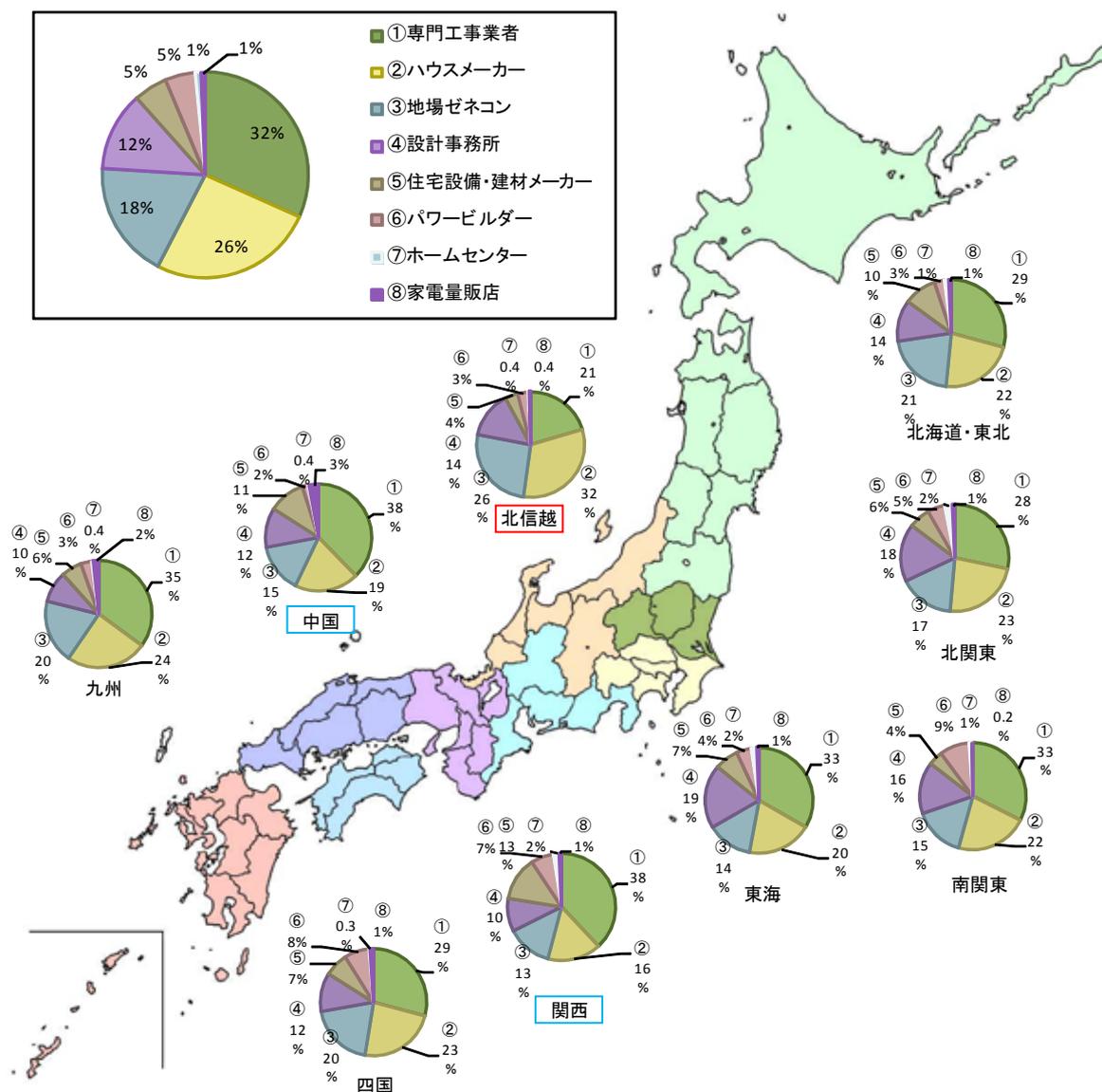
参考 1 地域別単純集計

h-3. 地域別 下請工事の発注者

全国単純集計では、専門工事業者が最も多く、次いでハウスメーカーが多い割合となっている。

これに対し、北信越地方では、ハウスメーカーからの受注が4割占めており、次いで地場ゼネコンからの受注が多い。

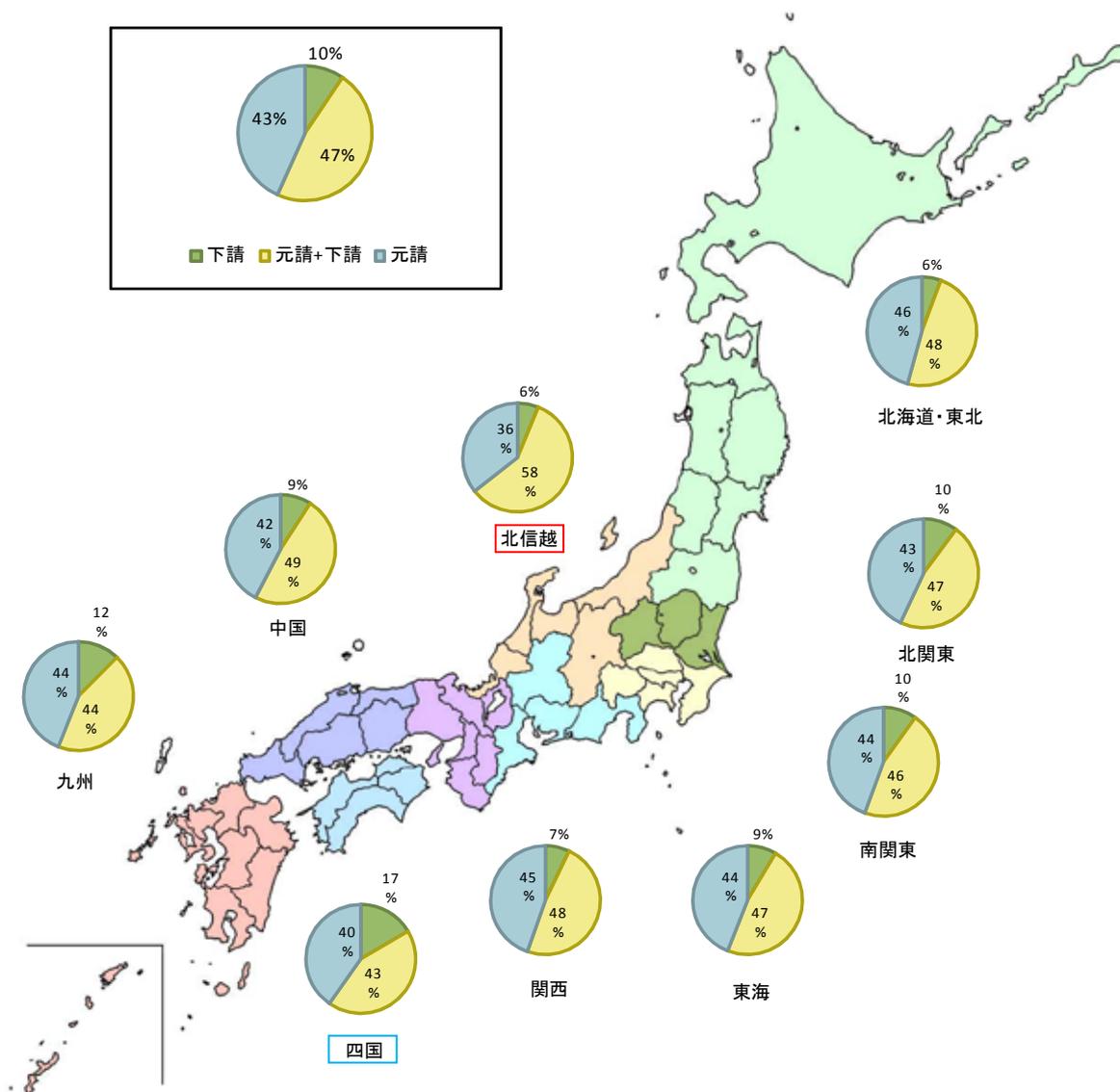
関西地方と中国地方は、専門工事業者からの発注がやや多く、住宅設備機器・建材メーカーからの下請工事を行っている組合員が他地域と比べ、多く約1割を占めている。



i-1. 地域別 元請・下請の割合

組合員が元請工事と下請工事どちらの受注が大きいのかを見ると、おおむね全国単純集計と似た形の、新築、リフォーム何らかの下請工事を行っている組合員が 5 割、元請のみ組合員が 4 割となっているが、北信越地方では、6 割の組合員が下請工事を行っている。

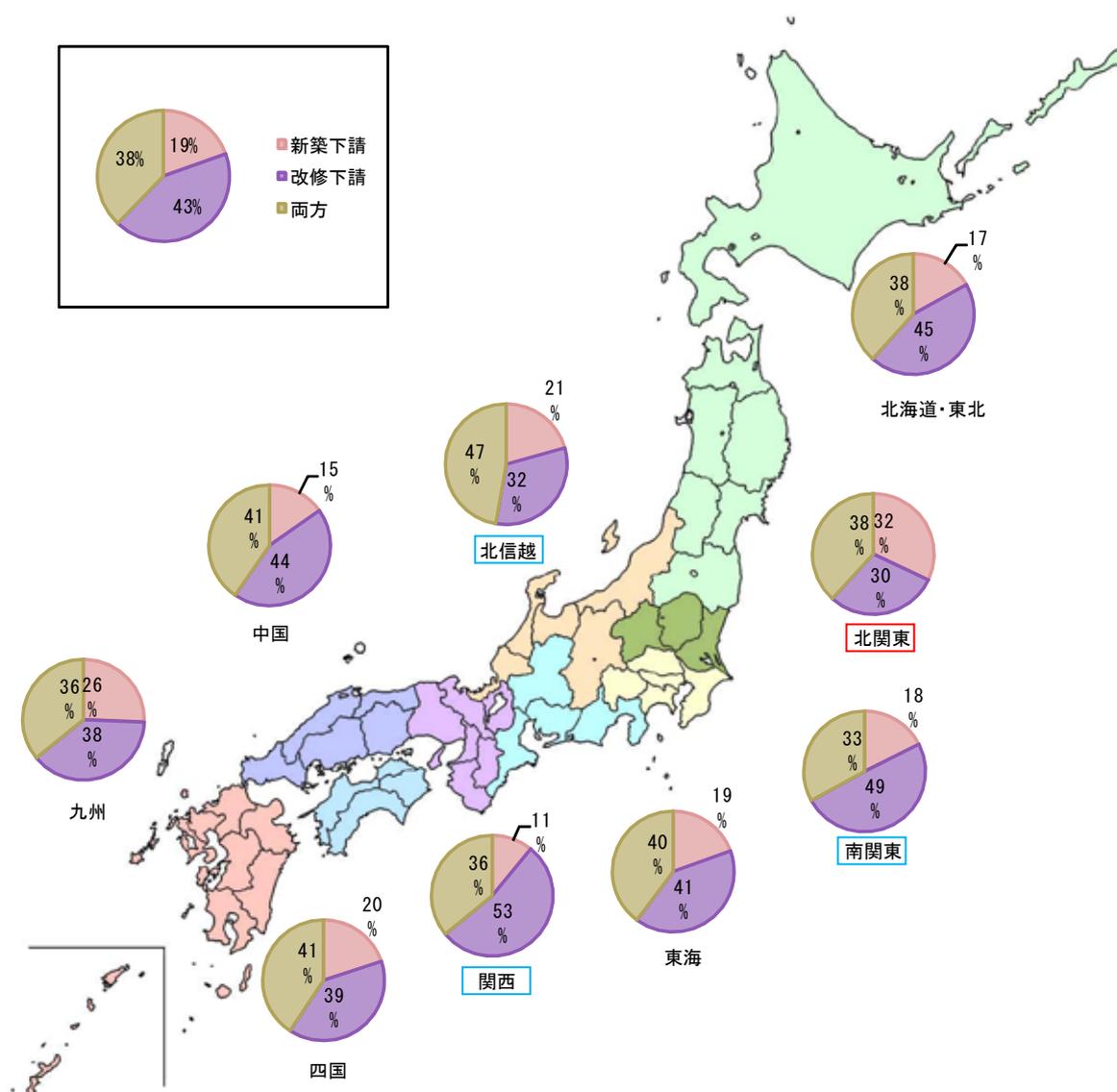
四国地方では、下請工事のみ行っている組合員が 2 割弱となっていた。



i-2. 地域別 下請工事の種類

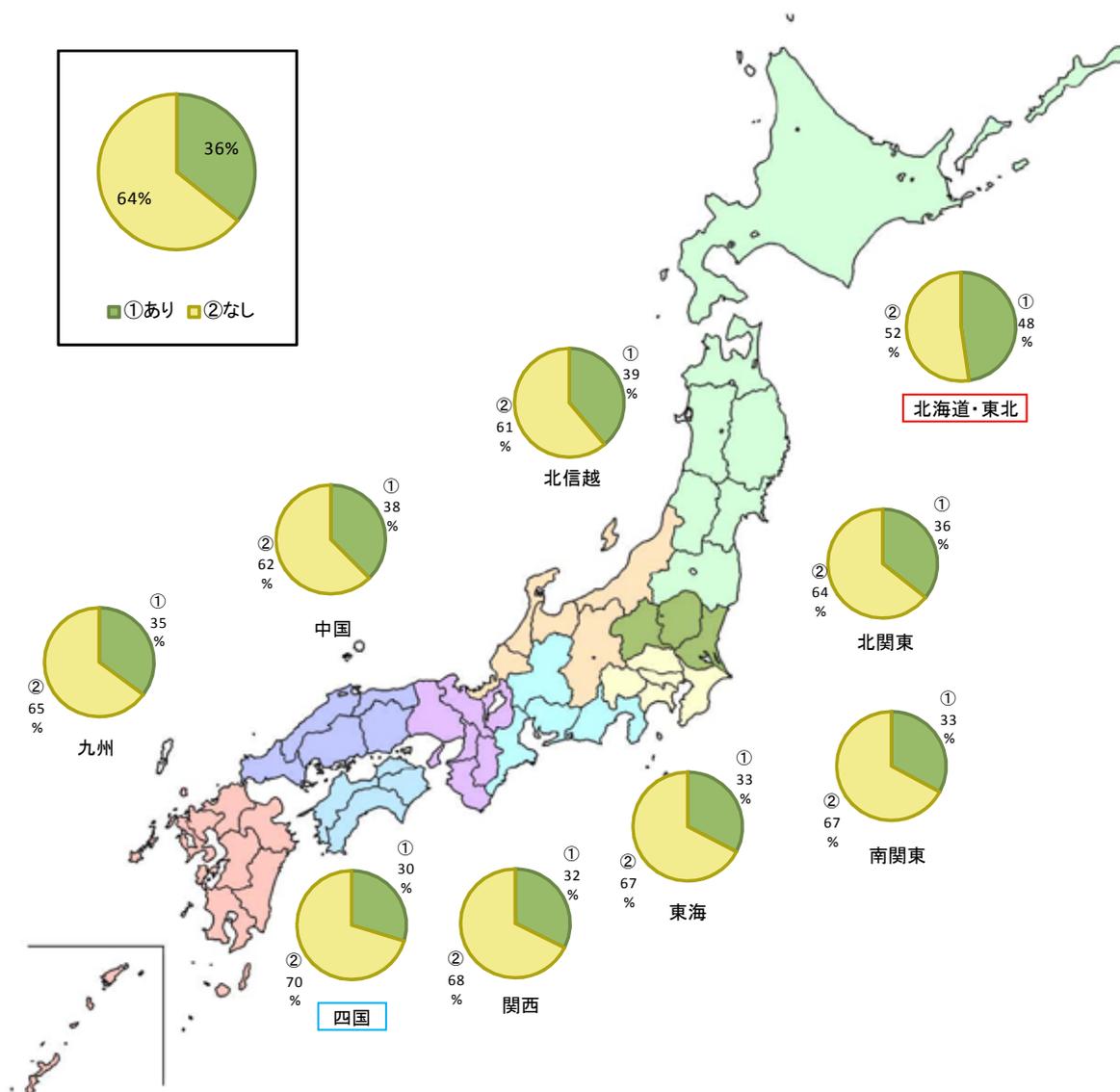
新築、リフォーム、新築とリフォーム両方の下請工事の内容の割合では、北関東地方では、新築下請工事が 3 割と最も多い。南関東、関西地方では、リフォームの下請を行っている組合員が、5 割程度となっている。

北信越地方では、新築とリフォーム両方の下請工事を行っている組合員が約 5 割となっている。



j. 地域別 後継者の有無の割合

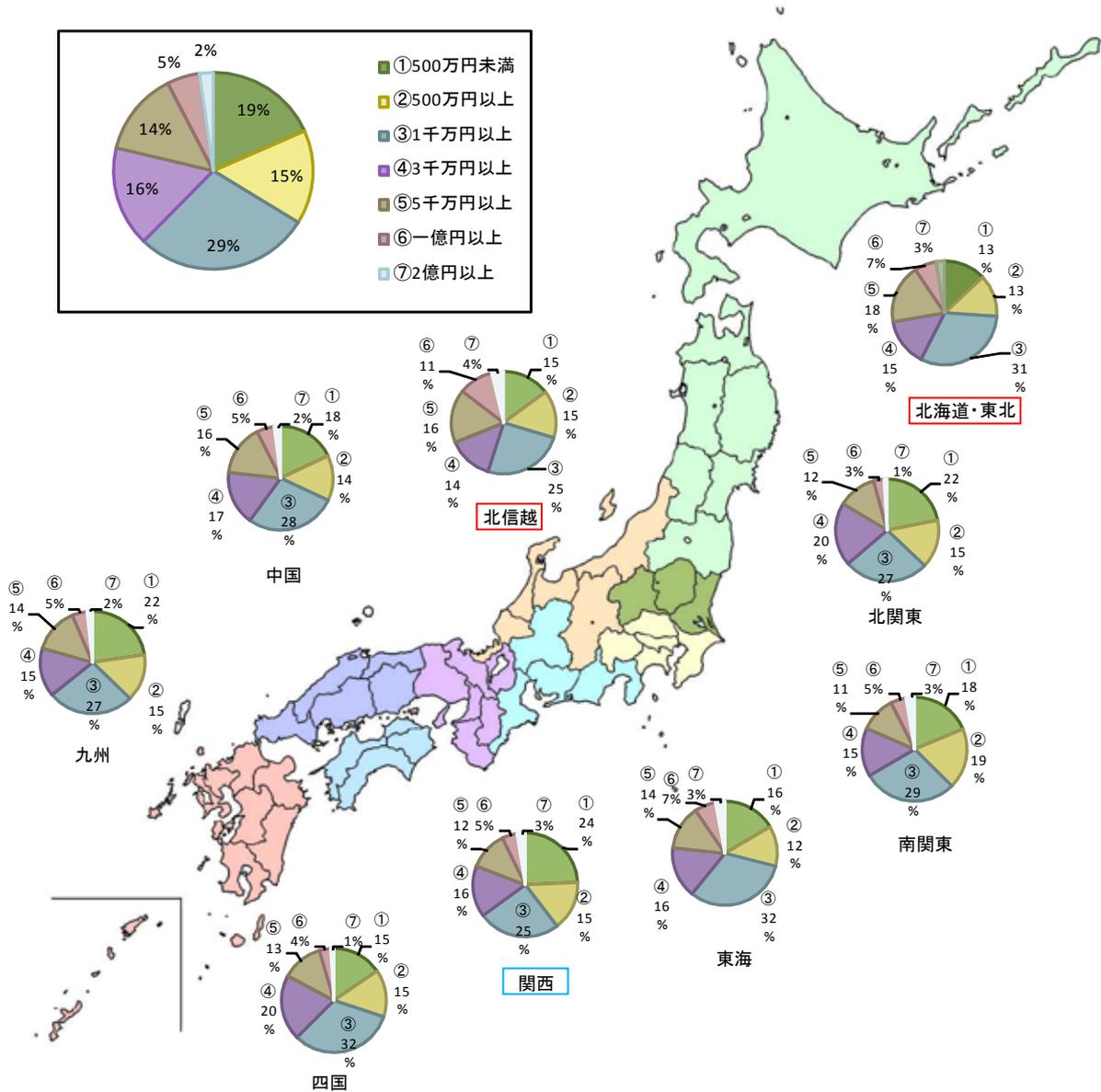
後継者の有無は、ほとんどの地域で全国単純集計と似た形となっているが、北海道・東北地方が 5 割弱と「後継者あり」の回答が最も多い。四国地方では、最も少ない 3 割程度となっている。



k. 地域別 年間の売上高

北海道・東北、北信越地方では、全国単純集計より3千万円～1億円以上の占める割合が大きく、約4割となっている。

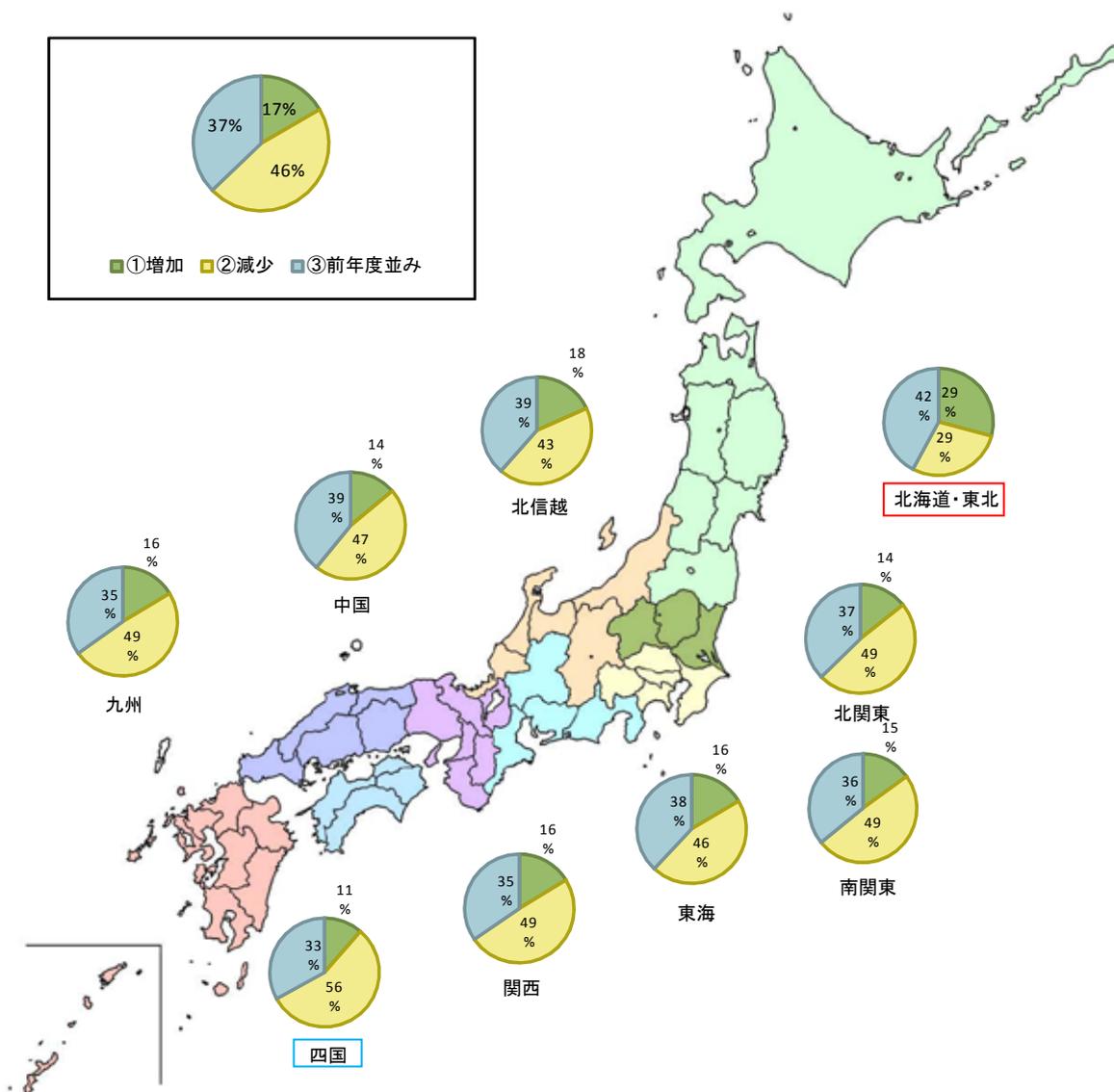
関西地方は、500万円未満が他地方よりやや多い。



I. 地域別 2012 年度の売上予想

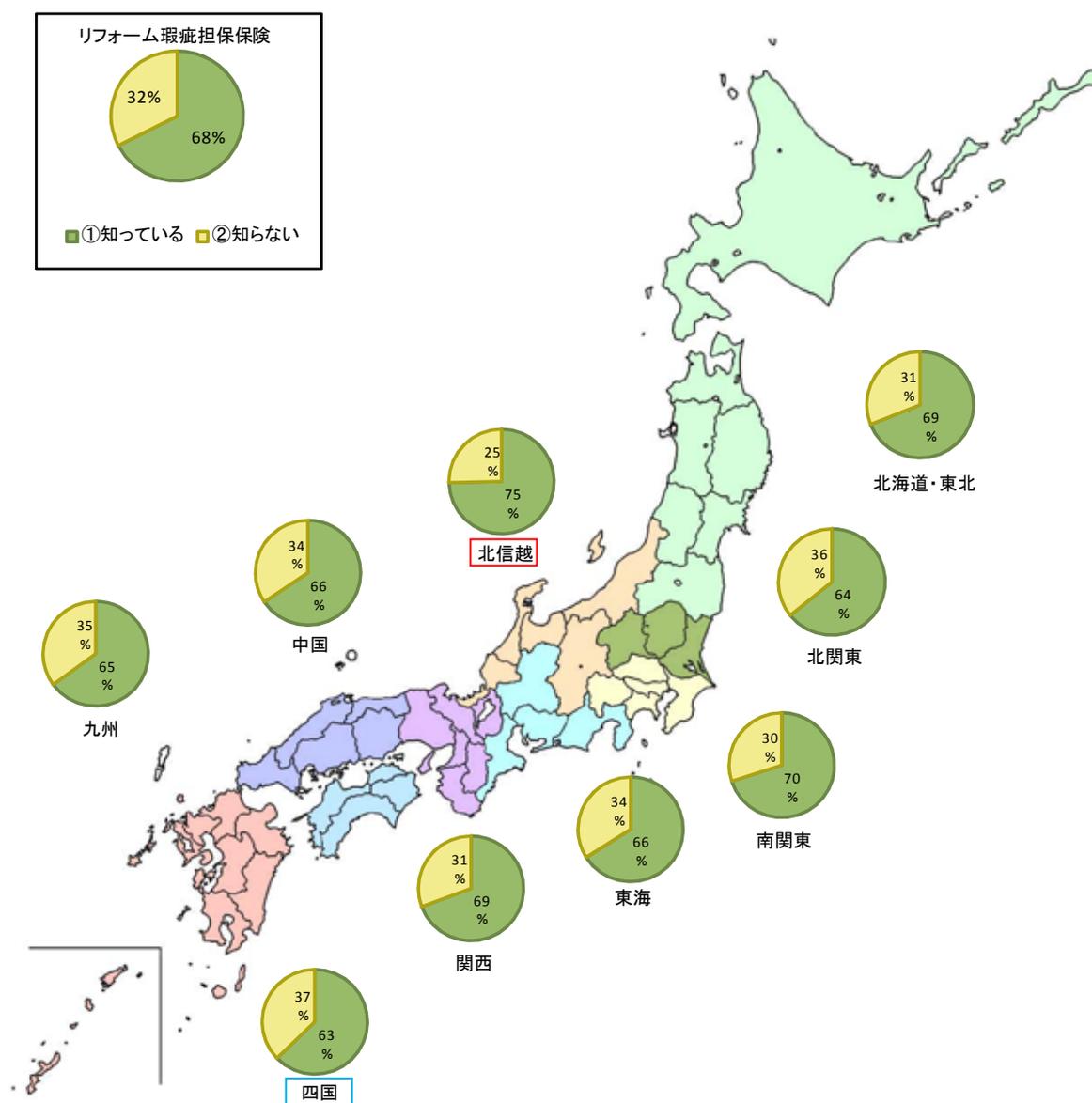
2012 年度の売上予想は、ほとんどの地域で全国単純集計と同様、「減少」が約半数を占めている。北海道・東北地方のみ、増加と減少が拮抗した割合になった。

四国地方では、「減少」の回答が最も多く約 6 割を占めている。



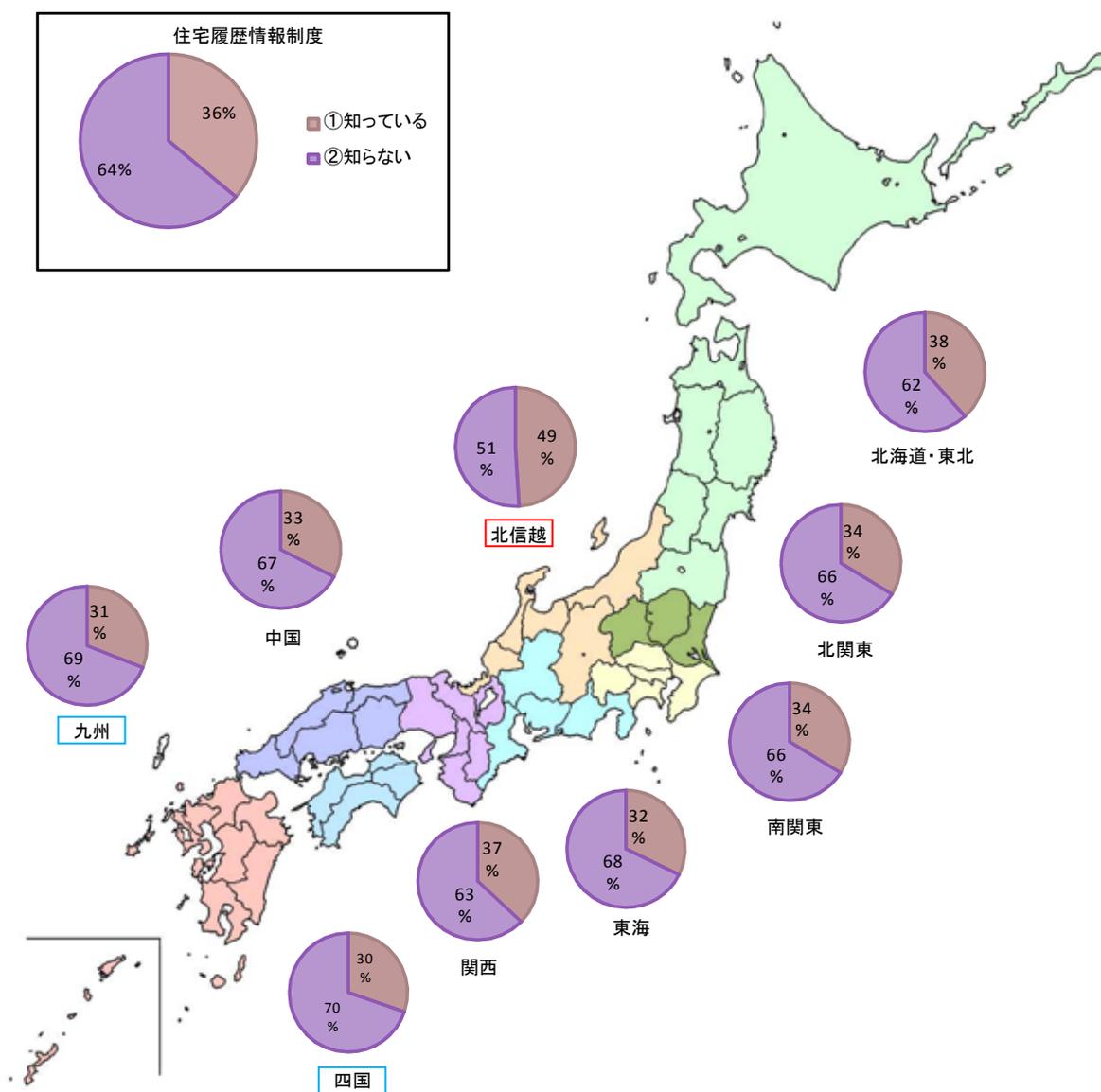
m. 地域別 リフォーム瑕疵担保保険の認知度

リフォーム瑕疵担保保険の認知度は、ほとんどの地域で「知っている」の回答が 7 割程度に達している。元請と下請に関わらず住宅工事を行っている組合員の多い北信越地方では最も認知度が高い 7.5 割となっており、四国地方では最も低い約 6 割となっている。



n.地域別 住宅履歴情報制度の認知度

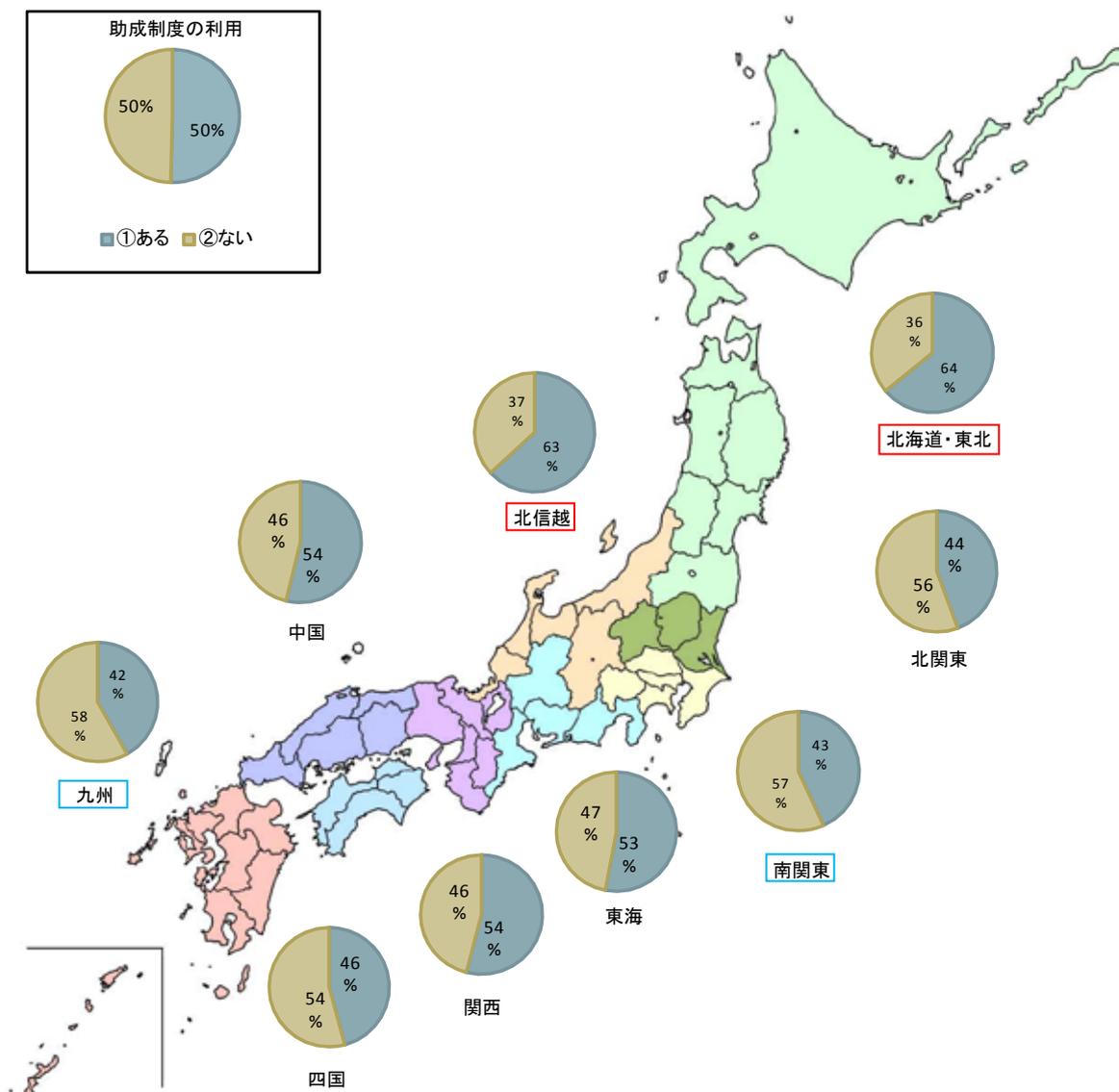
住宅履歴情報制度の認知度は、どの地域でも低く 3~4 割程度となっている。元請と下請に関わらず住宅工事を行っている組合員の多い北信越地方では最も認知度が高い約 5 割となっており、四国、九州地方では 3 割程度と低い。



o.地域別 助成制度の活用

助成制度の活用率は、北海道・東北、北信越地方では、他地方と比べて多い6割となっている。北信越地方は、元請と下請に関わらず住宅工事を行っている組合員の多く、リフォーム瑕疵担保保険と住宅履歴情報の認知度も高いことから、情報収集が活発であることが推測される。

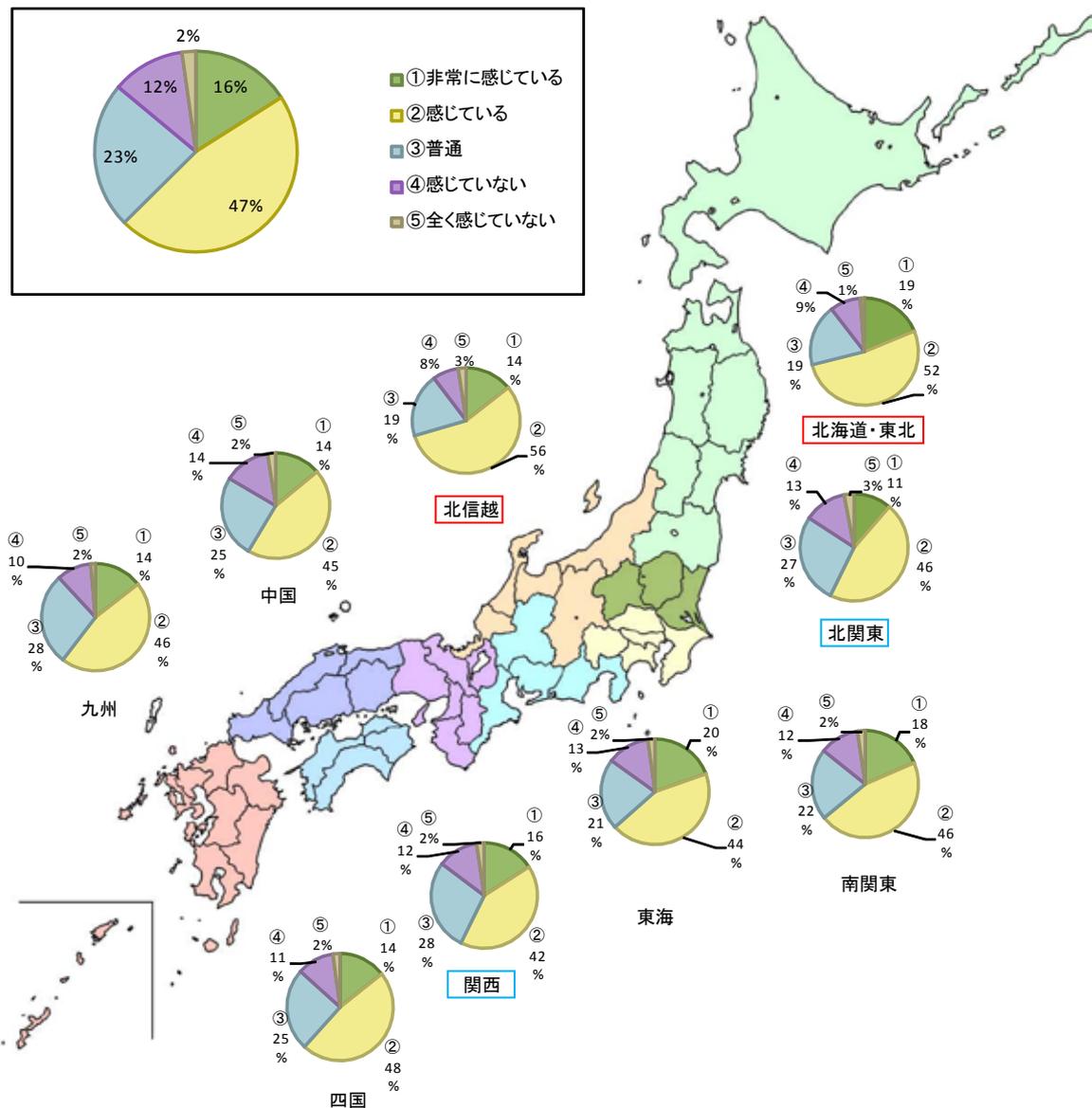
南関東、九州地方の活用率が、やや低く4割程度となっている。



p.地域別 技能者の不足

技能者の不足については、年齢階級、許可の有無、法人化、従業員数別など、様々な要素でクロス集計してみても、全国単純集計の割合と大きな違いはなく 6 割以上が不足を感じている。

地域別の集計も同様であり、ほとんどの地域で 6 割以上が不足を感じている。北海道・東北、北信越地方では、技能者の不足を感じている割合が 7 割程度に上昇し、北関東、関西地方では 1~2%程度わずかに低くなっている。



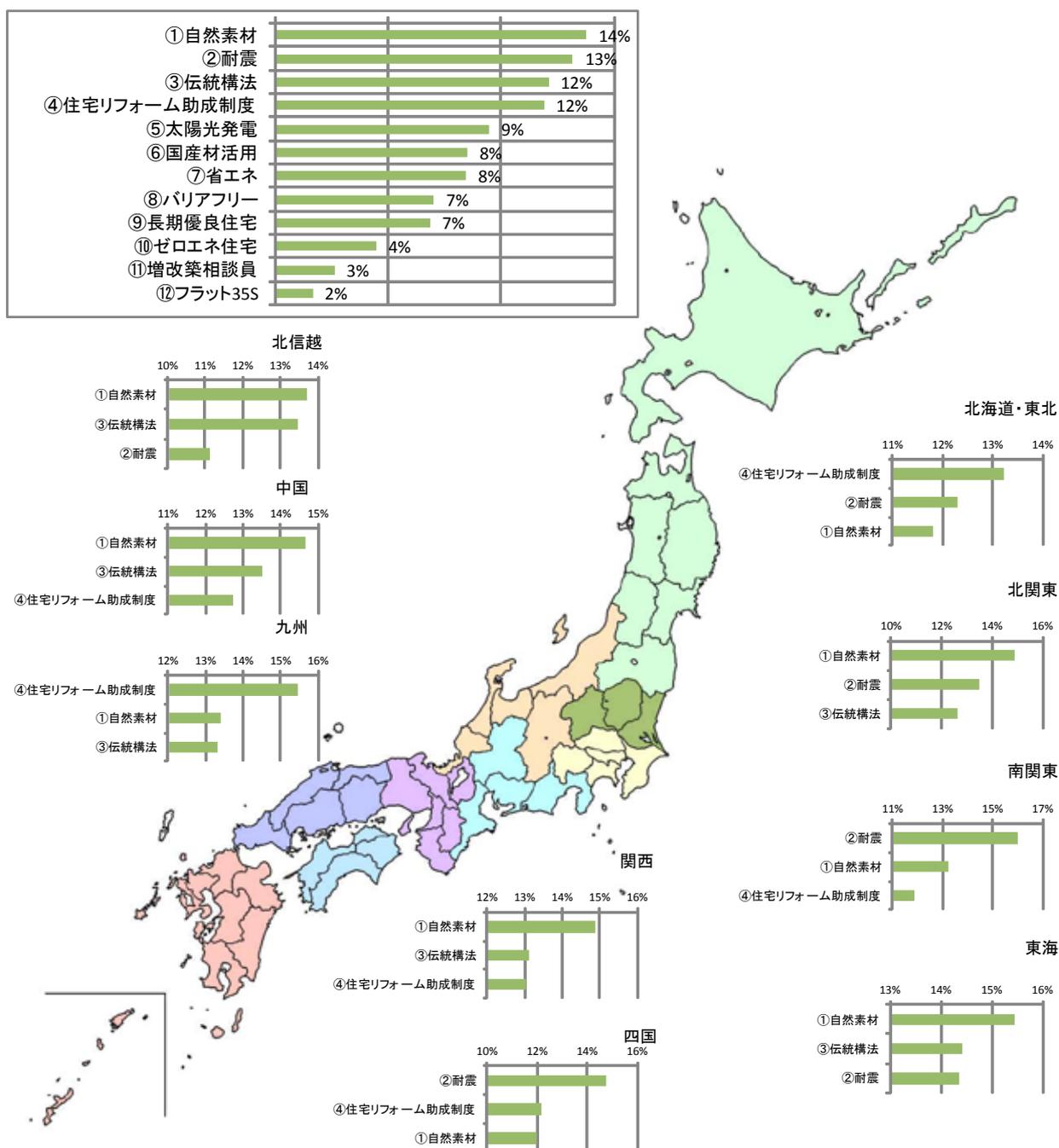
参考1 地域別単純集計

q.組合員の興味があるテーマ

全国単純集計の上位4テーマ「1位 自然素材」「2位 耐震」「3位 伝統構法」「4位 住宅リフォーム助成制度」が、各地方で1～3位の上位を占めている。

「自然素材」に関しては、全地方で上位に挙がっている。

全国単純集計では、「長期優良住宅」は9位となっているが、各制度の認知度の低い四国地方では、「長期優良住宅」6位と上位に上がった。「省エネ」は全国単純集計では7位となっているが、四国地方においては「省エネ」は4位に上昇した。北海道・東北、北関東、北信越など冷涼な地方では6位になっている。



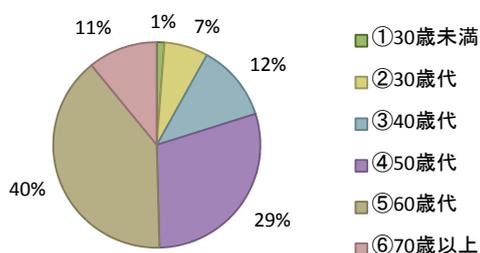
3.テーマ別 クロス集計

① 従業員 1 名（一人親方）事業所の集計結果

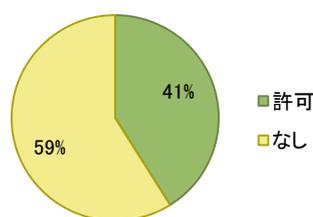
a.一人親方 年齢、建設業許可、法人化

従業員 1 名（一人親方）事業所は全体の 42% で、平均年齢は、58 歳となっており全国集計とほとんど変わらない。

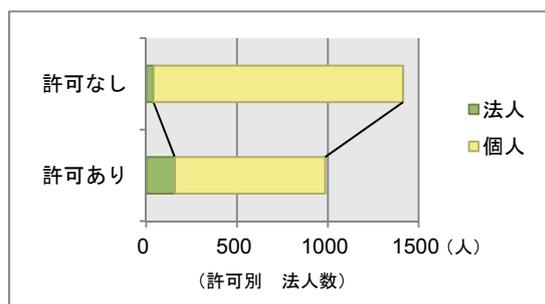
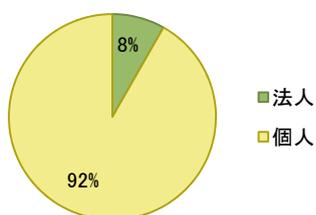
約 6 割が建設業許可を取得しておらず、法人化していない個人事業所がほとんどである。



(図 1) 年齢



(図 2) 許可



(図 3) 組織

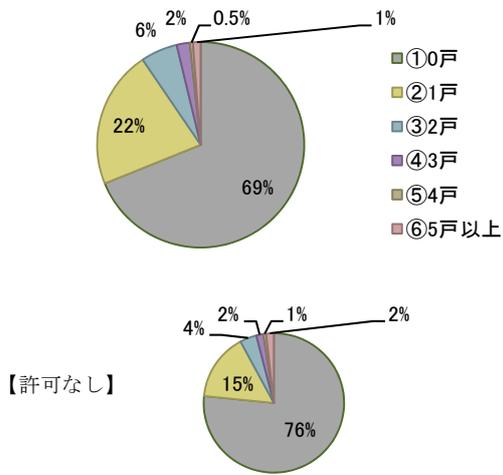
b.一人親方 新築元請の戸数、金額

従業員 1 名（一人親方）事業所の約 7 割が年間の新築元請戸数がゼロであり、1 戸が約 2 割である。最大は年間 20 戸であった。

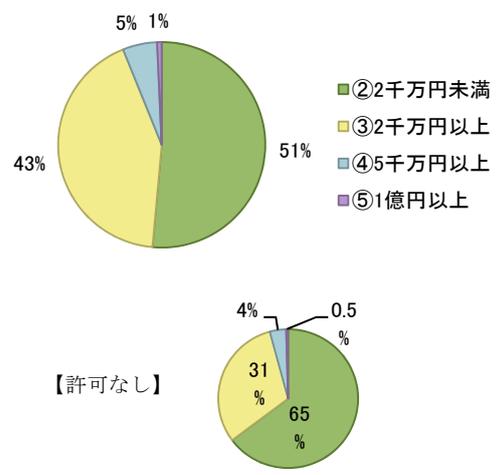
従業員 1 名（一人親方）事業所（n=2,419）を母数とした場合、平均戸数は年 0.36 戸、平均金額は 1,767 万円／戸となった。

平均戸数は、全国集計の 4 割以下だが、平均金額は全国集計と大きな差は無い。

許可が無い場合、新築元請がある割合が減少し、新築元請の年間売上高が 2 千万円未満の割合が増加する。



(図1) 新築元請戸数



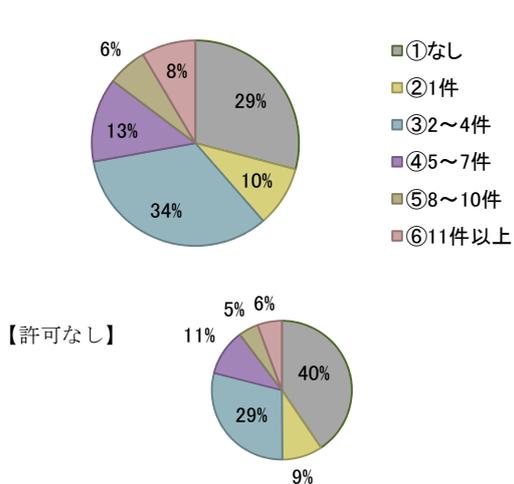
(図2) 新築元請金額（年間合計）※2億円以上なし

c.一人親方 リフォーム元請の件数、金額

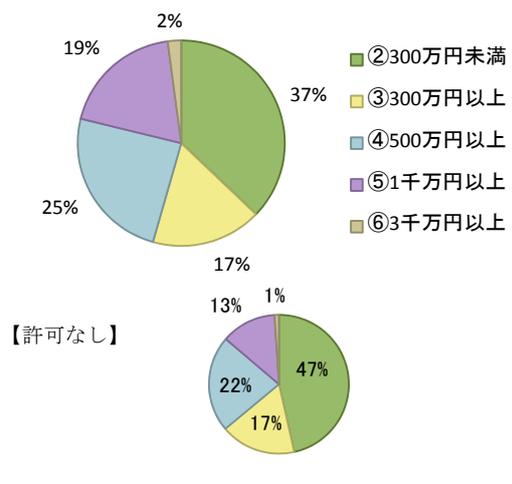
従業員1名（一人親方）事業所の34%が、リフォーム元請件数が年間2～4件であり、29%がゼロである。（図1）

従業員1名（一人親方）事業所（n=2,419）を母数とした場合、平均件数は年3.38件、平均金額は136万円/件となった。平均金額は全国集計より45万円減となった。

一人親方の7割を占めている許可が無い回答者に限定すると、元請工事が減少し、リフォーム元請の金額は300万円未満が約5割となる。（図2）



(図1) リフォーム元請件数

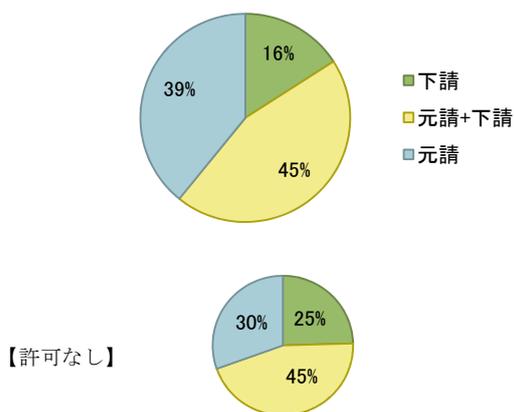


(図2) リフォーム元請金額（年間合計）

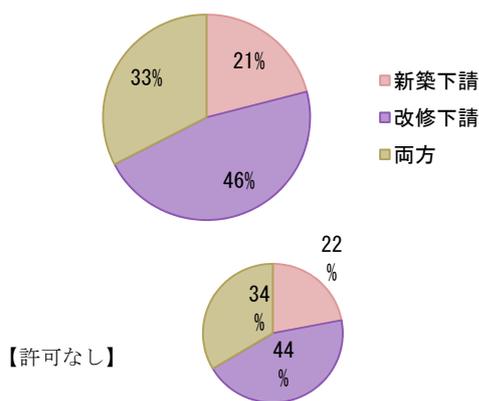
d.一人親方 下請の状況

何らかの下請を行っている一人親方は約6割で、全国集計と同様だが、「下請」のみの割合が増加している。(図1) 許可が無い一人親方は、「下請」の割合がさらに増加した。

下請工事の種類は、全国集計とほぼ同様の割合である。(図2)



(図1) 下請の状況

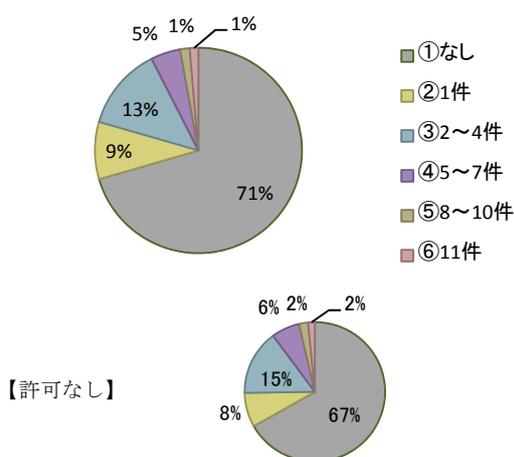


(図2) 下請工事の種類

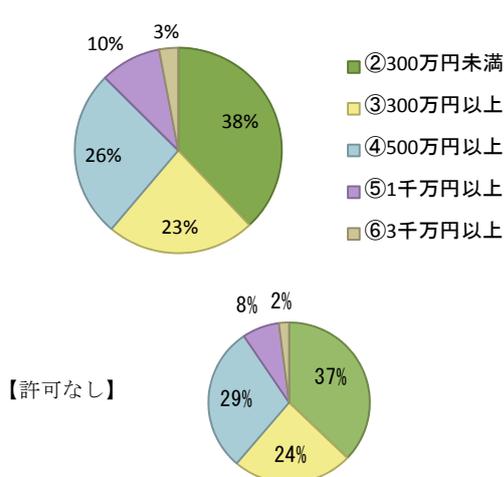
e.一人親方 新築の下請件数、金額

一人親方の約7割が新築の下請工事を請け負っていない。(図1)

従業員1名(一人親方)事業所(n=2,419)を母数とした場合、平均件数は1件であり、全国集計より0.21件少ない。年間の金額は300万円未満が約4割で、平均金額は165万円/件となり、全国集計より45万円/件少ない。許可が無い一人親方は、141万円/件、許可ありの場合は229万円/件となった。



(図1) 新築下請件数

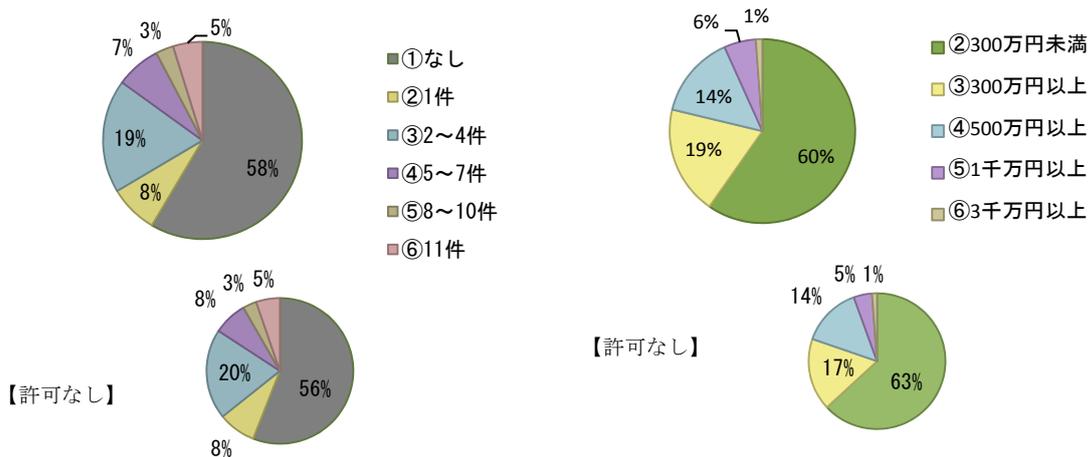


(図2) 新築下請金額(年間合計)

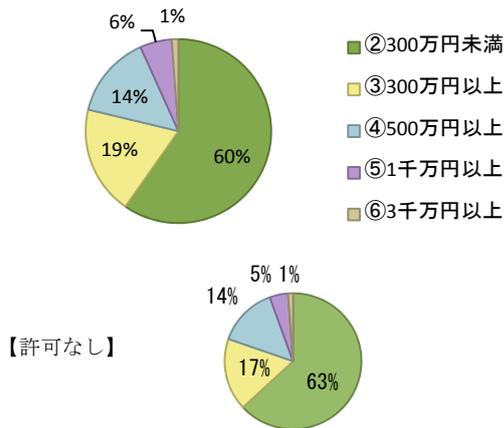
f.一人親方 リフォームの下請件数と金額

一人親方の約6割がリフォームの下請工事を請け負っていない。(図1)

従業員1名(一人親方)事業所(n=2,419)を母数とした場合、平均件数は1.83件であり、全国集計より約3件少ない。年間の請負金額は300万円未満が6割で、平均金額は87万円/件となり、全国集計より約30万円/件少ない。許可が無い場合は、81万円/件、許可ありの場合は96万円/件となった。



(図1) リフォーム下請件数

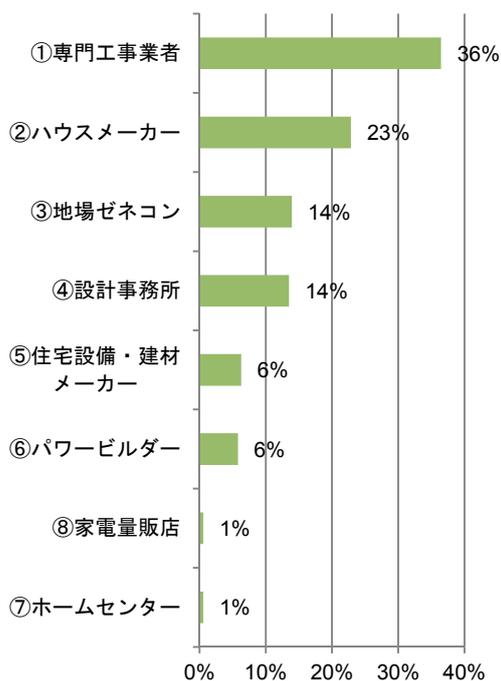


(図2) リフォーム下請金額(年間合計)

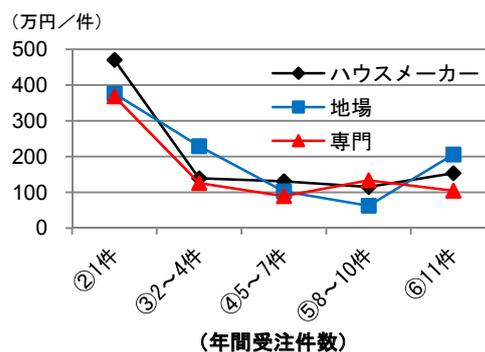
g.一人親方 下請の発注者

下請工事の発注者は、全国集計と同様、専門工事業者が最も多く、次いでハウスメーカーからの発注が多いという結果になった。

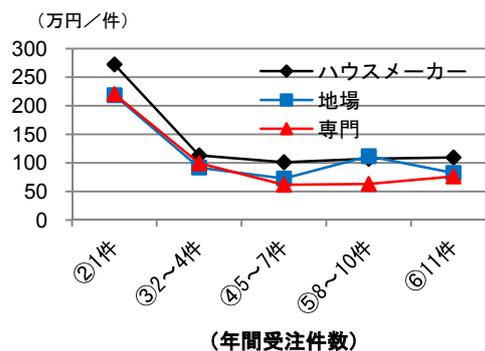
上位の発注者である専門工事業者、ハウスメーカー、地場ゼネコンごとに、平均金額をみると、新築では500万円/件以下(図2)、リフォームでは250万円/件以下となっている。(図3)年間2~10件程度受注する場合、新築・リフォームとも100万円/件程度の金額となっている。



(図1) 下請工事の発注者



(図2) 新築

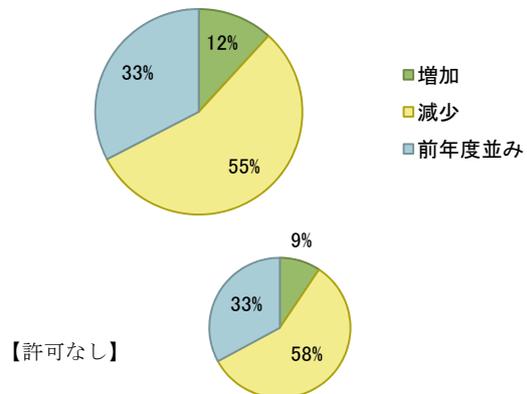
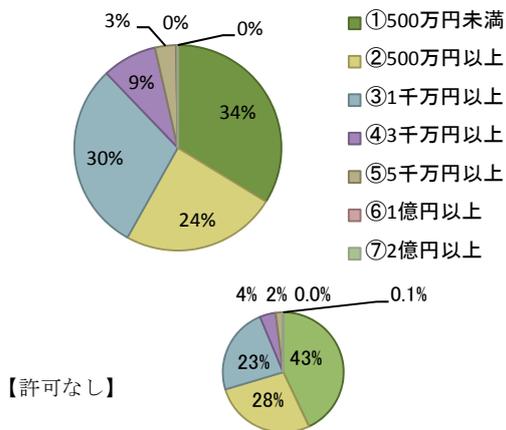


(図3) リフォーム

h.一人親方 年間売上高、2012年度の売上予想と後継者の有無

全国集計では約3割である年間の売上高1千万円未満が、一人親方の場合、過半数を占めている。年間の売上高3千万円以上は全国集計では37%である、一人親方では約12%となっている。(図1)許可が無い場合、さらに1千万円未満の割合が増加し、3千万円以上が減少する。従業員1名(一人親方)事業所(n=2,419)を母数とした場合、売上高の平均は1,175万円となっており、一人親方の7割を占めている許可が無しの事業所では平均1千万円となった。

2012年度の売上予想では、「減少」の回答が全国集計より1割程度高い。(図2)

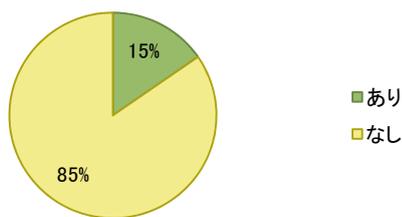


(図 1) 年間売上高 ※許可なしの1億円以上0%

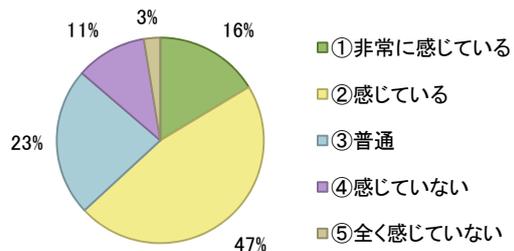
(図 2) 2012年度の売上予想

一人親方の約9割が後継者なしと回答している。(図 3)

技能者の不足に関しては、全国集計とほぼ同様の結果になった。(図 4)



(図 3) 後継者の有無



(図 4) 技能者不足

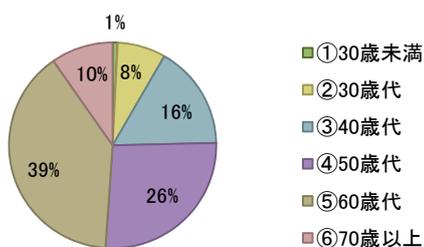
i.まとめ

「建設産業における今日的「一人親方」労働に関する調査・研究報告書」(全建総連、H22)では、一人親方の多くは、企業が職人雇用のコストを削減するために手間受けて仕事をするケースが多くなっている。収入が低く、一人親方から親方にステップアップする職階の過程もないことから後継者の育成が困難である、という同調査の報告と合致するような回答結果となった。

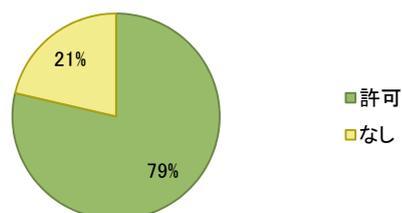
② 従業員 2～3 名事業所の集計結果

a. 従業員 2～3 名事業所 年齢、建設業許可、法人化

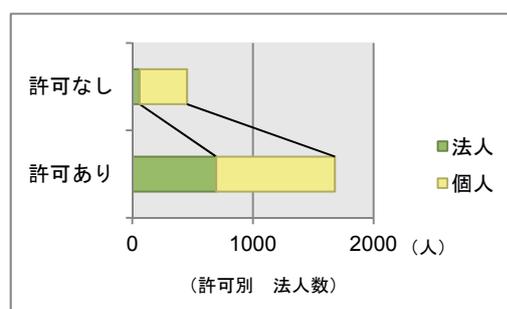
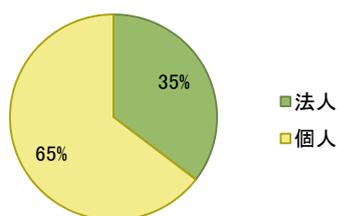
従業員 2～3 名事業所は全体の 37%であり、平均年齢は、57.4 歳となっており全国集計とほとんど変わらない。約 8 割が許可を取得しており、7 割が個人事業所である。



(図 1) 年齢



(図 2) 許可



(図 3) 組織

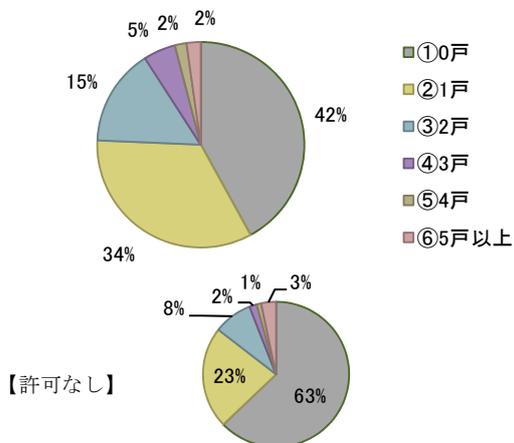
b. 従業員 2～3 名事業所 新築元請の戸数、金額

新築元請戸数は、年間 1 戸が約 3 割である。最大は年間 50 戸であった。

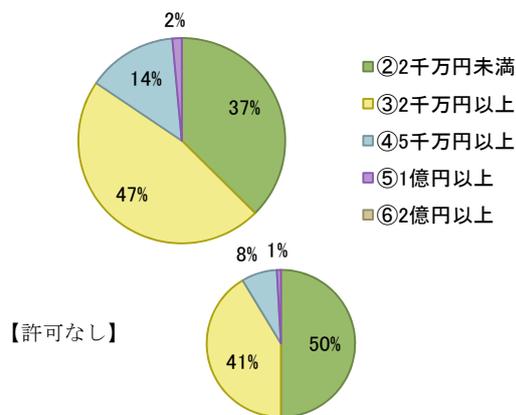
従業員 2～3 名事業所の回答者 (n=2,144) を母数とした場合、平均戸数は年 0.82 戸、戸当たりの平均金額は 2,035 万円/戸となった。

平均件数と平均金額に全国集計と大きな差は無い。

従業員 2～3 名事業所の回答者の 2 割程度を占めている許可が無い事業所では、新築元請がある割合が減少し、2 千万円未満の割合が増加する。



(図1) 新築元請戸数



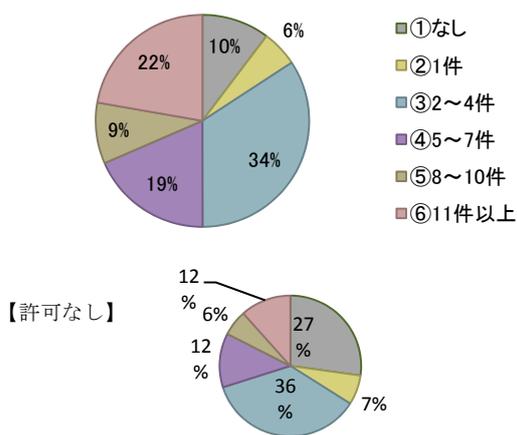
(図2) 新築元請金額 (年間合計)

※許可なしは2億円以上なし

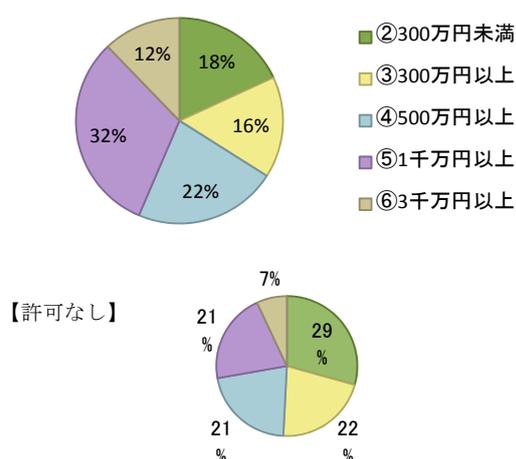
c. 従業員2~3名事業所 リフォーム元請の件数、金額

9割の事業所がリフォーム元請を行っている。(図1)

従業員2~3名事業所の回答者 (n=2,144) を母数とした場合、平均件数は年5.62件、1件当たりの平均金額は181万円/件となった。平均件数は全国集計を上回っており、平均金額は同じ金額になった。許可が無い場合、元請がある割合が減少し、300万円未満の金額の割合が増加する。



(図1) リフォーム元請件数



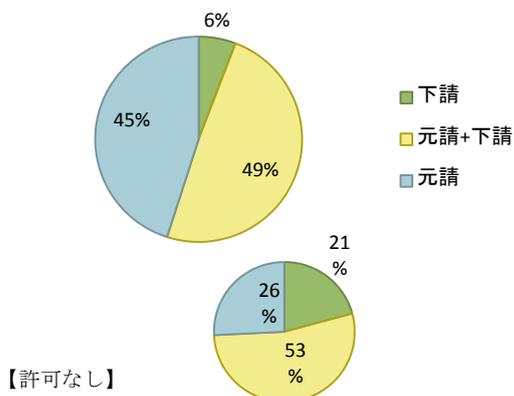
(図2) リフォーム元請金額 (年間合計)

d. 従業員 2～3 名事業所 下請の状況

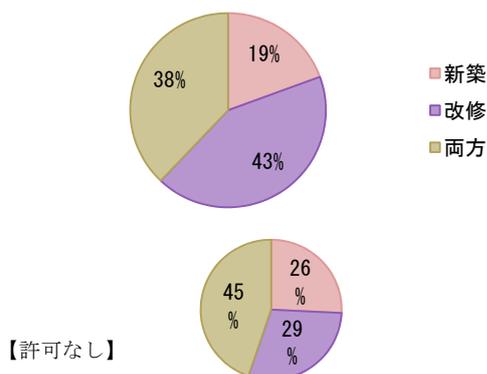
下請ありの割合は、全国集計と同様だが、「下請」の割合が減少した。(図 1)

下請工事の新築・リフォーム別の種類は、全国集計とほぼ同様の割合である。(図 2)

許可が無い事業所の 8 割が下請工事を行っている。



(図 1) 下請の状況



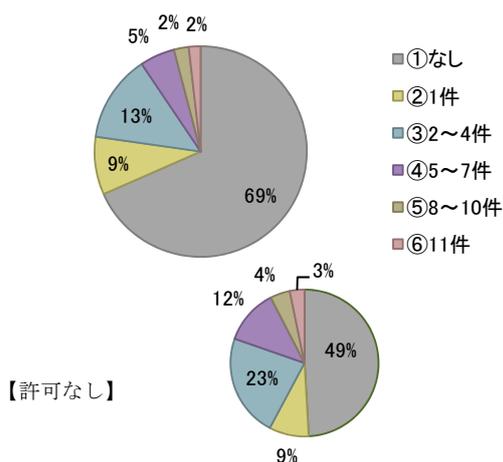
(図 2) 下請工事の種類

e. 従業員 2～3 名事業所 新築の下請件数、金額

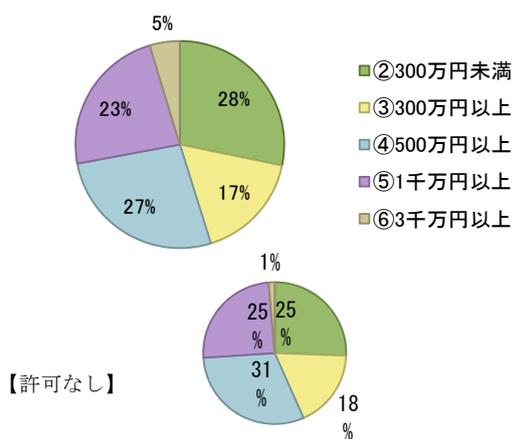
従業員 2～3 名事業所の約 7 割が新築の下請工事を請け負っていない。(図 1)

従業員 2～3 名事業所の回答者 (n=2,144) を母数とした場合、平均件数は 1.17 件である。

平均金額は 210 万円/件となった。許可が無い場合の平均金額は 167 万円/件、許可ありの場合は 237 万円/件となった。



(図 1) 新築下請件数

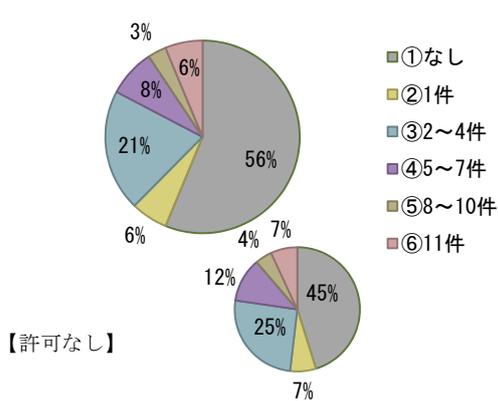


(図 2) 新築下請金額 (年間合計)

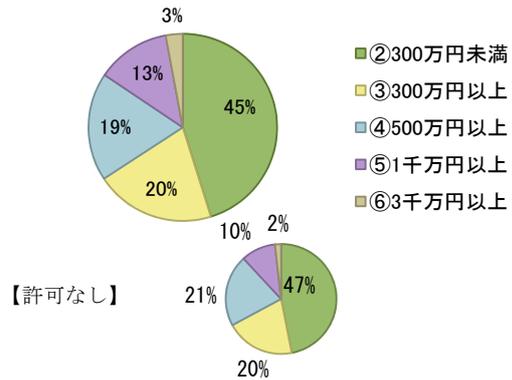
f. 従業員 2～3 名事業所 リフォームの下請件数と金額

従業員 2～3 名事業所の約 6 割がリフォームの下請工事を請け負っていない。(図 1)

従業員 2～3 名事業所の回答者 (n=2,144) を母数とした場合、平均件数は年 2.1 件、平均金額は 115 万円/件となった。平均件数は、全国集計の半数程度、平均金額はほぼ変わらない。許可が無い場合、件数「なし」が減少するが、金額の割合はほとんど変化しない。



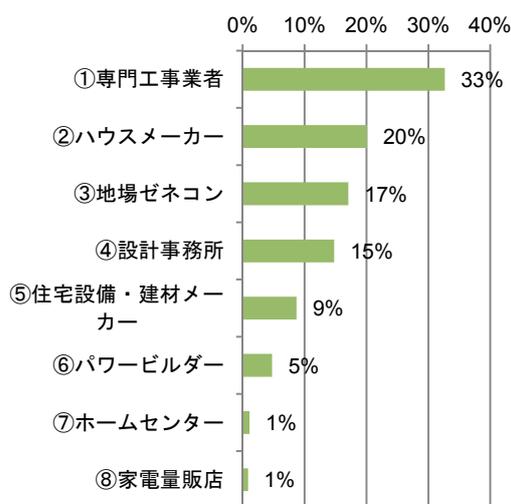
(図 1) リフォーム下請件数



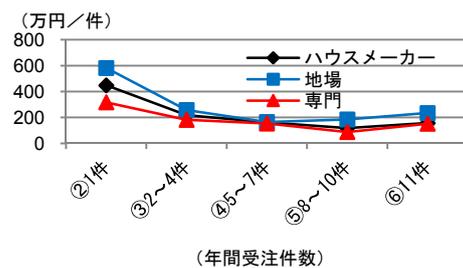
(図 2) リフォーム下請金額 (年間合計)

g. 従業員 2～3 名事業所 下請の発注者

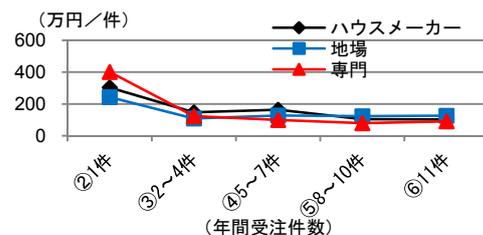
下請工事の発注者は、全国集計と同様、専門工事業者が最も多く、次いでハウスメーカーからの発注が多いという結果になった。上位の発注者である専門工事業者、ハウスメーカー、地場ゼネコンごとに、平均金額をみると、新築は 600 万円/件以下、リフォームでは 400 万円/件以下となっている。(図 3) 年間 2 件以上受注する場合、平均金額は、新築工事は 100～250 万円/件程度、リフォームでは 80～150 万円/件程度となっている。



(図 1) 下請工事の発注者



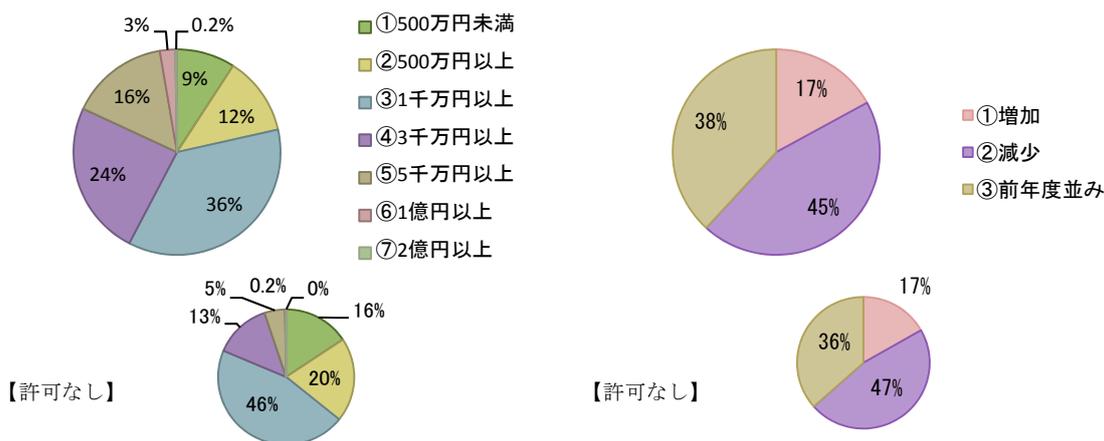
(図 2) 新築



(図 3) 改修

h.従業員 2～3 名事業所 年間売上高、2012 年度の売上予想と後継者の有無

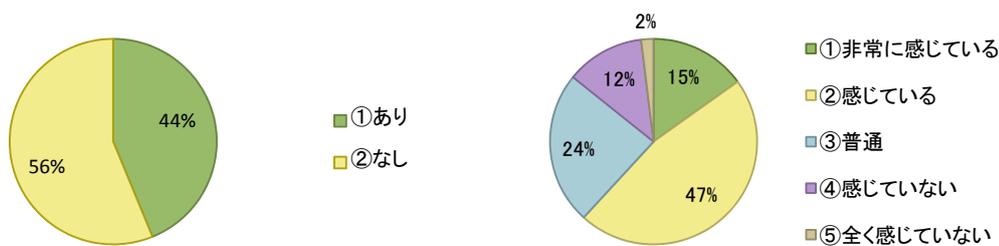
従業員 2～3 名事業所の場合、売上高 1 千万円以上が約 8 割を占めている。1～3 千万円以上の回答は約 6 割である。(図 1) 許可が無い場合は、1 千万円以上 3 千万円未満の割合が約半数となっている。売上高の平均は 3,000 万円となっており、許可が無い場合は平均 1,800 万円となった。2012 年度の売上予想は、全国集計と同様、減少がほぼ半数を占めている。(図 2)



(図 1) 年間売上高※許可なしの 2 億以上 0%

(図 2) 2012 年度の売上予想

従業員 2～3 名事業所の 4.4 割が後継者ありと回答しており、全国集計の 36%を上回っている。(図 3) 技能者の不足に関しては、全国集計とほぼ同様の結果になった。(図 4)



(図 3) 後継者の有無

(図 4) 技能者不足

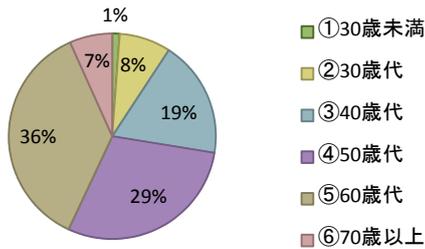
i.まとめ

従業員 2～3 名事業所では、許可がある事業所と無い事業所では年間の売上が大きく異なる。許可がない事業所は、下請工事の受注が増加している。

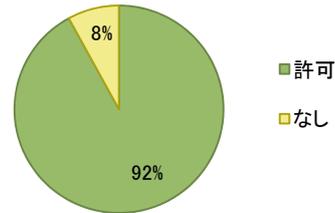
③ 従業員 4 名以上事業所の集計結果

a. 従業員 4 名以上事業所 年齢、建設業許可、法人化

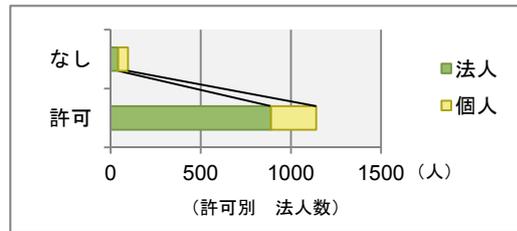
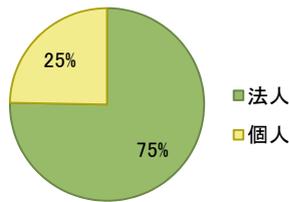
従業員 4 名以上事業所は全体の 21% であり、平均年齢は、55.8 歳となっており全国集計よりやや若い。約 9 割が建設業許可を取得しており、7.5 割が法人である。



(図 1) 年齢



(図 2) 許可

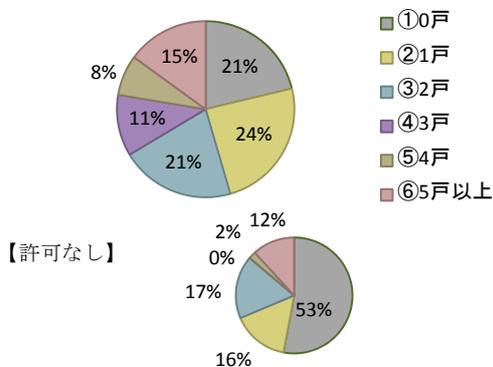


(図 3) 組織

b. 従業員 4 名以上事業所 新築元請の戸数、金額

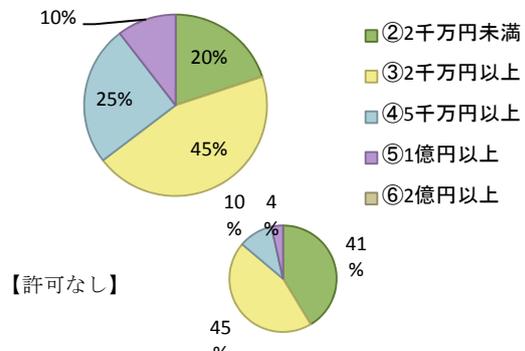
新築元請戸数は、年間 1~2 戸が約 5 割である。最大は年間 60 戸であった。

従業員 4 名以上事業所の回答者 (n=1,237) を母数とした場合、平均戸数は年 2.94 戸、平均金額は 1,827 万円/戸となった。平均戸数は全国集計の 3 倍、戸あたりの平均金額は全国集計とほぼ同じ額となった。従業員 4 名以上事業所の回答者の 1 割弱を占めている許可が無い事業所では、新築元請がある割合が約 5 割となり、2 千万円未満の割合が増加する。



(図 1) 新築元請戸数

※許可なしは 1 億円以上なし



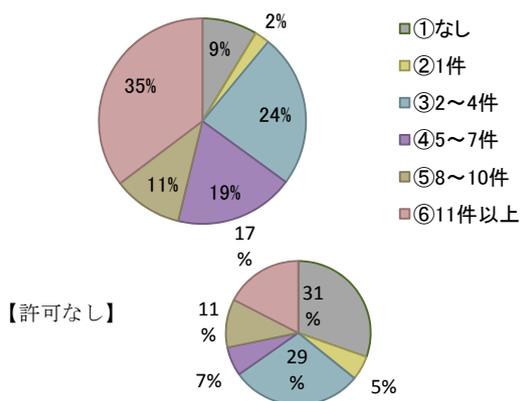
(図 2) 新築元請金額 (年間合計)

※許可なしは 2 億円以上なし

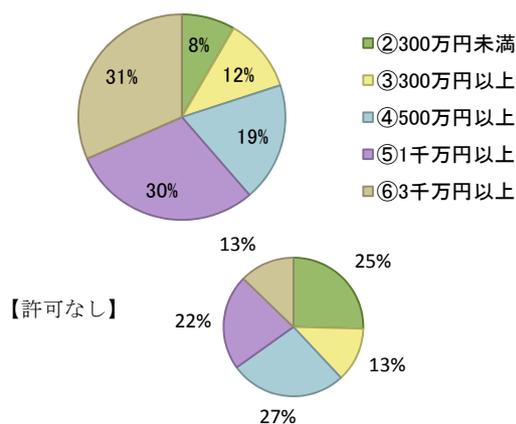
c. 従業員 4 名以上事業所 リフォーム元請の件数、金額

9 割の事業所がリフォーム元請を行っている。(図 1)

従業員 4 名以上事業所の回答者 (n=1,237) を母数とした場合、平均件数は年 6.9 件、平均金額は 226 万円/件となった。平均件数は全国集計を 2 件上回っており、平均金額はプラス 45 万円になった。許可が無い場合、元請がある割合が減少し、300 万円未満の金額の割合が増加する。



(図 1) リフォーム元請件数



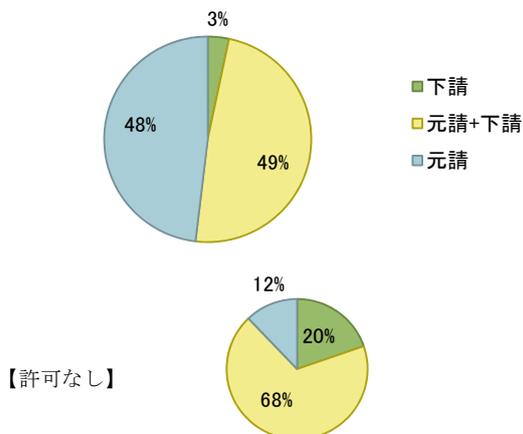
(図 2) リフォーム元請金額 (年間合計)

d. 従業員 4 名以上事業所 下請の状況

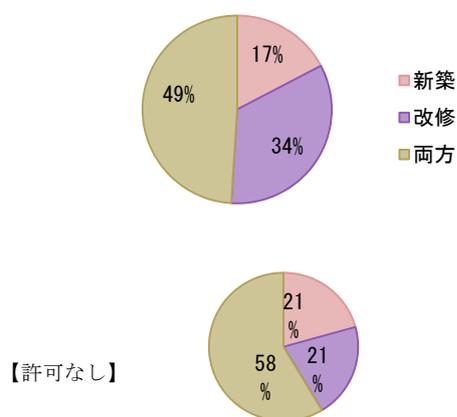
下請ありの割合は、全国集計と同様だが、「下請」の割合が減少した。(図 1)

下請工事の新築・リフォーム別の種類は、新築・改修両方を行っている組合員が半数である。(図 2)

許可が無い事業所の約 9 割が下請工事を行っている。



(図 1) 下請の状況

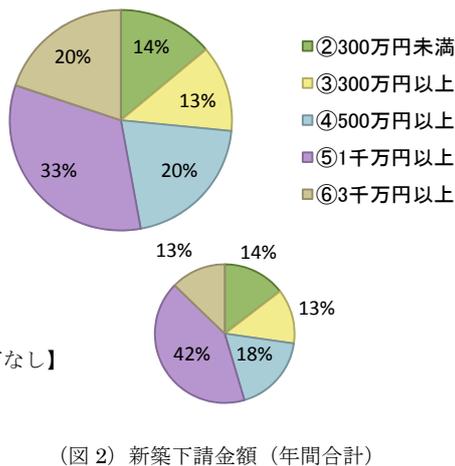
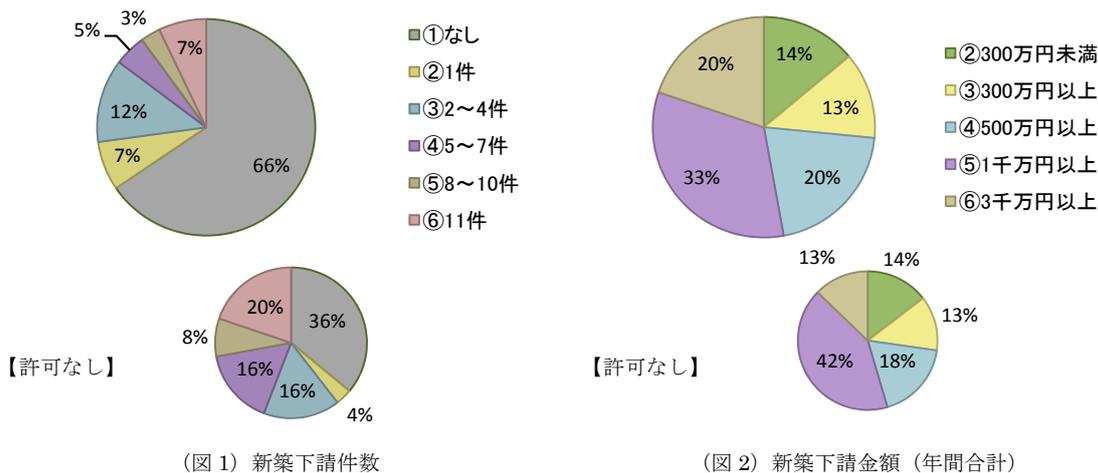


(図 2) 下請工事の種類

e. 従業員 4 名以上事業所 新築の下請件数、金額

従業員 4 名以上事業所の約 7 割が新築の下請工事を請け負っていない。(図 1)

従業員 4 名以上事業所の回答者 (n=1,237) を母数とした場合、平均件数は 1.77 件である。平均金額は 260 万円/件となった。許可が無い場合は 1 件当たりの平均金額は 178 万円/件、許可ありの場合は 278 万円/件となった。



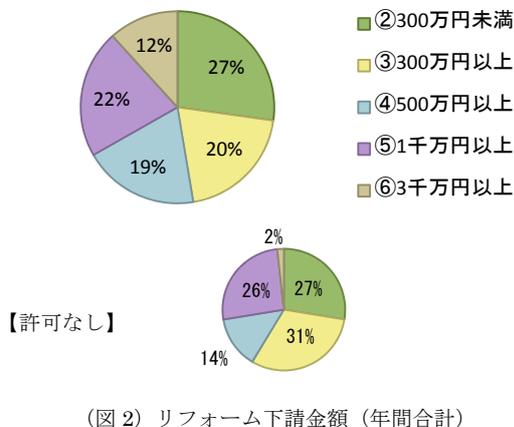
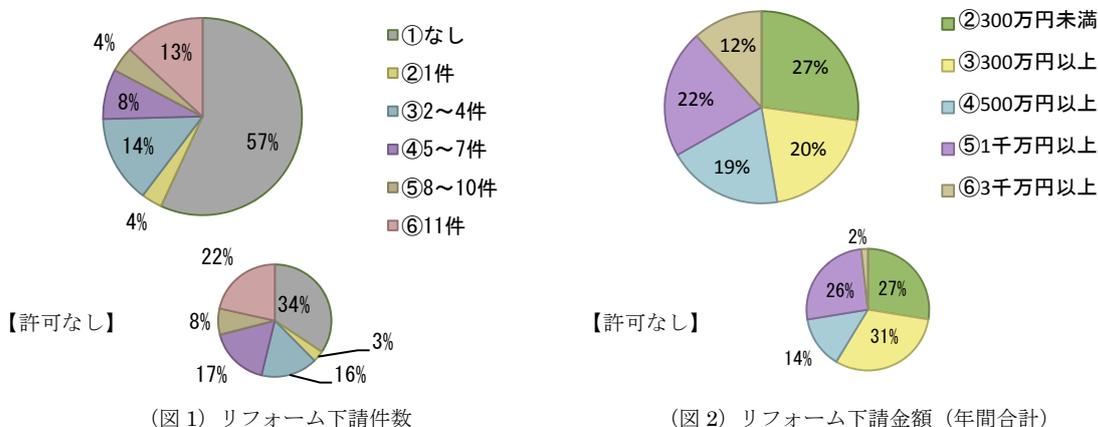
f. 従業員 4 名以上事業所 リフォームの下請件数と金額

従業員 4 名以上事業所の約 6 割がリフォームの下請工事を請け負っていない。(図 1)

従業員 4 名以上事業所の回答者 (n=1,237) を母数とした場合、平均戸数は年 2.78 戸、1 件当たりの平均金額は 144 万円/件となった。

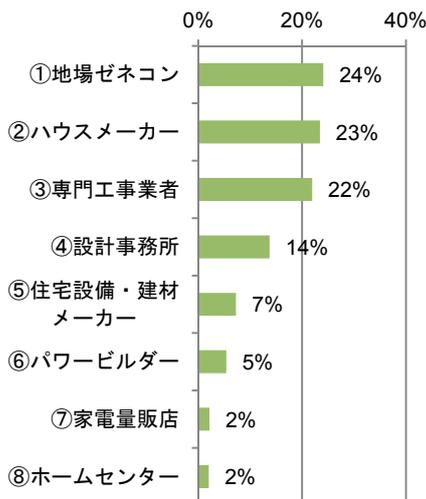
平均件数は、全国集計と同様 2 件台、平均金額はプラス約 30 万円となった。

許可が無い場合、下請けなしの割合が減少し、300 万円以上の金額の割合が増加する。

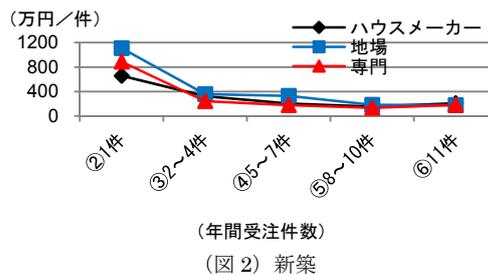


g.従業員 4 名以上事業所 下請の発注者

下請工事の発注者は、地場ゼネコンが最も多く、次いでハウスメーカーからの発注が多いという結果になった。上位の発注者である専門工事業、ハウスメーカー、地場ゼネコンごとに、新築は1,200万円以下、リフォームでは600万円/件以下となっている。(図3) 年間2件以上受注する場合、新築工事は150~300万円/件程度、リフォームでは100~200万円/件程度となっている。

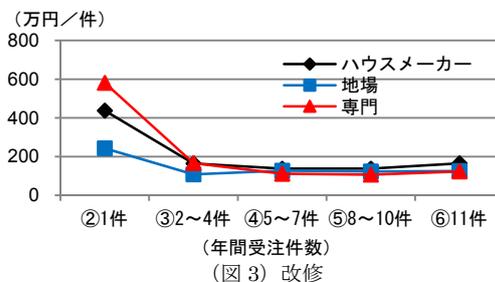


(図1) 下請工事の発注者



(年間受注件数)

(図2) 新築

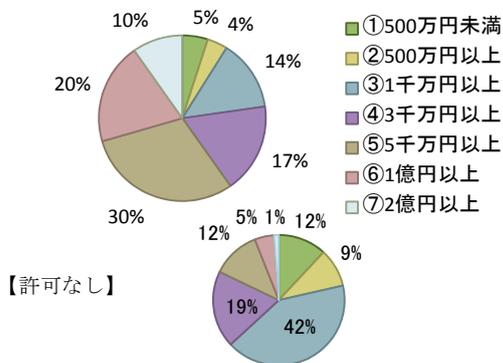


(年間受注件数)

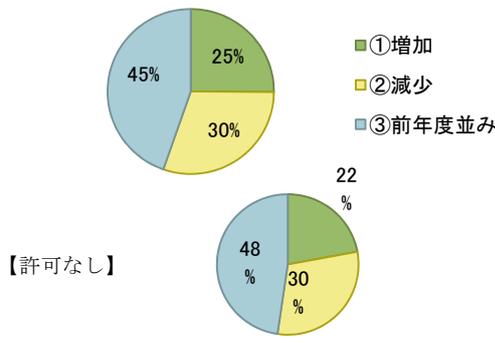
(図3) 改修

h.従業員 4 名以上事業所 年間売上高、2012 年度の売上予想と後継者の有無

従業員 4 名以上事業所の場合、売上高 1 千万円以上が約 9 割を占めている。5 千万円~1 億円以上の回答が約 5 割を占めている。(図1) 許可が無い場合は、1 千万円以上 3 千万円未満の割合が約半数となっている。売上高の平均は 8,150 万円となっており、許可が無い場合は平均 3,095 万円となった。2012 年度の売上予想は、全国集計と異なり、増加と減少が 3 割程度で拮抗している。(図2)



(図1) 年間売上高

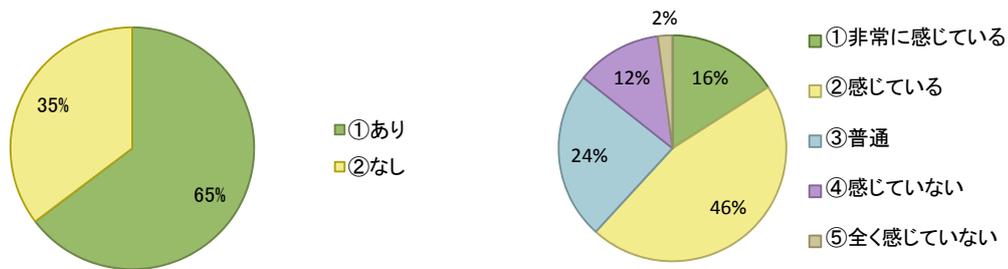


(図2) 2012年度の売上予想

従業員4名以上事業所の6.5割が後継者ありと回答しており、全国集計より上回っている。

(図3)

技能者の不足に関しては、全国集計とほぼ同様の結果になった。(図4)



(図3) 後継者の有無

(図4) 技能者不足

i.まとめ

従業員4名以上事業所では、許可がある事業所と無い事業所では年間の売上が大きく異なる。許可がない事業所は、下請工事の受注が増加している。

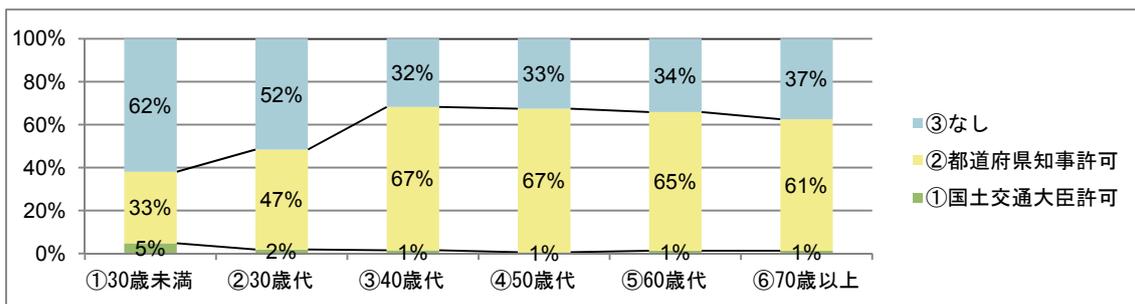
従業員数別の変化

- ・従業員1名(一人親方)の事業所では、許可がある事業所と無い事業所では年間の売上に大きな違いはないが、金額や件数が全国集計の三分の一～半数以下となっている。
- ・従業員2～3名の事業所では、許可がある事業所と無い事業所では年間の売上が大きく異なる。許可がない事業所は、下請工事の受注が増加している。
- ・従業員4名以上事業所では、許可がある事業所と無い事業所では年間の売上が大きく異なる。許可がない事業所は、下請工事の受注が増加している

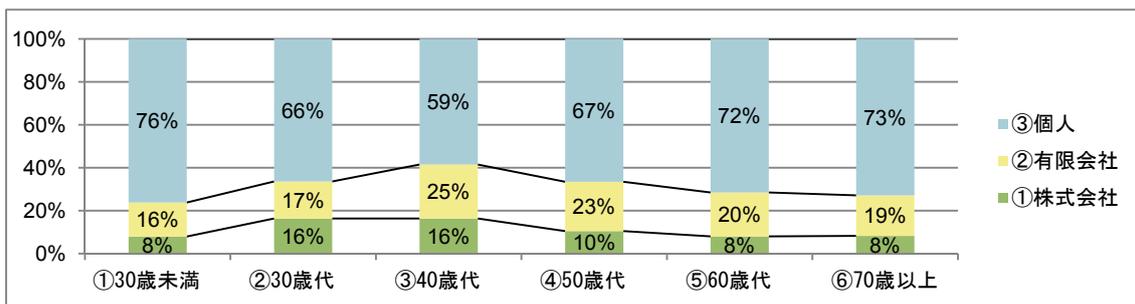
④ 年齢層別に見た集計結果

a. 建設業許可、法人化

年齢階級別に、建設業許可の割合を比較してみると、40歳代以上では建設業登録業者が6割以上となっている。法人化の有無については、どの年齢においても6割以上が個人事業主である。



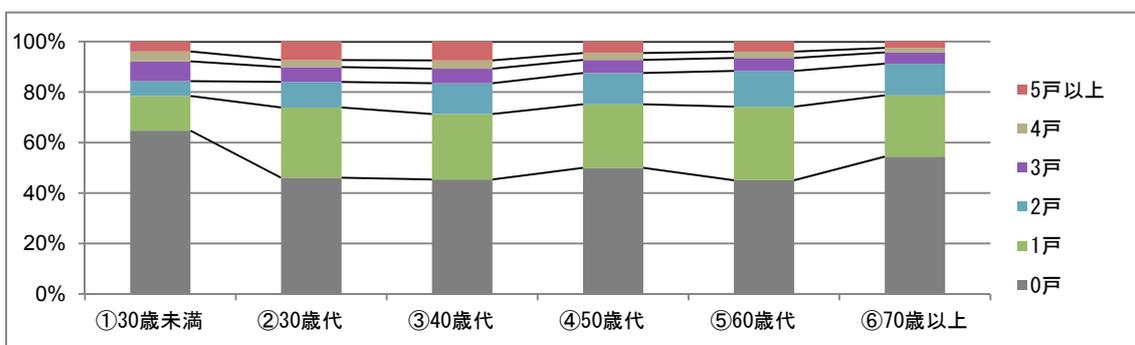
(図1) 年齢別 建設業許可



(図2) 年齢別 組織

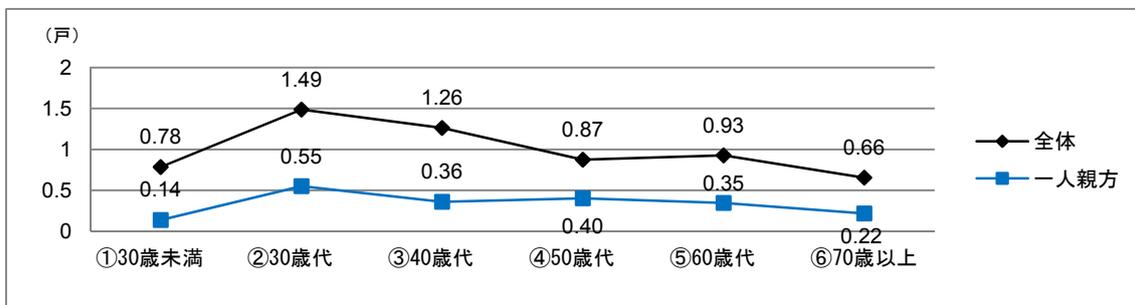
b. 新築元請 年齢階級別の新築元請の戸数、金額

新築元請工事は、どの年代でも「0戸」の回答が半数近くを占めている。30歳代と70歳以上の組合員では、「0戸」が6割程度を占めている。



(図1) 年齢別 新築元請戸数

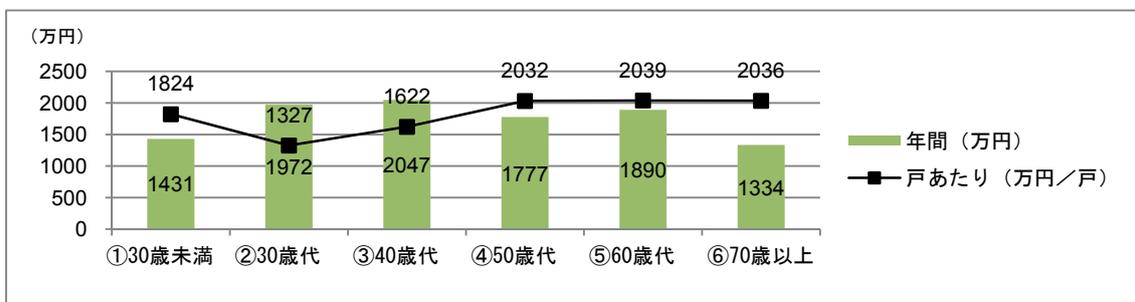
新築元請の平均戸数は、30歳代～60歳代は1戸前後となった。一人親方（従業員数1名の事業所、n=2,419）の場合、全年齢層で平均戸数が半分以下となっている。（図2）



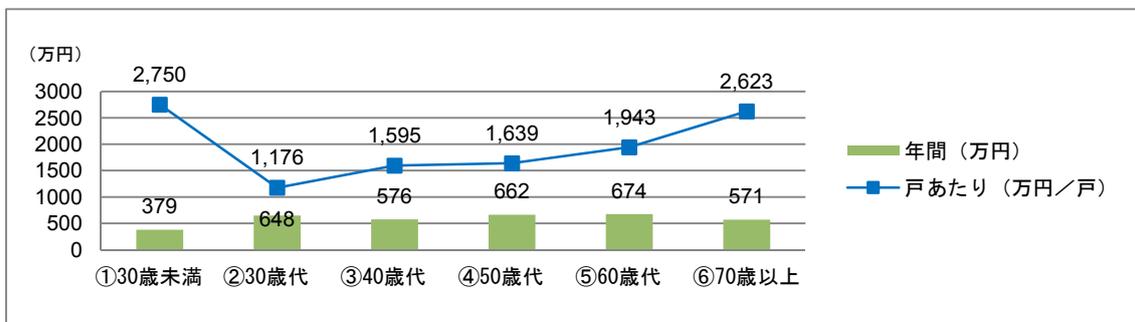
(図2) 年齢別 新築元請 平均戸数

新築元請の平均金額は、30歳代以上で1,300万円/戸程度になっている。50歳代以上では2,000万円/戸前後で、大きな偏りはない。

一人親方に限定した場合（図4）、「新築元請0戸」が約7割を占めているため、年間の平均金額を戸あたり平均金額が上回っているが、60歳代以上と70歳代以上、30歳未満で単純集計の1,767万円/戸を上回る形となった。（30歳未満はサンプル数が少なく、例外である。）新築元請工事では、30歳代未満を除き、戸あたりの平均金額が年齢に比例していることから、経験年数や技能等が反映していると予想できる。



(図3) 年齢別 新築元請 平均金額

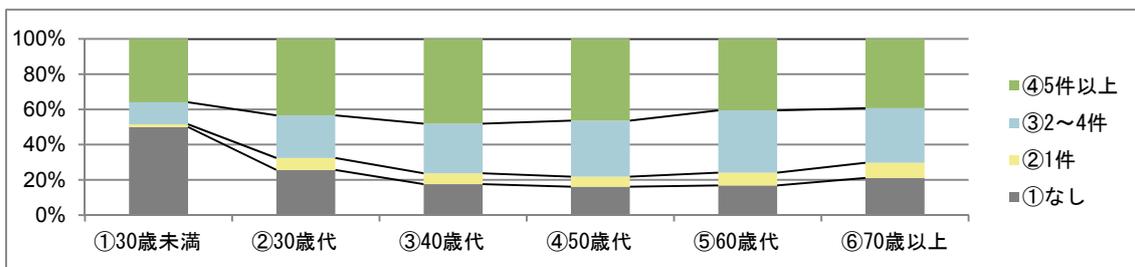


(図4) 年齢別 新築元請 平均金額 (一人親方)

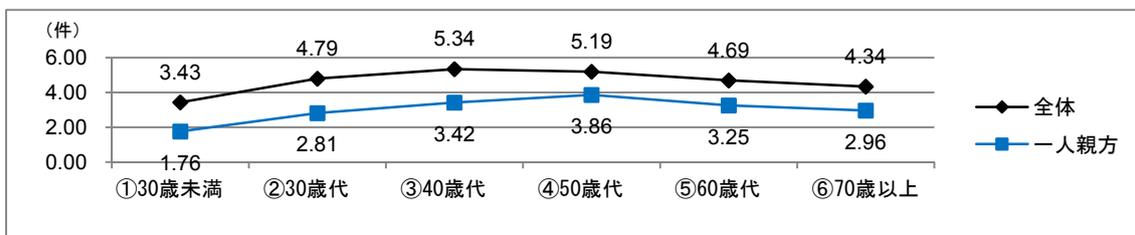
c. リフォーム 年齢階級別のリフォーム元請の件数、金額

リフォームの元請工事は、どの年代においても、5 件以上が約 4 割を占めているが、30 歳未満では、約半数が「なし」となっている。

平均件数は、40～50 歳代が高くなっている。一人親方に限定すると、全年齢層で、2 件程度、平均件数が低くなっている。



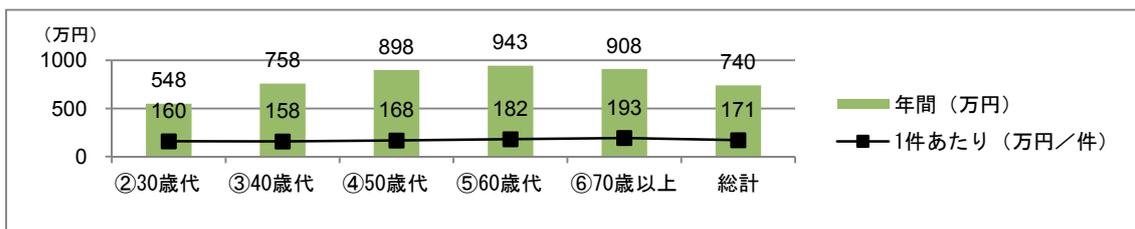
(図1) 年齢別 リフォーム元請件数



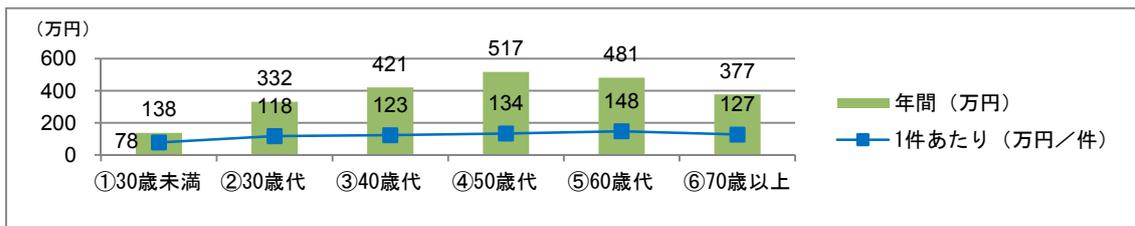
(図2) 年齢別 リフォーム元請 平均件数

リフォーム元請の平均金額は、160 万円/件以上 200 万円/件前後で、大きな偏りはない。一人親方に限定した場合 (図 4)、年間の平均金額は半分程度に減少し、1 件あたりの平均金額が 7 割以下に減少した。

リフォーム元請工事では、年齢ごとに 1 件あたりの平均金額に差はなく、受注件数の差が、年間の平均金額の差となって表れていると予想できる。



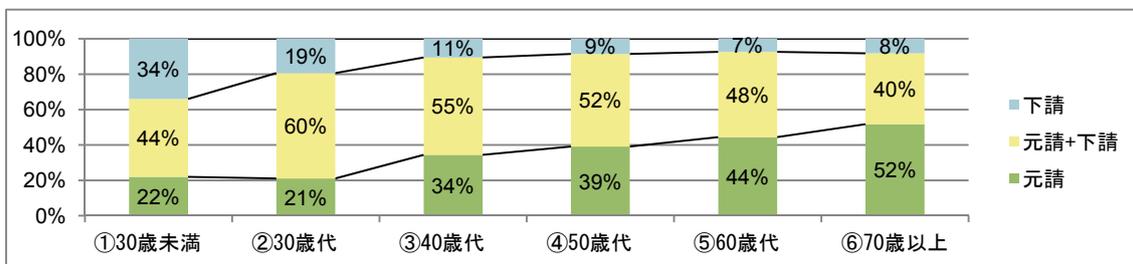
(図3) 年齢別 リフォーム元請 平均金額



(図4) 年齢別 リフォーム元請 平均金額 (一人親方)

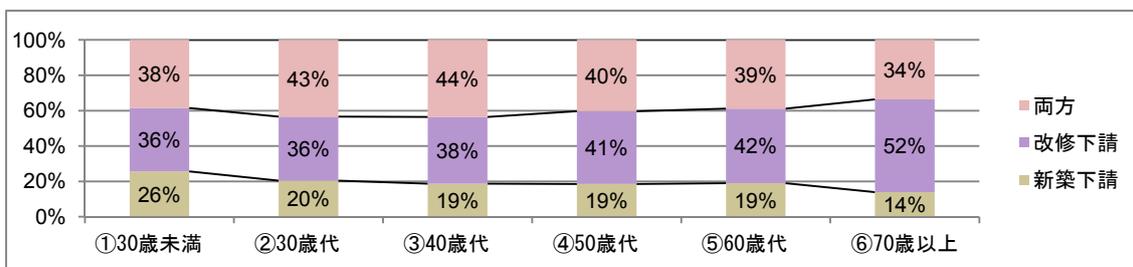
d.新築・リフォーム 年齢階級別の下請の状況

年齢に比例して元請比率が上昇する。(図1) 若年層ほど、下請の比率が大きく、下請工事のみを行う組合員が多い。



(図1) 年齢別 元請下請比率

全体の単純集計では、リフォーム下請の比率は43%であったが、年齢別の集計では、70歳代以上では、リフォームのみの下請の比率が約5割となっている。

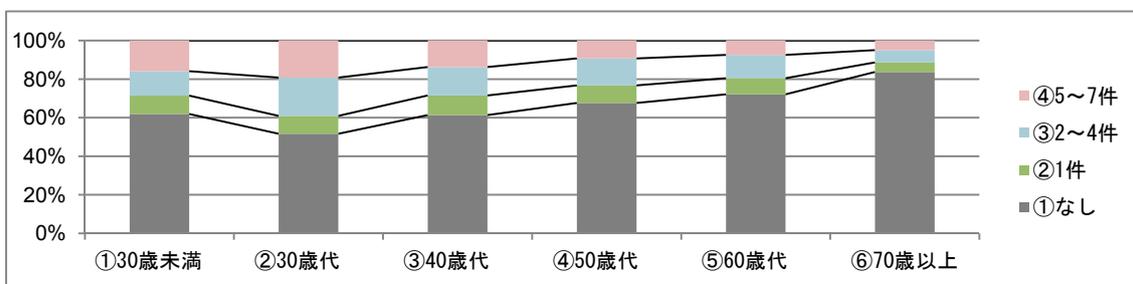


(図2) 年齢別 下請工事の種類

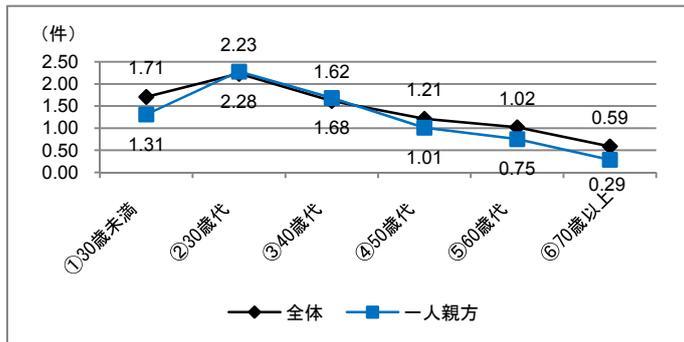
e.新築 年齢階級別の下請件数、金額

新築下請工事は、30歳代を除き「なし」の回答が6割以上を占めている。70歳以上では、8割が新築下請を行っていない。

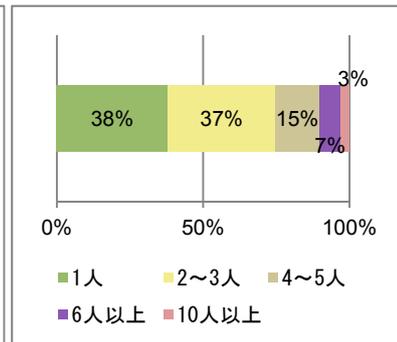
平均件数は、どの年代においても、一人親方と全体の平均戸数の差は0.5件以内の僅差であった。従業員数1名(一人親方)の下請け工事に占める割合は4割程度であり、大きな割合を占めていることから、全体集計と一人親方の回答がほぼ同様になった。



(図1) 年齢別 新築下請件数



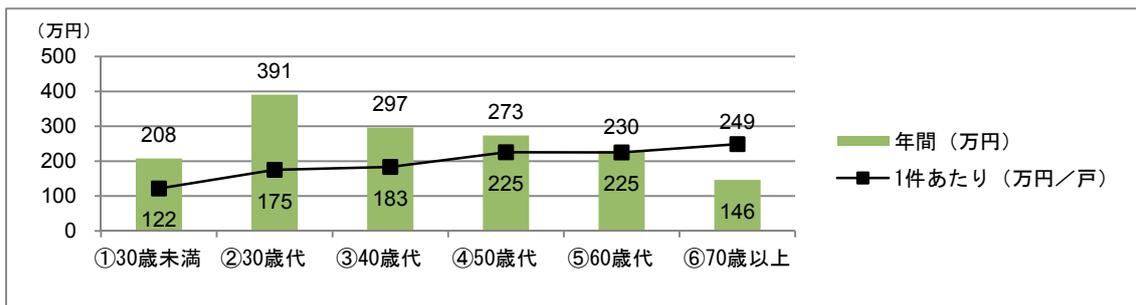
(図2) 年齢別 新築下請平均件数



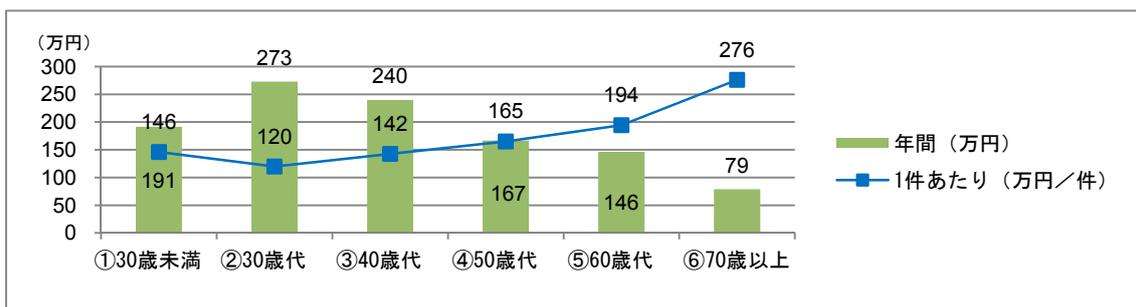
(図3) 下請 従業員数構成

新築下請の1件あたり平均金額は、新築元請同様、年齢に比例して上昇している。

一人親方に限定した場合(図5)、「新築下請なし」の割合が大きい60~70歳代では、年間の平均金額を1件あたり平均金額が上回っているが、70歳代以上は30歳未満の約2倍の1件あたりの平均金額となった。新築下請工事においても新築元請同様、1件あたりの平均金額が年齢に比例しており、経験年数や技能等が反映していると予想できる。



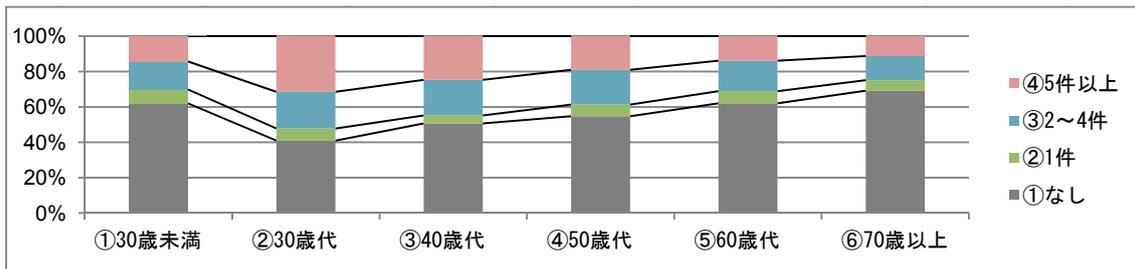
(図4) 年齢別 新築下請平均金額



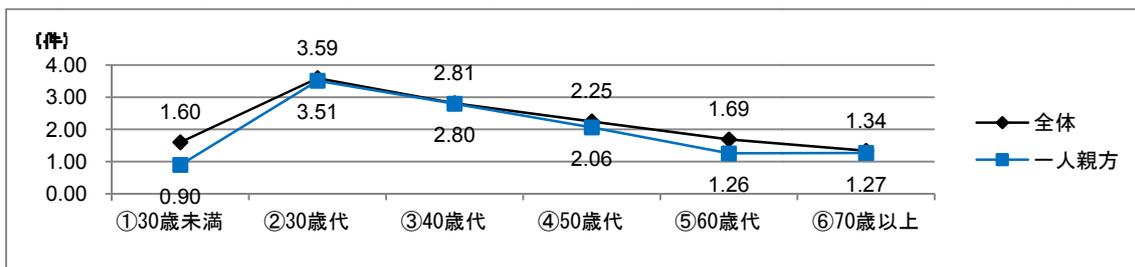
(図5) 年齢別 新築下請平均金額 (一人親方)

f. リフォーム 年齢階級別の下請件数と金額

リフォーム工事では、30歳代以上では年齢が高くなるほど、下請の無い比率が高い。(図1) 平均件数は、全体の集計と一人親方はほぼ同じ件数となっており、30歳未満を除き、若年層ほど件数が多い。(図2)



(図1) 年齢別 リフォーム下請件数

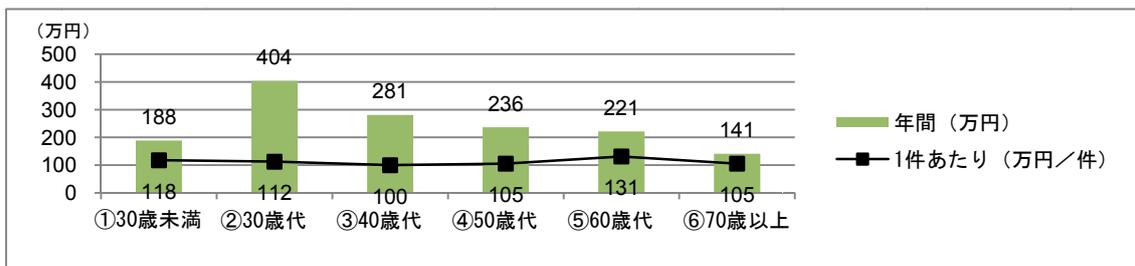


(図2) 年齢別 リフォーム下請平均件数

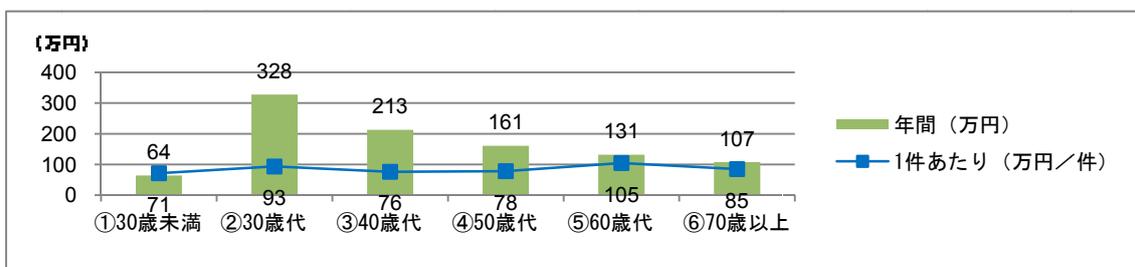
リフォーム下請の平均金額は、元請同様、どの年代でも100～150万円/件以内で偏りが少ない。

一人親方に限定した場合(図4)、1件あたりの平均金額は全体的場合より10万円程度下がるが、年齢を通して大きな偏りはない。

年間の平均下請金額に関しては、30歳代が最も多く、他の年齢層の2倍近くの金額となっている。30歳代の組合員は、新築の下請件数も多いことから、起業して間もないなど独立した経営状態ではないことが予想される。



(図3) 年齢別 リフォーム下請平均金額

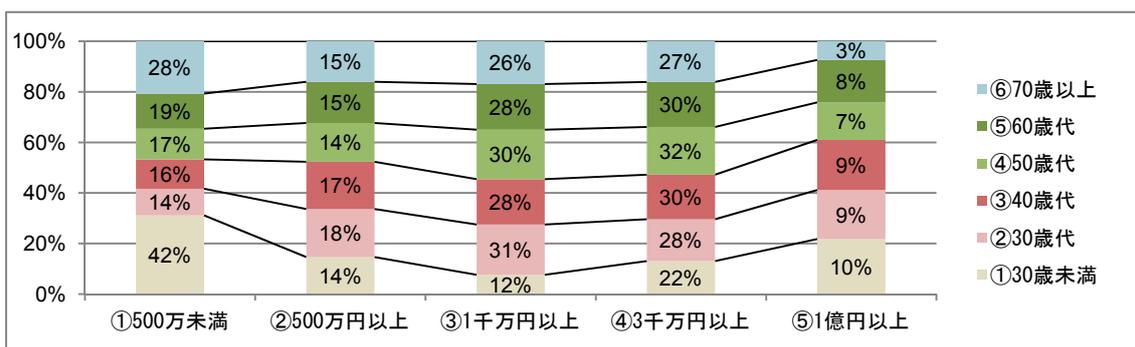


(図4) 年齢別 リフォーム下請平均金額 (一人親方)

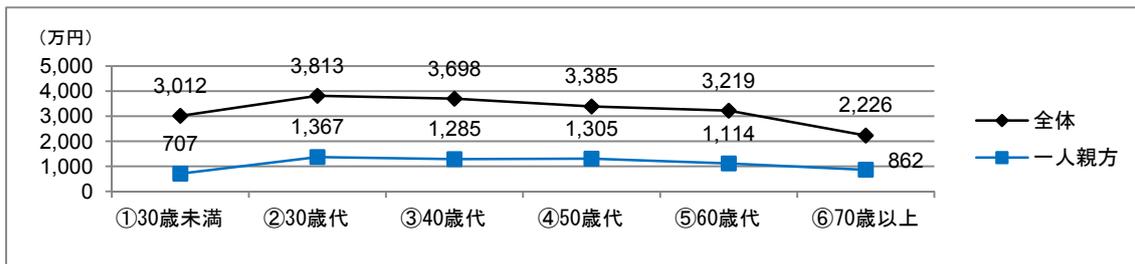
g. 年齢階級別の年間売上高、2012年度の売上予想と後継者の有無

30歳未満では500万円未満の占める割合が大きいですが、その他の年齢においては、売上高の金額の比率に大きな差がない。各年代の回答数を母数とした平均金額では、一人親方に限定した場合と全体集計では、2倍以上の金額差が生じている。平均金額は、年齢層による変化が少なく、30歳未満と70歳以上を除くとほぼ横ばいである。

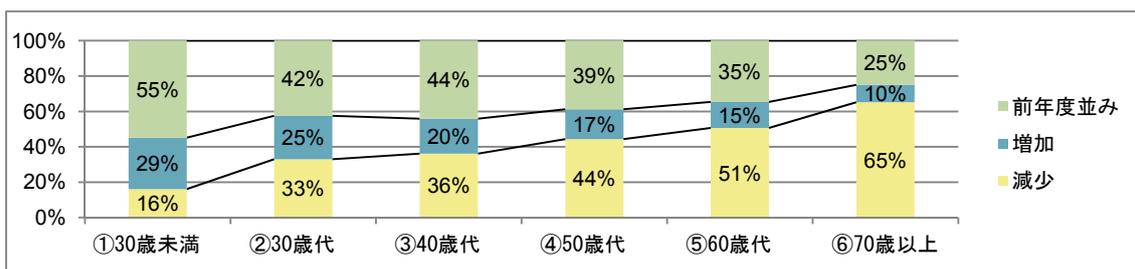
2012年度の売上予測では、年齢が高くなるほど「減少」の回答が増えている。「増加」が「減少」を上回っているのは、30歳未満のみとなった。(図3)



(図1) 年齢別 年間売上高

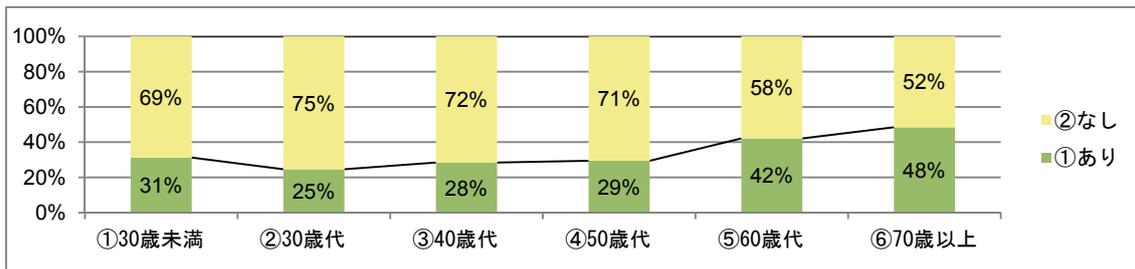


(図2) 年齢別 平均売上高

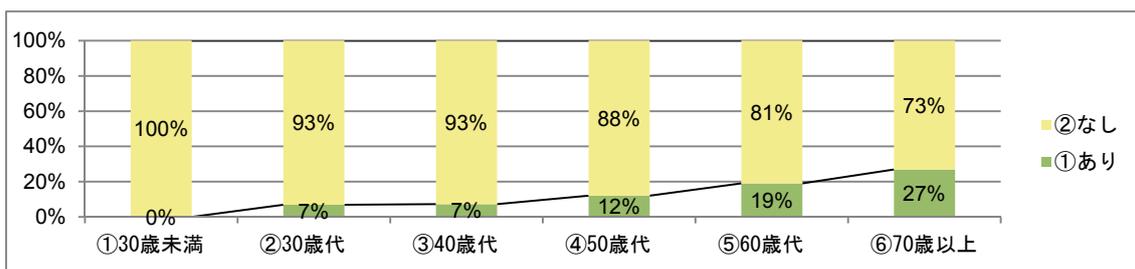


(図3) 年齢別 2012年度の売上予想

後継者ありの回答は、50歳以下では3割程度となっており、60歳代で約4割、70歳代で約半数となった。(図4) 一人親方に限定した場合、年齢に比例して「あり」の回答がわずかに上昇しているが、後継者なしの回答がほとんどであった。

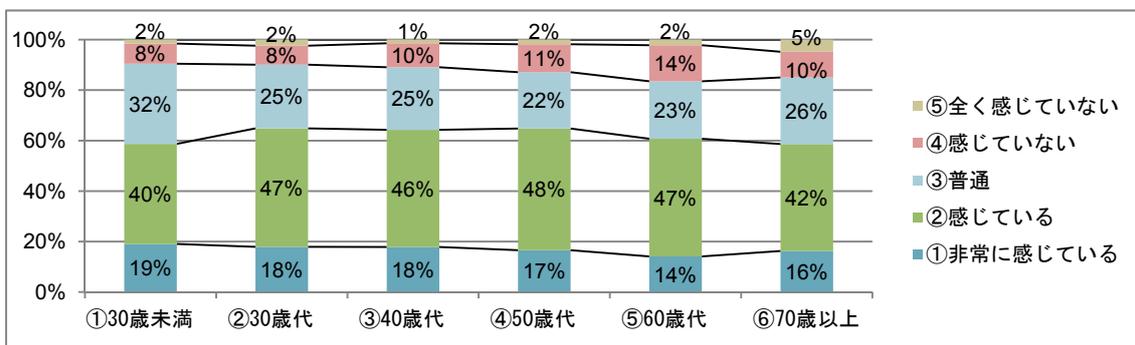


(図4) 年齢別 後継者の有無



(図5) 後継者の有無 (一人親方)

技術者の不足については、各年代で割合の大きな変化が見られなかった。



(図6) 年齢別 技術者の不足

h.まとめ

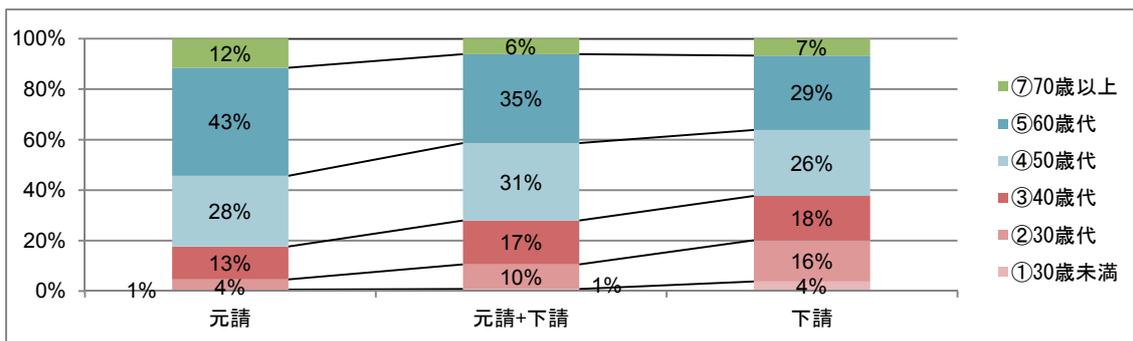
元請工事については、年齢が高くなるほど受注率が増している。1戸あたりの平均金額は、新築では年齢が高くなるほど高く、リフォーム工事では、年齢に関わらず160～200万円/件前後の一定の金額となっており、一人親方の場合は80～150万円/件前後の一定の金額となった。

下請工事については、新築とリフォームのどちらも30歳代の年間の受注高が高くなっており、70歳代は元請のみが52%であり、全国単純集計の40%より高い。

⑤ 元請・下請別に見た集計結果

a.元請・下請別 年齢構成比率

元請と下請の受注形態別に、年齢構成を比較してみると、30歳未満～40歳代では「元請+下請」と「下請」の分類における比率が高くなり、70歳代以上では「元請」の比率が高い。50～60歳代の組合員は、どの分類においても、6～7割の比率を占めている。

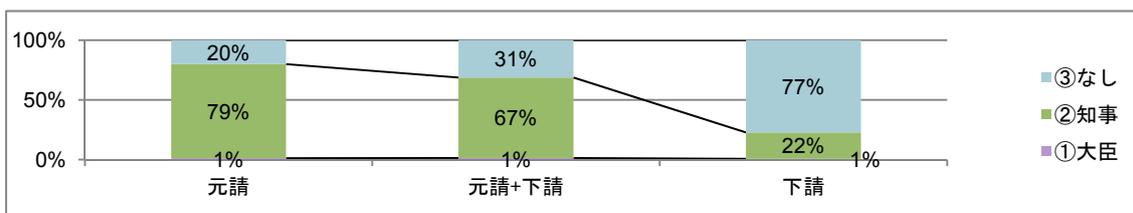


(図 1) 元請下請別 年齢構成

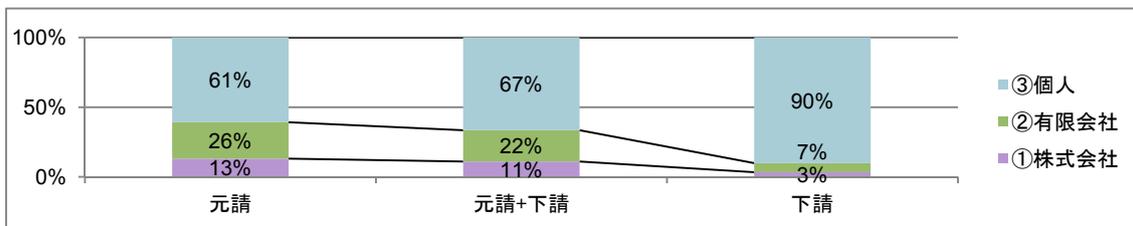
b.元請・下請別 建設業許可の比率、法人化の比率

元請と下請の受注形態別に比較すると、「下請」の約8割が建設業許可を持たない組合員が占めている。(図 1)

法人と個人事業主の組合員の構成比率では、「下請」の約9割を個人事業主の組合員が占めている。(図 2)



(図 1) 元請下請別 建設業許可

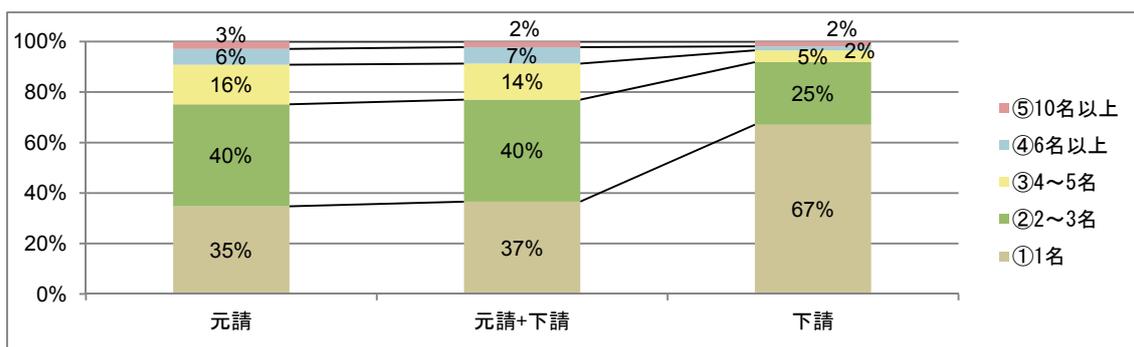


(図 2) 元請下請別 組織

c.元請・下請別 従業員数構成比率

元請と下請の受注形態別に、従業員数の構成を比較してみると、「下請」の分類における一人親方（従業員 1 名）の比率が高い。「元請」「元請+下請」においても、一人親方が 4 割程度、従業員数 2～3 名が 4 割以上を占めており、7 割以上が 3 名以下の事業所であることが判る。

従業員の平均人数は、「元請」は 2.91 名、「元請+下請」は 2.8 名、「下請」では 1.85 名となった。

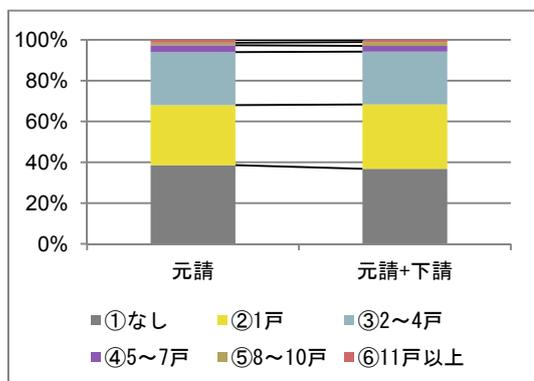


(図1) 元請下請別 従業員数

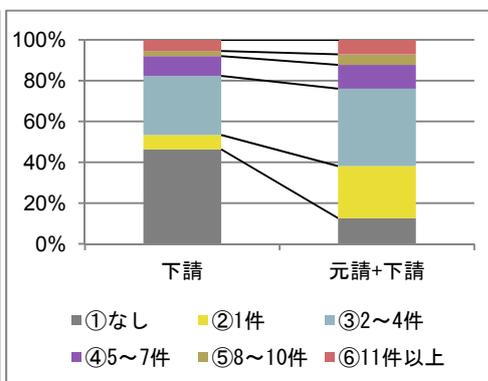
d.元請・下請別 新築戸数、件数

新築とリフォームのいずれか、または両方の元請工事のみを行っている「元請」と、新築とリフォームに関わらず元請と下請を行っている「元請+下請」で、新築元請戸数を比較した場合、割合に大きな変化はなく、平均件数は「元請」では 1.47 戸、「元請+下請」では 1.55 戸となった。

「下請」と、「元請+下請」の組合員で、新築下請件数を比較した場合、元請もを行っている「元請+下請」の組合員の方が新築下請工事を行っている割合が 8 割超と高く、平均件数は「下請」では 2.4 件、「元請+下請」では 3.41 件となった。



(図1) 新築元請戸数

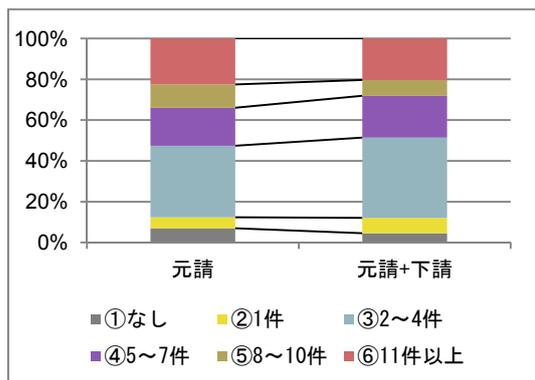


(図2) 新築下請件数

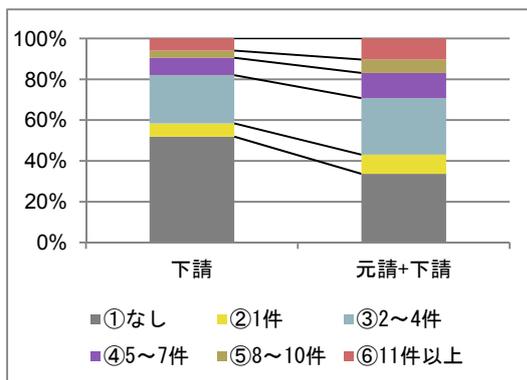
e.元請・下請別のリフォーム件数

新築とリフォームのいずれか、または両方の元請工事のみを行っている「元請」と、新築とリフォームに関わらず元請と下請を行っている「元請+下請」の組合員別に、リフォーム元請件数を比較した場合、件数の割合に大きな変化はなく、平均件数は「元請」では5.95件、「元請+下請」では5.62件となった。

「下請」と、「元請+下請」の組合員で、リフォーム下請件数を比較した場合、「元請+下請」の組合員の方が工事を行っている割合が6割と高く、平均件数は「下請」では2.31件、「元請+下請」では3.49件となった。



(図1) リフォーム元請件数

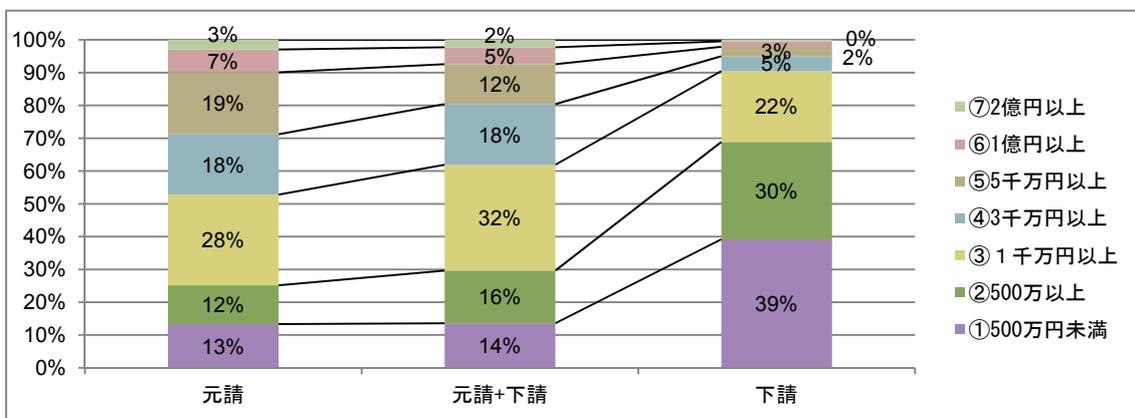


(図2) リフォーム下請件数

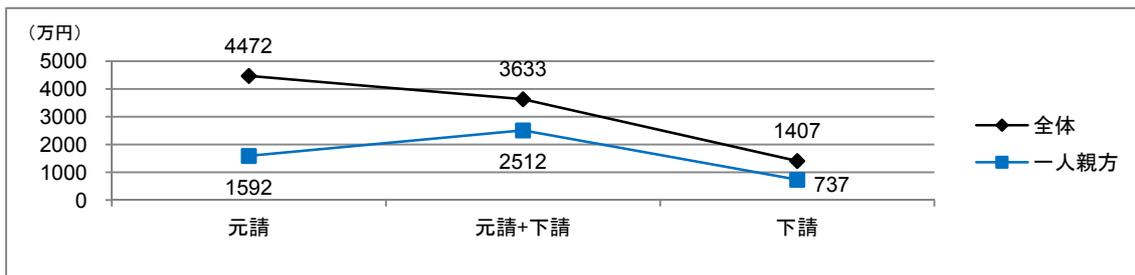
f.元請・下請別の新築・リフォーム売上金額

元請工事を行っている「元請」「元請+下請」と回答した組合員は、年間売上高1千万円以上が約3割を占めている。「下請」では、500万円以上1千万円未満と500万円未満の占める割合が約6割となっている。年間売上高の平均金額は、「元請」は4472万円、「元請+下請」は3633万円、「下請」では1407万円となった。

一人親方に限定した、年間売上高の平均金額は、「元請」は1,592万円、「元請+下請」は2,512万円、「下請」では737万円となった。



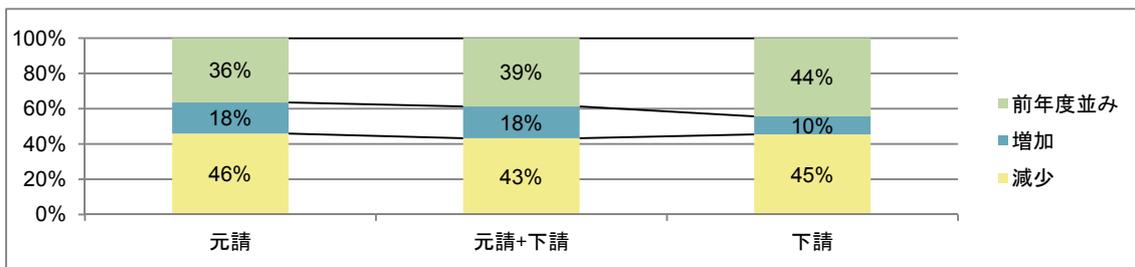
(図1) 元請下請別 年間売上高



(図2) 元請下請別 平均売上高

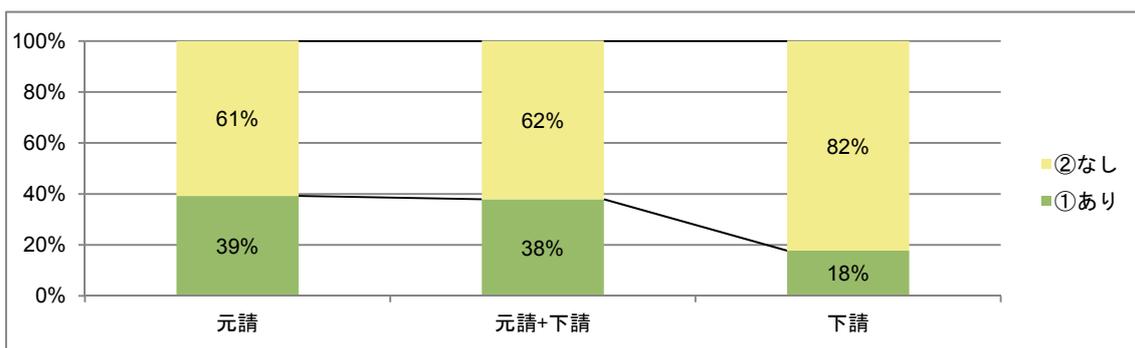
g.元請・下請別の2012年度の売上予想と後継者の有無

2012年度の売上予測では、「元請」、「元請+下請」では「増加」が2割弱、「減少」が4~5割程度、「前年度並み」が4割弱と同様の割合になっている。「下請」の組合員では、「増加」が1割程度に減った。



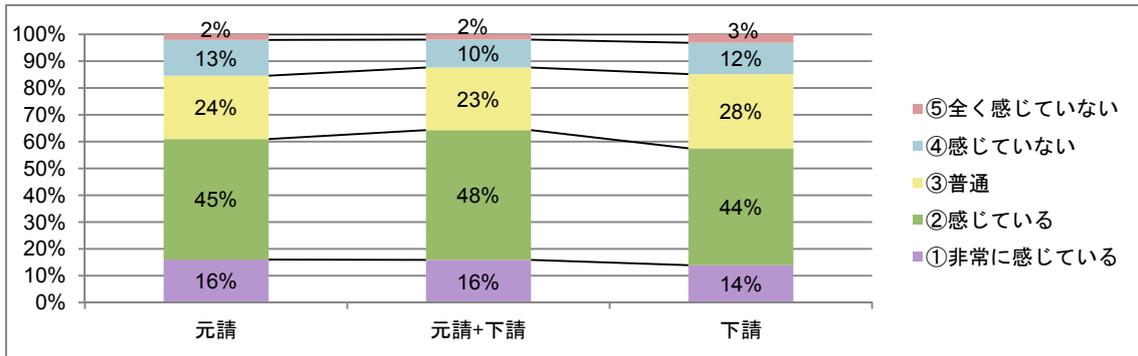
(図1) 元請下請別 2012年度の売上予想

後継者ありの回答は、「元請」、「元請+下請」では4割程度となっており、「下請」の回答した組合員では、「後継者あり」の割合が4割から半減し2割以下となった。



(図2) 元請下請別 後継者の有無

技能者の不足については、元請下請別の集計では割合の大きな変化が見られず、技能者の不足を感じている組合員がどの区分でも、6割程度となっている。



(図 3) 元請下請別 技能者の不足

h.まとめ

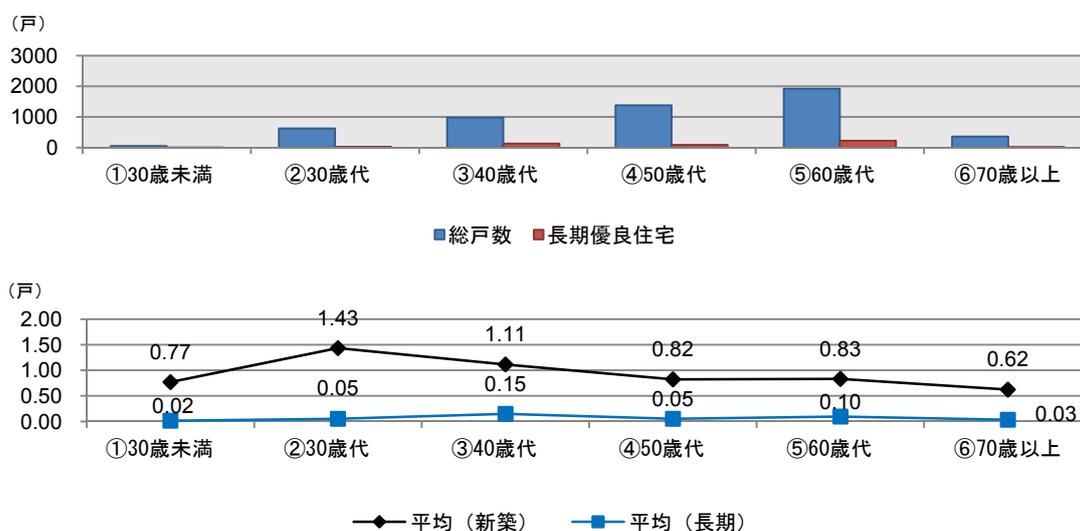
元請工事を行っている事業所の方が、建設業許可の取得率や法人化の割合、年間の売上が高い。下請工事のみの事業所では、建設業許可なし、個人事業主の割合が高く、年間の売上高が平均して、元請工事ありの約 4000 万円と比較し半分程度の 1400 万円となっている。

下請の年間受注件数は新築で平均 2.4 戸、リフォームで 2.3 件、元下両方の工事を行っている組合員は新築で平均 3.4 戸、リフォームで 3.5 件と年間受注件数では 1.5 倍程度、年間売上高では、「元請+下請」は 2,512 万円、「下請」では 737 万円と倍以上異なっているが、従業員の平均人数は、「元請」は 2.91 名、「元請+下請」は 2.8 名、「下請」では 1.85 名であることから、正社員や契約社員など様々な雇用形態が存在していることが推測される。

⑥ 長期優良住宅に取り組んでいる組合員の傾向

a. 長期優良住宅認定に取り組んでいる組合員の年齢構成比率

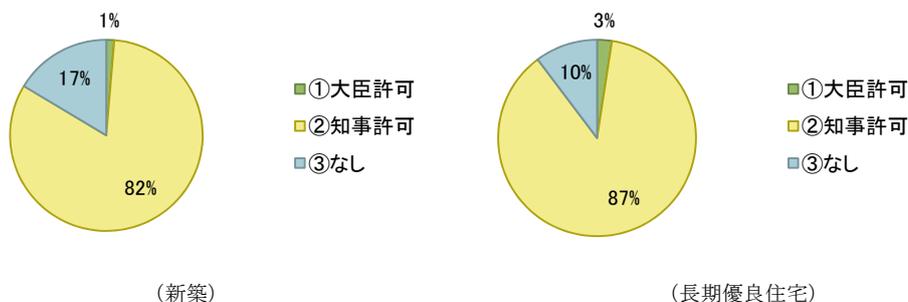
長期優良住宅に取り組んでいる組合員は全体の3%程度である。年齢階級別に新築元請戸数と長期優良住宅の戸数を比較してみると、60歳代まで総戸数は段々多くなっているものの、長期優良住宅では増減に関する大きな変化は見られなかった。年間の平均戸数を比較すると、長期優良住宅は0.15戸以下と低い値になったが40歳代で0.15戸と全国平均の0.08戸の倍程度になっている。新築では、30歳代の1.43戸が平均件数では最も高い。



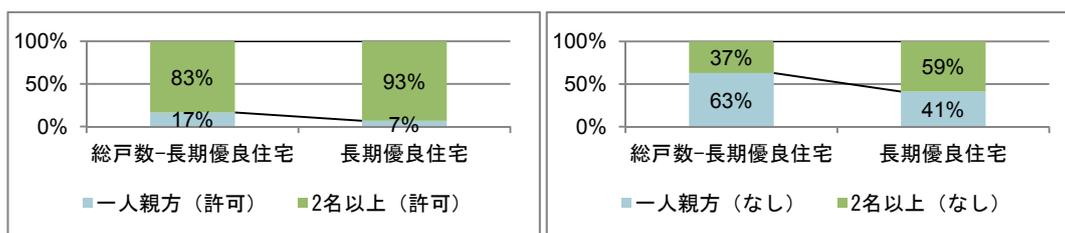
(図1) 年齢別 新築、長期優良住宅戸数

b. 長期優良住宅認定に取り組んでいる組合員の建設業許可、法人化の比率

組合員の建設業許可登録の割合は65%である。新築元請を行っている回答者と長期優良住宅に取り組んでいる回答者の許可の有無は、ほぼ同様の比率となっている。(図1円グラフ) 許可別に、どの程度一人親方が占めているかを比較してみると、許可業者では1~2割が一人親方となっており、許可なしの場合、4~6割が一人親方となっている。

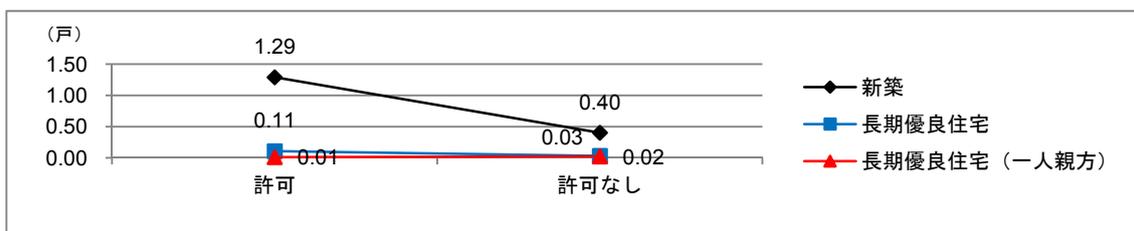


(図1) 新築元請 許可構成



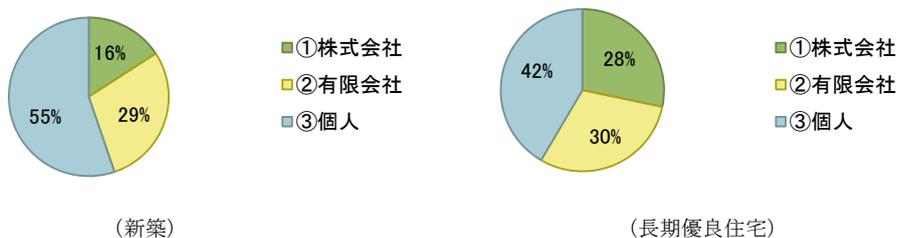
(図2) 建設業許可別 一人親方の割合

建設業許可の種類別に平均戸数をみると、新築総戸数では、許可ありの場合 1.29 戸で全体単純集計の平均値 0.98 戸の 1.2 倍の戸数であるのに対し、許可なしの場合その 3 分の 1 の 0.4 戸となっている。長期優良住宅に限定すると、許可ありの場合 0.11 戸、許可なしの場合 0.03 戸となり、許可の有無で平均戸数が 4 分の 1 の割合となっている。一人親方にもかわらず、100 人の一人の割合で長期優良住宅に取り組んでいる組合員がいる。

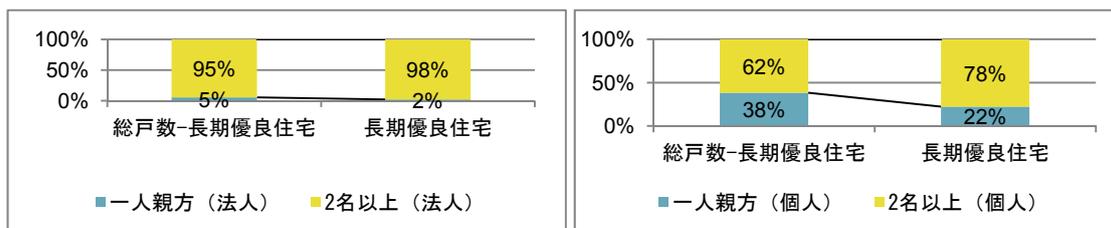


(図3) 許可別 新築、長期優良住宅平均戸数

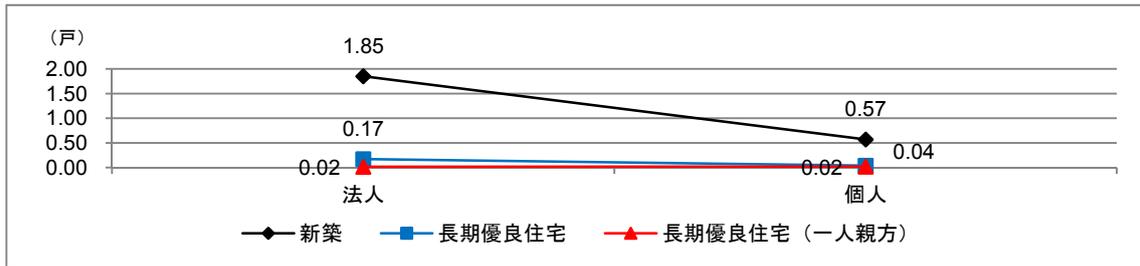
新築元請を行っている組合員の約 6 割が個人事業所であるが、長期優良住宅に取り組んでいる組合員では 6 割が法人となっている。個人事業所の場合、2~4 割を一人親方が占めている。(図 5 棒グラフ) 平均戸数をみると、個人事業所の新築全体の平均戸数は 0.57 戸、長期優良住宅の平均戸数は 0.04 戸となっており、法人の新築全体の平均戸数 1.85 戸、長期優良住宅の平均戸数 0.17 戸よりも低くなっている。(図 6)



(図4) 新築元請 組織構成



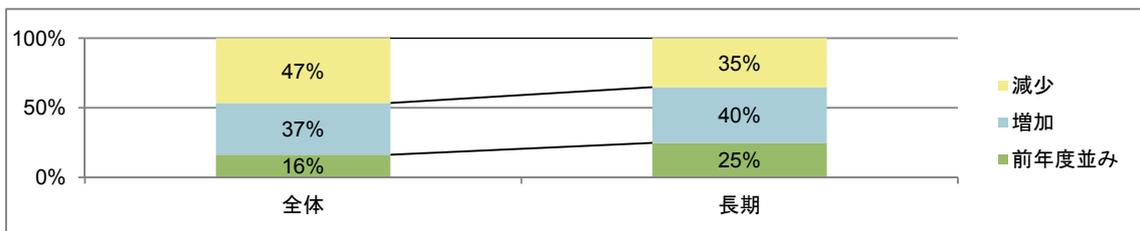
(図5) 組織別 一人親方の割合



(図6) 組織別 新築、長期優良住宅平均戸数

c. 長期優良住宅認定に取り組んでいる組合員の2012年度の売上予想

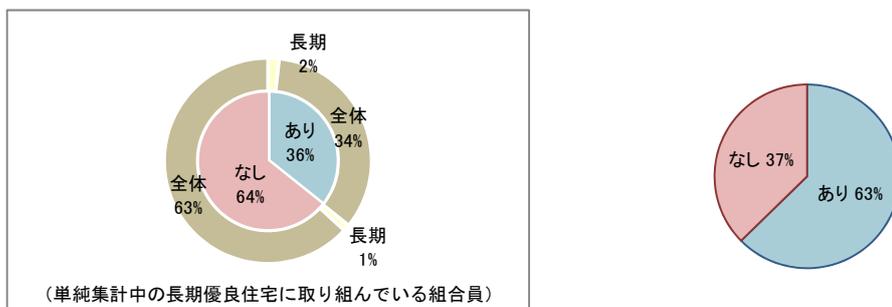
2012年度の売上予測では、長期優良住宅と単純集計の「増加」「減少」「前年度並み」の回答の割合は、長期優良住宅の方で「減少」が1割減り「増加」の回答が1割弱増加した。



(図1) 長期優良住宅に取り組んでいる組合員の2012年度の売上予想

d. 長期優良住宅認定に取り組んでいる組合員の後継者の有無

長期優良住宅認定に取り組んでいる組合員は、後継者「あり」の回答が約6割で、全体の単純集計の場合と、逆転した形となっている。



(図1) 長期優良住宅に取り組んでいる組合員の後継者の有無

e. まとめ

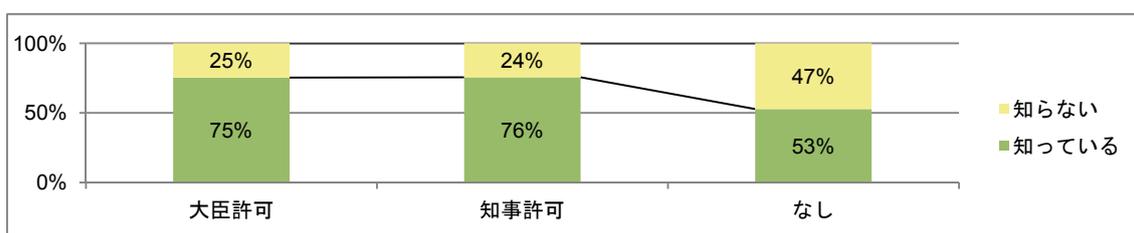
長期優良住宅に取り組んでいる組合員による新築元請戸数は、平均戸数で全体の単純集計の0.98戸の約3倍である2.89戸となっている。新築の平均金額は、約2,300万円/戸で、全国単純集計の1,878万円/戸の約1.2倍となっている。全建総連の中で少数の組合員になるが、後継者の有無、売上予想などで若干見通しが良い結果となっている。

⑦ 規模の違いによる各種制度の認知度や活用率の違い

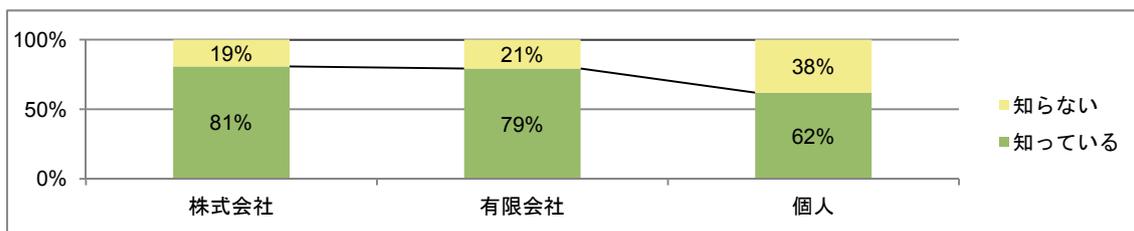
a. リフォーム瑕疵担保保険の認知度の変化

全体の単純集計では、リフォーム瑕疵担保保険を知っている組合員は約7割であった。

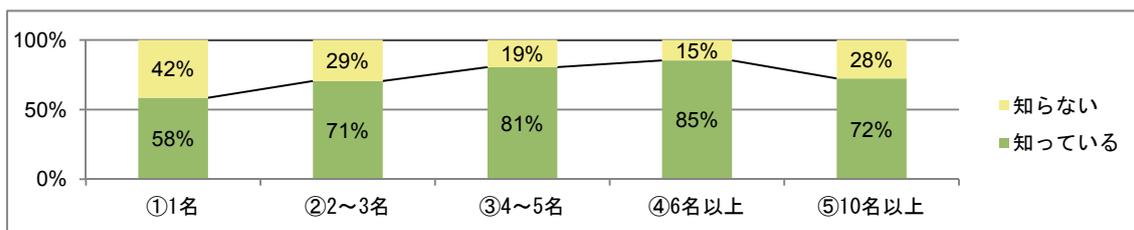
- ◆建設業許可登録別にみると、許可業者は7割超が知っているが、許可なしの組合員では約5割に認知度が減少した。
- ◆組織別にみると、法人は約8割が知っているが、個人事業所では約6割に減少した。
- ◆従業員数別にみると、一人親方は約6割の認知度で全国集計より低い、2～3名と10名以上の事業所では7割、4～9名の事業所では8割の認知度であった。
- ◆元下別では、元請を行っている組合員は約7割以上の認知度である。



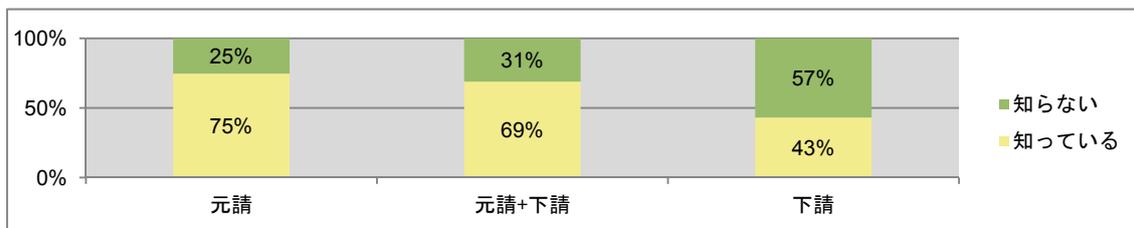
(図1) 許可別 リフォーム瑕疵担保保険 認知度



(図2) 組織別 リフォーム瑕疵担保保険 認知度



(図3) 従業員数別 リフォーム瑕疵担保保険 認知度

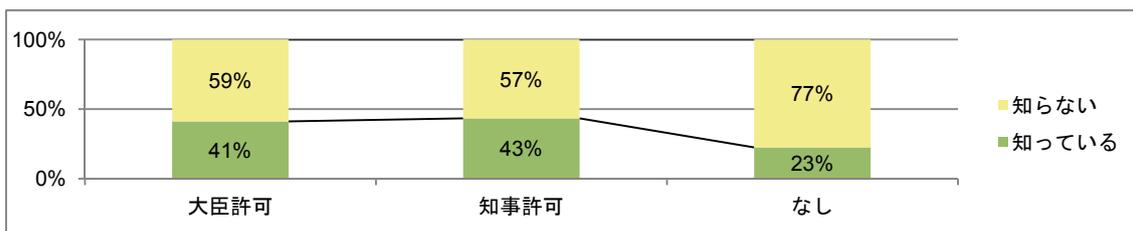


(図4) 元請下請別 リフォーム瑕疵担保保険 認知度

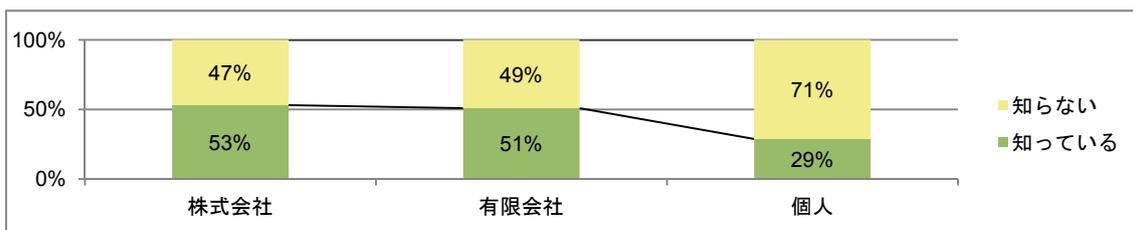
b.住宅履歴情報制度の認知度の変化

全体の単純集計では、住宅履歴情報制度を知っている組合員は4割未満であった。

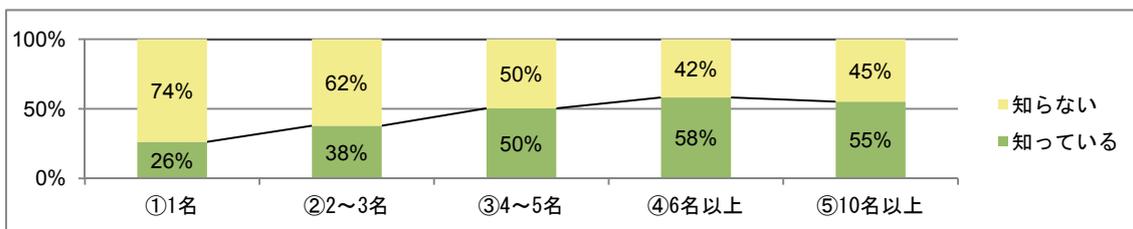
- ◆建設業許可登録別にみると、許可業者は4割が知っているが、許可なしでは約2割に認知度が減少した。
- ◆組織別では、法人は約5割が知っているが、個人事業所の組合員では約3割に減少した。
- ◆従業員数別にみると、一人親方は約3割の認知度で全国集計より低く、2～3名の事業所では4割、4～10名以上の事業所では5割以上の認知度であった。
- ◆元下別では、元請を行っている組合員は約4割の認知度である。



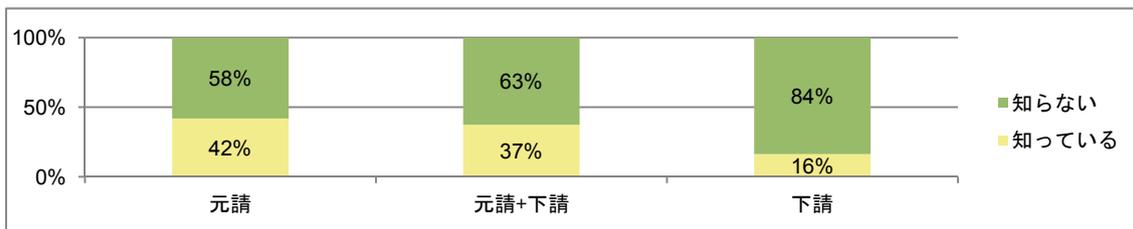
(図1) 許可別 住宅履歴情報制度 認知度



(図2) 組織別 住宅履歴情報制度 認知度



(図3) 従業員数別 住宅履歴情報制度 認知度

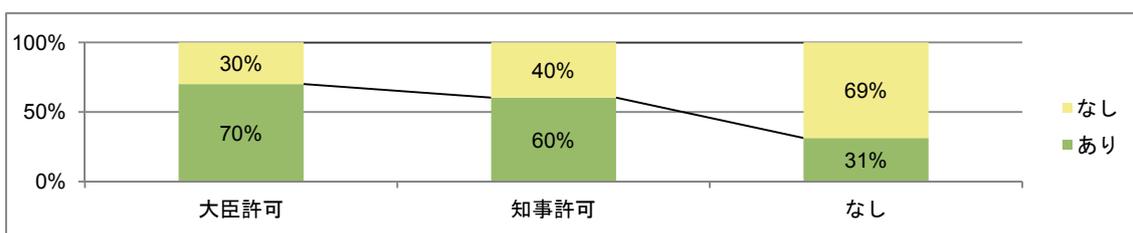


(図4) 元請下請別 住宅履歴情報制度 認知度

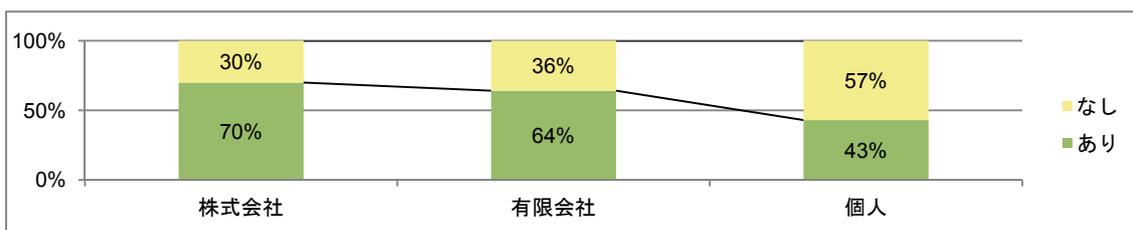
c. 助成制度やエコポイントの利用率の変化

全体の単純集計では、助成制度やエコポイントを活用した組合員は5割であった。

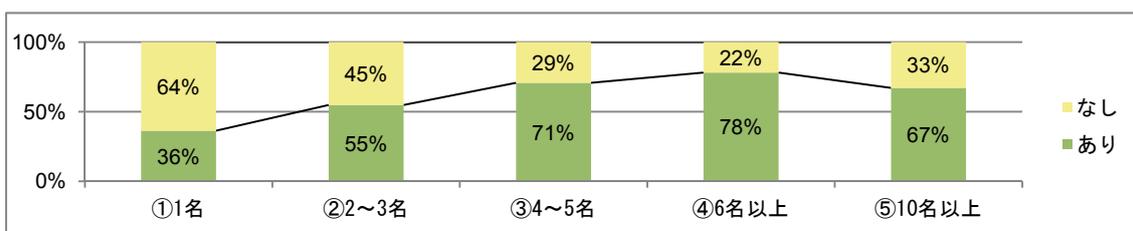
- ◆建設業許可登録別にみると、許可業者は6～7割が活用しているが、許可なしの組合員では約3割に減少した。
- ◆組織別にみると、法人は約5割が知っているが、個人事業所では約3割に認知度が減少した。
- ◆従業員数別にみると、一人親方は約4割の活用率で全国集計より低く、2～3名の事業所では5.5割、4～10名以上の事業所では7割以上の活用率であった。
- ◆元下別では、元請を行っている組合員は約6割の活用率である。



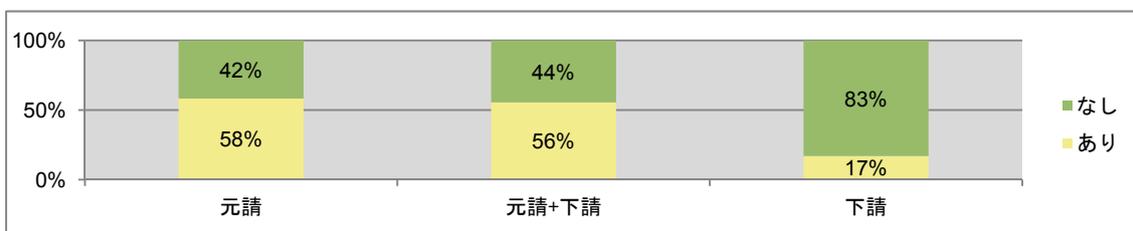
(図1) 許可別 助成制度の活用



(図2) 組織別 助成制度の活用



(図3) 従業員数別 助成制度の活用

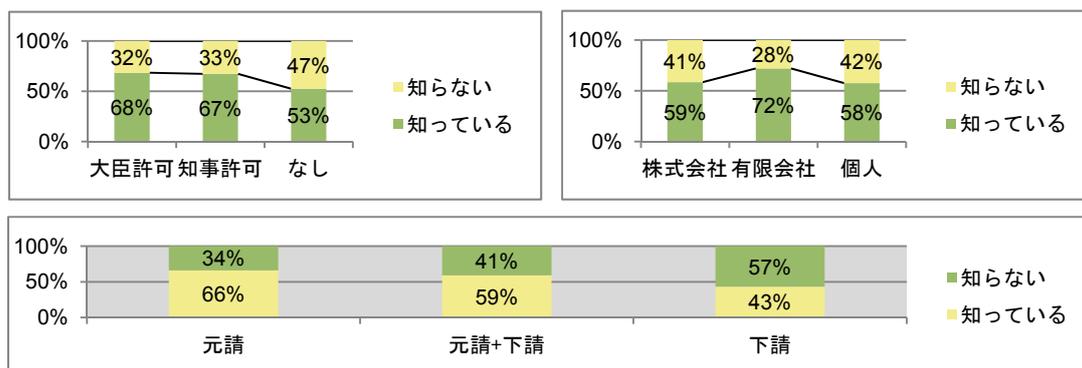


(図4) 元請下請別 助成制度の活用

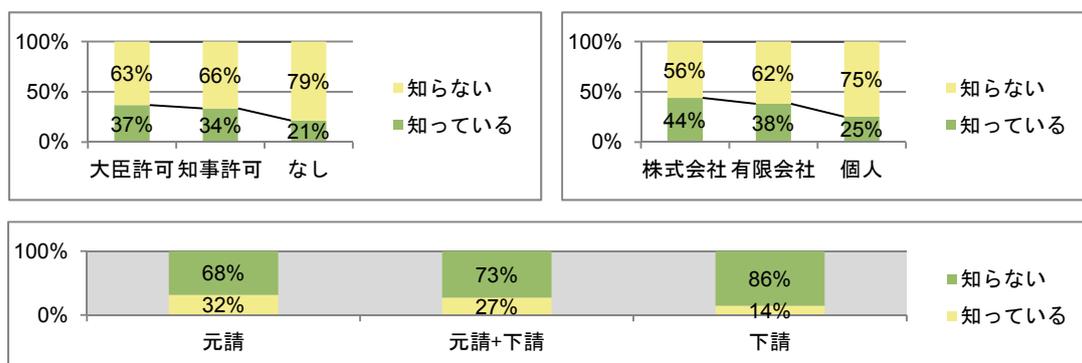
d.一人親方に絞りこんだ場合

一人親方に絞り込んだ場合、許可登録業者、法人、元請工事のある組合員での、認知度や活用率が1割程度減少するが、許可なし、個人事業所、下請専門等に該当する組合員の比率の変化は少ない。なお、一人親方に次いで占める割合の大きい従業員数2～3名に絞り込んだ場合は、前項a～cの結果とほとんど変わらなかった。

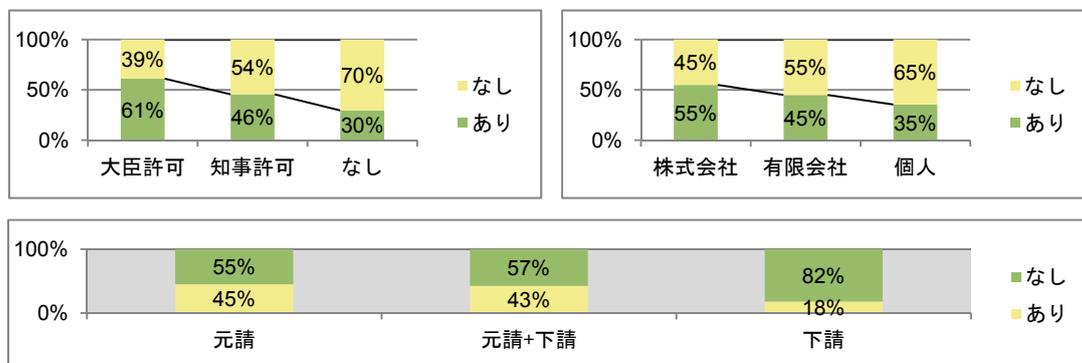
従業員数1～3名の事業所が8割を占めることから、全建総連では、建設業許可の有無、組織、元請下請の別が、品確法に関連したリフォーム瑕疵担保保険や住宅履歴情報制度、助成制度に関する認知度や活用率に対する影響が大きい。



(図1) リフォーム瑕疵担保保険（一人親方）



(図2) 住宅履歴情報制度（一人親方）



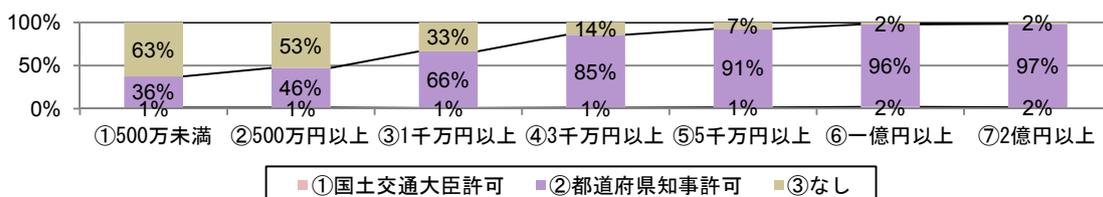
(図3) 助成制度活用（一人親方）

⑧ 許可の有無と組織形態による規模や売上高の違い

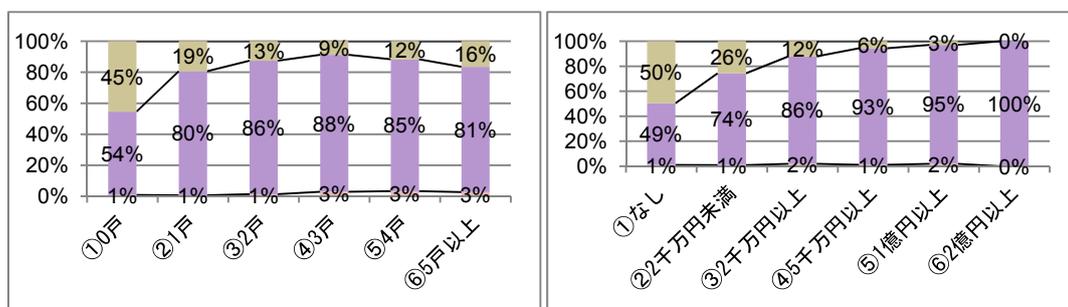
a. 許可別の変化

売上高では、年間1千万円以上では許可をもつ回答者の占める比率が高い。

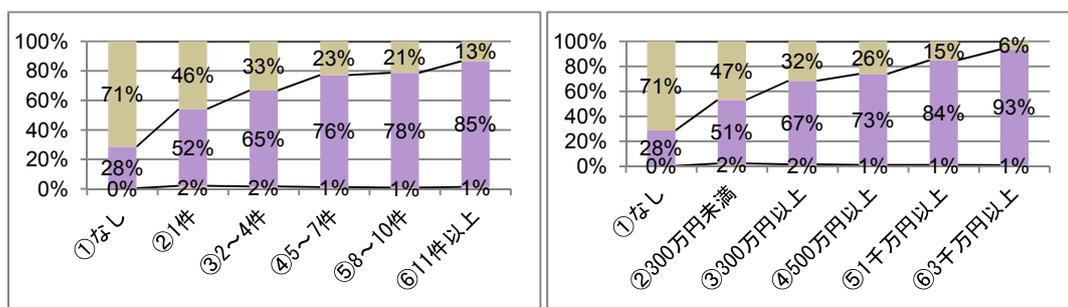
新築元請では、許可をもつ回答者が半数以上を占めている。一方、リフォームでは、許可の無い回答者の占める比率が増える。



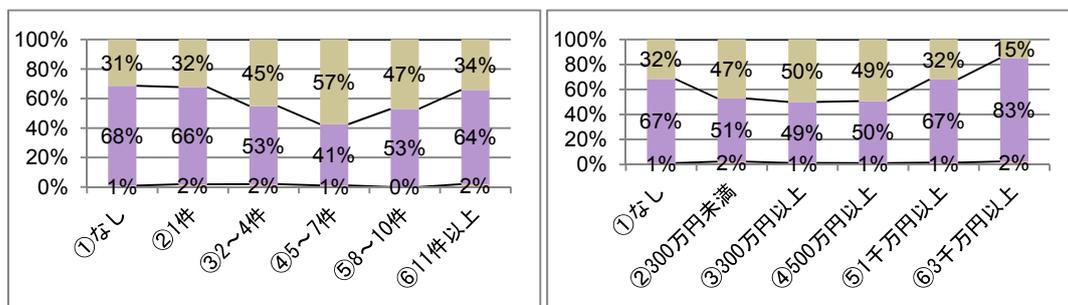
(図1) 許可別 売上高



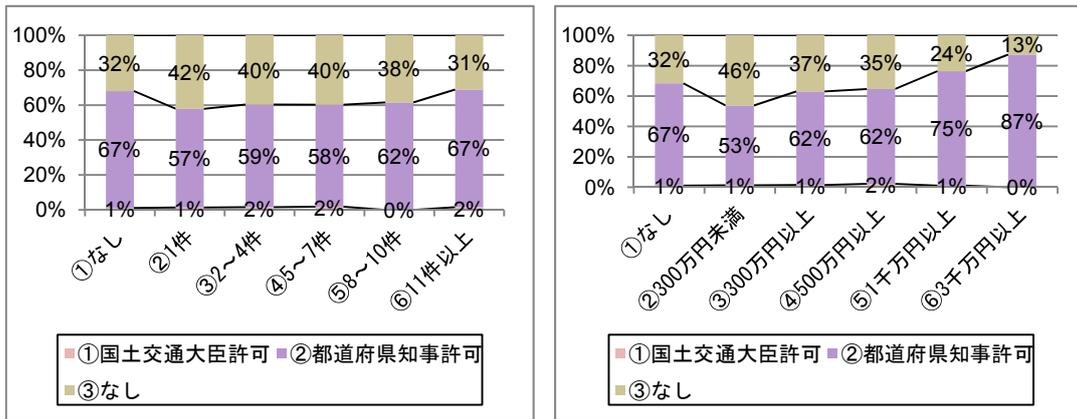
(図2) 許可別 新築元請戸数、金額



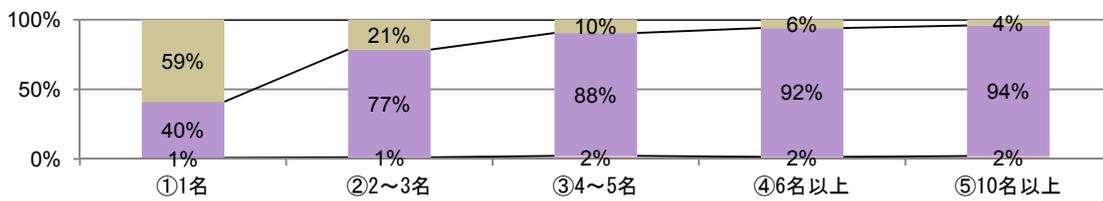
(図3) 許可別 リフォーム元請件数、金額



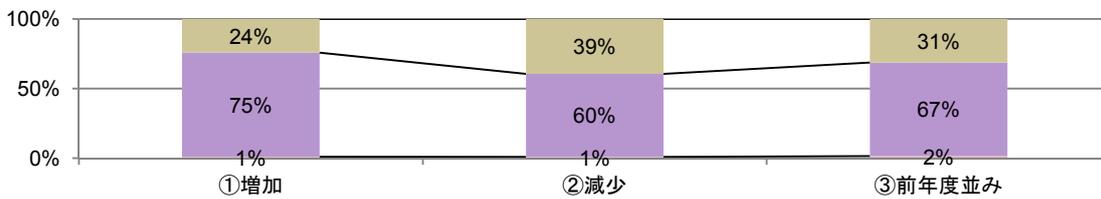
(図4) 許可別 新築下請件数、金額



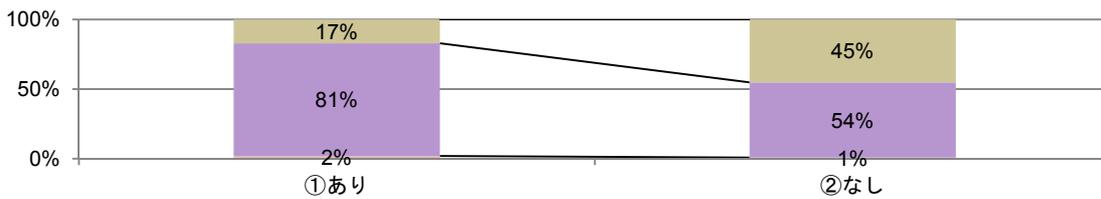
(図5) 許可別 リフォーム下請件数、金額



(図6) 許可別 従業員数



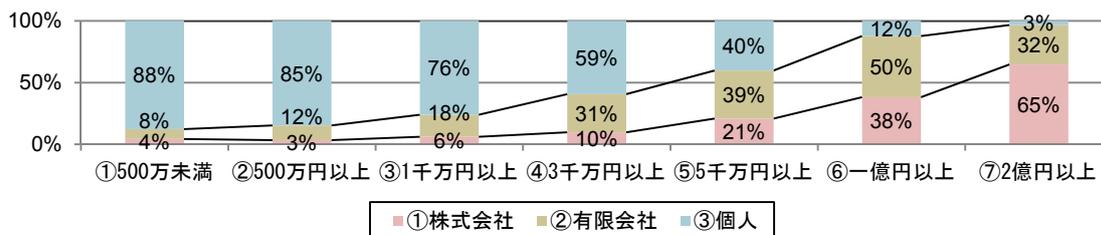
(図7) 許可別 2012年度の売上予想



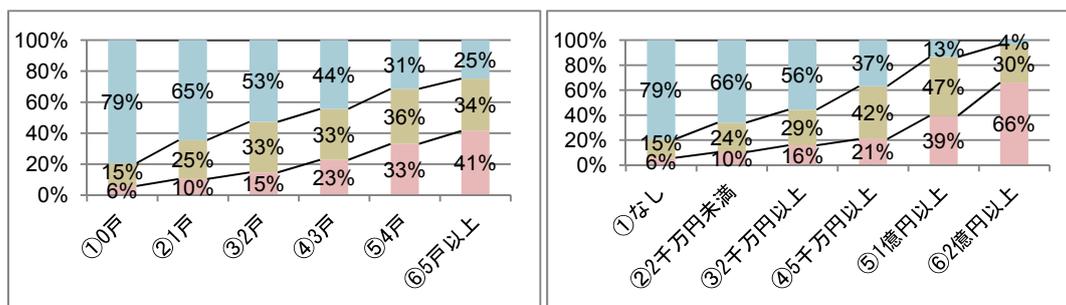
(図8) 許可別 後継者の有無

b.組織別の変化

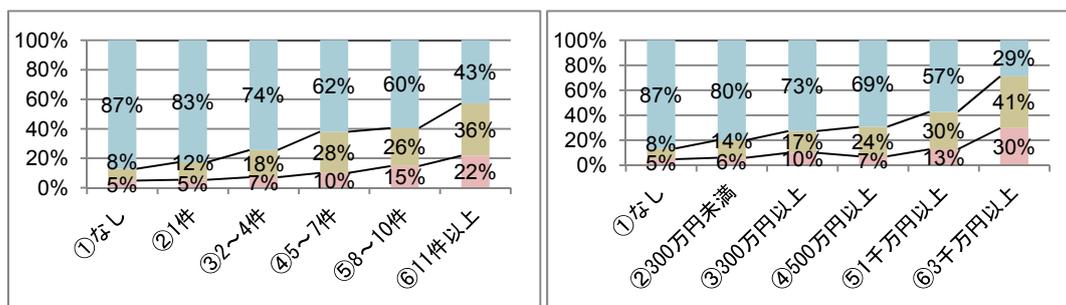
組織別にみると、金額や件数の規模が大きいほど法人の占める比率が高いが、ほとんどの項目で個人事業所が大半を占めている。売上高では、年間5千万円以上では法人の回答者の占める比率が高い。新築元請では、3戸以上の場合、法人の回答者が半数以上を占めている。一方、リフォームでは、個人事業所の占める比率が高い。



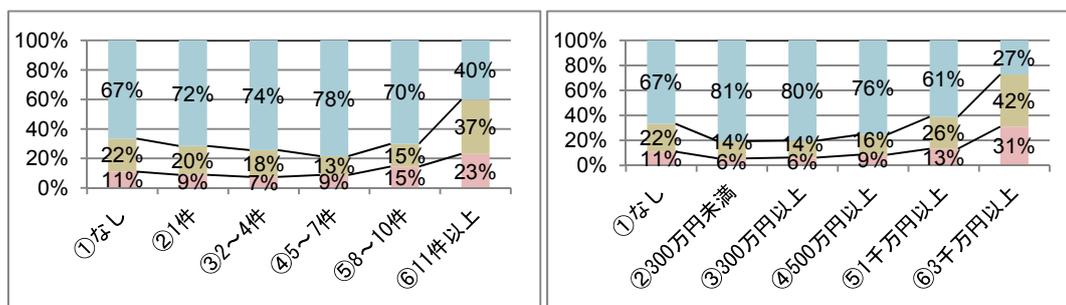
(図1) 組織別 売上高



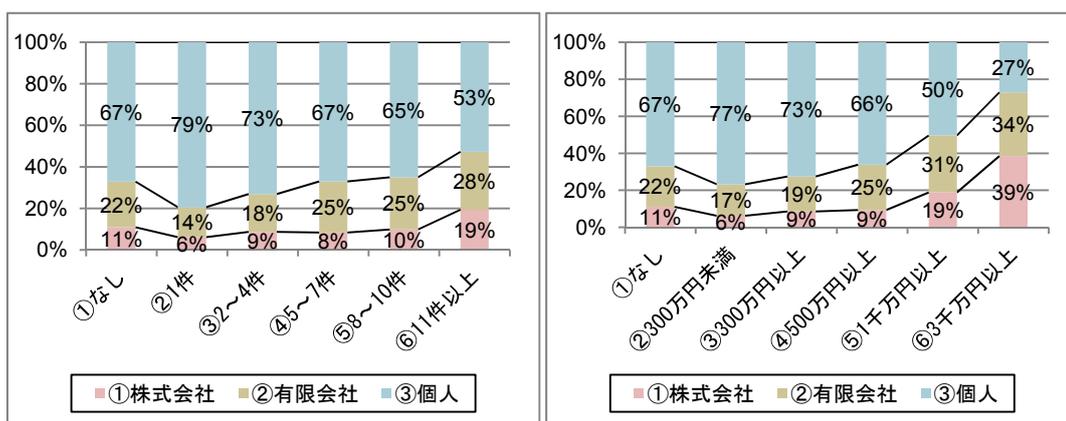
(図2) 組織別 新築元請戸数、金額



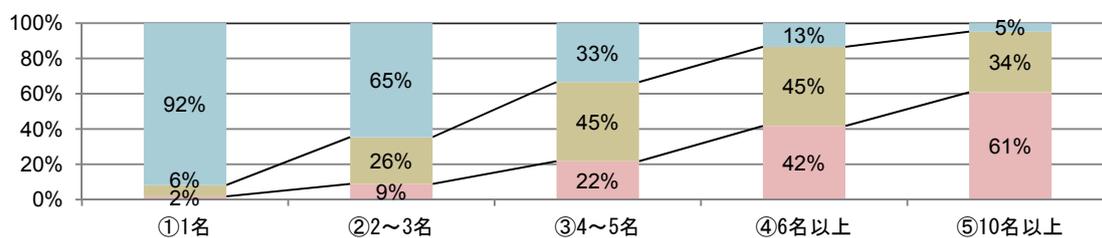
(図3) 組織別 リフォーム元請件数、合計金額



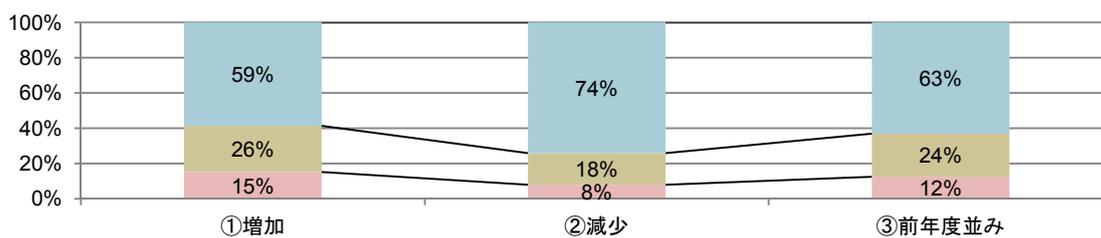
(図4) 組織別 新築下請件数、金額



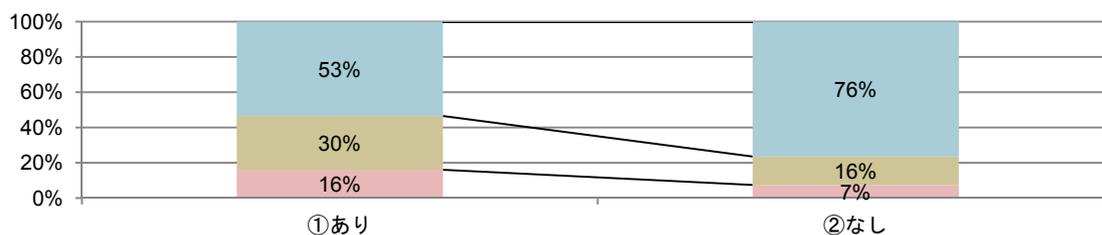
(図5) 組織別 リフォーム下請件数、合計金額



(図6) 組織別 従業員数



(図7) 組織別 2012年度の売上予想



(図8) 組織別 後継者の有無

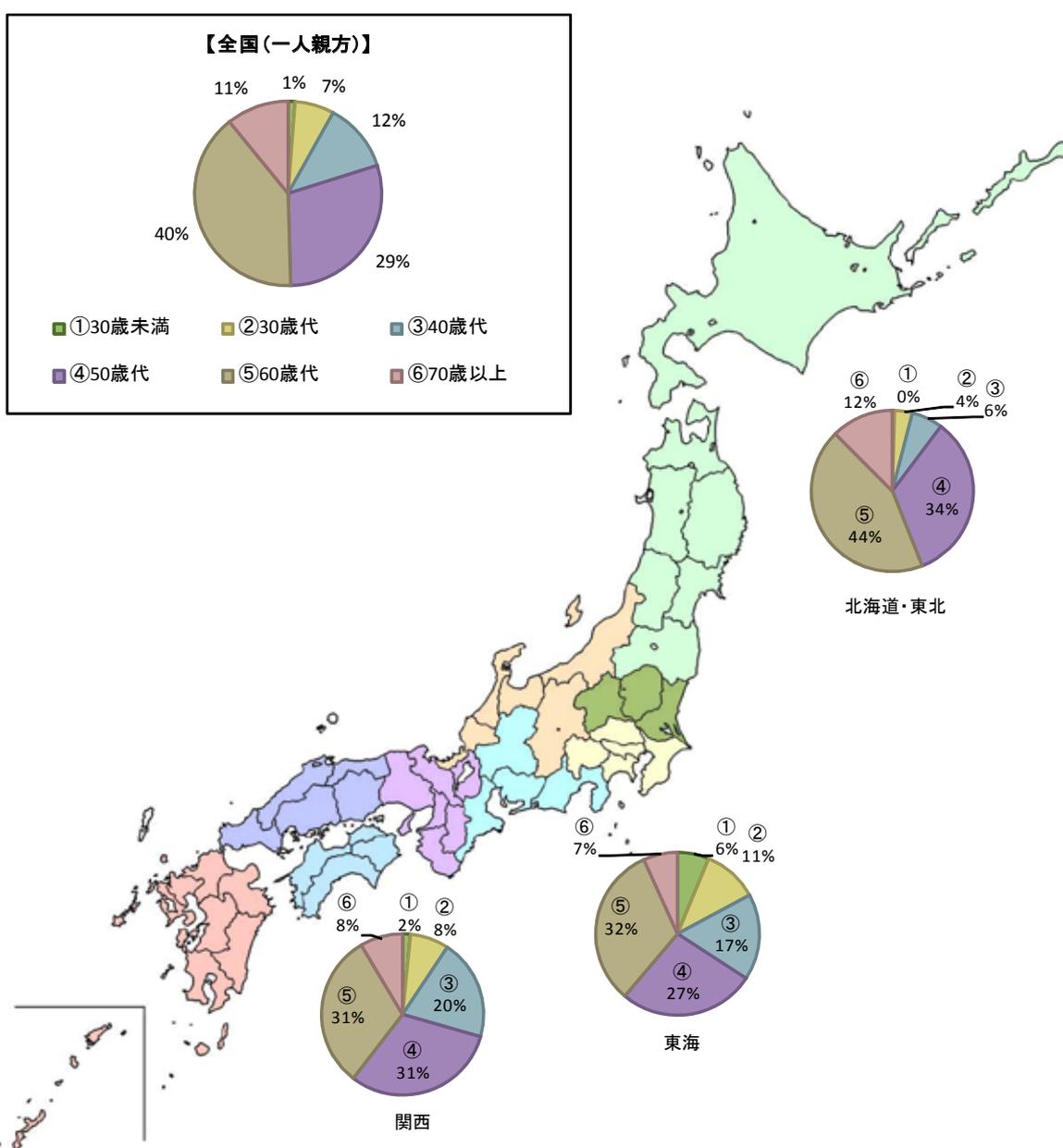
参考2 地域別 従業員1名（一人親方）事業所の集計

a. 【一人親方】組合員（大工） 年齢層

地域別に、一人親方の年齢層の割合をみると、全国集計よりやや高く、ほとんどの地域で平均年齢57～59歳となった。中でも、北海道・東北地方では60歳に上昇した。東海、関西では54～56歳と全国集計の平均より若い。

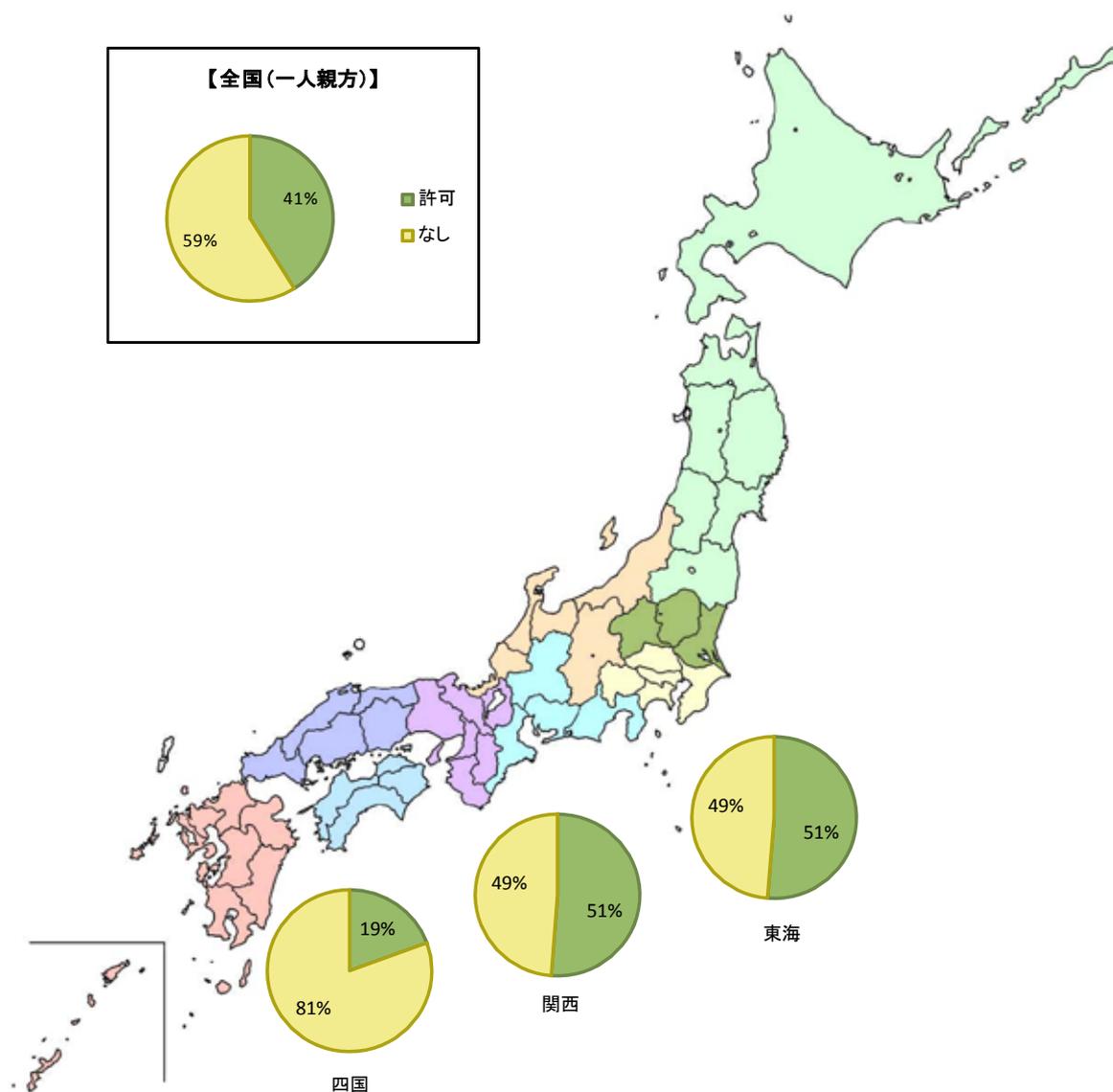
下図のように、北海道・東北地方では、40歳代以下の年齢層が、全国の一人親方の集計の半分程度の1割となっている。

東海、関西地方では、40歳代以下の年齢層が3割程度を占めている。



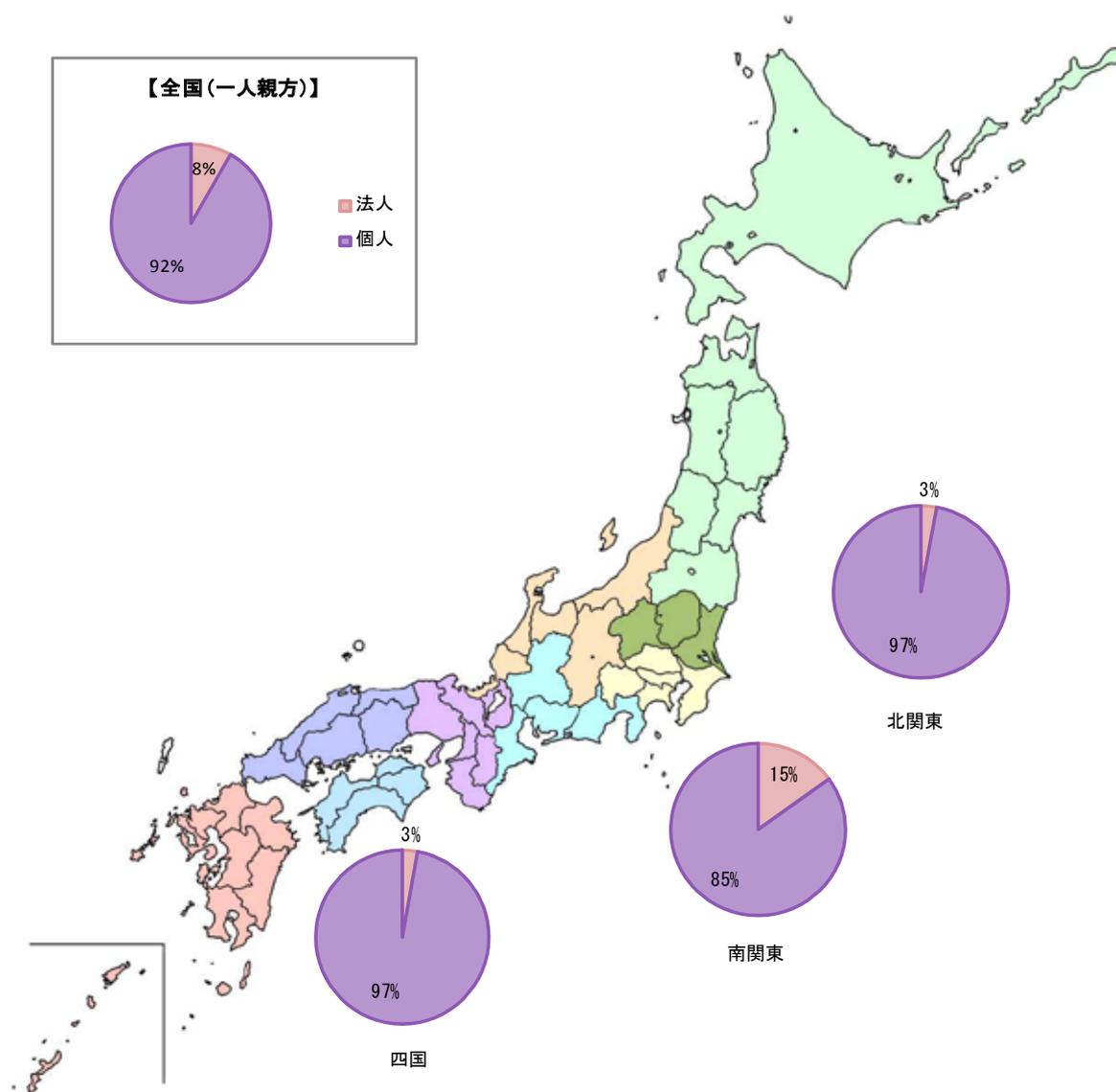
b-1. 【一人親方】組合員（大工） 建設業許可

地域別に、一人親方の建設業許可の登録の割合をみると、一人親方の全国集計と同様、許可なしが6割を占めていたが、関西と東海地方では登録を行っている組合員が5割に上昇した。四国では、一人親方の8割が「許可なし」の組合員だった。



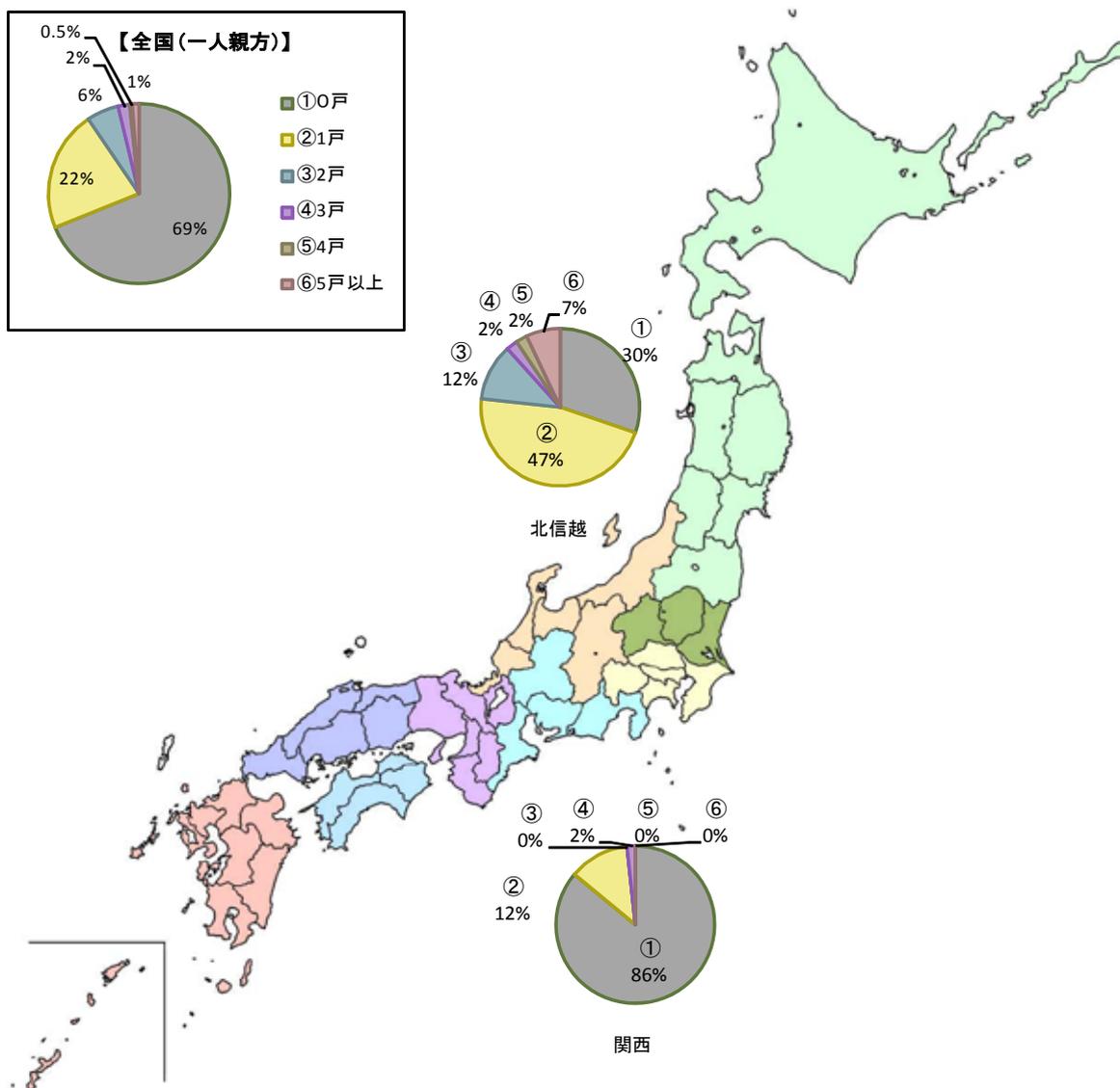
b-2. 【一人親方】組合員（大工） 法人化

法人化の割合をみると、全国集計では9割が個人事業主となっているが、南関東地域では若干法人の割合が上昇している。北関東、四国地方の一人親方は、ほぼ100%が個人事業主となっている。



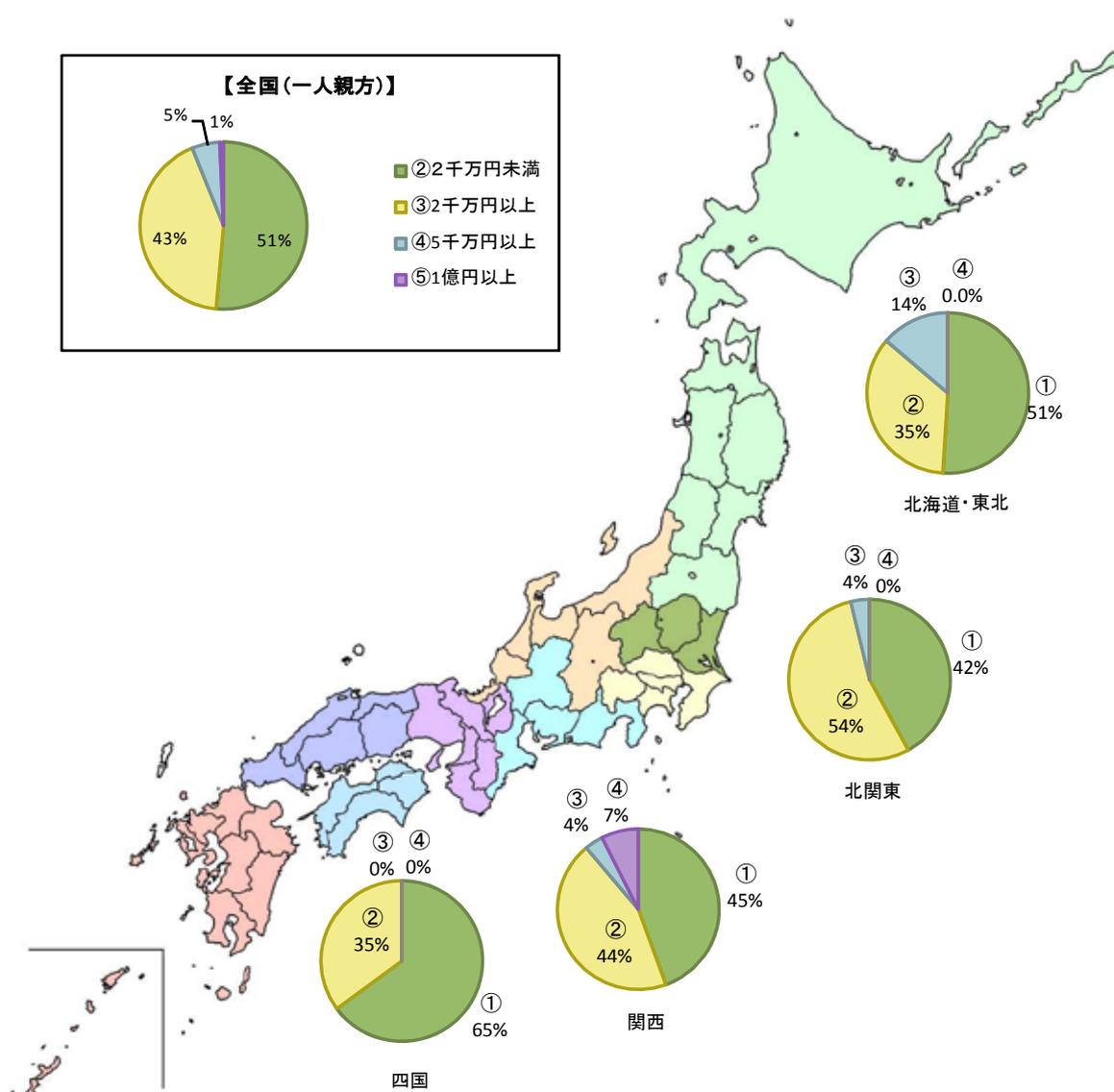
c-1. 【一人親方】新築住宅の戸数

一人親方の新築住宅戸数の割合を、地域別にみると、ほとんどが「0戸」の割合が上昇している。北信越地方では、「0戸」の割合が全国集計の半数以下に減少しており、（※北信越地域の回答者数が少ないため、偏りが大きく出ている可能性がある。）年間1戸着工が約5割を占めている。関西地方では、0戸の割合がほぼ9割となっている。関西地方は地域別の単純集計でも新築住宅の着工件数が少なかったが、一人親方に絞り込むとさらに減少した。



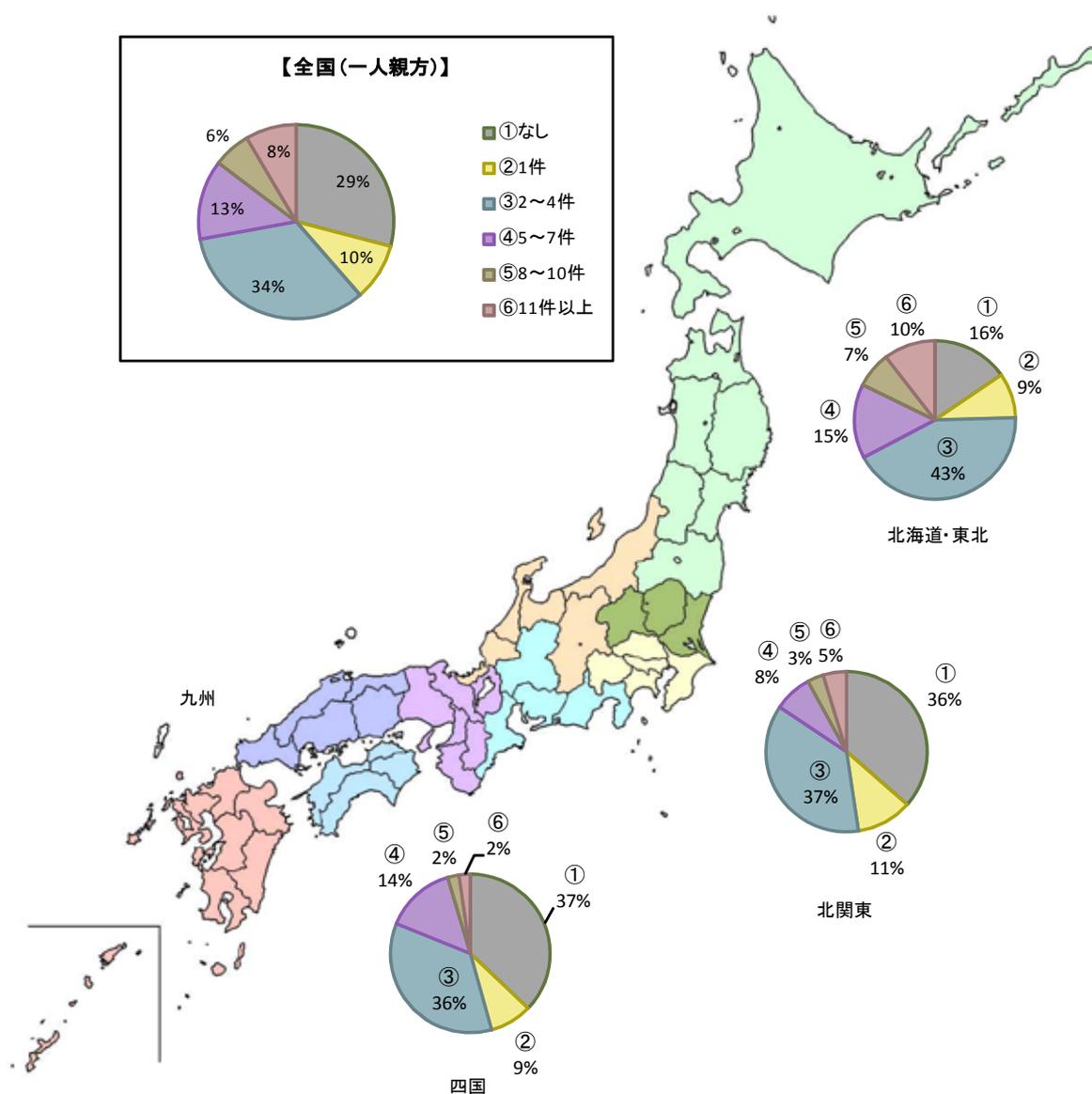
c-2. 【一人親方】新築住宅の元請金額

新築の元請金額の割合では、2千万円未満が4～5割の最も大きい割合を占める結果となったが、北海道・東北地方では5千万円以上の占める割合がやや高い。北関東と関西では、2千万円以上が最も多い。四国では、2千万円未満と2千万円以上のみとなった。



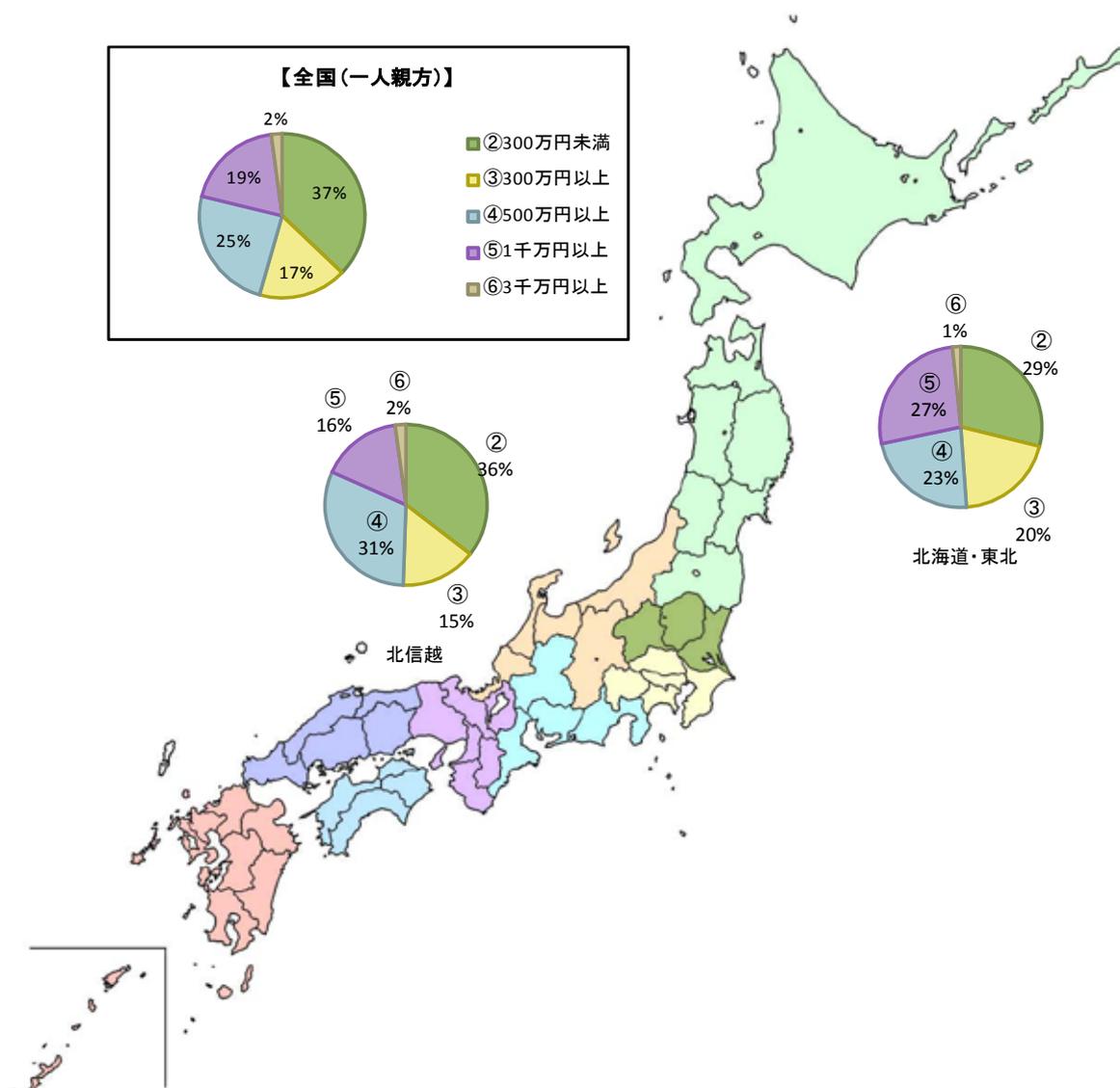
d-1. 【一人親方】リフォームの年間元請件数

一人親方のリフォームの年間元請件数を、地域別にみると、参考1と同様、北海道・東北地方では「なし」が少なく、リフォームの元請が最も少ないのが、四国地方となった。北関東地方もリフォーム元請件数が少なく、受注がある場合も約5割が年間1～4件の回答となっている。



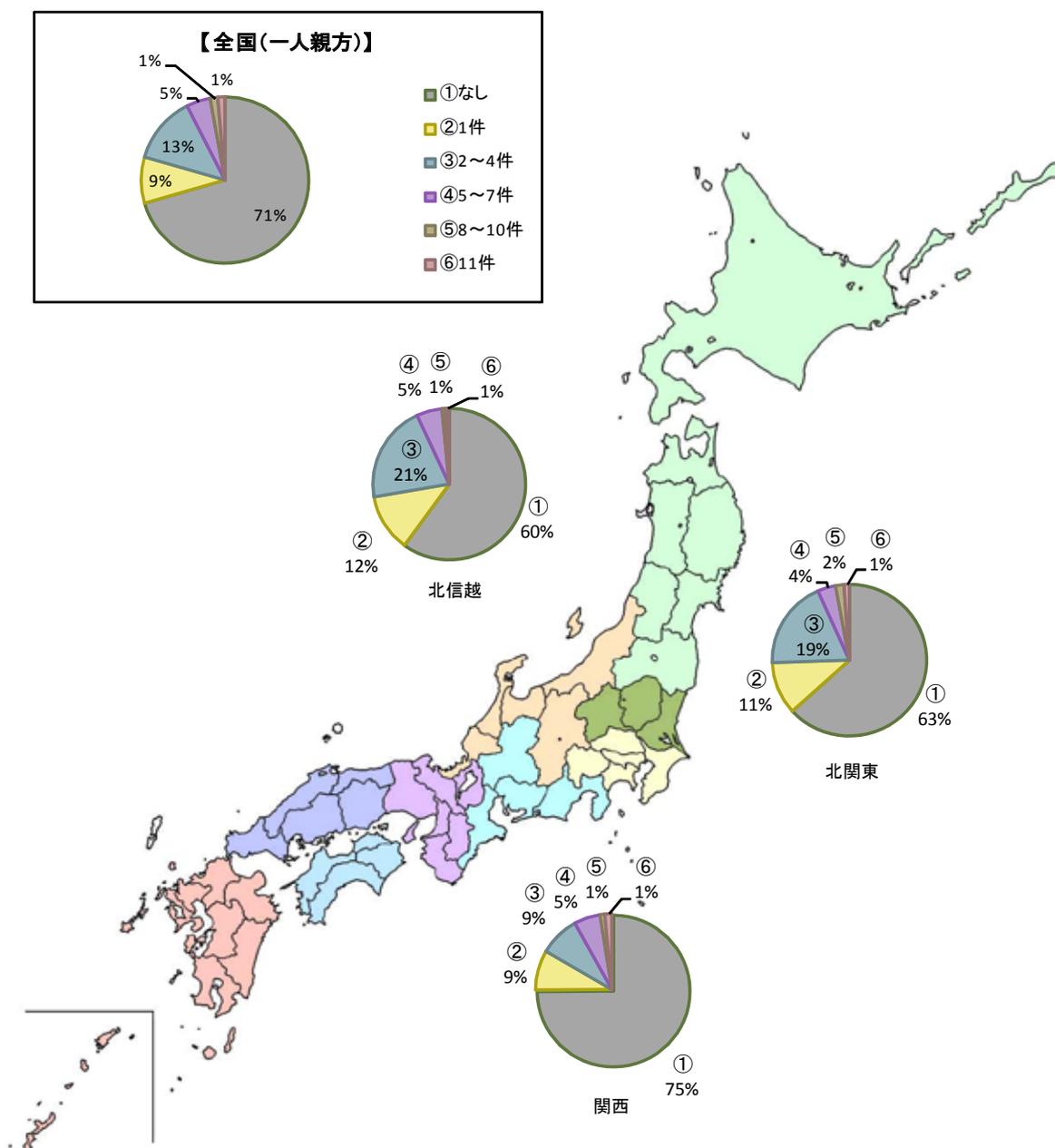
d-2. 【一人親方】リフォームの年間元請金額

リフォームの年間元請金額をみると、北海道・東北地方では1千万円以上が全国単純集計から1割増えた。北信越地方は、500万円以上の回答が3割を占めており、各地域の中で最も多い。



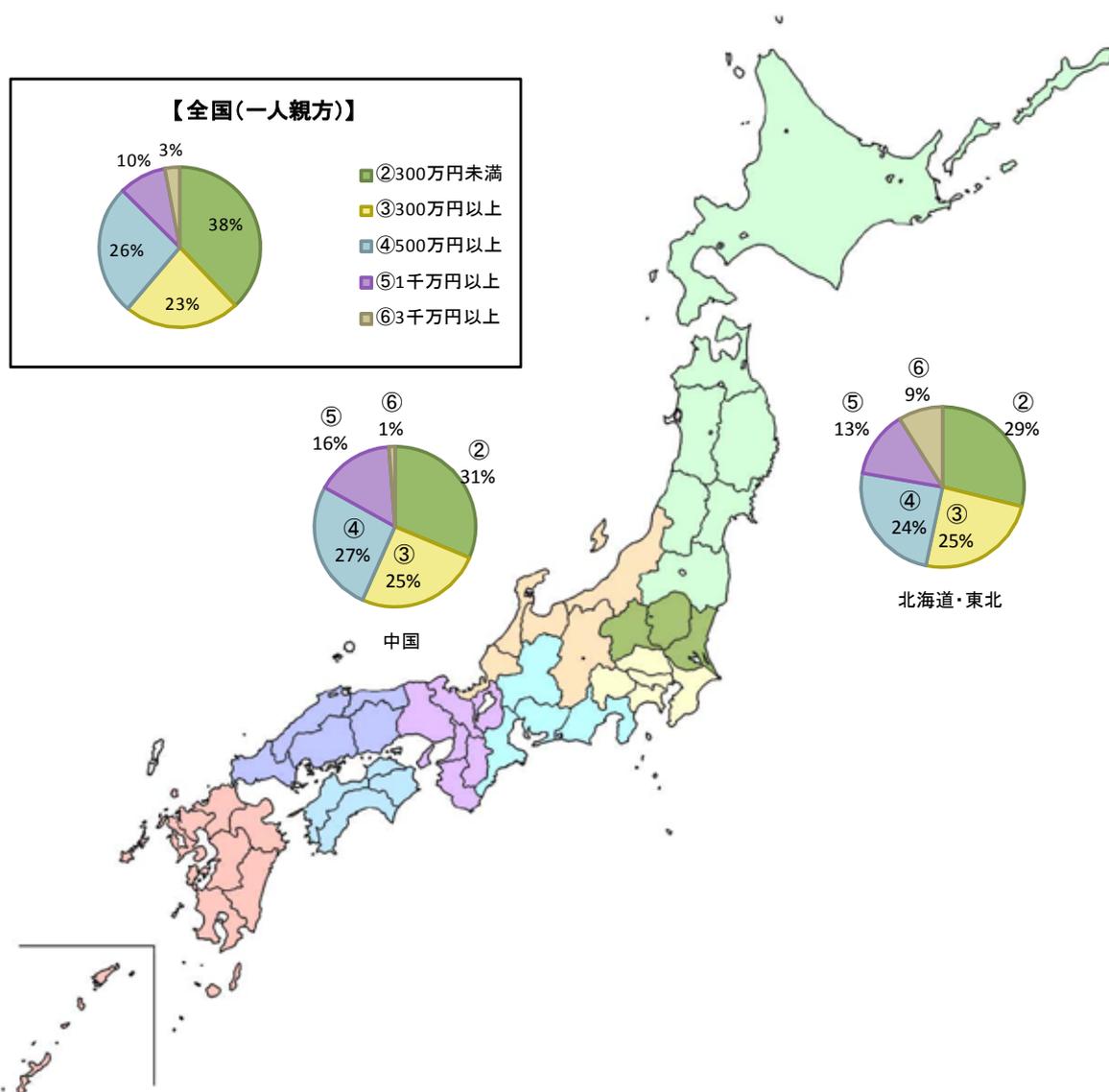
e-1. 【一人親方】新築の年間下請件数

一人親方の新築の年間下請件数を、地域別にみると、参考1 地域別単純集計の場合と同様、北信越地方では全国単純集計より、「なし」の回答が1割程度少なく、年1~4件受注する組合員がおよそ3割いる。関西地方では、下請受注が少なく約8割の組合員が下請を行っていない。北関東は、北信越に次いで新築の下請工事を行っている割合が高い。



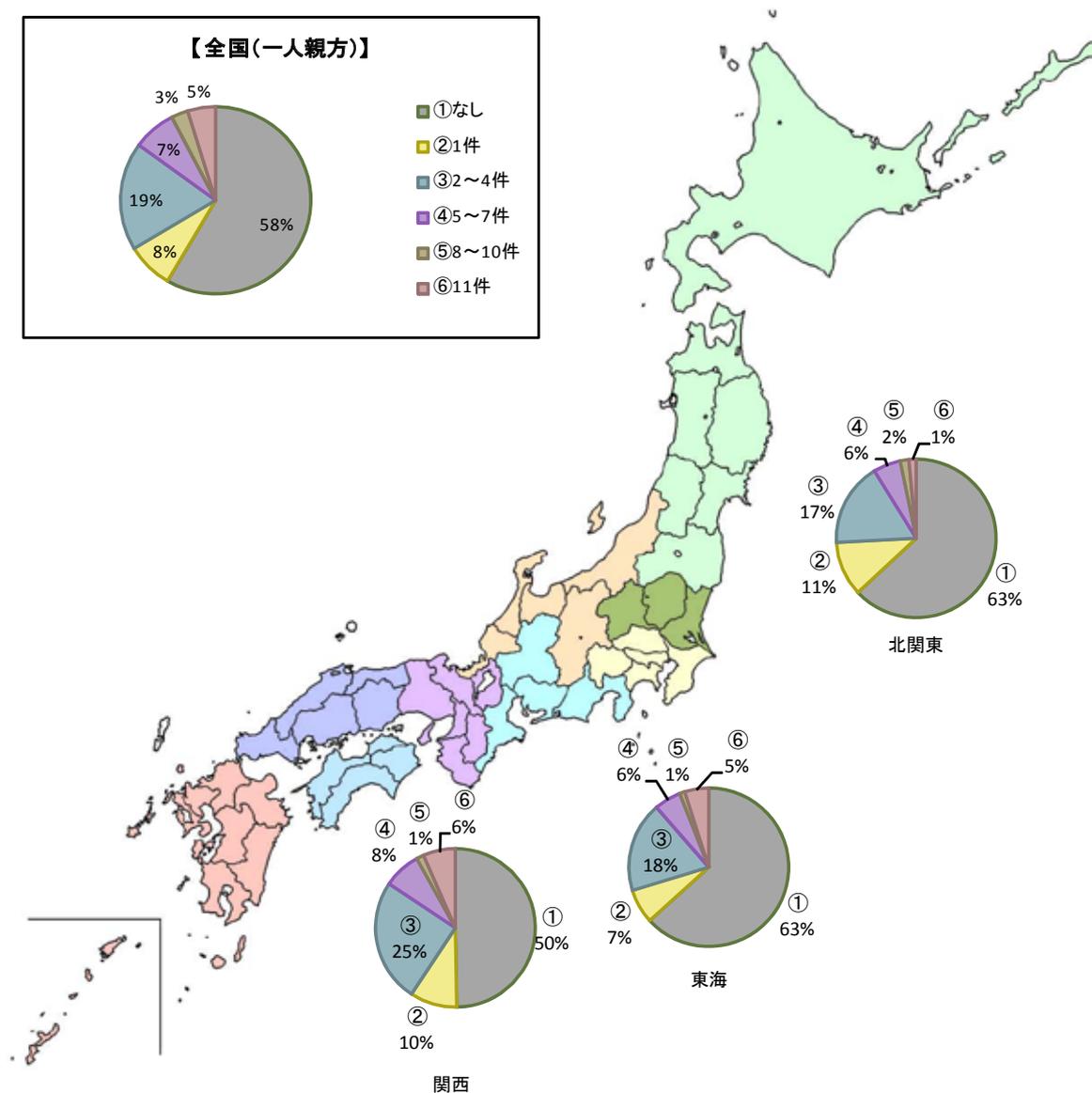
e-2. 【一人親方】新築の年間下請金額

新築の年間下請金額をみると、北海道・東北地方は、年間1千万円～3千万円以上の回答が他地方より多く約2割となっている。中国地方では、年間1千万円以上、下請工事を行っている組合員が2割弱となっており、他地方より高い。



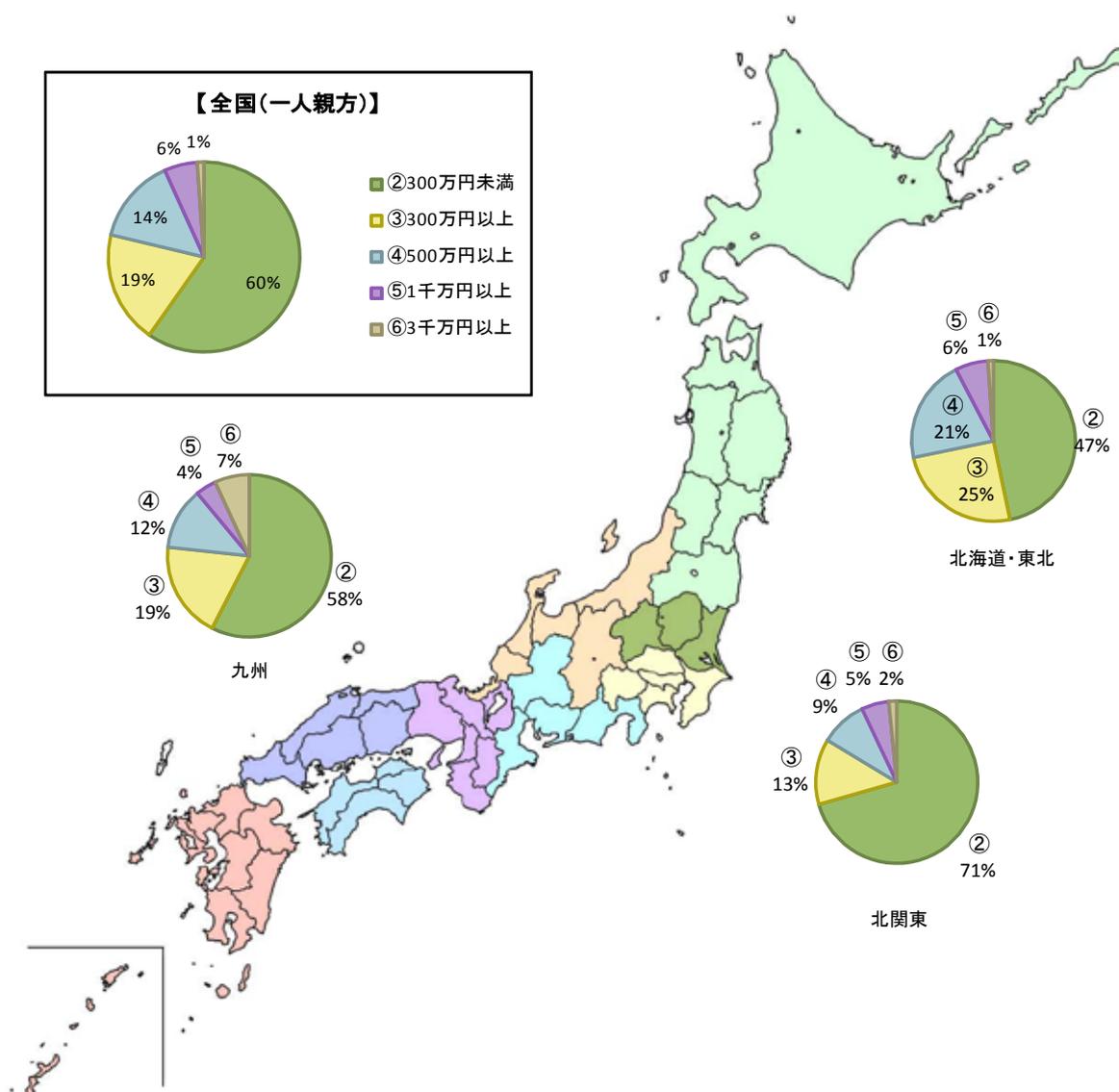
f-1. 【一人親方】リフォームの年間下請件数

一人親方のリフォームの年間下請件数を、地域別にみると関西地方では「なし」の回答が半数程度で少なく他地方より多く工事を行っている。反対に、北関東と東海地方では、下請受注が少なく6割強の組合員が行っていない。



f-2. 【一人親方】リフォームの年間下請金額

新築の年間下請金額をみると、北海道・東北地方では、年間 300 万円未満の回答が 1 割程度少ない、北関東地方では、年間 300 万円未満の下請工事を行っている組合員が、他地方に比べて多く約 7 割となっている。九州地方では、年間 3 千万円以上の下請工事を行っている組合員が、やや多い。



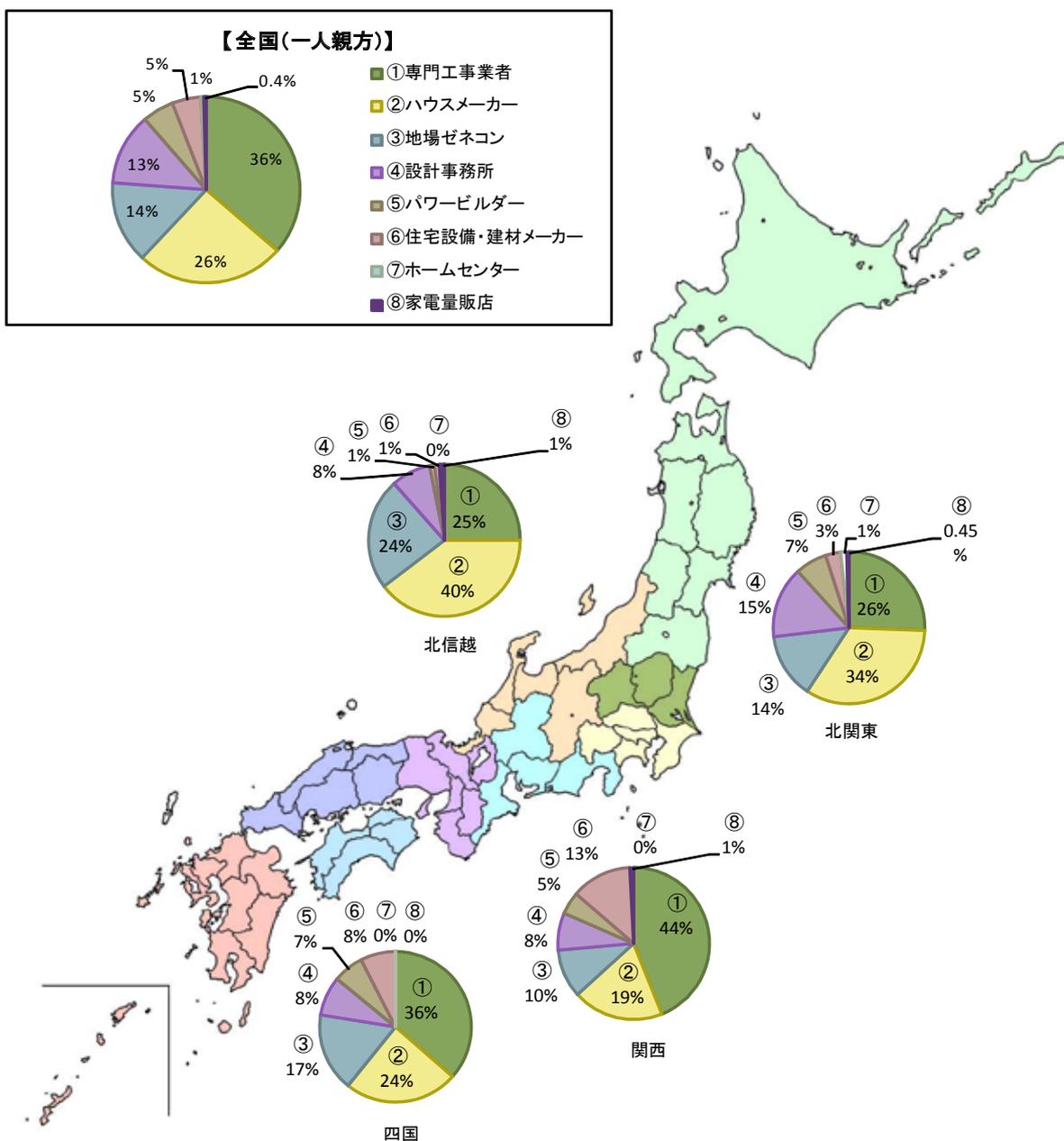
g. 【一人親方】下請工事の発注者

一人親方の全国集計では、全国単純集計と同様、専門工事業者が最も多く、次いでハウスメーカーが多い割合となっている。

北信越地方では、ハウスメーカーからの受注が4割占めており、次いで地場ゼネコンからの受注が多い。

関西地方と四国地方は、専門工事業者からの発注がやや多く、住宅設備機器・建材メーカーからの下請工事を行っている組合員が他地域と比べ、多く約1割を占めている。

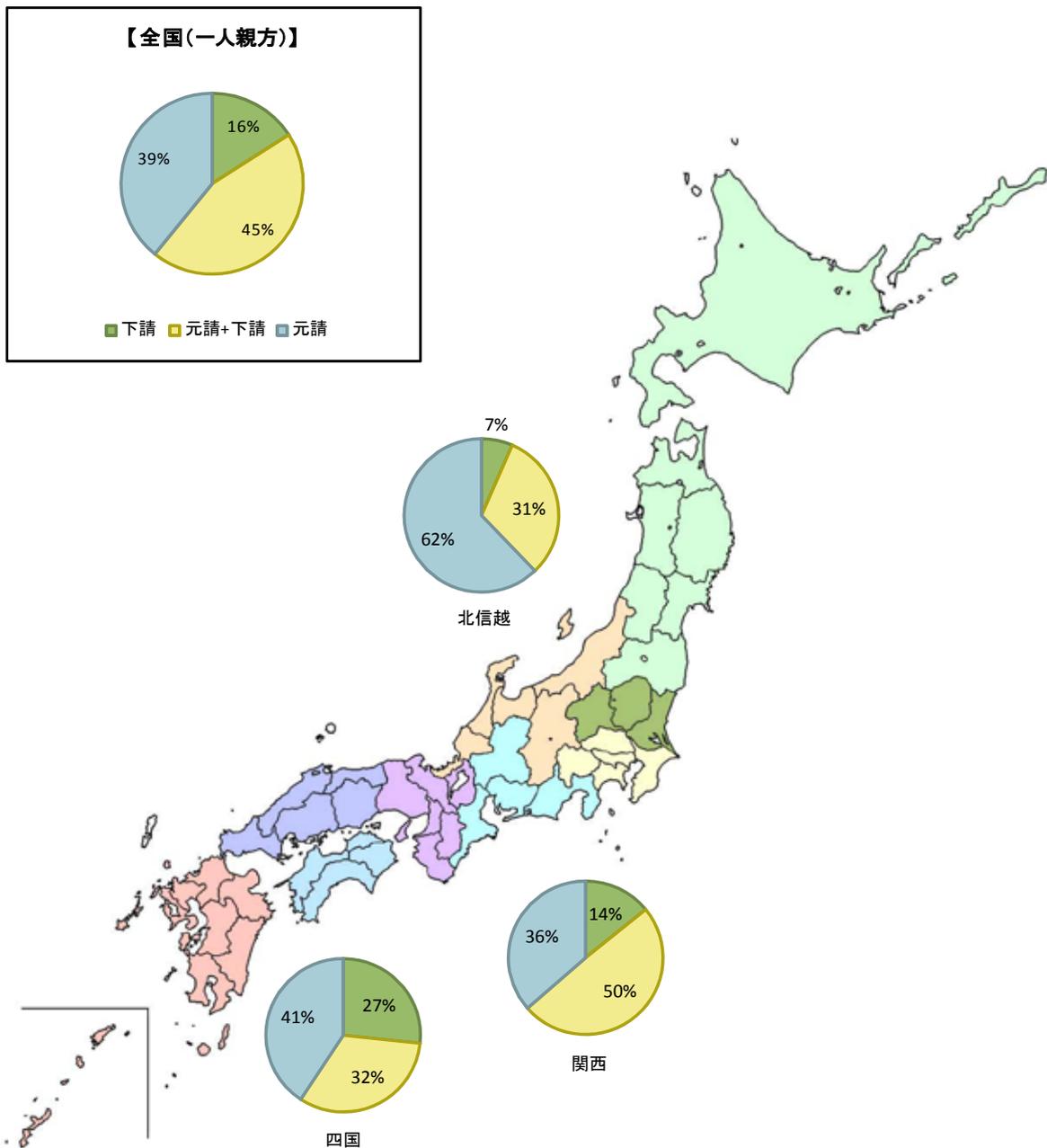
北関東地方はハウスメーカー34%、専門工事業者26%、設計事務所15%の順となっている。



h-1. 【一人親方】元請・下請の割合

一人親方の場合、地方別の単純集計よりも下請のみを行っている組合員が増加する結果となった。

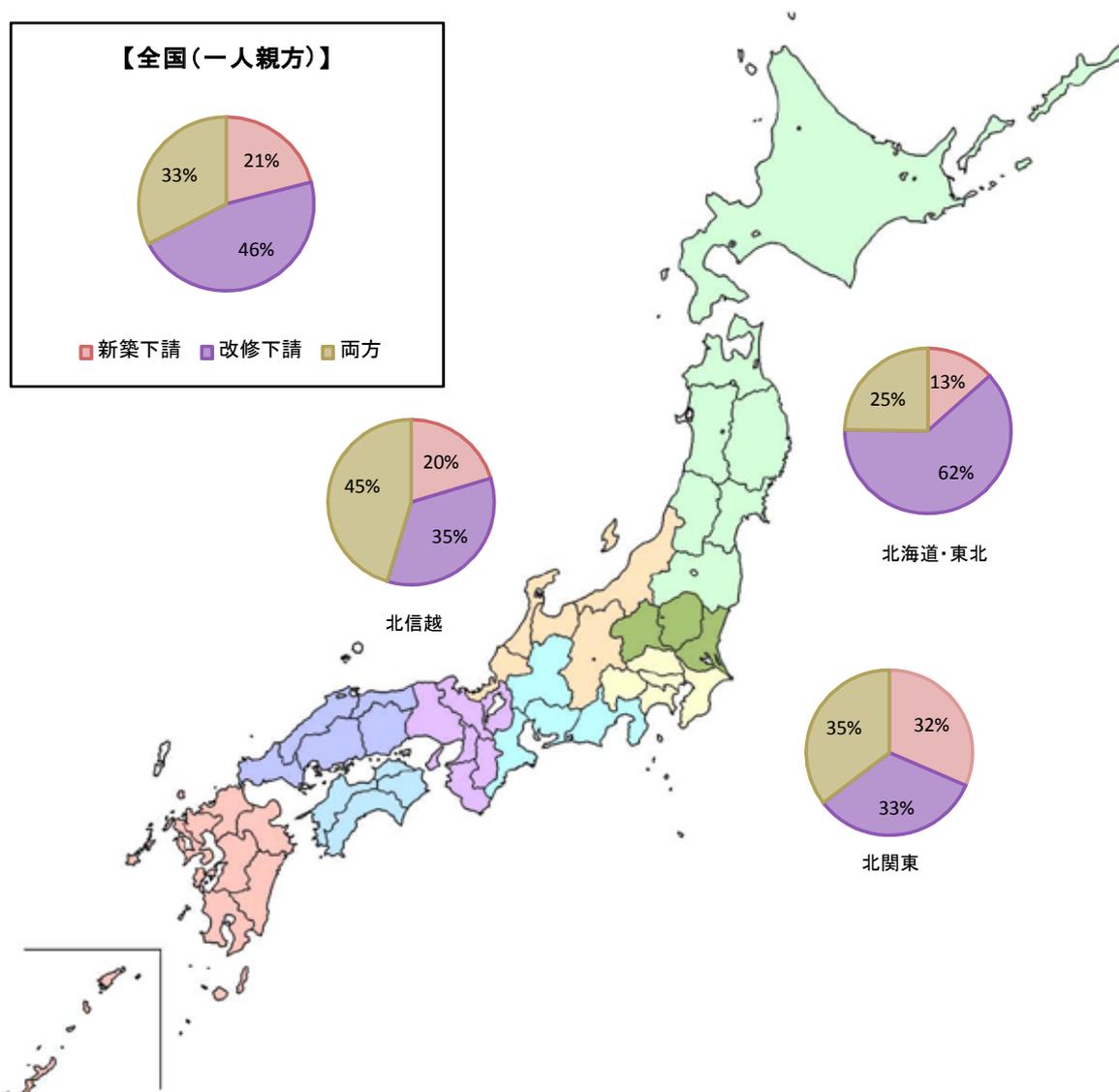
北信越地方では、各地方の中で唯一元請工事のみを行っている組合員が、下請工事を行っている組合員の割合を上回っている。関西地方では、何らかの下請工事を行っている組合員が6割となっており、最も多い。四国地方では下請のみを行っている組合員が約3割となっている。



h-2. 【一人親方】下請の種類

下請工事の種類割合では、北関東地方では、地方別の単純集計と同様、新築下請工事が3割と最も多い。北海道・東北地方では、リフォームの下請を行っている組合員が、6割程度と多い。

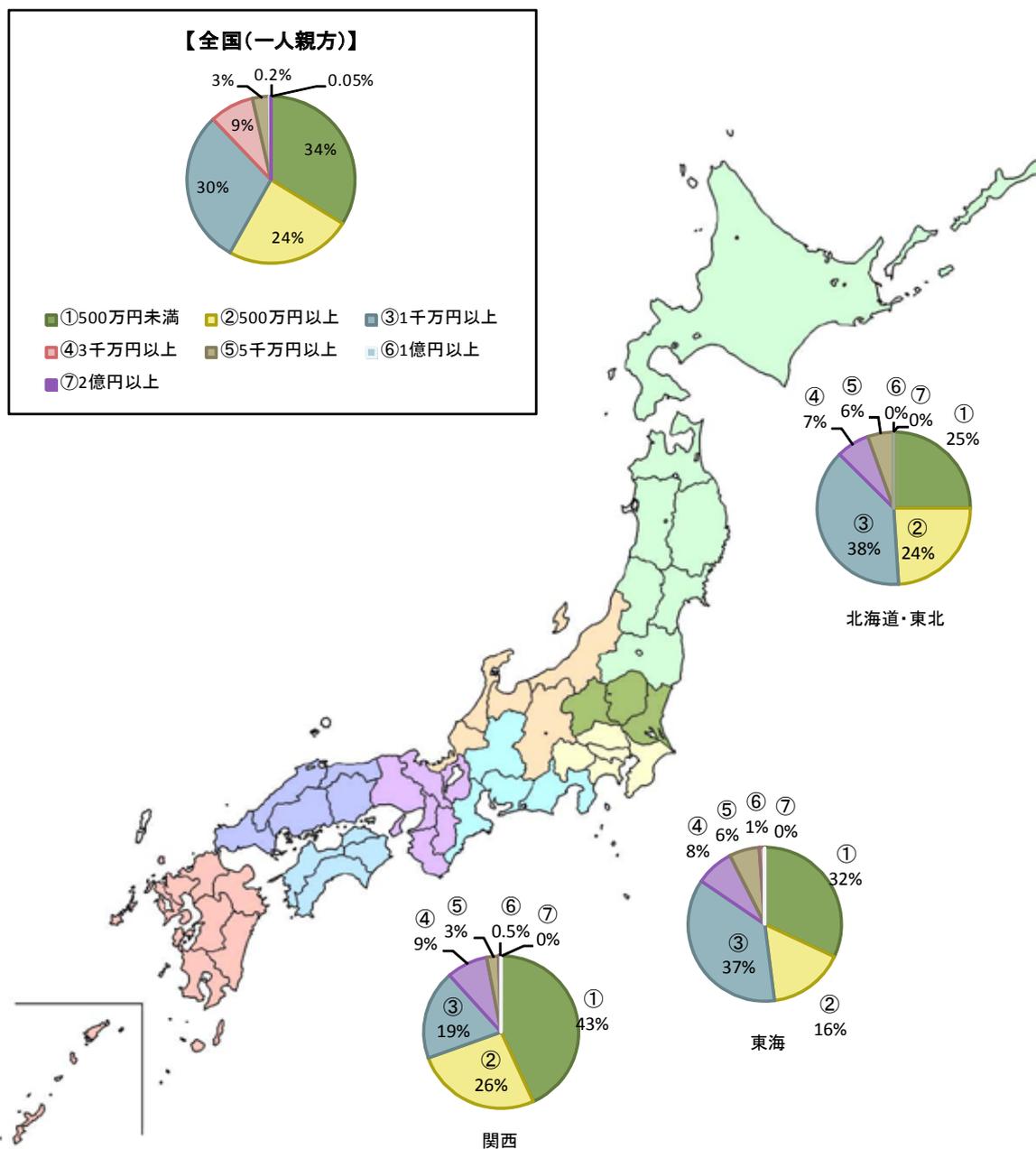
北信越地方では、新築とリフォーム両方の下請工事を行っている組合員が約5割となっている。



i-1. 【一人親方】 年間の売上高

北海道・東北地方では、他地方より1千万円以上の占める割合が大きく、約4割となっている。

元請工事の少ない関西地方は、500万円未満が他地方よりやや多かった。東海地方では、年間500万円未満の売上高の一人親方と1千万円以上の一人親方がほぼ同じ割合で存在する。

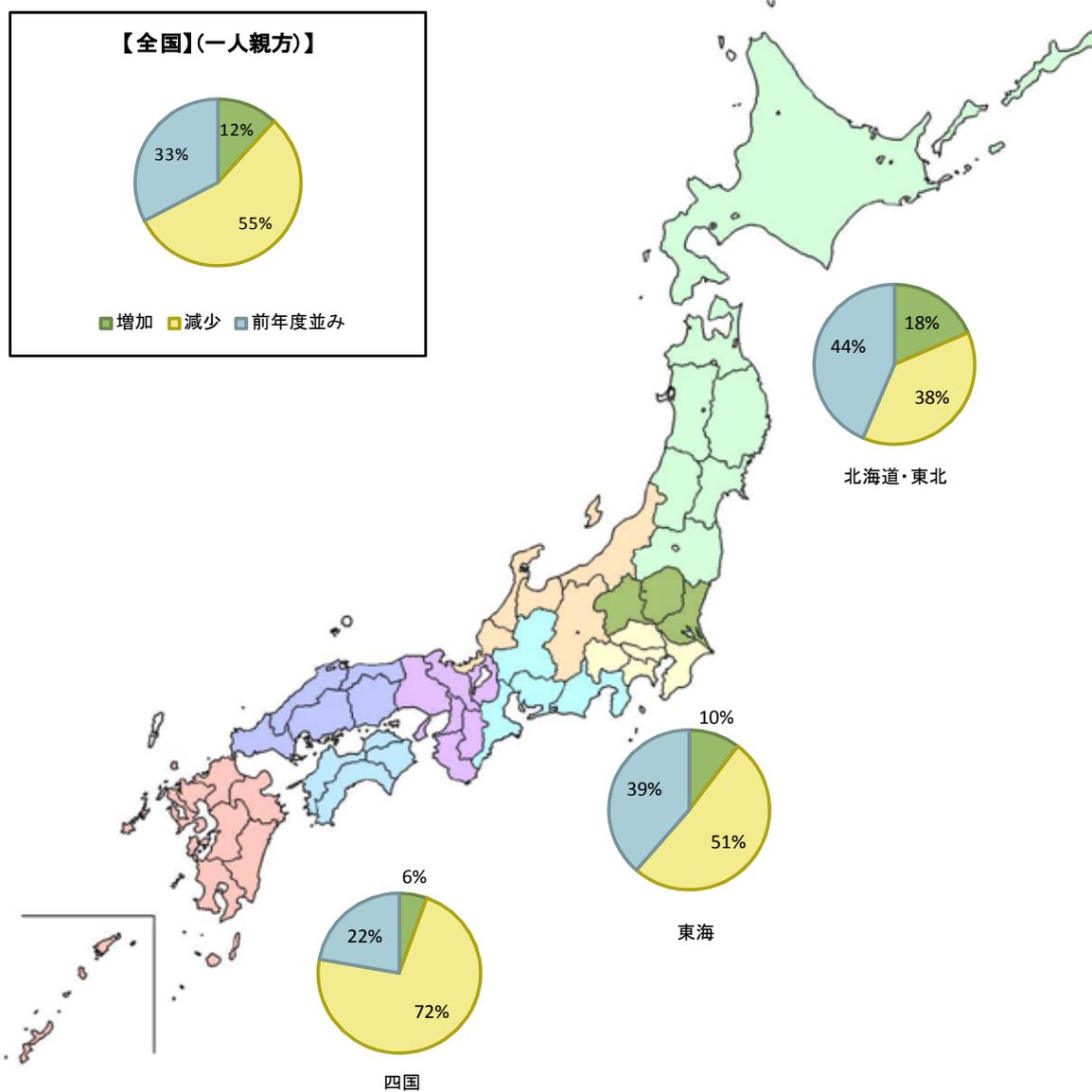


i-2. 【一人親方】 2012 年度の売上予想

一人親方の 2012 年度の売上予想では、北海道・東北地方が最も「減少」の回答が少ない。

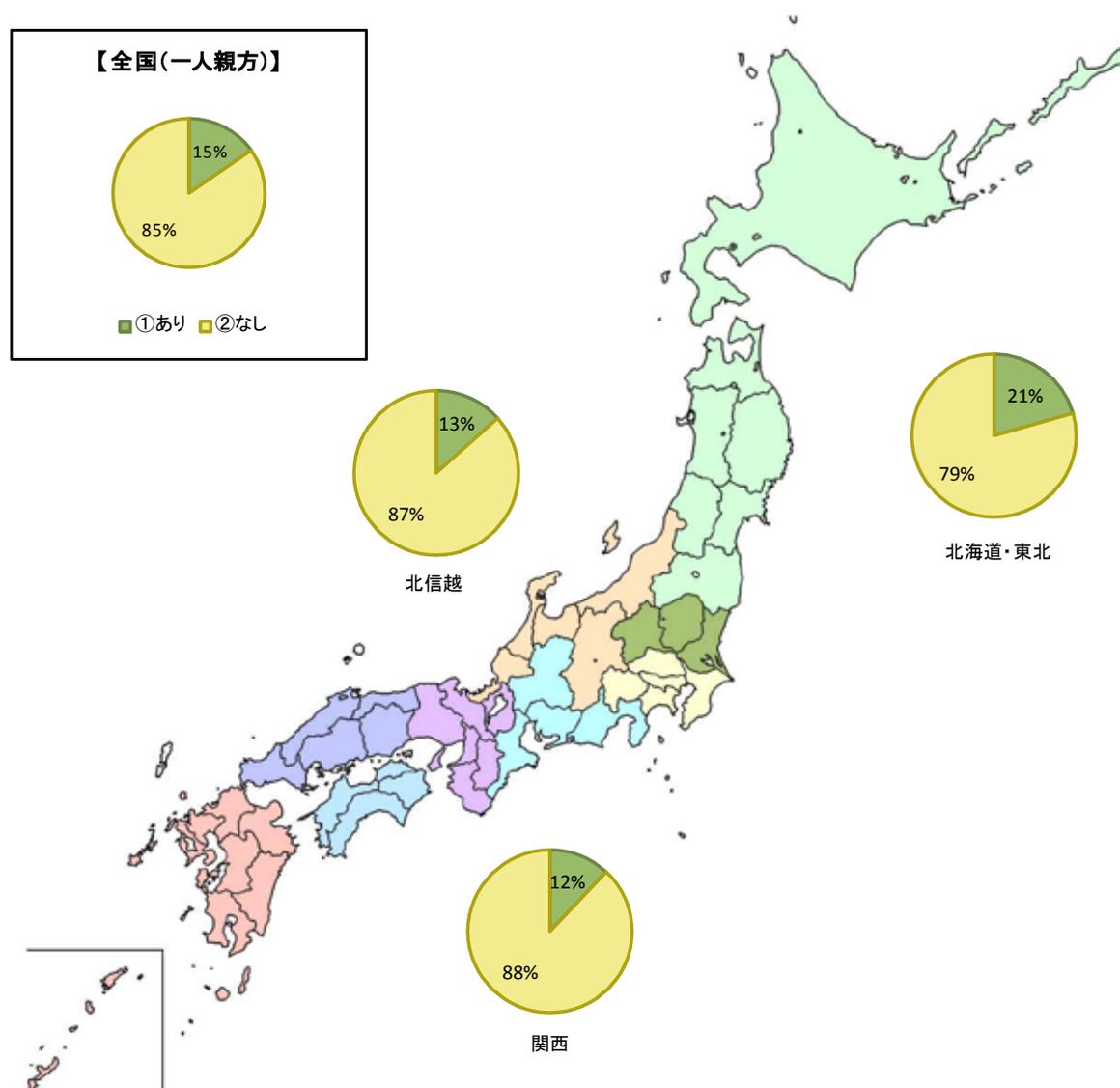
「前年度並み」の回答は北海道・東北に次いで、東海地方が多い。

四国地方では、「減少」の回答がさらに増え、約 7 割を占めている。



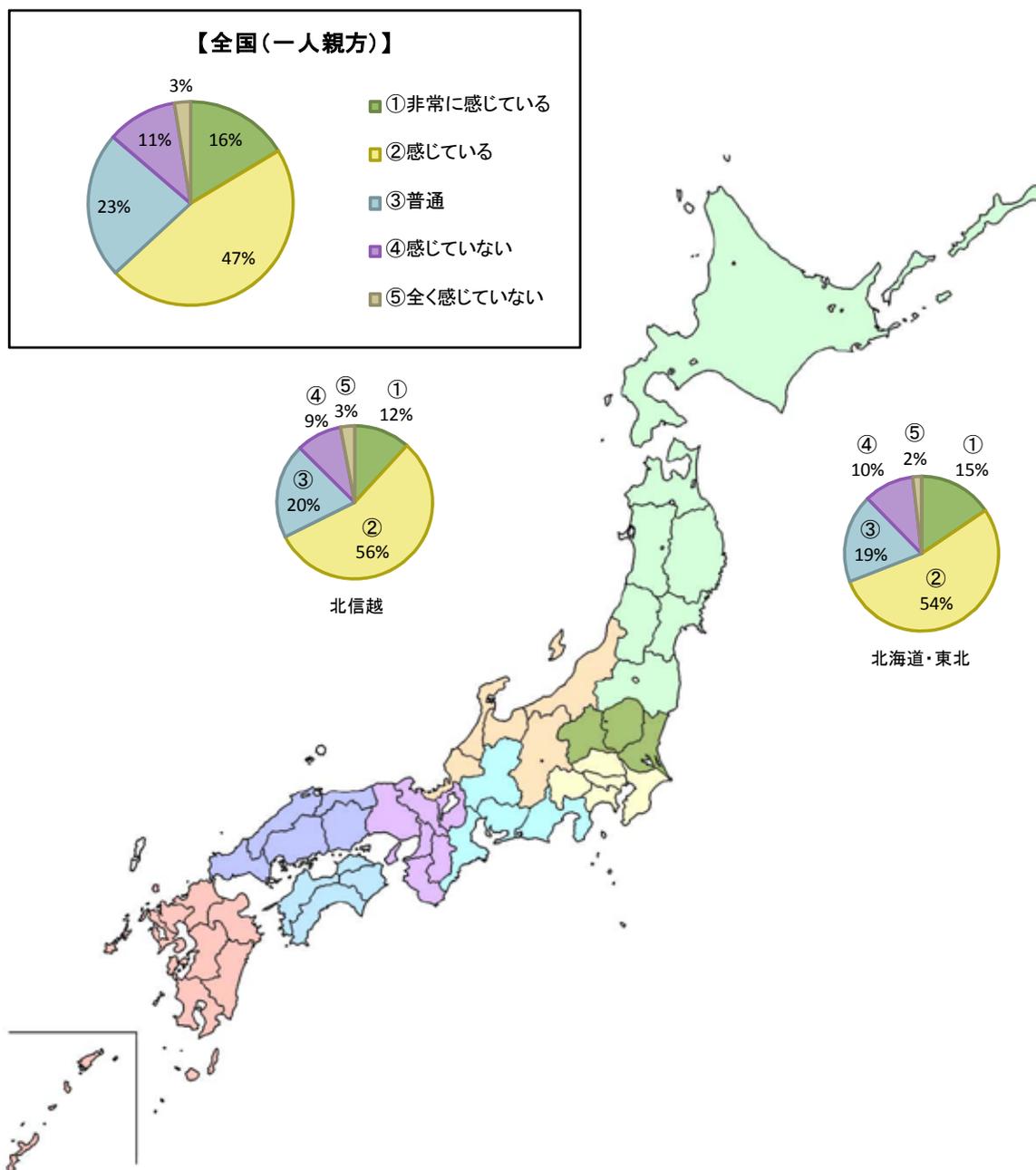
j-1. 【一人親方】後継者の有無

後継者の有無に関しては、一人親方の全国集計同様、どの地方でも 8 割近くが「なし」の回答となっている。北海道・東北地方は比較的「あり」の回答が多く、北信越、関西地方の一人親方は「なし」の回答が他地方より多い。



j-2. 【一人親方】技能者の不足

技能者の不足については、一人親方の地域別集計においても、全国単純集計の割合と大きな違いはなかったが、北海道・東北、北信越地方では、1割程度、技能者の不足を感じている割合が高い。



総評

今回調査で、明らかとなったことは大きく3つあります。

ひとつは、組合員の高齢化です。調査では、60歳以上が約半数（49%）、50歳以上では約80%を占め、超高齢化している状況が明らかとなりました。さらに、総務省の労働力調査（H23）「年齢階級、産業別就業者数」建設業の項目でも、40歳代までの割合が約55%に対し、全建総連では25%に過ぎず、業界全体の年齢構成と比較しても、高齢化もさることながら、同時に若年層が不足している状況も明らかとなりました（40歳未満構成比8%）。

二つ目は、新築元請平均戸数が1戸に満たないということです。調査協力合計5959人で請け負っている新築元請合計は5814戸であったことから、新築元請平均戸数は0.98戸となり、実態として、年間平均1戸も請け負っておらず、一人親方に至っては69%が0戸と答えており、厳しい現状がわかりました。

三つ目は、後継者の不足と一定の技能を持った技術者が不足しているということです。後継者では、全体で64%が後継者がいないと答えており、一人親方に絞ると比率が更に上がり85%が後継者がいないと答えています。一定の技能者を持った技術者の不足でも、63%（非常に感じている16%、感じている47%）が感じていると答えています。

これらの結果から、組合員の高齢化と後継者・技術者の不足について、非常に厳しい現状が浮き彫りとなり、今後対策を検討していかなければなりません。また、新築元請平均戸数でも0.98戸と、年間平均1戸も請け負っていないという厳しい結果となりました。

一方で数は力、この数字を全建総連全体として捉えるとやはり大きな数字となることもわかりました。新築元請平均戸数0.98戸をうけ、今回調査対象とした大工（建築大工）14万6011人から換算、想定できる新築元請合計戸数は85957戸となり、国土交通省の住宅着工調査（H24）の着工戸数でのシェアを推計すると約20%と高い割合で新築住宅市場に組合員の皆さんが関わっていることがわかります。

またリフォームにおいても、元請平均戸数は4.89戸で、新築よりも請け負っている割合が多いことがわかりました。新築同様の形で、年間請負金額を想定すると全体で6006億4973万円となり、国土交通省の建築物リフォーム・リニューアル調査（H24）の工事受注高と比較すると、約20%のシェアを占めているということとなります。国の施策である中古住宅・リフォームトータルプランでも2020（H32）年までに中古住宅流通・リフォーム市場の規模を現状8兆円から20兆円に拡大するとしています。リフォーム市場においても私たちの果たす役割が大きいということが言えます。

今回の調査結果を受け、全建総連住宅対策部では、国に対し改めて、住宅・建築行政における私たち地域の大工・工務店が果たす役割が大きいことを訴えるとともに、浮き彫りになった課題についても、十分に配慮した施策の実施を求めています。

平成 25 年 3 月発行

住宅新築・リフォーム実態調査

編集・発行

全国建設労働組合総連合

〒169-8650

東京都新宿区高田馬場 2-7-15

TEL 03-3200-6221

FAX 03-3209-0538

<http://www.zenkensoren.org/>

印刷・製本

株式会社 橋本確文堂

※乱丁・落丁はお取り替えます。03 (3200) 6221

